

# 派遣労働に関する実態調査

令和5年3月

東京都産業労働局

# まえがき

昭和61年に労働者派遣法が施行されて以来、既に30年以上が経過しました。この間、派遣労働は産業経済の一翼を担う重要な労働形態として十分な定着を果たしてきました。

一方、派遣労働は経済・社会情勢の影響を直接受ける特質を有しており、平成20年の世界同時不況を発端とする、いわゆる派遣切りが社会問題化しました。また、近年の新型コロナウイルス感染症の流行においては、感染拡大防止の取組が及ぼす経済活動への影響による派遣労働者の雇用環境の悪化が懸念されました。経済活動が再開した今、引き続き派遣労働者の雇用環境についてその動向を継続的に注視する必要があります。

派遣労働を取り巻く関連法規はこれまで幾度にもわたり改正が行われてきました。中でも、平成30年の働き方改革関連法の施行により行われた労働者派遣法の改正は、今後の派遣労働の在り方や労使の意識を大きく変容させる可能性があります。

そのため、東京都産業労働局では、昭和62年度から概ね4年ごとに派遣労働に関する調査を継続してきました。今年度も多くの方々にご協力いただき、現在における派遣労働の実態や課題等に関する調査を実施しました。本調査の結果を、労使の皆さまを始めとした多くの方々にご活用いただければ幸いです。

最後に、この調査の実施にご協力くださった事業所や派遣労働者の皆さま、そして、専門的な見地から貴重なご助言を賜りました専修大学法学部教授の長谷川聡先生に、厚く御礼を申し上げます。

令和5年3月

東京都産業労働局  
労働相談情報センター

## 目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨	3
2. 調査対象	3
3. 調査方法	3
4. 調査時期	4
5. 回収及び集計状況	4
6. 利用上の注意	4
(1) 統計表の集計についての注意点	4
(2) その他の注意事項	4
第2章 派遣元事業所実態調査	7
1. 派遣元事業所の概要	9
(1) 全常用労働者数【第1表】	9
(2) 資本の性格【第2表】	9
2. 労働者派遣事業の実績	10
(1) 派遣労働者数等雇用実績【第3～7表】	10
(2) 派遣先の企業数【第8表】	11
(3) 派遣先企業の性格【第9表】	11
(4) 派遣事業以外に行っている事業(複数回答)【第10表】	11
(5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率【第11表】	12
(6) 派遣先企業数・派遣労働者数の増減(過去1年間)【第12～13表】	12
(7) マージン率開示【第14表】	13
3. 派遣先企業の業種・規模、契約内容	14
(1) 売上高が最大となっている派遣先企業【第15表】	14
(2) 売上高が最大となっている派遣先企業の従業員規模【第16表】	14
(3) 派遣料金の改定状況【第17～20表】	15
(4) 最も売上のある派遣業務【第21表】	16
(5) 派遣契約期間と通算派遣契約期間【第24～25表】	17
4. 派遣労働者の状況	17
(1) 在籍している派遣労働者数の変化(過去3年間)【第26～27表】	17
(2) 在籍している派遣労働者数に占める女性の割合【第28～29表】	18
(3) 在籍している派遣労働者の最も多い年代【第30～31表】	18
(4) 在籍している派遣労働者の最も多い学歴【第32～33表】	18
(5) 派遣労働者の登録業務【第34～37表】	19
(6) 無期雇用派遣労働者の平均勤続年数【第38表】	19
5. 派遣労働者の賃金	20
(1) 派遣労働者の賃金の平均額【第39～40表】	20
(2) 派遣されていない無期雇用派遣労働者について【第41～42表】	21
(3) 昇給の実施状況【第43～46表】	21
(4) 夏季賞与の支給状況【第47～50表】	22
(5) 通勤費の支給【第51～52表】	23
(6) 退職金制度の有無【第53～54表】	23
6. 派遣労働者の労働条件	23
(1) 派遣労働者の各種保険加入率【第55～56表】	23
(2) 派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等【第57～60表】	24
(3) 派遣労働者への就業条件の明示【第61～62表】	24
(4) 派遣労働者の週平均所定労働時間【第63表】	24
(5) 年次有給休暇制度【第64～65表】	25
(6) 派遣労働者の待遇決定方式【第66表】	25
7. 派遣労働者からの苦情	25
派遣労働者からの苦情(複数回答)【第67表】	25
8. 派遣労働者の教育訓練制度	26
(1) 教育訓練等の実施(複数回答)【第68～70表】	26
(2) 教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償【第71表】	26
(3) キャリアアップ措置の説明【第72表】	27
(4) キャリア・コンサルティング相談窓口の設置【第73表】	27
9. 派遣先との労働者派遣契約	27
(1) 派遣契約の中途解約【第74～75表】	27
(2) 中途解約の理由【第76表】	28
(3) 中途解約時の派遣先の対応【第77～80表】	28

(4) 中途解約時の労働契約【第 81～82 表】	28
(5) 中途解約時の対応【第 83～84 表】	29
10. 育児・介護休業について	29
(1) 育児・介護休業の取得実績【第 85 表】	29
11. 雇用安定措置について	30
(1) 雇用安定措置の希望聴取【第 86 表】	30
(2) 雇用安定措置の実績【第 87 表】	30
(3) 雇用安定措置への対応方針【第 88 表】	30
(4) 無期転換の実績【第 89 表】	30
(5) 通算契約期間が 5 年を超えた派遣労働者への対応方針【第 90 表】	31
12. セクシュアル・ハラスメントへの対応	31
(1) 男女雇用機会均等法改正の認知【第 91 表】	31
(2) 派遣先からの協力依頼等【第 92 表】	31
13. 派遣事業の現状と今後の課題	32
(1) 派遣労働者の待遇改善には何が重要か（2 つまで回答）【第 93 表】	32
(2) 今後の事業展開【第 94 表】	32
14. 派遣元事業所からの要望	33
(1) 派遣労働者に対する要望（2 つまで回答）【第 95 表】	33
(2) 派遣先事業所に対する要望（2 つまで回答）【第 96 表】	33
15. 自由意見	34
第 3 章 派遣先事業所実態調査	37
1. 派遣先事業所の概要	39
(1) 受入率【第 97 表】	39
(2) 事業内容【第 97 表】	39
(3) 全常用労働者数【第 98 表】	40
(4) 雇用形態別従業員数【第 99～102 表】	40
2. 他社からの労働者の受入状況	41
労働者の受入状況【第 103～104 表】	41
3. 派遣労働者の利用状況	43
(1) 労働者派遣を利用している業務【第 105 表】	43
(2) 派遣労働者を利用する理由（2 つまで回答）【第 106 表】	43
(3) 派遣料金平均額（1 時間当たり）【第 107 表】	44
(4) 最も多い労働者派遣契約の期間【第 108 表】	44
(5) 派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無（複数回答）【第 109 表】	45
(6) 派遣労働者が従事する業務の派遣受入れ以前の状況【第 110 表】	45
4. 派遣労働者の就業管理	45
(1) 直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知【第 111 表】	45
(2) 派遣先責任者による就業場所の巡回【第 112 表】	46
(3) 直接指揮命令者から派遣先責任者への就業状況の報告【第 113 表】	46
(4) 在宅勤務の実施【第 114 表】	46
(5) 派遣労働者に対する教育訓練【第 115 表】	47
(6) 派遣労働者に対する教育訓練の方法（複数回答）【第 116 表】	47
(7) 派遣元からの教育訓練の求めの有無【第 117 表】	47
(8) 派遣元からの教育訓練の求めに対する対応【第 118 表】	48
5. 福利厚生等	48
福利厚生等の有無と利用の可否【第 119～120 表】	48
6. 派遣労働者の受入れにあたって	48
(1) 待遇決定方式【第 121 表】	48
(2) 比較対象労働者の選定と派遣元事業所への情報提供【第 122 表】	49
(3) 受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定しているか【第 123 表】	49
(4) 受入れにあたって事前にしておきたいこと（複数回答）【第 124 表】	49
(5) 受入れにあたって実施していること（複数回答）【第 125 表】	49
7. 派遣労働者からの苦情	50
(1) 苦情の申し出の有無【第 126 表】	50
(2) 受けた苦情の内容（複数回答）【第 127 表】	50
(3) 受けた苦情の処理方法（複数回答）【第 128 表】	50
8. 派遣契約の中途解約	51
(1) 中途解約についての取決め（複数回答）【第 129 表】	51
(2) 過去 3 年間で派遣契約を中途解約したことの有無【第 130 表】	51
(3) 契約を中途解約した原因（3 つまで回答）【第 131 表】	51
(4) 契約解除時における処理対応【第 132～135 表】	52
9. 受入れ期間の制限	53
(1) 期間制限該当者の有無【第 136 表】	53
(2) 派遣先事業所単位の期間制限に関する対応【第 137 表】	53

(3) 派遣労働者個人単位の期間制限に関する対応（複数回答）【第138～139表】	53
(4) 派遣元からの直接雇用の依頼【第140表】	54
(5) 派遣元からの直接雇用の依頼への対応【第141表】	54
(6) 「原則直接雇用した（する）」以外の対応を行う（行った）理由【第142表】	55
10. 派遣労働に関する労働者の意見聴取	55
労働者の意見聴取【第143表】	55
11. セクシュアル・ハラスメントへの対応	56
(1) 男女雇用機会均等法改正の認知【第144表】	56
(2) 派遣元からの協力依頼等【第145表】	56
12. 派遣労働者の今後の活用方法	56
派遣労働者の今後の活用方法（2つまで回答）【第146表】	56
13. 派遣先事業所の要望	57
(1) 派遣労働者に対する要望（2つまで回答）【第147表】	57
(2) 派遣元事業所に対する要望（2つまで回答）【第148表】	57
14. 派遣労働者を受け入れていない理由	58
(1) 派遣労働者の受入れについて【第149表】	58
(2) 派遣労働者を受け入れていない理由（3つまで回答）【第150表】	58
15. 雇用形態別雇用者数の変化	59
雇用者数の変化【第151表】	59
16. 派遣労働に対する考え・要望	59
(1) 現在の請負の利用状況【第152表】	59
(2) 請負を利用する理由（2つまで回答）【第153表】	60
(3) 今後、派遣及び請負を利用したい業務（3つまで回答）【第154～155表】	60
(4) 労働契約申込みみなし制度の実績【第156表】	60
17. 自由意見	61
第4章 派遣労働者実態調査	63
1. 派遣労働者実態調査	65
(1) 性別【第157表】	65
(2) 年齢【第158表】	65
(3) 世帯構成【第159表】	65
(4) 子の年齢（複数回答）【第160表】	66
(5) 家計中心者【第161表】	66
(6) 最終学歴【第162表】	67
2. 派遣労働者になる前の勤務経験	67
(1) 派遣労働者になる前の勤務経験の有無【第163表】	67
(2) 派遣労働者になる前の勤務経験の内容【第164～166表】	67
3. 派遣労働者としてのプロフィール	69
(1) 派遣の仕事を選んだ理由（2つまで回答）【第167表】	69
(2) 派遣労働者としての登録状況【第168～170表】	70
(3) 技術・技能を身につけた主な方法（2つまで回答）【第171表】	70
(4) 派遣労働者としてのキャリア【第172～175表】	71
(5) 昨年の派遣による収入【第176表】	72
4. 派遣先事業所及び就労状況	72
(1) 派遣先事業所の業種【第177表】	72
(2) 派遣先事業所の規模【第178表】	73
(3) 派遣先事業所までの通勤時間【第179表】	73
(4) 派遣先事業所での受入れ説明会【第180表】	73
(5) 派遣先責任者の認知【第181表】	73
(6) 現在、主に従事している業務【第182表】	74
(7) 現在の派遣契約期間【第183表】	74
(8) 現在の派遣先での通算労働期間【第184表】	75
(9) 賃金・労働時間・年次有給休暇【第185～200表】	75
(10) 安全衛生・社会保障等【第201～204表】	81
(11) 待遇決定方式【第205～206表】	82
(12) 就労状況【第207～216表】	82
5. 派遣先を決める際に行う事項	85
(1) 派遣先での事前面接の有無【第217表】	85
(2) 面接の実施経緯【第218表】	85
(3) 面接した結果、採用されなかった経験【第219表】	85
6. 契約更新（過去3年間）	85
(1) 契約更新されなかったことの有無【第220表】	85
(2) 更新されなかった理由（3つまで回答）【第221表】	86
7. 派遣労働者の契約途中の退職（過去3年間）	86
(1) 派遣労働者の契約途中の退職の有無【第222表】	86

(2) 派遣労働者の契約途中の退職の理由 (複数回答) 【第 223 表】	86
8. 派遣契約途中での仕事の変更、中途解約 (過去 3 年間)	87
(1) 過去 3 年間で派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の有無 【第 224 表】	87
(2) 仕事の変更、中途解約の理由 (複数回答) 【第 225 表】	87
9. 苦情の申し出 (過去 3 年間)	87
(1) 苦情の申し出の有無 【第 226 表】	87
(2) 苦情の内容 (複数回答) 【第 227 表】	88
(3) 苦情別の申出先、対応者とその結果 【第 228～230 表】	89
(4) あえて申し出なかった理由 (2 つまで回答) 【第 231 表】	89
10. 教育訓練	90
(1) キャリアアップ措置の説明 【第 232 表】	90
(2) 教育訓練を受けた時期と場所 (複数回答) 【第 233～234 表】	90
(3) 教育訓練の内容と受講料負担等 【第 235～237 表】	91
11. 雇用安定措置と無期転換ルールについて	92
(1) 派遣労働者個人単位の期間制限の認知 【第 238 表】	92
(2) 雇用安定措置の希望聴取 【第 239 表】	92
(3) 期間制限に達する見込みがある場合の希望 【第 240 表】	92
(4) 無期転換ルールの利用意向 【第 241 表】	93
(5) 無期転換ルール利用意向の理由 (自由回答)	94
12. 派遣先正社員との比較	95
(1) 派遣先の正社員と比較した仕事の質 (内容、責任) と量 (労働時間) 【第 242 表】	95
(2) 同じ仕事をする正社員と比較した処遇面の格差 【第 243 表】	95
13. 育児・介護休業法の改正	96
(1) 育児・介護休業法の改正の認知 【第 244 表】	96
(2) 育児・介護休業の取得可否 【第 245 表】	96
14. 派遣元事業所への要望 (複数回答) 【第 246 表】	97
15. 派遣先事業所への要望 (複数回答) 【第 247 表】	98
16. 今後希望する働き方 【第 248 表】	99
17. 労働組合への加入 【第 249 表】	99
18. 自由意見	100
第 5 章 集計表	103
1. クロス集計表 (派遣元事業所調査)	105
2. クロス集計表 (派遣先事業所調査)	143
3. クロス集計表 (派遣労働者調査)	172
参考 アンケート調査票	225

# 第1章 調査の概要

# 第1章 調査の概要

## 1.調査の趣旨

昭和61年に労働者派遣法が施行されて以来、派遣労働は産業の一翼を担う重要な労働形態として十分な定着を果たしてきた。

制定当初、労働者派遣は専門的知識・技術・技能を要する業務に認められていたが、その後の規制緩和の流れの中で法改正を重ね、平成8年に提供対象業務が26業務へ拡大し、平成11年には派遣対象業務が原則自由化された。また、平成16年に26業務以外の業務について派遣受入期間の延長、派遣労働者への契約申し込み義務の創設なども行われた。

その後、日雇い派遣労働者の雇用問題や、リーマンショックに端を発した世界同時不況による派遣切りなど、派遣労働に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになり、平成24年には違法派遣に対する迅速かつ的確な対処などを内容とした法改正が行われた。その際、法律名が「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも派遣労働者の保護のための法律であることが明記されている。

平成27年の法改正では、派遣労働者の派遣先労働者との均衡待遇の推進、雇用安定措置の義務化などが盛り込まれるとともに、労働者派遣事業の許可制への一本化などが行われた。また、平成30年には、派遣先均等・均衡方式又は労使協定方式のいずれかの採用が義務化されるなど、派遣労働者と正規労働者の待遇格差の解消を目的とする法改正が行われ、令和2年4月から施行された。

今回の調査は、過去の調査結果との経年比較を行うとともに、現在の派遣労働の実態や派遣労働者及び使用者の実態を把握し、派遣労働に関する行政施策上の基礎資料を作成することを目的として実施する。

## 2.調査対象

- (派遣元事業所調査) 厚生労働省所管一般労働者派遣事業届出事業所から無作為に抽出した、都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所3,000事業所
- (派遣先事業所調査) 事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)48,793事業所から無作為抽出した、都内に所在し従業員規模30人以上の一般事業所3,000事業所
- (派遣労働者調査) 派遣元事業所に雇用されている派遣労働者2,000人

## 3.調査方法

- (派遣元事業所調査) 郵送配布、郵送及びWEB回収方式
- (派遣先事業所調査) 郵送配布、郵送及びWEB回収方式
- (派遣労働者調査) 派遣元事業所において協力を得られた91事業所を通じて調査票を配布し、郵送及びWEBによる直接回収

## 4.調査時期

(派遣元事業所調査)	令和4年10月1日	現在
(派遣先事業所調査)	令和4年10月1日	現在
(派遣労働者調査)	令和4年10月1日	現在

## 5.回収及び集計状況

	対象 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)※3	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
派遣元事業所調査※1	3,000	819	819	27.3%	27.3%
派遣先事業所調査※2	3,000	821	819	27.4%	27.3%
派遣労働者調査	2,000	491	490	24.6%	24.5%

※1 回答のあった派遣元事業所のうち有期雇用派遣労働者がいるのは387事業所(47.3%)、無期雇用派遣労働者がいるのは661事業所(80.7%)であった。

※2 回答のあった一般事業所のうち労働者派遣を利用しているのは315事業所(38.4%)であった。

※3 回収票(B)より、郵送とWEBとの重複回答等を除いたものを集計対象(C)とした。

## 6.利用上の注意

### (1)統計表の集計についての注意点

- ア 「n」は回答者数を表す。
- イ 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに回答者数(n)に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- ウ 概説中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- エ 統計表のうち派遣業務別にみた回答数が3件以下の数値は、非表示とした。
- オ 概説中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント(%)である。

### (2)その他の注意事項

東京都では、派遣労働に関する実態調査を昭和62、63年、平成7年、平成10年、平成14年、平成18年、平成22年、平成26年、平成30年に実施している。今回の調査では、派遣労働者を有期雇用派遣労働者と無期雇用派遣労働者とに分け、平成30年調査との若干の比較を行った。

#### ア 定義

本調査における派遣労働者等の定義は以下のとおりである。(労働者派遣事業報告書より一部抜粋)

##### (ア)派遣労働者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。)第2条第2号に規定する派遣労働者

(イ) 有期雇用派遣労働者

労働者派遣法第 30 条第 1 項に規定する有期雇用派遣労働者

(ウ) 無期雇用派遣労働者

労働者派遣法第 30 条の 2 第 1 項に規定する無期雇用派遣労働者

(エ) 日雇派遣労働者

労働者派遣法第 35 条の 4 第 1 項に規定する日雇派遣労働者

(オ) 登録者

労働者派遣をするに際し、登録されている者の中から期間を定めて雇用した者を派遣労働者として労働者派遣の対象とする制度（登録制度）に基づいて派遣労働者になることを目的として派遣元事業主に登録した者であって、既に雇用されている者を含み、過去 1 年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除くこと。

### 派遣労働業務名一覧

《労働者派遣事業報告書掲載の派遣労働業務名参照》

1 管理的公務員	2 法人・団体役員	3 法人・団体管理職員
4 その他の管理的職業従事者	5 研究者	6 農林水産技術者
7 製造技術者	8 建築・土木・測量技術者	9 情報処理・通信技術者
10 その他の技術者	11 医師	12 薬剤師
13 歯科医師、獣医師	14 看護師	15 准看護師
16 保健師、助産師	17 診療放射線技師	18 臨床検査技師
19 その他の医療技術者	20 その他の保健医療従事者	21 社会福祉専門職業従事者
22 法務従事者	23 経営・金融・保険専門職業従事者	24 教員
25 宗教家	26 著述家、記者、編集者	27 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
28 音楽家、舞台芸術家	29 その他の専門的職業従事者	30 一般事務従事者
31 会計事務従事者	32 生産関連事務従事者	33 営業・販売事務従事者
34 外勤事務従事者	35 運輸・郵便事務従事者	36 事務用機器操作員
37 商品販売従事者	38 販売類似職業従事者	39 営業職業従事者
40 家庭生活支援サービス職業従事者	41 介護サービス職業従事者	42 保健医療サービス職業従事者
43 生活衛生サービス職業従事者	44 飲食物調理従事者	45 接客・給仕職業従事者
46 居住施設・ビル等管理人	47 その他のサービス職業従事者	48 農業従事者
49 林業従事者	50 漁業従事者	51 生産設備制御・監視従事者
52 機械組立設備制御・監視従事者	53 製品製造・加工処理従事者	54 機械組立従事者
55 機械整備・修理従事者	56 製品検査従事者	57 機械検査従事者
58 生産関連・生産類似作業従事者	59 鉄道運転従事者	60 自動車運転従事者
61 船舶・航空機運転従事者	62 その他の輸送従事者	63 定置・建設機械運転従事者
64 建設従事者 (建設躯体工事従事者を除く)	65 電気工事従事者	66 採掘従事者
67 運搬従事者	68 清掃従事者	69 包装従事者
70 その他の運搬・清掃・包装等従事者	71 分類不能の職業	

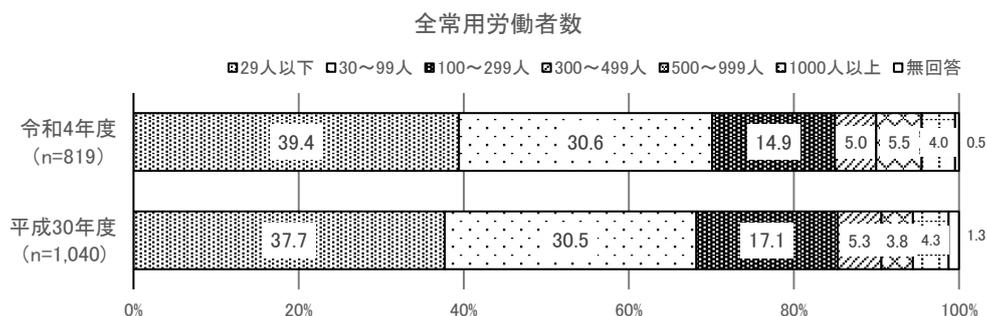
## 第2章 派遣元事業所実態調査

## 第2章 派遣元事業所実態調査

### 1. 派遣元事業所の概要

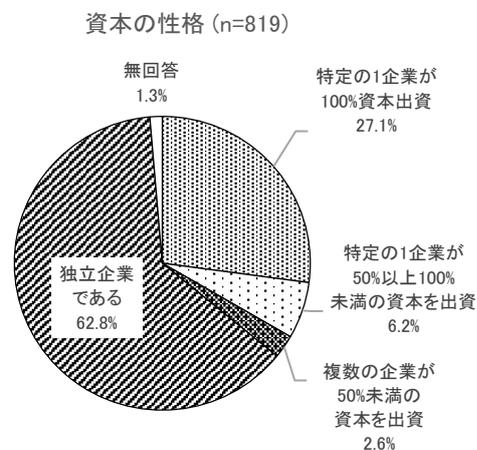
#### (1) 全常用労働者数【第1表】

○全常用労働者数は、「29人以下」が39.4%と最も高く、約4割を占めている。次いで「30～99人」(30.6%)、「100～299人」(14.9%)と続き、「300人以上」の大規模な事業所は合わせて14.5%となっている。



#### (2) 資本の性格【第2表】

○出資者については、「独立企業である」と回答した事業所が62.8%で最も高く、次いで「特定の1企業が100%資本出資」が27.1%となっている。

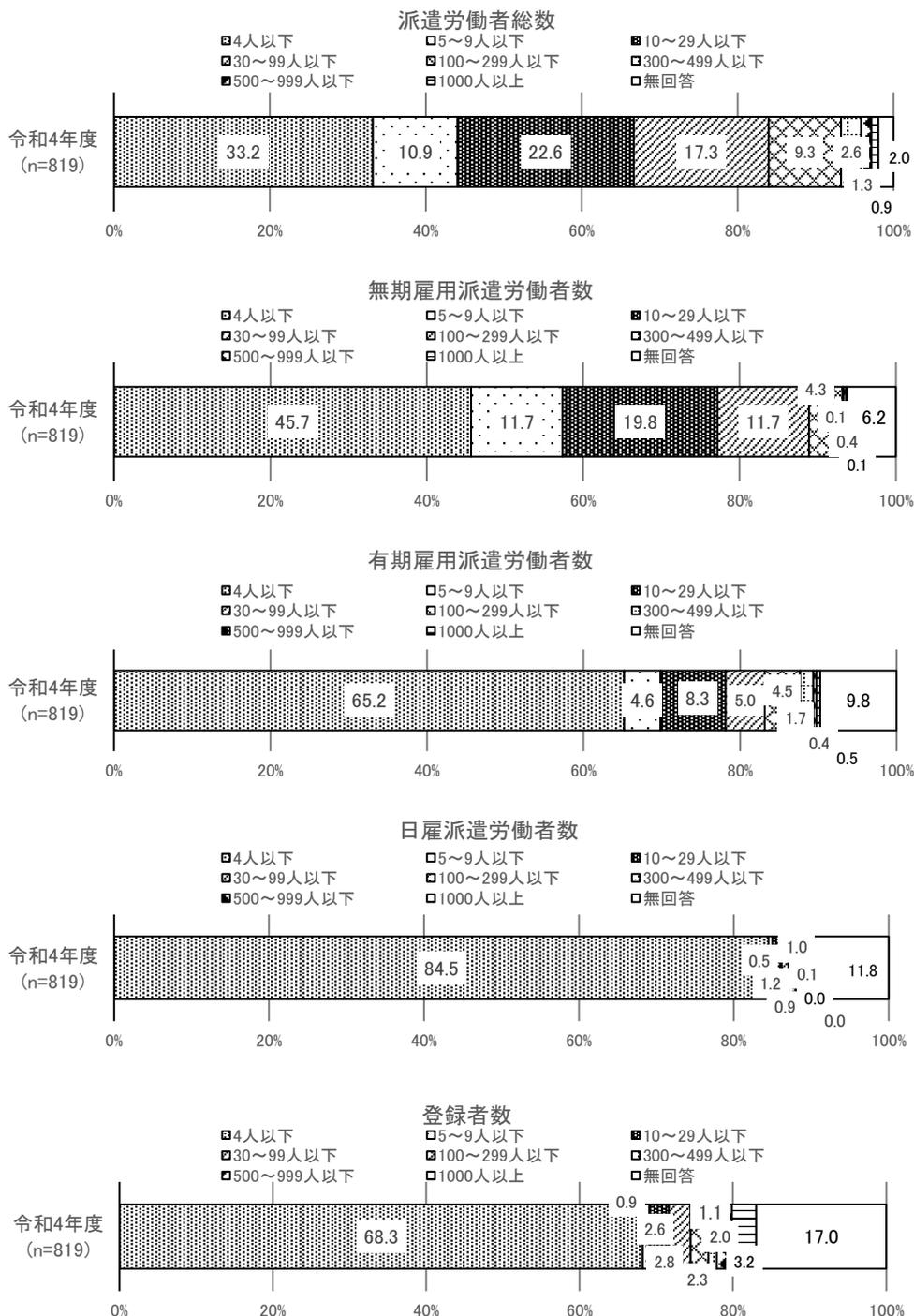


## 2.労働者派遣事業の実績

### (1)派遣労働者数等雇用実績【第3～7表】

○派遣労働者の雇用実績について、総数は「4人以下」が33.2%で最も高く、次いで「10～29人以下」が22.6%、「30～99人以下」が17.3%となっている。

○派遣労働者の種別でみると、いずれも「4人以下」が最も高く、日雇派遣労働者では84.5%、登録者では68.3%、有期雇用派遣労働者では65.2%、無期雇用派遣労働者では45.7%となっている。

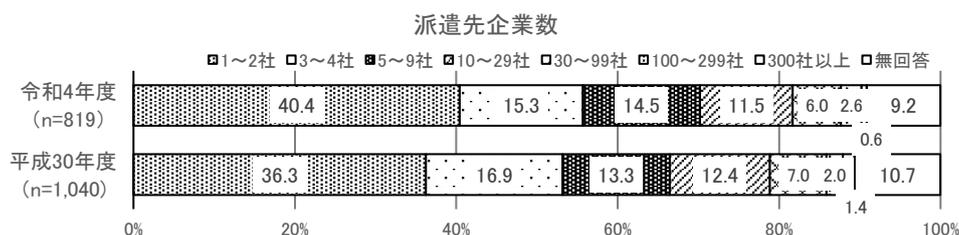


〈参考〉今回の調査における派遣労働者の実数

	回答件数	合計人数	平均人数
総数	803	58,694	73.1
無期雇用派遣労働者数	768	18,938	24.7
有期雇用派遣労働者数	739	25,086	33.9
日雇派遣労働者数	722	2,420	3.4
登録者数	680	219,950	323.5

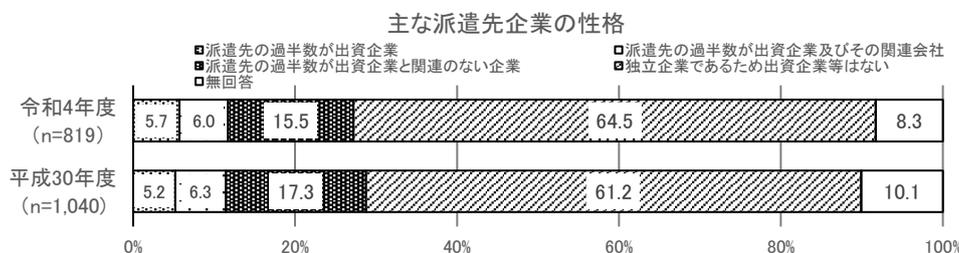
## (2) 派遣先の企業数【第8表】

○派遣先企業数については、「1～2社」が40.4%で最も高く、次いで「3～4社」の15.3%となっている。4社以下の合計が55.7%で過半数となっている。



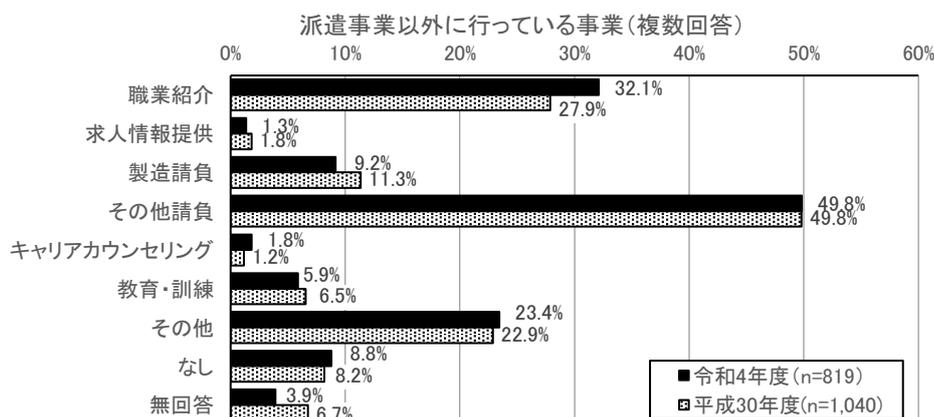
## (3) 派遣先企業の性格【第9表】

○主な派遣先企業の資本性格についてみると、「独立企業であるため出資企業等はない」が64.5%と6割を超えている。次いで「派遣先の過半数が出資企業と関連のない企業」が15.5%となっている。



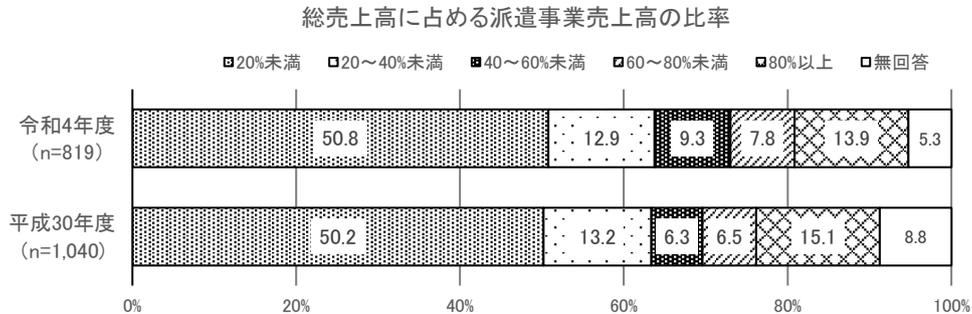
## (4) 派遣事業以外に行っている事業(複数回答)【第10表】

○派遣事業以外に行っている事業については、「その他請負」が49.8%で最も高く、次いで「職業紹介」(32.1%)となっている。



### (5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率【第 11 表】

○総売上高に占める派遣事業売上高の割合については、「20%未満」が50.8%とほぼ半数で最も高い。次いで「80%以上」(13.9%)、「20~40%未満」(12.9%)となっている。

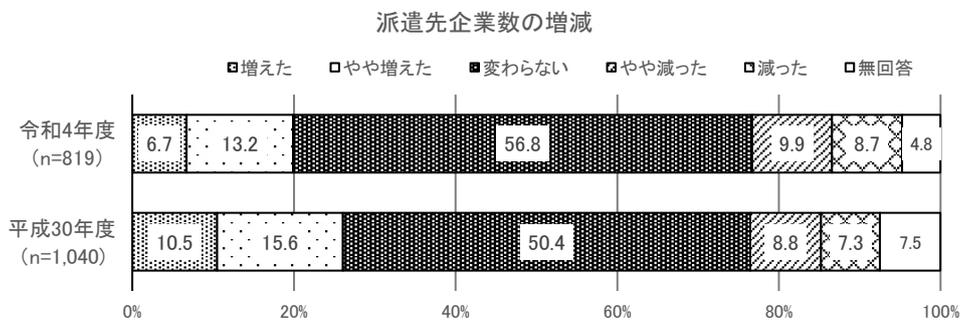


### (6) 派遣先企業数・派遣労働者数の増減(過去1年間)【第 12~13 表】

○過去1年間の派遣先企業数の増減については、「増えた」(6.7%)、「やや増えた」(13.2%)の合計が19.9%となり、「やや減った」(9.9%)、「減った」(8.7%)の合計が18.6%となっている。

○現在の派遣先企業数が多い企業ほど、派遣先企業数が「増えた」、「やや増えた」と回答する傾向がある。

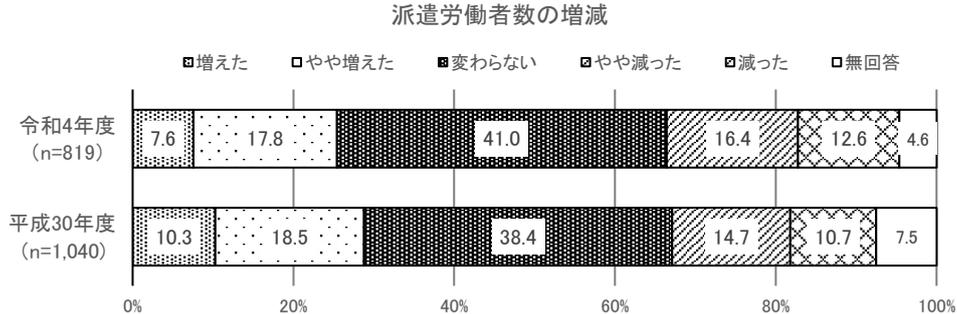
○総売上高に占める派遣事業売上高の比率が高い企業ほど、派遣先企業数が「増えた」、「やや増えた」と回答する傾向がある。



派遣企業数の増減<現在の派遣先企業数別、総売上高に占める派遣事業売上高の比率別>

		回答数 (件)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	無回答
現在の派遣先企業数	1~2社	331	4.2	5.4	76.4	4.8	8.5	0.6
	3~4社	125	8.0	15.2	55.2	12.0	9.6	0.0
	5~9社	119	3.4	20.2	52.1	16.8	6.7	0.8
	10~29社	94	9.6	24.5	38.3	16.0	11.7	0.0
	30~99社	49	24.5	24.5	22.4	24.5	4.1	0.0
	100~299社	21	19.0	47.6	14.3	9.5	9.5	0.0
	300社以上	5	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
事業売上高に占める派遣比率	20%未満	416	4.1	9.6	65.9	8.9	10.6	1.0
	20~40%未満	106	8.5	18.9	57.5	11.3	2.8	0.9
	40~60%未満	76	6.6	13.2	64.5	10.5	3.9	1.3
	60~80%未満	64	9.4	18.8	57.8	9.4	4.7	0.0
	80%以上	114	15.8	22.8	33.3	14.0	14.0	0.0

- 過去1年間の派遣労働者数の増減については、「増えた」(7.6%)、「やや増えた」(17.8%)の合計が25.4%となり、「やや減った」(16.4%)、「減った」(12.6%)の合計が29.0%となっている。
- 現在の派遣先企業数が多い企業ほど、過去1年間の派遣労働者数が「増えた」、「やや増えた」と回答する傾向がある。
- 総売上高に占める派遣事業売上高の比率が高い企業ほど、過去1年間の派遣労働者数が「増えた」、「やや増えた」と回答する傾向がある。
- 総売上高に占める派遣事業売上高の比率が高い企業ほど、過去1年間の派遣労働者数が「増えた」、「やや増えた」と回答する傾向がある。

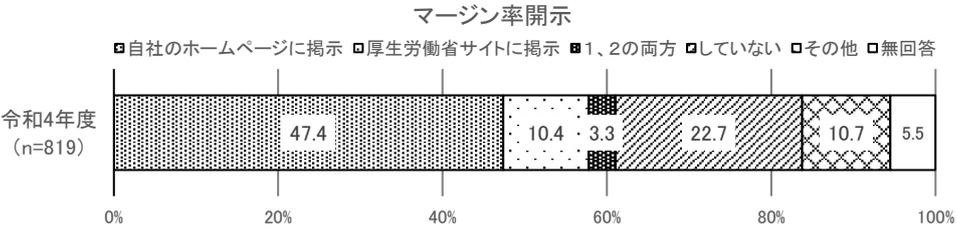


派遣先労働者数の増減<派遣先企業数別、総売上高に占める派遣事業売上高の比率別>

		回答数 (件)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	無回答
現在の派遣先企業数	1~2社	331	6.6	10.6	56.2	11.2	15.1	0.3
	3~4社	125	7.2	21.6	38.4	21.6	11.2	0.0
	5~9社	119	5.0	20.2	31.9	30.3	11.8	0.8
	10~29社	94	12.8	27.7	26.6	21.3	11.7	0.0
	30~99社	49	16.3	40.8	16.3	20.4	6.1	0.0
	100~299社	21	14.3	52.4	4.8	19.0	9.5	0.0
	300社以上	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業売上高に占める派遣比率	20%未満	416	5.3	12.0	51.9	14.7	15.1	1.0
	20~40%未満	106	9.4	29.2	36.8	17.9	6.6	0.0
	40~60%未満	76	3.9	22.4	38.2	21.1	13.2	1.3
	60~80%未満	64	9.4	20.3	43.8	18.8	7.8	0.0
	80%以上	114	18.4	29.8	16.7	21.9	13.2	0.0

**(7) マージン率開示【第14表】**

- マージン率の開示については、「自社のホームページに掲示」(47.4%)で最も高く、「厚生労働省サイトに掲示」(10.4%)、「1、2の両方」(3.3%)と合わせると、61.1%となっている。
- 一方、マージン率の開示を「していない」は22.7%となっている。



### 3.派遣先企業の業種・規模、契約内容

#### (1)売上高が最大となっている派遣先企業【第 15 表】

○売上高が最大となっている派遣先企業の業種は、「情報通信業」が36.8%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(13.2%)、「建設業」(11.7%)となっている。

派遣先企業の業種<売上高最大の派遣労働業務別>

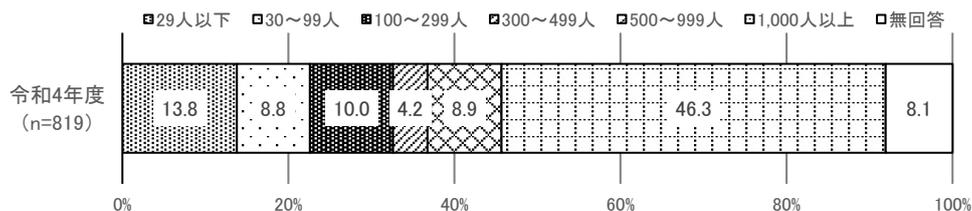
	回答数 (件)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	物品賃貸業	不動産業・ 飲食サービス業	宿泊業、 学習支援業	教育、 医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他	無回答
令和4年度	819	11.7	9.9	36.8	2.6	2.0	2.6	1.2	1.0	1.1	3.1	13.2	7.9	7.1
売上高最大の派遣労働業務	その他の管理的職業従事者	8	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	製造技術者	17	0.0	70.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9
	建築・土木・測量技術者	52	80.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	1.9	0.0
	情報処理・通信技術者	274	0.4	8.0	80.3	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	6.2	2.6	0.0
	その他の技術者	42	23.8	21.4	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8	16.7	19.0
	看護師	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	経営・金融・保険専門職業従事者	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の専門的職業従事者	36	8.3	8.3	36.1	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	5.6	27.8	8.3
	一般事務従事者	61	4.9	14.8	16.4	4.9	1.6	6.6	3.3	0.0	8.2	6.6	16.4	16.4
	会計事務従事者	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	営業・販売事務従事者	9	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	運輸・郵便事務従事者	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務用機器操作員	5	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	商品販売従事者	13	0.0	0.0	23.1	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0
	営業職業従事者	6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	介護サービス職業従事者	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	0.0
	飲食物調理従事者	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	接客・給仕職業従事者	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
	その他のサービス職業従事者	28	10.7	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	60.7	7.1
	製品製造・加工処理従事者	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械整備・修理従事者	9	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0
	機械検査従事者	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	自動車運転従事者	8	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	定置・建設機械運転従事者	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	建設従事者 (建設躯体工事従事者を除く)	17	88.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	運搬従事者	9	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
その他の運搬・清掃・包装等従事者	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	
分類不能の職業	18	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1	5.6	

※売上高最大の派遣労働業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

#### (2)売上高が最大となっている派遣先企業の従業員規模【第 16 表】

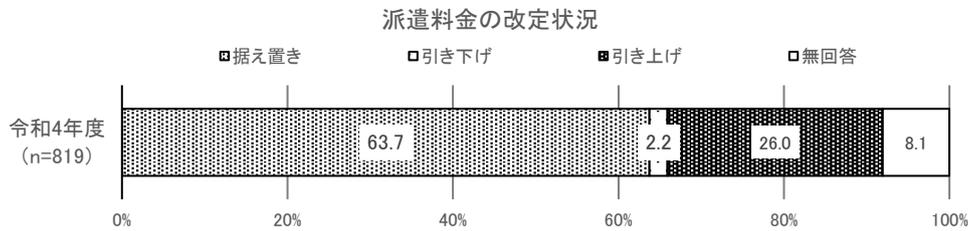
○売上高が最大となっている派遣先企業の従業員規模としては、「1,000人以上」が46.3%で最も高く、次いで「29人以下」(13.8%)、「100~299人」(10.0%)、「500~999人」(8.9%)となっている。

売上高が最大となっている派遣先企業の従業員規模



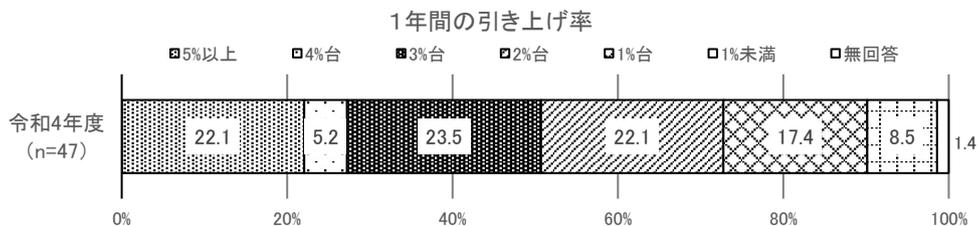
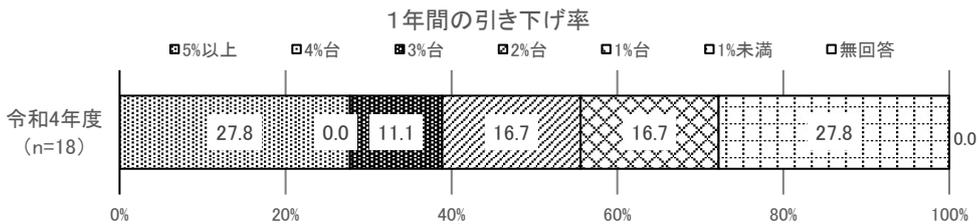
### (3) 派遣料金の改定状況【第 17～20 表】

○売上高が最大となっている派遣先企業に対する派遣料金について、1年前と比べた改定状況は「据え置き」が63.7%と高い。また、「引き上げ」は26.0%、「引き下げ」は2.2%となっている。



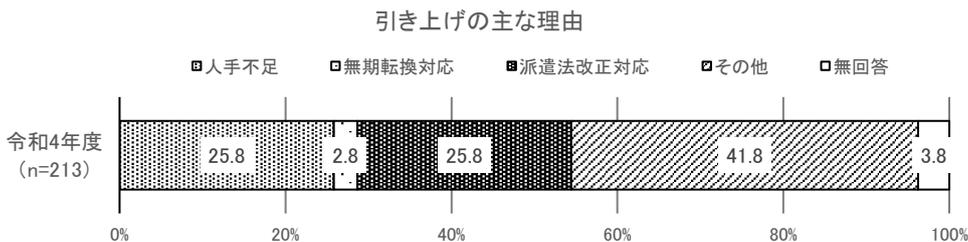
○派遣料金を引き下げた事業所の引き下げ率は、「5%以上」と「1%未満」がいずれも27.8%となっている。

○派遣料金を引き上げた事業所の引き上げ率は、「3%台」が23.5%で最も高く、次いで「5%以上」、「2%台」でいずれも22.1%となっている。



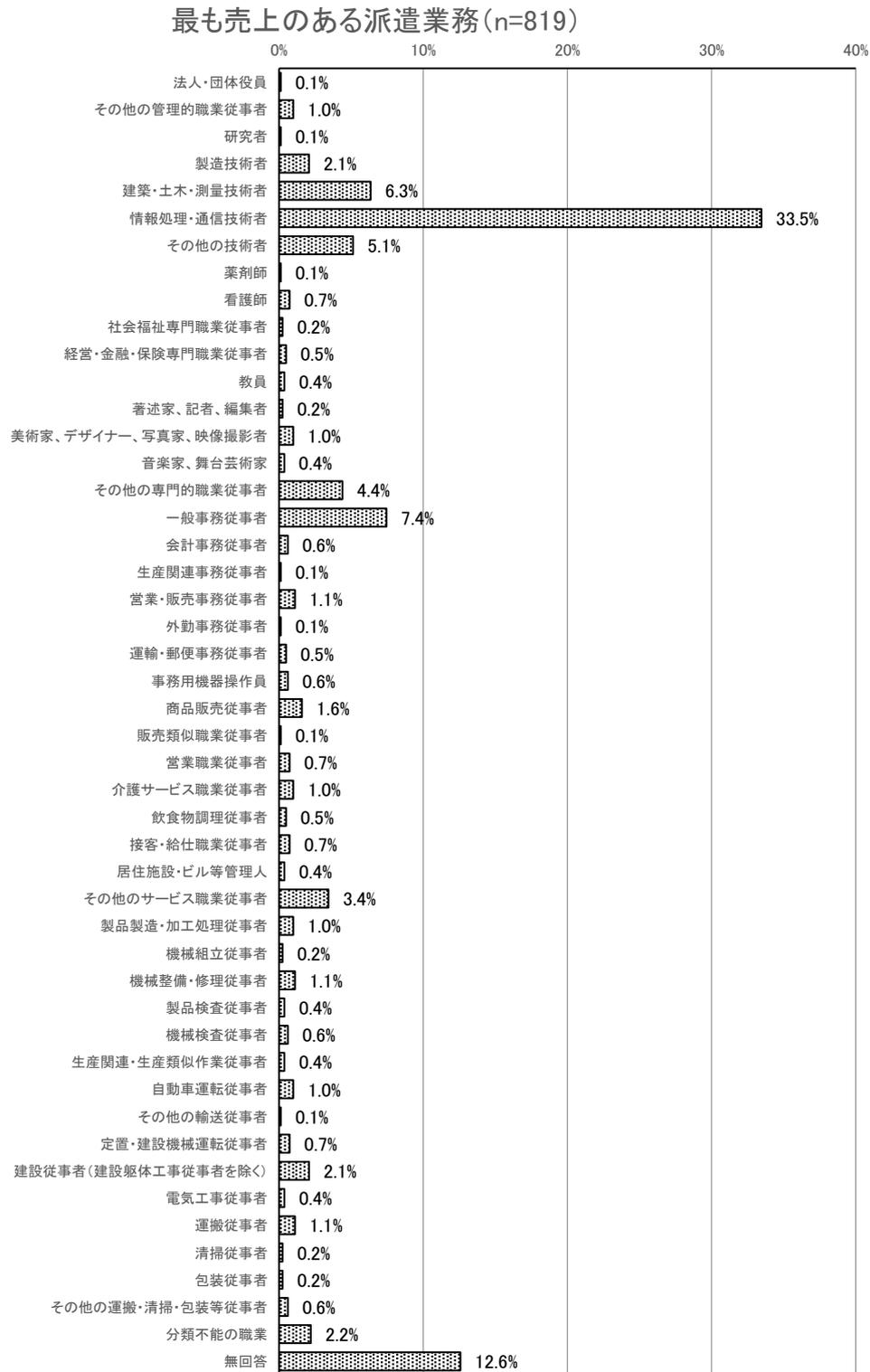
○派遣料金を引き上げた理由は、「その他」が41.8%で最も高く、「人手不足」、「派遣法改正対応」がいずれも25.8%となっている。

なお、「その他」には、スキルアップによる評価や、最低賃金の値上げ、経営状況等の理由があった。



#### (4)最も売上のある派遣業務【第 21 表】

○最も売上のある派遣業務については、「情報処理・通信技術者」が33.5%で最も高く、次いで「一般事務従事者」(7.4%)となっている。



※管理的公務員、法人・団体管理職員、農林水産技術者、医師、歯科医師、獣医師、准看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師、その他の医療技術者、その他の保健医療従事者、法務従事者、宗教家、家庭生活支援サービス職業従事者、保健医療サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、農業従事者、林業従事者、漁業従事者、生産設備制御・監視従事者、機械組立設備制御・監視従事者、鉄道運転従事者、船舶・航空機運転従事者、採掘従事者については、いずれも回答無しのためグラフから省略している。

### (5) 派遣契約期間と通算派遣契約期間【第 24～25 表】

○派遣契約期間が「1か月未満」の短期的な契約の割合は、いずれの業務でも20%以下にとどまっている。「6か月以上」の長期的な契約の割合は、「建築・土木・測量技術者」(57.6%)、「自動車運転従事者」(52.6%)などで高い。

○通算派遣契約期間が「3年以上」の業務は、「製造技術者」、「研究者」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」などで高い。

派遣契約期間と通算派遣契約期間

	1回の派遣契約期間						通算の派遣契約期間				
	回答数 (件)	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上	無回答	回答数 (件)	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
研究者	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	4	0.0	50.0	50.0	0.0
製造技術者	40	0.0	25.0	52.5	20.0	2.5	40	12.5	32.5	55.0	0.0
建築・土木・測量技術者	92	1.1	5.4	35.9	57.6	0.0	92	7.6	46.7	44.6	1.1
情報処理・通信技術者	345	1.2	26.4	45.8	26.1	0.6	345	8.4	44.6	45.2	1.7
その他の技術者	81	1.2	14.8	37.0	44.4	2.5	81	6.2	44.4	46.9	2.5
看護師	14	0.0	78.6	14.3	7.1	0.0	14	28.6	57.1	7.1	7.1
社会福祉専門職業従事者	6	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	6	33.3	66.7	0.0	0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	20	5.0	30.0	30.0	35.0	0.0	20	10.0	40.0	50.0	0.0
その他の専門的職業従事者	64	7.8	15.6	42.2	34.4	0.0	64	14.1	43.8	42.2	0.0
一般事務従事者	186	0.5	25.3	39.8	34.4	0.0	186	12.9	43.0	42.5	1.6
会計事務従事者	41	4.9	31.7	41.5	19.5	2.4	41	17.1	58.5	24.4	0.0
生産関連事務従事者	18	5.6	27.8	50.0	16.7	0.0	18	11.1	50.0	38.9	0.0
営業・販売事務従事者	50	2.0	32.0	40.0	26.0	0.0	50	16.0	54.0	28.0	2.0
事務用機器操作員	65	1.5	38.5	46.2	13.8	0.0	65	9.2	49.2	40.0	1.5
商品販売従事者	30	10.0	46.7	36.7	6.7	0.0	30	30.0	56.7	6.7	6.7
営業職業従事者	41	2.4	24.4	46.3	26.8	0.0	41	19.5	39.0	36.6	4.9
介護サービス職業従事者	14	7.1	85.7	0.0	7.1	0.0	14	21.4	64.3	0.0	14.3
飲食物調理従事者	15	6.7	53.3	20.0	20.0	0.0	15	33.3	46.7	20.0	0.0
接客・給仕職業従事者	24	4.2	37.5	20.8	37.5	0.0	24	45.8	33.3	16.7	4.2
その他のサービス職業従事者	48	16.7	25.0	14.6	39.6	4.2	48	29.2	39.6	29.2	2.1
製品製造・加工処理従事者	28	3.6	50.0	28.6	17.9	0.0	28	17.9	53.6	28.6	0.0
機械組立従事者	18	5.6	61.1	16.7	16.7	0.0	18	16.7	50.0	27.8	5.6
機械整備・修理従事者	19	5.3	31.6	21.1	42.1	0.0	19	10.5	42.1	47.4	0.0
製品検査従事者	30	3.3	50.0	30.0	16.7	0.0	30	13.3	53.3	33.3	0.0
生産関連・生産類似作業従事者	21	4.8	33.3	28.6	33.3	0.0	21	14.3	47.6	38.1	0.0
自動車運転従事者	19	5.3	10.5	31.6	52.6	0.0	19	21.1	36.8	42.1	0.0
その他の輸送従事者	18	11.1	50.0	5.6	33.3	0.0	18	16.7	44.4	38.9	0.0
その他	87	14.9	26.4	19.5	35.6	3.4	87	25.3	39.1	32.2	3.4

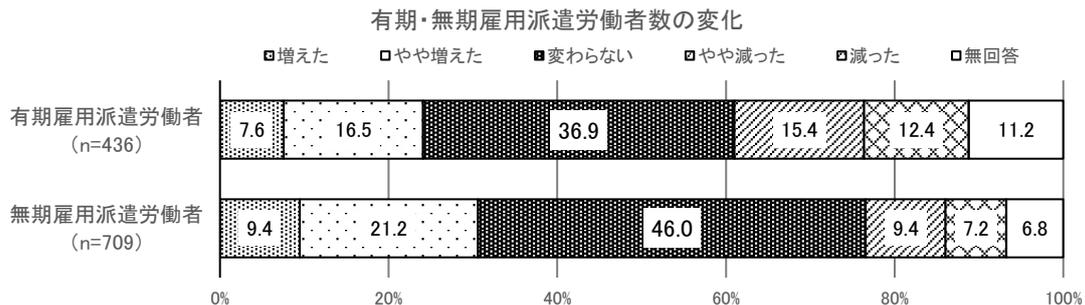
※業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

## 4. 派遣労働者の状況

### (1) 在籍している派遣労働者数の変化(過去3年間)【第 26～27 表】

○有期雇用派遣労働者数については、「増えた」(7.6%)、「やや増えた」(16.5%)の合計が24.1%となり、「やや減った」(15.4%)、「減った」(12.4%)の合計は27.8%となっている。

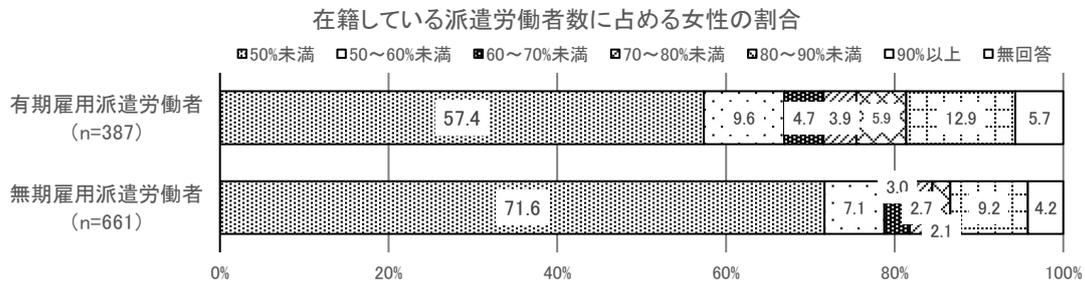
○無期雇用派遣労働者数については、「増えた」(9.4%)、「やや増えた」(21.2%)の合計が30.6%となり、「やや減った」(9.4%)、「減った」(7.2%)の合計は16.6%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (2) 在籍している派遣労働者数に占める女性の割合【第 28～29 表】

○女性の割合は、「50%未満」の事業所が有期雇用派遣労働者では57.4%、無期雇用派遣労働者では71.6%で高い。

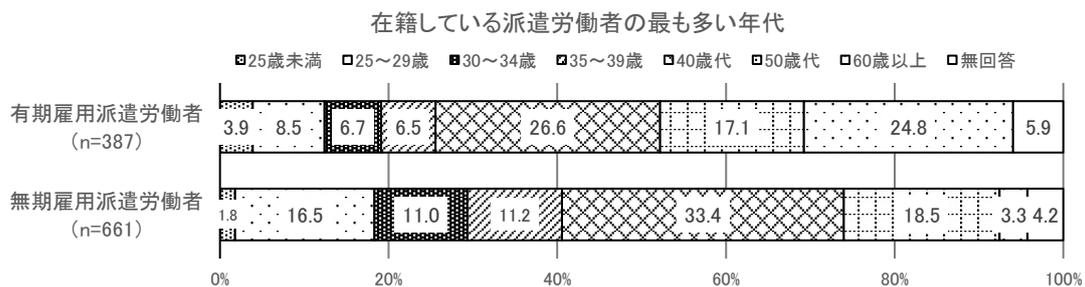


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (3) 在籍している派遣労働者の最も多い年代【第 30～31 表】

○在籍している有期雇用派遣労働者の年代について、「40歳代」が最も多いと回答した事業所が26.6%で最も高く、次いで「60歳以上」が24.8%となっている。

○在籍している無期雇用派遣労働者の年代について、「40歳代」が最も多いと回答した事業所が33.4%で最も高く、次いで「50歳代」が18.5%となっている。

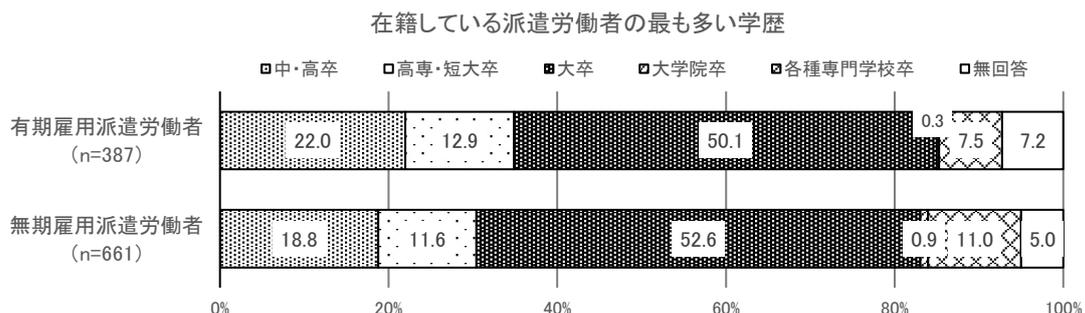


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (4) 在籍している派遣労働者の最も多い学歴【第 32～33 表】

○在籍している有期雇用派遣労働者の学歴について、「大卒」が最も多いと回答した事業所が50.1%で最も高く、次いで「中・高卒」(22.0%)、「高専・短大卒」(12.9%)となっている。

○在籍している無期雇用派遣労働者の学歴について、「大卒」が最も多いと回答した事業所が52.6%で最も高く、次いで「中・高卒」(18.8%)、「高専・短大卒」(11.6%)となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (5) 派遣労働者の登録業務【第 34～37 表】

○有期雇用派遣労働者登録者数の最も多い業務は、「情報処理・通信技術者」が18.1%で最も多く、次いで「一般事務従事者」(14.5%)、「建築・土木・測量技術者」(9.6%)となっている。

第1位から第3位までの合計では、「一般事務従事者」が26.1%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(20.2%)、「建築・土木・測量技術者」(10.9%)となっている。

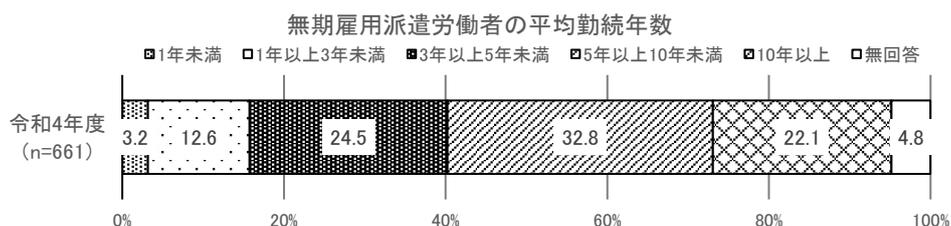
派遣労働者の登録業務

	有期雇用派遣労働者(n=387)			
	1位	2位	3位	計
その他の管理的職業従事者	0.5	0.3	0.3	1.0
製造技術者	2.1	1.0	0.0	3.1
建築・土木・測量技術者	9.6	0.8	0.5	10.9
情報処理・通信技術者	18.1	1.8	0.3	20.2
その他の技術者	3.4	1.3	0.0	4.7
看護師	1.3	1.6	0.0	2.8
准看護師	0.0	0.5	0.5	1.0
著述家、記者、編集者	0.3	0.5	0.3	1.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.0	0.5	0.3	1.8
その他の専門的職業従事者	3.9	0.3	0.3	4.4
一般事務従事者	14.5	6.7	4.9	26.1
会計事務従事者	1.3	1.0	0.8	3.1
営業・販売事務従事者	1.6	2.6	1.0	5.2
事務用機器操作員	1.0	2.6	1.0	4.7
商品販売従事者	3.6	0.0	0.0	3.6
営業職業従事者	0.8	1.0	1.0	2.8
介護サービス職業従事者	2.1	0.3	0.5	2.8
飲食物調理従事者	0.8	0.3	0.0	1.0
接客・給仕職業従事者	1.0	0.3	0.5	1.8
その他のサービス職業従事者	3.4	0.5	1.0	4.9
製品製造・加工処理従事者	1.6	0.3	0.5	2.3
機械組立従事者	0.3	0.8	0.0	1.0
生産関連・生産類似作業従事者	0.8	1.0	0.0	1.8
自動車運転従事者	1.0	0.3	0.3	1.6
定置・建設機械運転従事者	0.8	0.3	0.0	1.0
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	1.0	0.0	0.0	1.0
運搬従事者	2.1	0.8	0.5	3.4
清掃従事者	1.0	1.0	0.0	2.1
その他の運搬・清掃・包装等従事者	1.6	0.8	1.6	3.9
分類不能の職業	1.6	0.5	0.3	2.3
無回答	13.2	65.9	81.1	13.2

※登録業務（縦の項目）の1位、2位、3位の合計の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

## (6) 無期雇用派遣労働者の平均勤続年数【第 38 表】

○無期雇用派遣労働者の平均勤続年数は、「5年以上10年未満」が32.8%で最も高く、次いで「3年以上5年未満」(24.5%)、「10年以上」(22.1%)となっている。



## 5.派遣労働者の賃金

### (1)派遣労働者の賃金の平均額【第39～40表】

- 派遣中の1日(8時間あたり)の賃金の平均額は、有期雇用派遣労働者で16,888円、無期雇用派遣労働者で20,504円となっている。
- 賃金の平均額が高い業務は、有期雇用派遣労働者では「その他の技術者」(26,745円)、「建築・土木・測量技術者」(25,670円)、「情報処理・通信技術者」(23,601円)などで、無期雇用派遣労働者では、「その他の管理的職業従事者」(27,770円)、「その他の技術者」(24,724円)、「建築・土木・測量技術者」(23,227円)などとなっている。
- 賃金の平均額が低い業務は、有期雇用派遣労働者では「清掃従事者」(10,313円)、「その他の運搬・清掃・包装等従事者」(10,516円)などで、無期雇用派遣労働者では「清掃従事者」(10,843円)、「その他の運搬・清掃・包装等従事者」(10,845円)などとなっている。
- 「生産関連事務従事者」や「生産関連・生産類似作業従事者」、「製造技術者」などは、有期雇用派遣労働者の賃金の平均額が無期雇用派遣労働者の賃金の平均額を上回っている。

1日(8時間あたり)の賃金の平均額<業務別>(単位:円)

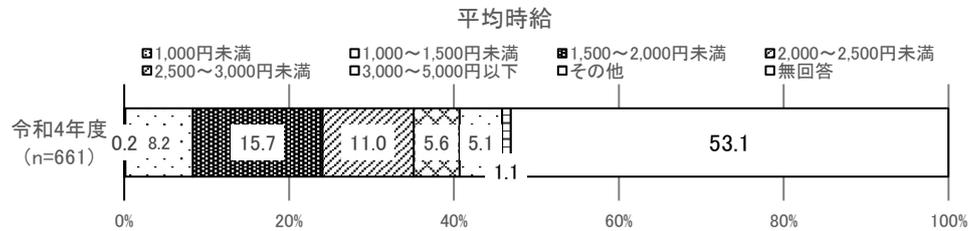
業務名	有期(n=550)	無期(n=796)
全業務平均	16,888	20,504
その他の管理的職業従事者	-	27,770
製造技術者	23,041	18,515
建築・土木・測量技術者	25,670	23,227
情報処理・通信技術者	23,601	23,095
その他の技術者	26,745	24,724
看護師	17,963	19,062
著述家、記者、編集者	-	23,091
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17,940	17,056
その他の専門的職業従事者	20,808	21,591
一般事務従事者	14,327	15,451
会計事務従事者	15,109	18,878
生産関連事務従事者	22,085	15,916
営業・販売事務従事者	14,261	15,844
運輸・郵便事務従事者	-	11,299
事務用機器操作員	13,988	15,855
商品販売従事者	13,952	12,860
営業職業従事者	15,105	18,671
介護サービス職業従事者	13,358	15,417
飲食物調理従事者	11,724	-
接客・給仕職業従事者	12,798	12,398
居住施設・ビル等管理人	-	13,084
その他のサービス職業従事者	17,278	16,520
製品製造・加工処理従事者	11,314	12,999
機械組立従事者	11,688	-
機械整備・修理従事者	-	17,076
製品検査従事者	-	17,907
機械検査従事者	-	19,346
生産関連・生産類似作業従事者	17,843	13,076
自動車運転従事者	13,673	16,040
定置・建設機械運転従事者	-	17,646
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	21,724	19,147
運搬従事者	11,483	12,310
清掃従事者	10,313	10,843
その他の運搬・清掃・包装等従事者	10,516	10,845
分類不能の職業	13,321	17,048

※登録業務(縦の項目)の1位、2位、3位の合計の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

## (2) 派遣されていない無期雇用派遣労働者について【第 41～42 表】

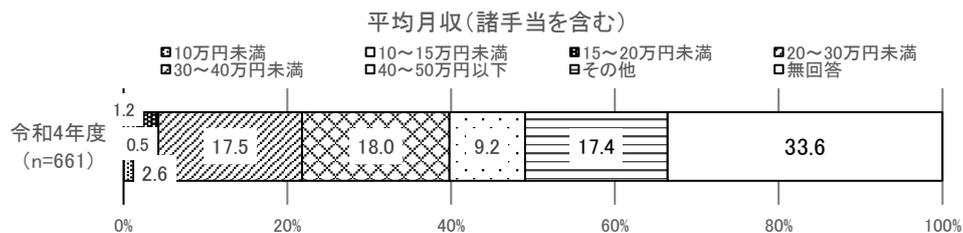
### ① 平均時給

○ 派遣されていない無期雇用派遣労働者の平均時給については、「1,500～2,000円未満」が15.7%で最も高く、次いで「2,000～2,500円未満」(11.0%)となっている。



### ② 平均月収(諸手当を含む)

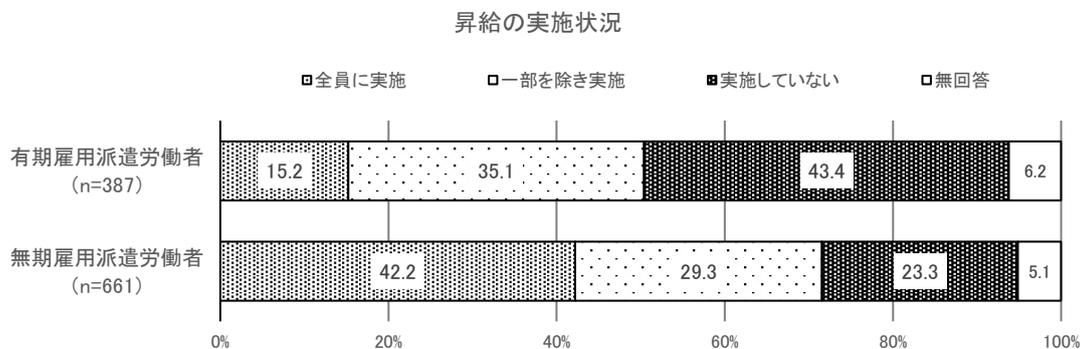
○ 派遣されていない無期雇用派遣労働者の平均月収(諸手当を含む)については、「30～40万円未満」が18.0%で最も高く、次いで「20～30万円未満」(17.5%)となっている。



## (3) 昇給の実施状況【第 43～46 表】

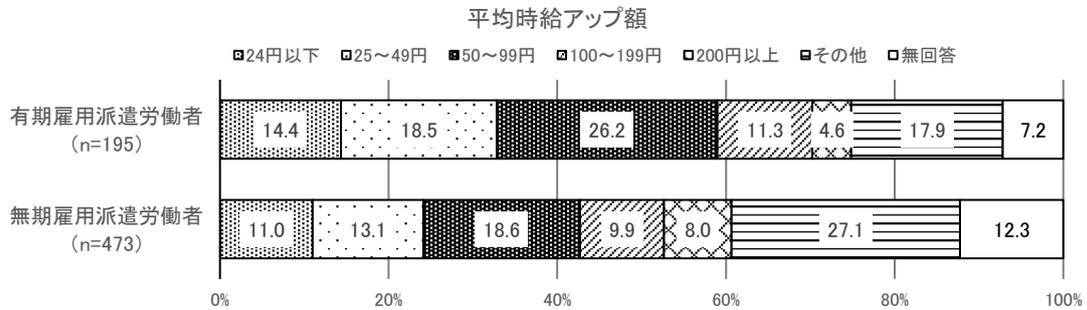
○ 有期雇用派遣労働者の令和4年の昇給については、「実施していない」が43.4%で最も高く、次いで「一部を除き実施」(35.1%)、「全員に実施」(15.2%)となっている。

○ 無期雇用派遣労働者の令和4年の昇給については、「全員に実施」が42.2%で最も高く、次いで「一部を除き実施」(29.3%)、「実施していない」(23.3%)となっている。



※ 「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

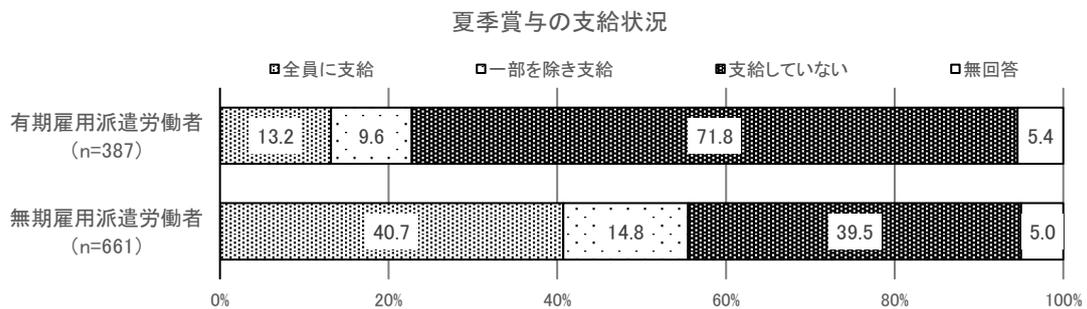
- 有期雇用派遣労働者について、令和4年の昇給を実施した事業所の平均時給アップ額は、「50～99円」が26.2%で最も高く、次いで「25～49円」（18.5%）となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「その他」が27.1%で最も高く、次いで「50～99円」（18.6%）となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

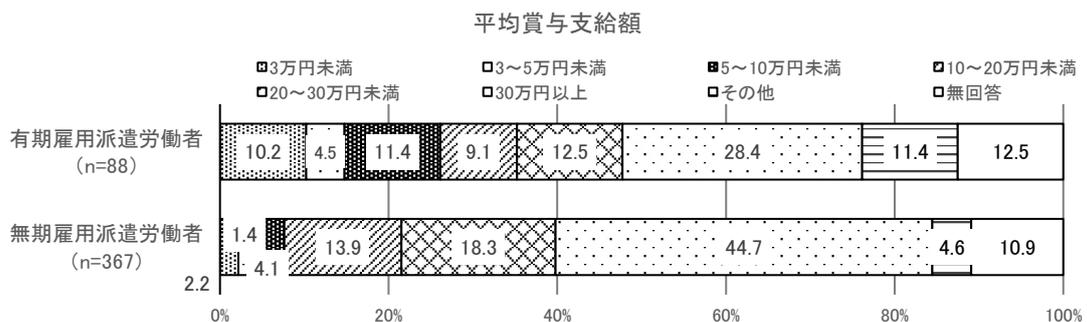
#### (4) 夏季賞与の支給状況【第47～50表】

- 有期雇用派遣労働者に対する令和4年の夏季賞与については、「支給していない」が71.8%で最も高く、次いで「全員に支給」（13.2%）となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「全員に支給」が40.7%で最も高く、次いで「支給していない」（39.5%）となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

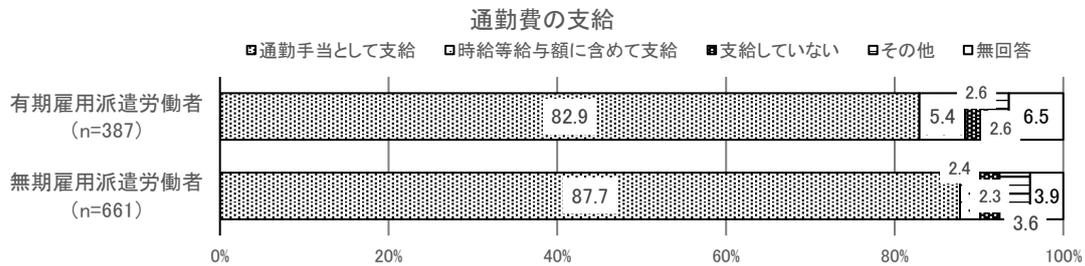
- 有期雇用派遣労働者について、令和4年の夏季賞与を支給した事業所の平均支給額は、「30万円以上」が28.4%で最も高く、次いで「20～30万円未満」（12.5%）となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「30万円以上」が44.7%で最も高く、次いで「20～30万円未満」（18.3%）となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (5) 通勤費の支給【第 51～52 表】

○通勤費の支給については、「通勤手当として支給」が有期雇用派遣労働者で82.9%、無期雇用派遣労働者で87.7%といずれも高い。

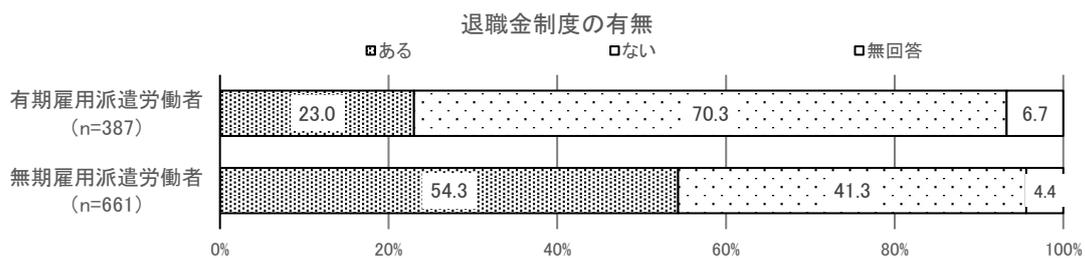


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (6) 退職金制度の有無【第 53～54 表】

○有期雇用派遣労働者の退職金制度については、「ある」が23.0%、「ない」が70.3%と「ない」の割合が高い。

○無期雇用派遣労働者の退職金制度については、「ある」が54.3%、「ない」が41.3%と「ある」の割合が高い。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## 6. 派遣労働者の労働条件

### (1) 派遣労働者の各種保険加入率【第 55～56 表】

○派遣労働者の雇用保険加入率は、「80%以上」が有期雇用派遣労働者で77.8%、無期雇用派遣労働者で93.0%と高い。

○派遣労働者の健康保険加入率は、「80%以上」が有期雇用派遣労働者で72.1%、無期雇用派遣労働者で91.8%と高い。

○派遣労働者の厚生年金加入率は、「80%以上」が有期雇用派遣労働者で70.8%、無期雇用派遣労働者で92.1%と高い。

保険加入率

	雇用保険加入率(%)		健康保険加入率(%)		厚生年金加入率(%)	
	有期 (n=387)	無期 (n=661)	有期 (n=387)	無期 (n=661)	有期 (n=387)	無期 (n=661)
20%未満	4.7	1.8	8.3	2.1	8.8	2.0
20～40%未満	3.6	0.8	4.1	0.9	3.9	0.9
40～60%未満	2.6	0.3	4.4	1.2	5.2	1.1
60～80%未満	6.5	0.8	6.2	0.5	6.5	0.6
80%以上	77.8	93.0	72.1	91.8	70.8	92.1
無回答	4.9	3.3	4.9	3.5	4.9	3.3
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等【第 57～60 表】

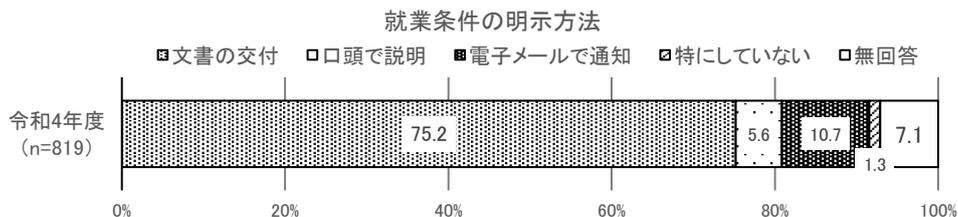
- 派遣元事業所に福利厚生制度等がある場合に、有期雇用派遣労働者が利用できる割合は、「定期健康診断」が97.2%、「互助会制度」が78.3%、「福利厚生施設」が94.6%となっている。
- 無期雇用派遣労働者が利用できる割合は、「定期健康診断」、「互助会制度」、「福利厚生施設」のいずれも95%以上と高い。

福利厚生制度等の有無

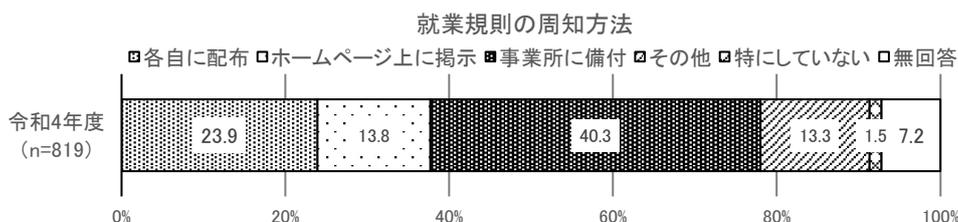
	制度や施設の有無						派遣労働者の利用可否							
	有期(n=387)			無期(n=661)			回答数 (件)	有期			回答数 (件)	無期		
	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答		できる	できない	無回答		できる	できない	無回答
定期健康診断	91.7	4.9	3.4	94.6	2.9	2.6	355	97.2	2.0	0.8	625	98.1	0.3	1.6
互助会制度	11.9	84.5	3.6	16.5	80.3	3.2	46	78.3	21.7	0.0	109	96.3	2.8	0.9
福利厚生施設	42.9	53.5	3.6	49.3	47.4	3.3	166	94.6	4.2	1.2	326	99.1	0.3	0.6

## (3) 派遣労働者への就業条件の明示【第 61～62 表】

- 派遣労働者への就業条件の明示方法については、「文書の交付」(75.2%)が最も高く、次いで「電子メールで通知」(10.7%)となっている。

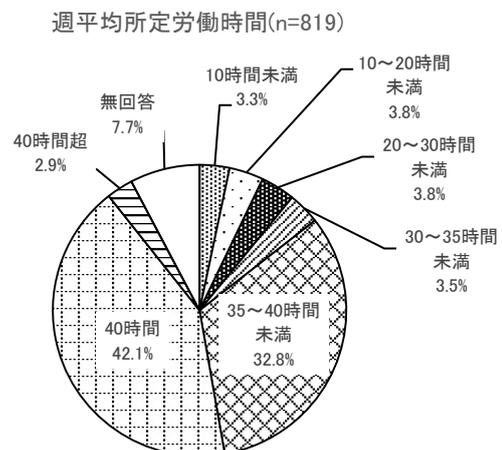


- 派遣労働者に適用する就業規則の周知方法としては、「事業所に備付」が40.3%で最も高く、次いで「各自に配布」(23.9%)となっている。



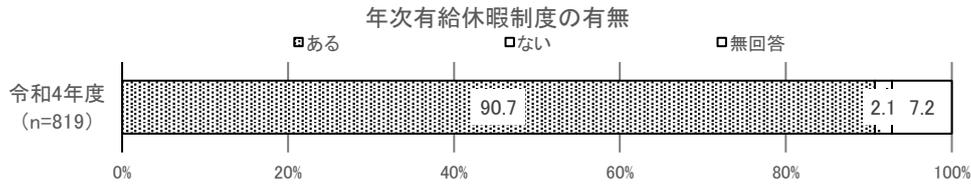
## (4) 派遣労働者の週平均所定労働時間【第 63 表】

- 派遣労働者の週平均所定労働時間は、「40時間」(42.1%)が最も高く、次いで「35～40時間未満」(32.8%)となっている。
- 正社員とほぼ同等と言える35時間以上の週平均所定労働時間で労働している割合は77.9%と、8割近くになっている。

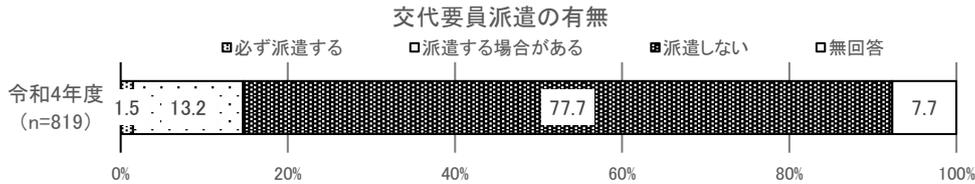


### (5) 年次有給休暇制度【第 64～65 表】

○派遣労働者の年次有給休暇制度は、「ある」が90.7%と約9割になっている。

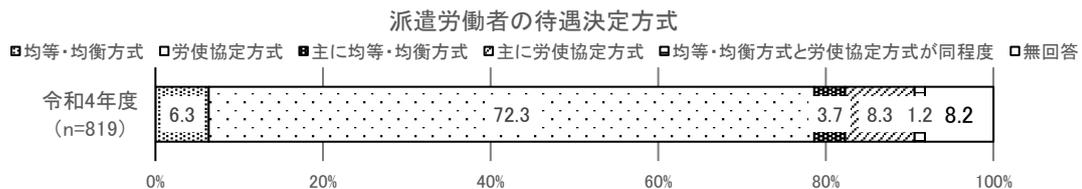


○年次有給休暇取得時の交代要員については、「派遣しない」が77.7%で高い。



### (6) 派遣労働者の待遇決定方式【第 66 表】

○派遣労働者の待遇決定方式については、「労使協定方式」が72.3%で最も高く、次いで「主に労使協定方式」(8.3%)、「均等・均衡方式」(6.3%)となっている。

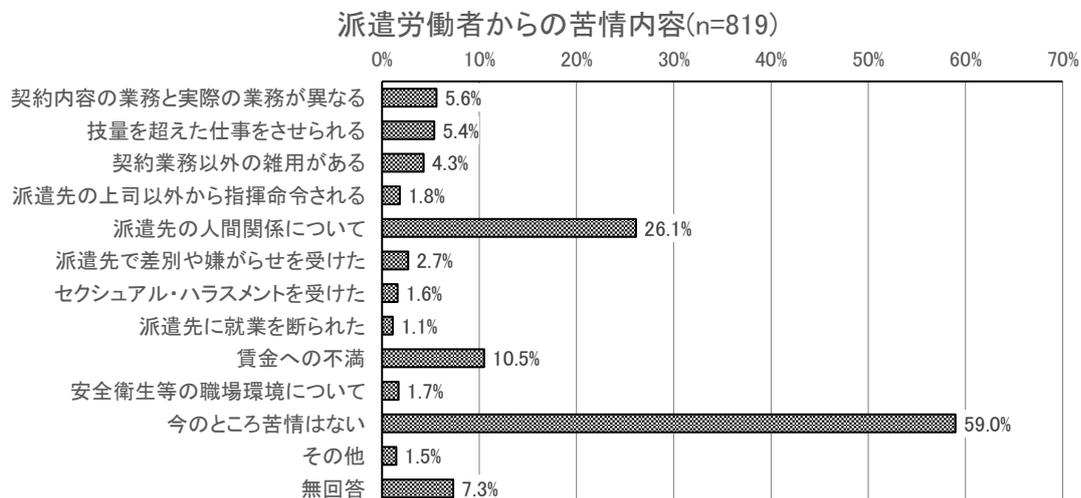


## 7. 派遣労働者からの苦情

### 派遣労働者からの苦情(複数回答)【第 67 表】

○「今のところ苦情はない」が59.0%で過半数を占めている。

○派遣労働者からの苦情については、「派遣先の人間関係について」が26.1%で最も高く、次いで「賃金への不満」(10.5%)となっている。

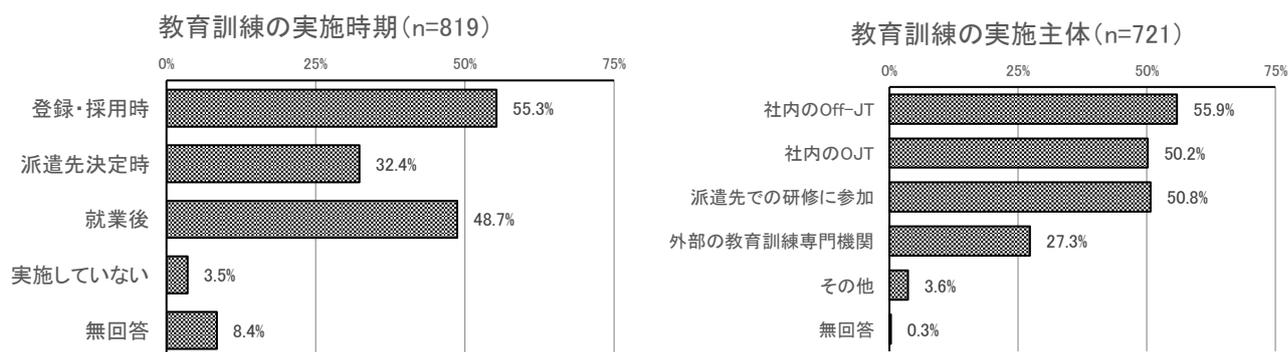


## 8.派遣労働者の教育訓練制度

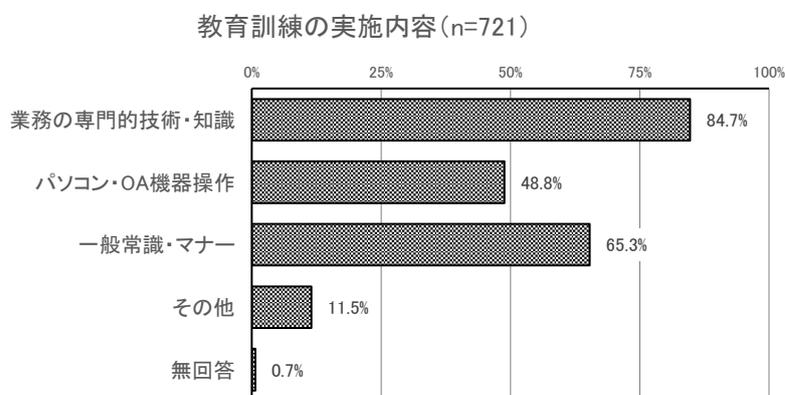
### (1)教育訓練等の実施(複数回答)【第 68～70 表】

○教育訓練の実施時期については、「登録・採用時」が55.3%で最も高く、次いで「就業後」(48.7%)となっている。

○教育訓練の実施主体については、「社内のOff-JT」が55.9%で最も高く、次いで「派遣先での研修に参加」(50.8%)、「社内のOJT」(50.2%)となっている。



○教育訓練の実施内容については、「業務の専門的技術・知識」が84.7%で最も高く、次いで「一般常識・マナー」(65.3%)、「パソコン・OA機器操作」(48.8%)となっている。



### (2)教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償【第 71 表】

○受講料の派遣労働者負担は、いずれの教育訓練内容においても「なし」が9割を超え高い。

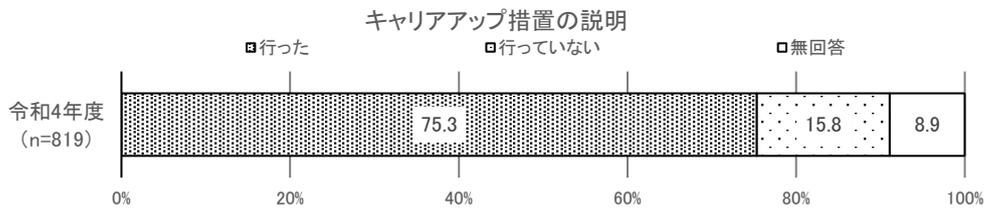
○賃金補償については、いずれの教育訓練内容においても「全額」が85%以上となっている。

教育訓練時の受講料負担、賃金補償

	回答数 (件)	受講料派遣労働者負担				賃金補償			
		全額	一部	無し	無回答	全額	一部	無し	無回答
業務の専門的技術・知識	611	4.9	1.6	92.6	0.8	91.0	4.1	3.8	1.1
パソコン・OA 機器操作	352	3.7	1.1	94.6	0.6	90.6	4.0	4.0	1.4
一般常識・マナー	471	4.0	0.6	94.3	1.1	89.4	4.0	5.3	1.3
その他	83	2.4	1.2	95.2	1.2	85.5	7.2	3.6	3.6

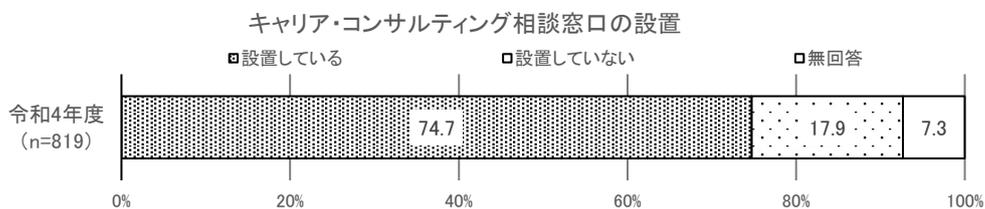
### (3) キャリアアップ措置の説明【第 72 表】

○キャリアアップ措置の内容について、派遣労働者を雇用しようとするときに説明を「行った」事業所が75.3%、「行っていない」事業所が15.8%となっている。



### (4) キャリア・コンサルティング相談窓口の設置【第 73 表】

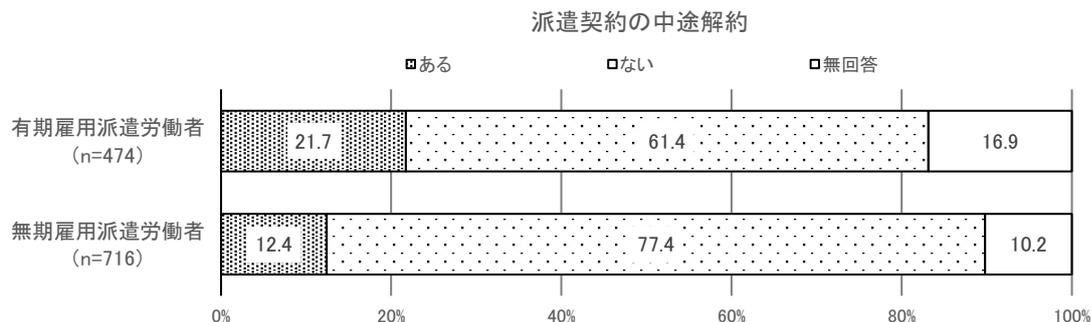
○キャリア・コンサルティング相談窓口について、「設置している」事業所が74.7%、「設置していない」事業所が17.9%となっている。



## 9. 派遣先との労働者派遣契約

### (1) 派遣契約の中途解約【第 74～75 表】

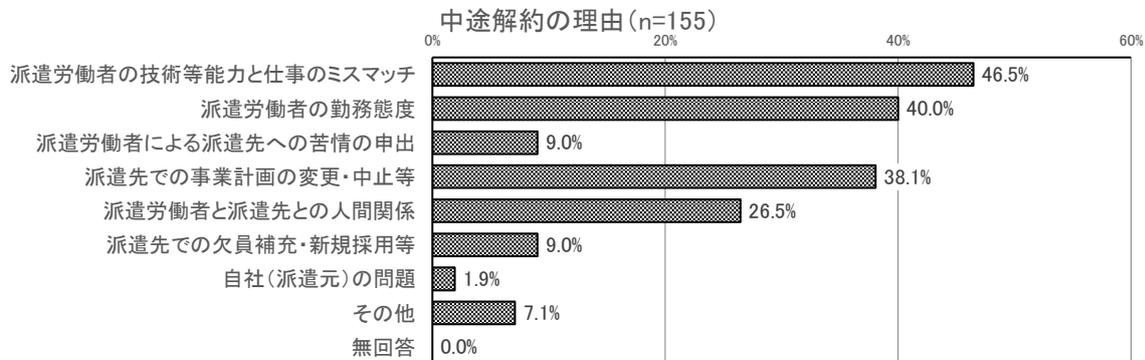
○過去3年間で派遣先から派遣契約を中途解約されたことについては、有期雇用派遣労働者では「ある」が21.7%、「ない」が61.4%、無期雇用派遣労働者では、「ある」が12.4%、「ない」が77.4%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (2) 中途解約の理由【第 76 表】

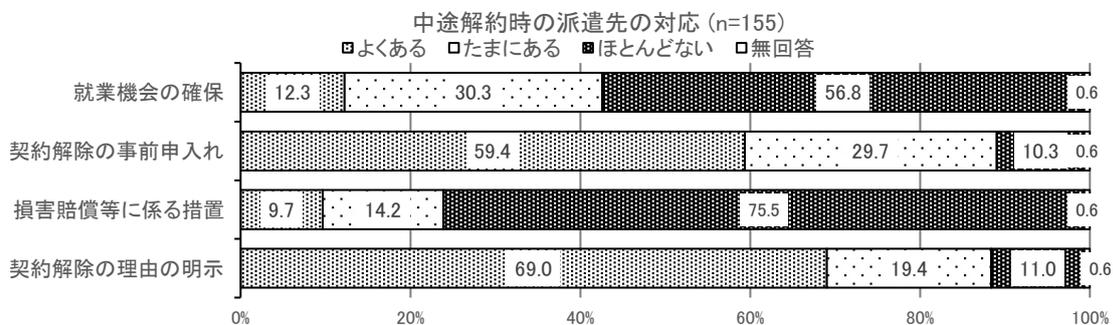
○「ある」と回答した事業所が中途解約された理由は、「派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ」が46.5%で最も高く、次いで「派遣労働者の勤務態度」(40.0%)、「派遣先での事業計画の変更・中止等」(38.1%)となっている。



## (3) 中途解約時の派遣先の対応【第 77～80 表】

○派遣契約が中途解約された際の派遣先の対応状況は、契約解除の理由の明示については、「よくある」が69.0%、「たまにある」が19.4%となっている。また、契約解除の事前申入れについては、「よくある」が59.4%、「たまにある」が29.7%となっている。

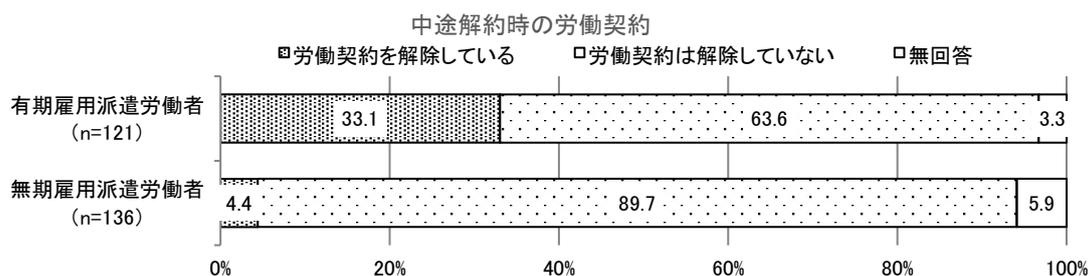
○一方、損害賠償等に係る措置については、「ほとんどない」が75.5%、就業機会の確保については、「ほとんどない」が56.8%となっている。



## (4) 中途解約時の労働契約【第 81～82 表】

○派遣契約が中途解約された際の有期雇用派遣労働者については、「労働契約は解除していない」が63.6%、「労働契約を解除している」が33.1%となっている。

○派遣契約が中途解約された際の無期雇用派遣労働者については、「労働契約は解除していない」が89.7%、「労働契約を解除している」が4.4%となっている。

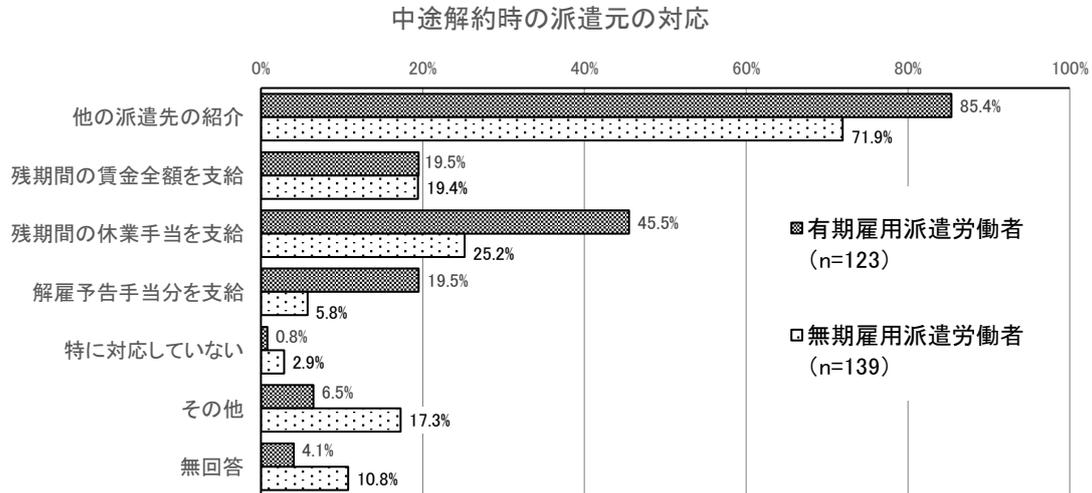


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

### (5) 中途解約時の対応【第 83～84 表】

○派遣契約が中途解約された際の有期雇用派遣労働者への対応としては、「他の派遣先の紹介」が 85.4%で最も高く、次いで「残期間の休業手当を支給」が 45.5%となっている。

○派遣契約が中途解約された際の無期雇用派遣労働者への対応としては、「他の派遣先の紹介」が 71.9%で最も高く、次いで「残期間の休業手当を支給」が 25.2%となっている。

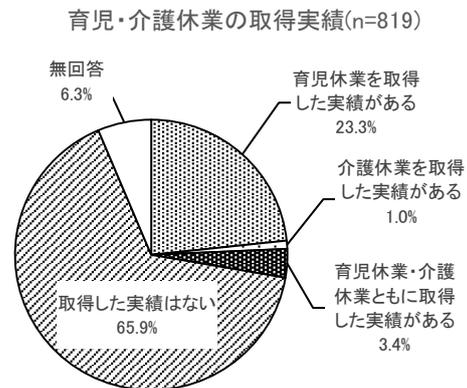


※ 「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## 10. 育児・介護休業について

### (1) 育児・介護休業の取得実績【第 85 表】

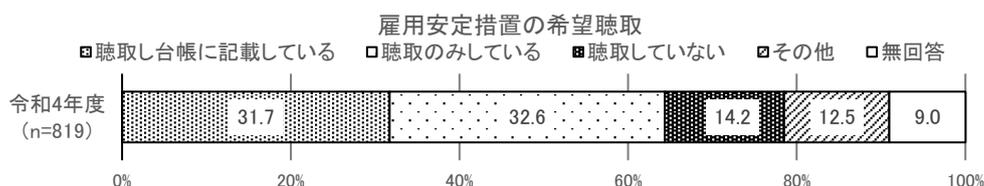
○派遣労働者が育児・介護休業を取得した実績については、「取得した実績はない」が 65.9%で最も高く、次いで「育児休業を取得した実績がある」(23.3%)となっている。



## 11.雇用安定措置について

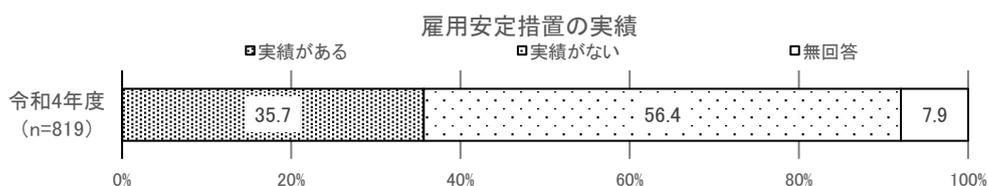
### (1)雇用安定措置の希望聴取【第 86 表】

○派遣労働者からの雇用安定措置の希望聴取については、「聴取のみしている」が32.6%で最も高く、次いで「聴取し台帳に記載している」(31.7%)、「聴取していない」(14.2%)となっている。



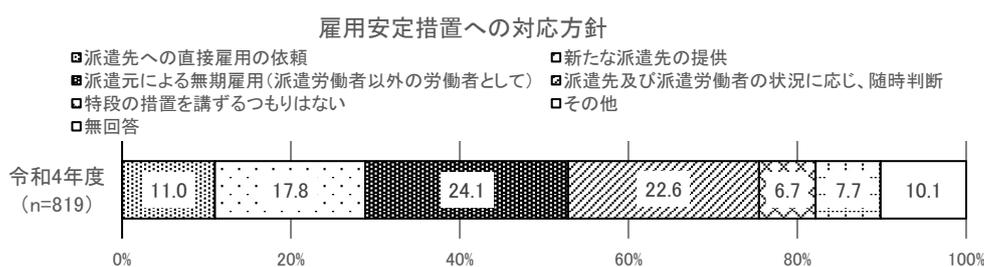
### (2)雇用安定措置の実績【第 87 表】

○雇用安定措置の実績については、「実績がない」事業所が56.4%と過半数を占め、「実績がある」事業所は35.7%となっている。



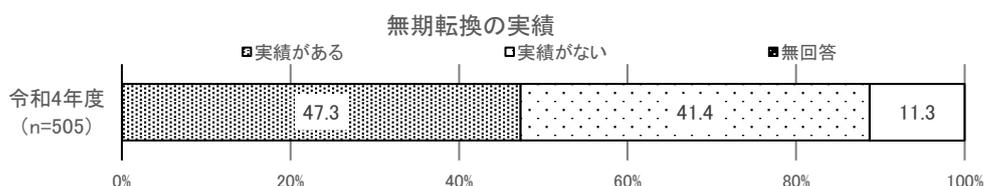
### (3)雇用安定措置への対応方針【第 88 表】

○雇用安定措置への対応方針は、「派遣元による無期雇用(派遣労働者以外の労働者として)」が24.1%で最も高く、次いで「派遣先及び派遣労働者の状況に応じ、随時判断」(22.6%)、「新たな派遣先の提供」(17.8%)となっている。



### (4)無期転換の実績【第 89 表】

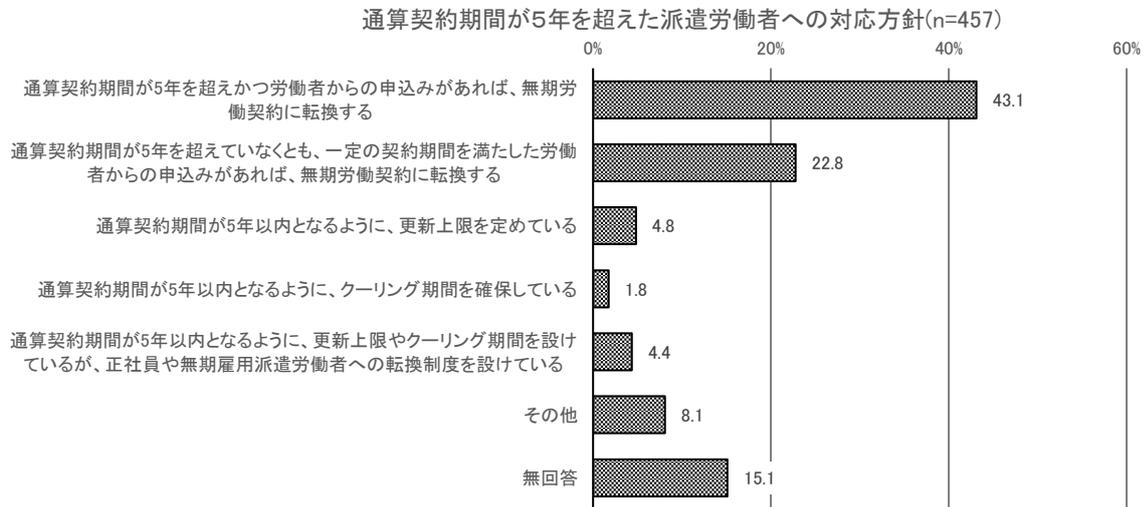
○派遣労働者を無期転換した実績は、「実績がある」が47.3%、「実績がない」が41.4%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## (5) 通算契約期間が5年を超えた派遣労働者への対応方針【第90表】

○通算契約期間が5年を超えた派遣労働者への対応方針については、「通算契約期間が5年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する」が43.1%、「通算契約期間が5年を超えていなくとも、一定の契約期間を満たした労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する」が22.8%となっている。

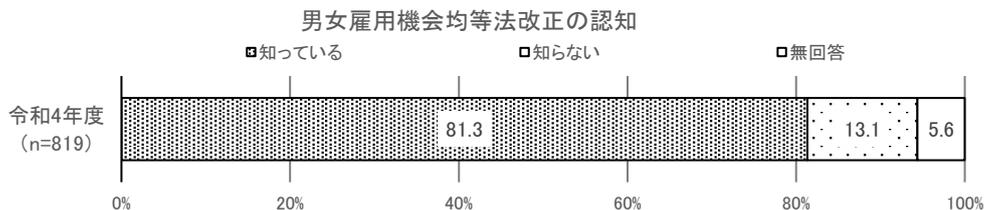


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

## 12. セクシュアル・ハラスメントへの対応

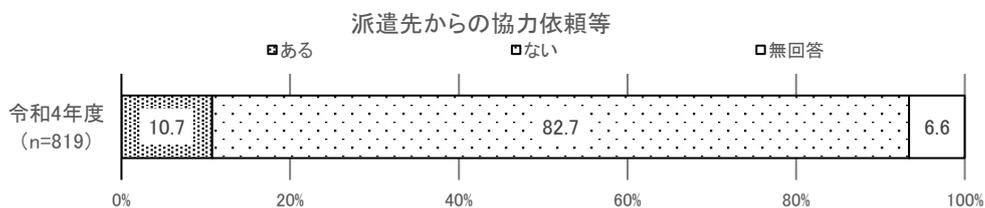
### (1) 男女雇用機会均等法改正の認知【第91表】

○令和2年6月の男女雇用機会均等法の改正により、自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合の協力対応に関する規定が追加されたことについては、「知っている」が81.3%に対して、「知らない」が13.1%と、8割以上の事業所が認知している。



### (2) 派遣先からの協力依頼等【第92表】

○派遣先から協力を求められた又は派遣先に協力を求めたことが「ある」事業所は10.7%であるのに対し、「ない」事業所が82.7%と割合が高い。



### 13.派遣事業の現状と今後の課題

#### (1)派遣労働者の待遇改善には何が重要か(2つまで回答)【第93表】

○派遣労働者の待遇改善に重要なものとしては、「賃金のアップ・体系整備」が58.1%で最も高く、次いで「コミュニケーションの充実」(20.0%)、「就業機会の安定的確保」(19.0%)となっている。

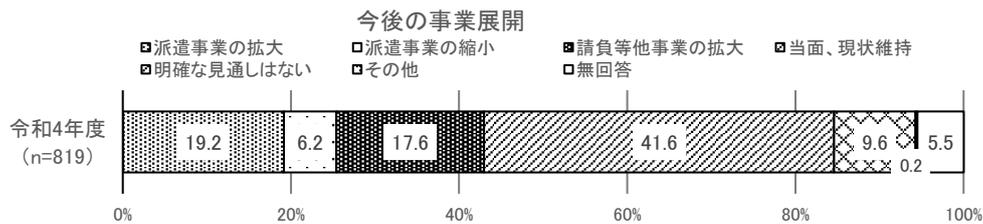
派遣労働者の待遇改善課題<売上高が最大の派遣先業種別>

	回答数(件)	賃金のアップ・体系整備	所定労働時間の短縮(休日増を含む)	時間外労働の削減	健康管理・安全対策	労働・社会保険加入率	福利厚生制度の充実	派遣先での苦情処理の解決	就業機会の安定的確保	教育訓練の充実	技能評価制度の充実	コミュニケーションの充実	その他	無回答
全体	819	58.1	4.3	12.2	16.8	3.3	4.0	7.1	19.0	10.7	7.8	20.0	2.3	8.1
建設業	96	54.2	6.3	19.8	20.8	2.1	3.1	6.3	13.5	8.3	5.2	21.9	5.2	6.3
製造業	81	65.4	3.7	13.6	17.3	2.5	3.7	7.4	27.2	13.6	9.9	12.3	0.0	4.9
情報通信業	301	58.8	3.0	14.6	17.9	2.0	5.0	8.0	15.3	14.0	9.3	21.9	2.3	3.7
運輸業・郵便業	21	61.9	14.3	4.8	19.0	4.8	0.0	9.5	33.3	0.0	9.5	33.3	0.0	0.0
卸売業・小売業	16	43.8	0.0	0.0	31.3	6.3	0.0	6.3	56.3	6.3	0.0	31.3	6.3	0.0
金融業・保険業	21	61.9	0.0	14.3	19.0	0.0	4.8	4.8	28.6	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8
不動産業、物品賃貸業	10	40.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	8	75.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
教育、学習支援業	9	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	33.3	11.1	11.1
医療、福祉	25	76.0	4.0	0.0	12.0	12.0	0.0	12.0	20.0	12.0	4.0	28.0	0.0	0.0
サービス業	108	66.7	7.4	10.2	15.7	3.7	5.6	7.4	20.4	8.3	7.4	20.4	1.9	0.9
その他	65	64.6	3.1	7.7	18.5	4.6	4.6	6.2	21.5	9.2	15.4	26.2	3.1	3.1

※売上高最大の派遣労働業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

#### (2)今後の事業展開【第94表】

○今後の事業展開については、「当面、現状維持」(41.6%)が最も高く、次いで「派遣事業の拡大」(19.2%)となっている。



今後の事業展開<現在の派遣先企業数別、総売上高に占める派遣事業売上高の比率別>

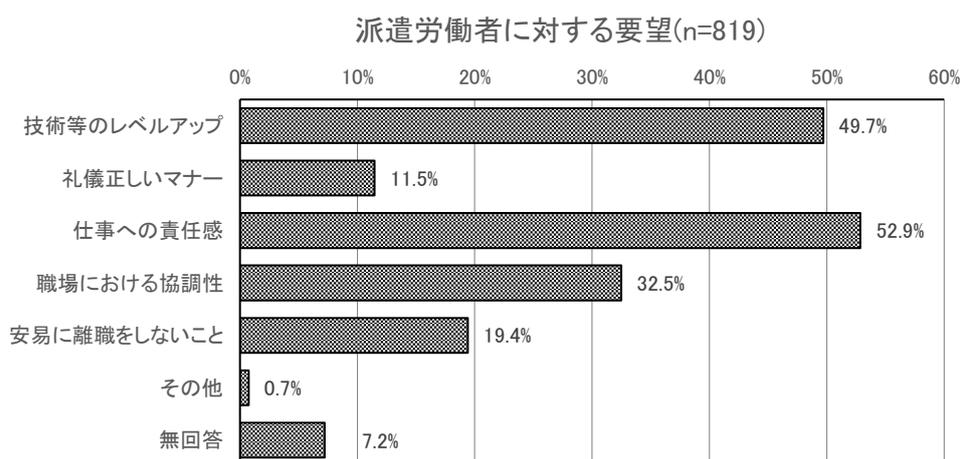
		回答数(件)	派遣事業の拡大	派遣事業の縮小	請負等其他事業の拡大	当面、現状維持	明確な見通しはない	その他	無回答
全体		819	19.2	6.2	17.6	41.6	9.6	0.2	5.5
現在の派遣先企業数	1~2社	331	11.5	8.2	19.0	45.6	13.3	0.3	2.1
	3~4社	125	18.4	8.0	19.2	45.6	8.0	0.0	0.8
	5~9社	119	18.5	3.4	19.3	49.6	9.2	0.0	0.0
	10~29社	94	33.0	4.3	17.0	39.4	3.2	1.1	2.1
	30~99社	49	57.1	2.0	18.4	20.4	2.0	0.0	0.0
	100~299社	21	42.9	0.0	23.8	33.3	0.0	0.0	0.0
	300社以上	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
総売上高に占める派遣事業の比率	20%未満	416	8.9	10.3	17.5	45.7	13.9	0.2	3.4
	20~40%未満	106	19.8	4.7	23.6	42.5	8.5	0.9	0.0
	40~60%未満	76	21.1	2.6	25.0	42.1	6.6	0.0	2.6
	60~80%未満	64	43.8	0.0	18.8	32.8	3.1	0.0	1.6
	80%以上	114	44.7	0.9	12.3	39.5	1.8	0.0	0.9

※売上高最大の派遣労働業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

## 14. 派遣元事業所からの要望

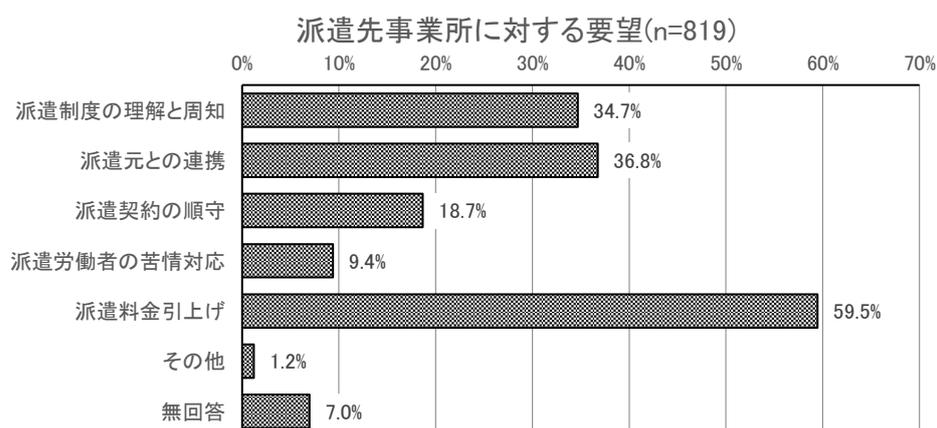
### (1) 派遣労働者に対する要望(2つまで回答)【第95表】

○派遣労働者に対する要望としては、「仕事への責任感」が52.9%で最も高く、次いで「技術等のレベルアップ」(49.7%)、「職場における協調性」(32.5%)となっている。



### (2) 派遣先事業所に対する要望(2つまで回答)【第96表】

○派遣先事業所に対する要望としては、「派遣料金引き上げ」が59.5%で最も高く、次いで「派遣元との連携」(36.8%)、「派遣制度の理解と周知」(34.7%)となっている。



## 15.自由意見

※（ ）内は（全従業員規模、売上最多業務）

### 【期間制限・安定化措置について】

- 現在 60 歳以上の定年退職者のみ離職後 1 年以内の同事業所への派遣禁止が定められているが、せめて定年退職者である要件は削除すべきと考える。有期直雇用で 60 歳以上となった人が同法の適用除外を認められず、泣く泣く職を失うことになった人を複数見てきている。派遣の期間制限は派遣で働く方々の利益になっていない。(30~99 人、情報処理・通信技術者)
- 労働者派遣法の 3 年しぼりは派遣スタッフにとっても苦しい法律になっている。派遣元の無期雇用としたいのはやまやまだが、派遣先の協力（派遣料の改定）も必要。コロナ禍時代となつてから派遣先も業績が苦しい状況で、派遣料金の値上げが困難なため、派遣元の無期雇用に転換することも難しく、3 年を迎える前に他の就業先を紹介している。しかし、多くのスタッフさんは、同じ就業場所での勤務を望んでいるように見受けられる。(100~299 人、一般事務従事者)
- 登録型派遣をやらず、顧客の契約上仕方なく正社員で派遣契約を行っているにも関わらず、3 年ルールが適用されるのは如何なものか。特定派遣から切り替えた IT 系企業はどこも同じ意見だと思う。(29 人以下、情報処理・通信技術者)

### 【料金・派遣料金について】

- 派遣先がなかなか料金の引き上げに応じてくれない。労使協定方式において平均賃金も上昇しており、政府が決めた最低賃金の上昇が派遣料金に転嫁できていない。(100~299 人、その他のサービス職業従事者)
- 社会保険適用拡大に伴い、派遣料金の値上げが必要になってくるが、取引先との話し合いの中で、なかなか現状の派遣料金を超えることは難しい。(100~299 人、接客・給仕職業従事者)
- アシスタントディレクターの賃金は、目に見えて上がったのに、うちの会社はアシスタントディレクターが居ないため、より責任の重いディレクター職なのに、賃金がちっとも上がらず、社員に支給する給料を上げたくてもあげられないことが一番の悩み。来期は上げると言われているが、期待外れに終わらないことを祈るばかりだ。(29 人以下、その他の専門的職業従事者)

### 【規制・制限・法律について】

- 派遣に限らず、労働者の保護が度をを超えていると思う。理不尽な解雇は問題だが、労働者側が明らかに悪い場合は、企業側が解雇、処分できるようにしないといけないと思う。いろいろなことに縛られて衰退している。将来暗いと思う。労働者に責任感とやる気が感じられない。(30~99 人、建築・土木・測量技術者)
- 中小企業向けの事業運営のポイント、法改正の留意点・解説セミナー、勉強会の開催を希望する。(無回答、無回答)

- 問題が多いからだとは思いますが、一般企業従事者に比較し、法的規制が多いように感じる。一部逆効果の部分も否めない。(29人以下、製品製造・加工処理従事者)
- 業種によっては正社員よりも派遣社員の方が恵まれていることもある。そのため、派遣先での直接雇用よりも自身のライフスタイルに合わせ、柔軟に派遣で働きたいという人も多くいる。派遣労働者を守るという主旨はとても理解している。しかしながら、パート勤務を希望する人には、いささか不利益になることも多々ある法律だと思う。(30～99人、看護師)
- 規制が厳しすぎると思う。(29人以下、運搬従事者)
- 派遣法の改正により、働きたい派遣スタッフが働けなくなってしまう事象も発生している。  
(1年以内の派遣先直接雇用経験により派遣就業できない。日雇い労働の世帯年収制限により就業できないなど) 今後、本当に働きたい人が働けるような派遣の仕組みとなることを期待している。(500～999人、一般事務従事者)
- 派遣元の負担が大きく、派遣先はお客様なので不条理なことをされても文句が言えない弱い立場にある。社員に対しても、顧問弁護士などのいない小さな会社は泣き寝入りすることが多い。中小派遣元企業を救済もしくはサポートするような行政サービスを検討及び実行して欲しい。  
(29人以下、情報処理・通信技術者)
- 医療・介護に特化している事業所だが、特に助手(ヘルパー)の求職者が少なく求人を出してもいつも空振りで終わってしまう。最後は外国人のお力を借りないとならないのかなと思っているが、外国人労働者の雇用の縛りが厳しく、なかなか踏み出せない。そのあたり、少し緩和されないものかと思う。(29人以下、介護サービス職業従事者)
- 正社員のための派遣事業のため、一般労働者派遣事業の制度内容と合致しない部分が多く以前の「特定労働者派遣事業(届出制)」のような制度ができることを望む。(29人以下、情報処理・通信技術者)
- 一般労働者派遣法につき、小規模派遣事業主への暫定処置(基準資産500万)又は特定派遣の復活を切に願う。(29人以下、情報処理・通信技術者)

#### 【手続き、報告義務等について】

- 当社での売上全体に占める派遣事業の比率は極わずかであるにも関わらず、あまりに役所から求められる手続きが大きすぎる。また、更新等にかかる費用も高すぎる。費用対効果に疑問を感じる。派遣に関しては、送っている側も受け入れている側も極めてまじめにやっている。  
(29人以下、建築・土木・測量技術者)
- 派遣法の考え方が、有期雇用労働者にフォーカスした内容となっているのは理解できるが、無期雇用労働者主体の場合に事務手続きが割愛可能なものもあり、事業運営側の負担軽減も加味していただきたい。(500～999人、製造技術者)
- 派遣事業を主とした会社ではなく、2名だけどうしても派遣契約ではないといけないという先方の要望に応えるため、派遣事業登録をしている。無期雇用者でなくてはいけない決まりであり、派遣事業を事業内容としている会社とは明らかに違うが、それでも同じように更新や書類提出を行わないといけないことが非常に業務の負担になっている。数名しかいない場合、弊社のような特殊な場合に対応する決まりにして欲しい。(29人以下、その他の専門的職業従事者)

## 【要望／その他】

- 労使協定や派遣の就業規則について知りたい。(サンプルなど…) (29人以下、一般事務従事者)
- 設立2年目の派遣会社としては、外国人労働者専門に行っているがニーズは高く希望者も多い。派遣については順調だが、外国人のビザの関係で派遣先で必要なタイミングで派遣ができないことが問題となっている。(29人以下、製造技術者)
- 派遣先による人種差別、派遣社員を見下したような派遣先社員の態度は改まらない。(30～99人、その他の運搬・清掃・包装等従事者)
- 建設業における労働者派遣事業は、元請けが自社現場職員を休ませるために、下請けに技術者派遣を強要する「優先的地位の濫用」のケースが圧倒的に多く、人手不足の中で下請けにしわ寄せがきているため、早く規制して欲しい。今回のアンケートは、「派遣のため人を雇入れる」本来の派遣業を生業としている企業に限定して欲しい。(500～999人、建築・土木・測量技術者)
- 労働者の権利が優位に感じられることがある。(29人以下、会計事務従事者)
- 派遣先企業にはもっと派遣労働者を使う機会を増やしてほしいので、派遣労働者を使う派遣先企業のメリットを提供することが考えられる。派遣労働者を使う際の派遣先企業の負担軽減も重要だと思う。(29人以下、機械整備・修理従事者)
- 非正規労働による待遇の引き下げ問題や、雇用の不安定化の問題等において、派遣労働がちよくちよく問題視されるが、派遣労働よりも直接雇用のパート、契約社員の方がよっぽど問題であると考えている。日本は働くことへの教育が整っていない。非正規＝不安定、使用者が悪い、派遣業者が悪いではなく、働くことへの教育支援を行政機関には望む。学校教育についても、労働基準法や労働組合法、労働関係調整法その他労働法規について教育する機会がなく、法の不知により労働者が不利益を被っていることはないか。使用者が法違反してしまう要因となっていないか。派遣法が悪いような偏見は改めるべきと思う。(1000人以上、一般事務従事者)
- 現在の雇用や求人状況は、職業選択の自由や生活スタイルの自由が拡大しており、各々の企業は人材確保に苦勞すると考えている。派遣のみならず課題となっているのは、障害者雇用、高齢者雇用となるが、その両方までの扱いではなくとも、就労が困難な潜在就労者層の発掘が必要と感じている。ただし、大規模な派遣会社ならともかく、小規模な派遣会社では教育体制の強化も難しく、また、障害者雇用なども困難な状況である。派遣として障害者や高齢者、就労困難者を提案した際に、派遣先や派遣元の双方にメリットが発生しないと、派遣会社の義務遂行は難しいと考える。(100～299人、製品製造・加工処理従事者)
- 大手が定年退職ということで積極的に雇用維持を行っていない。大手の論理はある程度理解はできるのだから、この辺を改革しないと増々労働力は減少する。今は、65歳以上でも充分働けると思う。弊社では、年齢と待遇で大手を退職した人を積極的に雇用しているが、大手が1か月～3か月単位の契約しかないので長期的な雇用契約が結べない。また、キャリアアップ制度などはキャリア転換等で必要なかもしれないが、同じ業界で働く場合で65歳を過ぎた労働者にとっては必要ないのではないか。(29人以下、情報処理・通信技術者)
- 今後、労働人口が減少する中で優秀な人材の確保についてはより厳しさを増しそうであり、先行きが極めて不透明である。(500～999人、一般事務従事者)

## 第 3 章 派遣先事業所実態調査

# 第3章 派遣先事業所実態調査

## 1. 派遣先事業所の概要

### (1) 受入率【第97表】

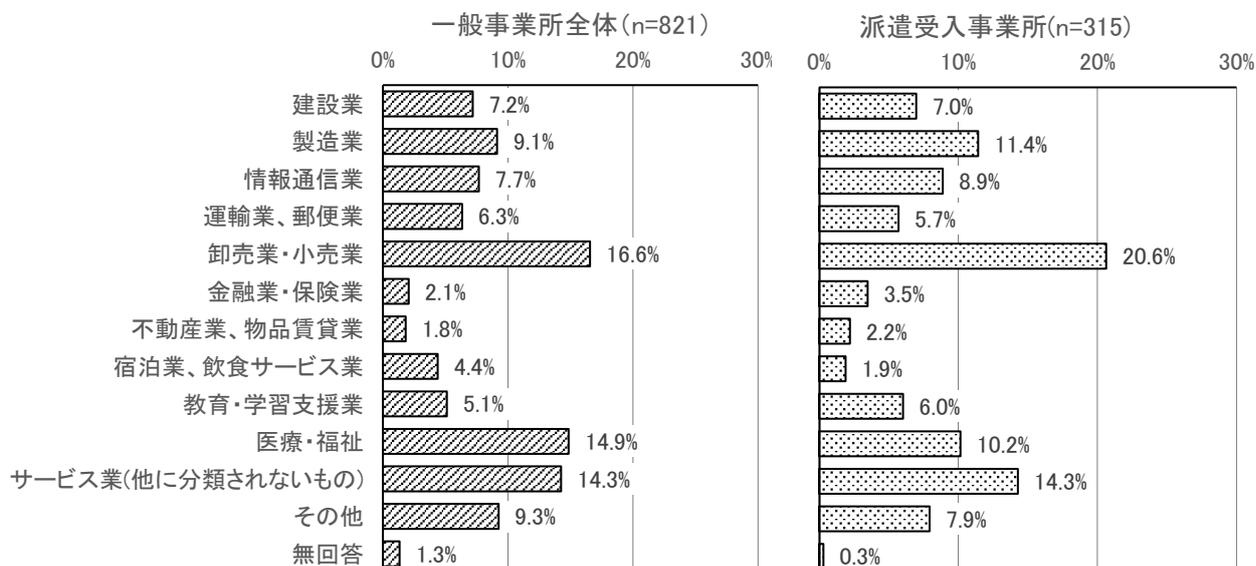
○主要事業内容別に派遣労働者の受入率をみると、「金融業・保険業」が64.7%で最も高く、次いで「製造業」(48.0%)、「卸売業・小売業」(47.8%)となっている。

主要事業内容別派遣労働者受入率

	令和4年度			平成30年度 受入率
	事業所数(A)	派遣労働者 受入事業所数(B)	受入率 (B/A)	
全体	821	315	38.4%	46.0%
建設業	59	22	37.3%	46.0%
製造業	75	36	48.0%	57.1%
情報通信業	63	28	44.4%	54.5%
運輸業、郵便業	52	18	34.6%	29.6%
卸売業・小売業	136	65	47.8%	47.4%
金融業・保険業	17	11	64.7%	66.1%
不動産業、物品賃貸業	15	7	46.7%	60.0%
宿泊業、飲食サービス業	36	6	16.7%	26.5%
教育、学習支援業	42	19	45.2%	24.3%
医療、福祉	122	32	26.2%	35.4%
サービス業(他に分類されないもの)	117	45	38.5%	47.5%
その他	76	25	32.9%	56.0%
無回答	11	1	9.1%	46.0%

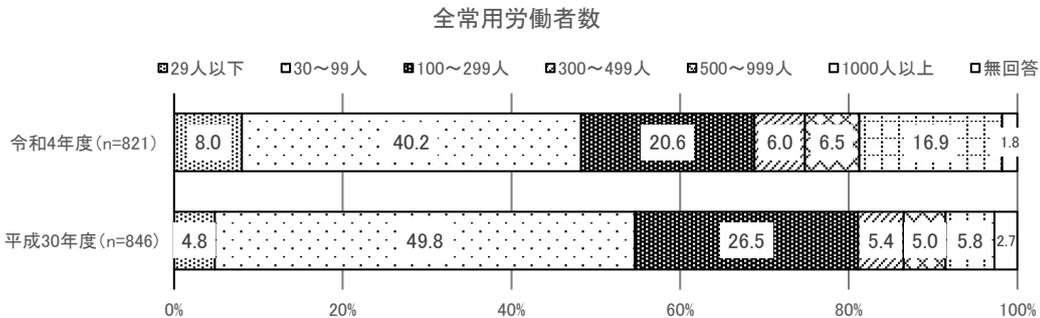
### (2) 事業内容【第97表】

○事業内容については、一般事業所全体では「卸売業・小売業」が16.6%で最も高く、次いで「医療・福祉」(14.9%)、派遣を受入れている事業所では、「卸売業・小売業」が20.6%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(14.3%)となっている。



### (3) 全常用労働者数【第 98 表】

○派遣先の「全常用労働者数」は、「30～99人」の事業所の割合が40.2%で最も高く、次いで「100～299人」（20.6%）となっている。



### (4) 雇用形態別従業員数【第 99～102 表】

○派遣労働者を受け入れている315件の派遣先事業所において、働いている201,059人を雇用形態別でみると、「正規社員」が127,120人（63.2%）、「派遣労働者」が8,381人（4.2%）、「その他（パート・契約社員等）」が65,558人（32.6%）となっている。

雇用形態別従業員数（派遣労働者を受け入れている 315 事業者）

上段：人数／下段：割合(%)

	社員合計 (A)+(B)+(C)	正規社員 (A)	派遣労働者 (B)	その他 (パート・契約社員等) (C)
合計	201,059 100.0	127,120 63.2	8,381 4.2	65,558 32.6
男性	124,802 100.0	92,590 74.2	3,719 3.0	28,493 22.8
女性	76,257 100.0	34,530 45.3	4,662 6.1	37,065 48.6

## 2.他社からの労働者の受入状況

---

### 労働者の受入状況【第 103～104 表】

#### ① 出向

- 過去1年間における出向形態による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が21.2%となっている。
- 受入れた事業所の出向元との関係は、「他社が親会社」が35.1%で最も高い。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」が82.2%で大部分を占めている。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が60.3%で最も高く、次いで「わからない」(17.2%)となっている。

#### ② 長期出張

- 過去1年間における長期出張による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が2.1%となっている。
- 受入れた事業所の出張元との関係は、「関連会社」が29.4%で最も高い。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」が35.3%で最も高い。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が35.3%で最も高く、次いで「縮小傾向」(23.5%)、「わからない」(11.8%)となっている。

#### ③ 請負

- 過去1年間における請負による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が13.6%となっている。
- 受入れた事業所と請負会社との関係は、「独立会社」が84.8%で最も高い。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」が78.6%で最も高い。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が59.8%で最も高く、次いで「縮小傾向」(16.1%)、「拡大傾向」(11.6%)となっている。

#### ④ 労働者派遣

- 過去1年間における労働者派遣による他社からの労働者の受入れは、「ある」とした事業所が38.4%となっている。
- 受入れた事業所の派遣元との関係は、「独立会社」が85.7%で最も高い。
- 就労のさせ方は、「ほぼ通年的」が70.2%で最も高い。
- ここ数年の利用状況は、「変化なし」が50.8%で最も高く、次いで「縮小傾向」(19.7%)、「拡大傾向」(16.2%)となっている。

他社からの労働者受入状況(令和4年度・n=821/平成30年度・n=846)

他社労働者受入れの有無

	出向		長期出張		請負		労働者派遣	
	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度
ある	21.2	27.2	2.1	2.6	13.6	17.6	38.4	46.0
ない	65.0	55.6	83.3	77.0	72.0	63.8	52.0	53.2
無回答	13.8	17.3	14.6	20.4	14.4	18.6	9.6	0.8

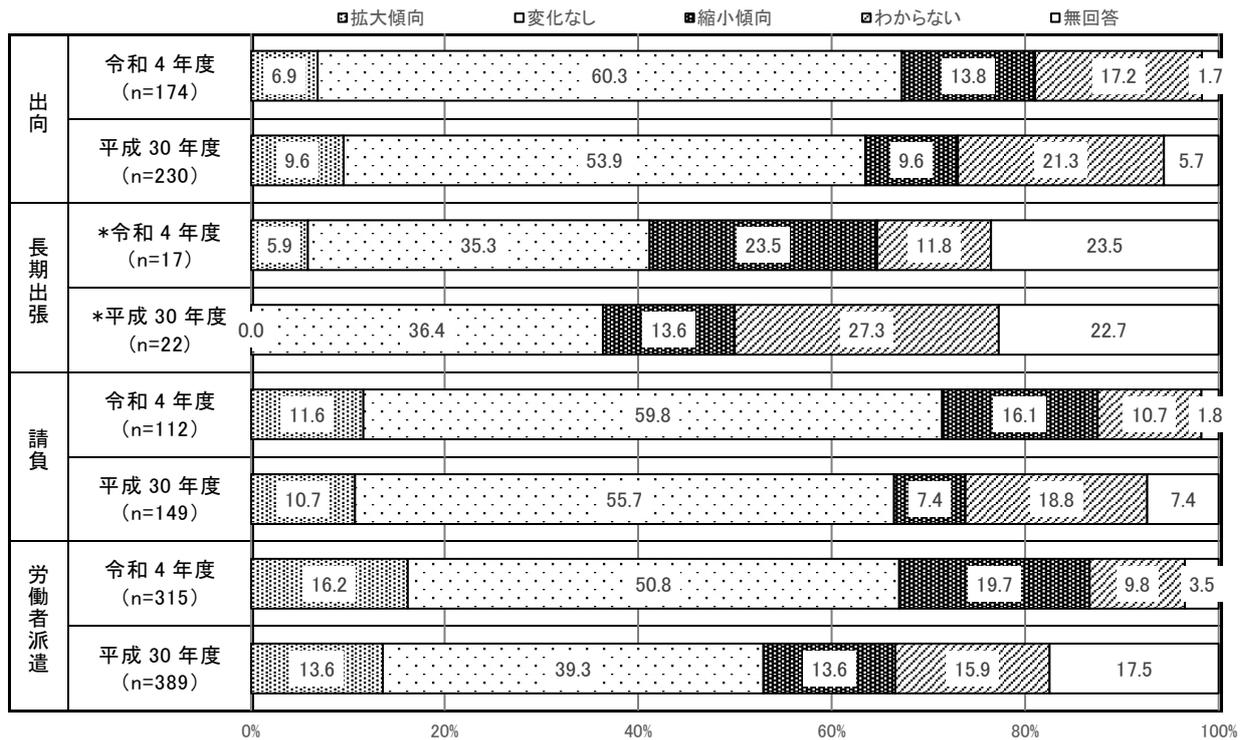
他社との関係

	出向		長期出張		請負		労働者派遣	
	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度
他社が親会社	35.1	39.1	11.8	9.1	2.7	2.0	2.5	1.3
他社が子会社	13.2	11.3	17.6	22.7	5.4	1.3	2.9	1.0
関連会社	31.0	22.6	29.4	22.7	4.5	6.0	3.5	2.1
独立会社	20.1	20.4	23.5	18.2	84.8	82.6	85.7	77.4
無回答	0.6	6.5	17.6	27.3	2.7	8.1	5.4	18.3

就労のさせ方

	出向		長期出張		請負		労働者派遣	
	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度	令和4年度	平成30年度
ほぼ通常の	82.2	81.3	35.3	18.2	78.6	70.5	70.2	58.4
特定時に定期的	8.6	8.3	11.8	36.4	7.1	10.7	9.8	7.7
繁忙期に臨時的	6.9	5.2	29.4	22.7	12.5	12.1	16.2	17.2
無回答	2.3	5.2	23.5	22.7	1.8	6.7	3.8	16.7

受入形態別利用状況



\*回答数が少ないので注意が必要

※ここからは、現在、派遣労働者を受け入れている 315 事業所(38.4%)の集計結果である。

### 3.派遣労働者の利用状況

#### (1)労働者派遣を利用している業務【第 105 表】

○派遣労働者を受け入れている事業所で、利用の多い業務は「一般事務従事者」が46.0%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(10.5%)、「営業・販売事務従事者」(6.7%)、「管理的公務員」(5.4%)となっている。

労働者派遣を利用している業務

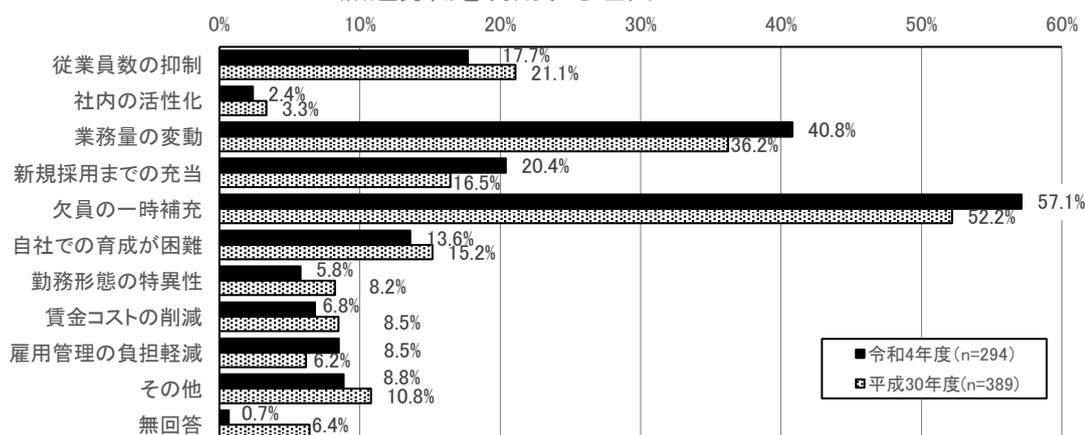
	事業所数(A)	利用率(A/回答数)
	令和4年度	令和4年度
全体	315	-
管理的公務員	17	5.4%
研究者	5	1.6%
建築・土木・測量技術者	6	1.9%
情報処理・通信技術者	33	10.5%
その他の技術者	12	3.8%
看護師	9	2.9%
教員	6	1.9%
著述家、記者、編集者	4	1.3%
その他の専門的職業従事者	11	3.5%
一般事務従事者	145	46.0%
会計事務従事者	15	4.8%
生産関連事務従事者	4	1.3%
営業・販売事務従事者	21	6.7%
事務用機器操作員	7	2.2%
商品販売従事者	10	3.2%
介護サービス職業従事者	13	4.1%
飲食物調理従事者	6	1.9%
接客・給仕職業従事者	6	1.9%
居住施設・ビル等管理人	4	1.3%
その他のサービス職業従事者	13	4.1%
製品検査従事者	5	1.6%
自動車運転従事者	5	1.6%
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	1.6%
運搬従事者	4	1.3%
清掃従事者	6	1.9%
その他の運搬・清掃・包装等従事者	6	1.9%
分類不能の職業	9	2.9%

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

#### (2)派遣労働を利用する理由(2つまで回答)【第 106 表】

○派遣労働を利用する理由としては、「欠員の一時補充」が57.1%で最も高く、次いで「業務量の変動」(40.8%)、「新規採用までの充当」(20.4%)となっている。

派遣労働を利用する理由



### (3) 派遣料金平均額(1時間当たり)【第 107 表】

- 受入れ事業所が労働者派遣に対して支払う料金は、1時間当たり平均2,811円である。
- 利用業務別に平均額をみると、高いのは「教員」(6,076円)、「情報処理・通信技術者」(4,925円)、「その他の技術者」(4,059円)となっている。低いのは、「清掃従事者」(1,598円)、「運搬従事者」(1,677円)となっている。

業務別派遣料金(n=445)

業務名	平均	業務名	平均
全体	2,811	事務用機器操作員	2,978
管理的公務員	2,576	商品販売従事者	2,015
研究者	3,235	介護サービス職業従事者	2,077
建築・土木・測量技術者	3,094	飲食物調理従事者	2,200
情報処理・通信技術者	4,925	接客・給仕職業従事者	1,957
その他の技術者	4,059	居住施設・ビル等管理人	2,458
看護師	2,993	その他のサービス職業従事者	2,338
教員	6,076	製品検査従事者	2,220
著述家、記者、編集者	3,000	自動車運転従事者	2,043
その他の専門的職業従事者	2,966	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3,230
一般事務従事者	2,516	運搬従事者	1,677
会計事務従事者	2,525	清掃従事者	1,598
生産関連事務従事者	2,145	その他の運搬・清掃・包装等従事者	2,008
営業・販売事務従事者	2,319	分類不能の職業	3,866

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。複数の業務について回答している事業所があるため、全体の件数が派遣労働者を利用している事業所数(n=315)を超えている。

### (4) 最も多い労働者派遣契約の期間【第 108 表】

- 最も多い労働者派遣契約の期間は、「6か月未満」(54.6%)であり、「6か月～1年未満」(18.0%)と合わせると、全体の約7割が1年未満の契約となっている。

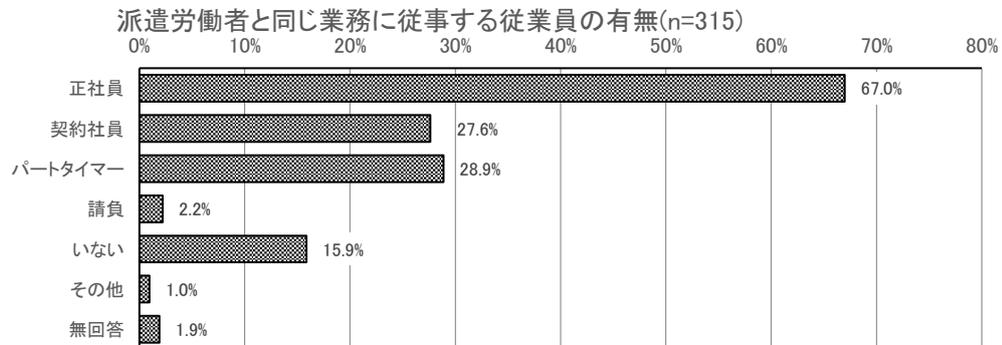
最も多い労働者派遣契約の期間(n=445)

	回答数 (件)	6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年以下	3年を 超える	その他	無回答	平均
全体	445	54.6	18.0	14.2	6.3	2.7	1.3	2.9	9.1
管理的公務員	20	50.0	25.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.0	8.3
研究者	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	19.2
建築・土木・測量技術者	6	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
情報処理・通信技術者	35	45.7	22.9	28.6	0.0	2.9	0.0	0.0	11.3
その他の技術者	12	50.0	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	7.1
看護師	9	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	4.4
教員	6	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0
著述家、記者、編集者	6	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.5
その他の専門的職業従事者	11	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
一般事務従事者	150	50.7	19.3	12.0	9.3	3.3	0.7	4.7	10.4
会計事務従事者	15	46.7	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	9.8
生産関連事務従事者	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
営業・販売事務従事者	23	69.6	17.4	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	6.4
事務用機器操作員	7	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	9.1
商品販売従事者	11	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	5.2
介護サービス職業従事者	14	64.3	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	5.4
飲食物調理従事者	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
接客・給仕職業従事者	6	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	4.5
居住施設・ビル等管理人	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	20.3
その他のサービス職業従事者	13	38.5	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4	7.7	6.9
製品検査従事者	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
自動車運転従事者	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
運搬従事者	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	7.9
清掃従事者	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
その他の運搬・清掃・包装等従事者	6	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	11.3
分類不能の職業	11	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。複数の業務について回答している事業所があるため、全体の件数が派遣労働者を利用している事業所数(n=315)を超えている。

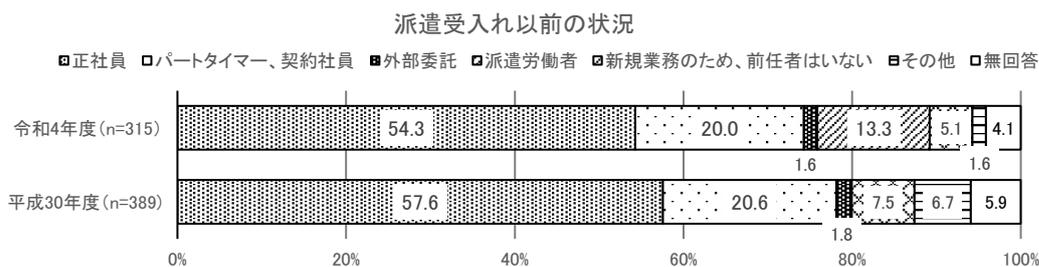
### (5) 派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無(複数回答)【第 109 表】

○派遣労働者以外で派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無については、「正社員」が 67.0%で最も高く、次いで「パートタイマー」(28.9%)、「契約社員」(27.6%)となっている。



### (6) 派遣労働者が従事する業務の派遣受入れ以前の状況【第 110 表】

○派遣受入れ以前、派遣労働者が従事する業務は誰の業務だったかについては、「正社員」が 54.3%で過半数を占め、次いで「パートタイマー、契約社員」(20.0%)、「派遣労働者」(13.3%)となっている。

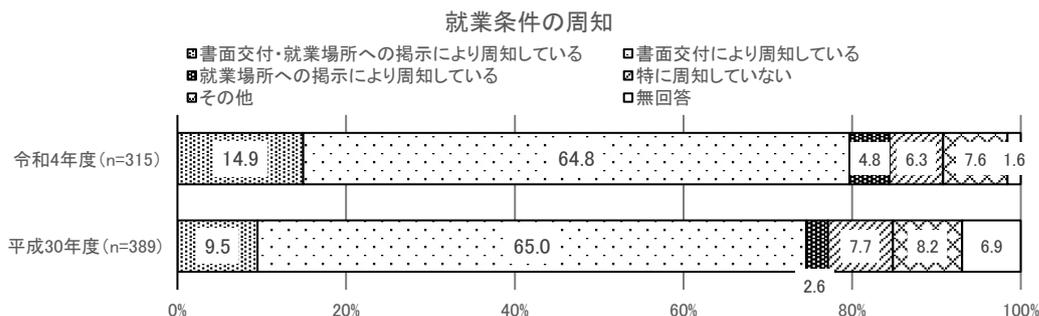


※「派遣労働者」は令和4年度から追加

## 4. 派遣労働者の就業管理

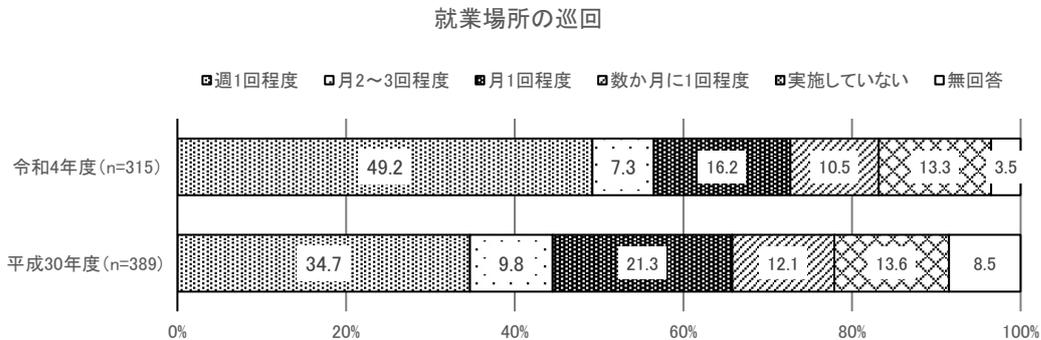
### (1) 直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知【第 111 表】

○就業条件の周知については、「書面交付により周知している」が64.8%で過半数を占め、次いで「書面交付・就業場所への掲示により周知している」(14.9%)となっている。「特に周知していない」は6.3%となっている。



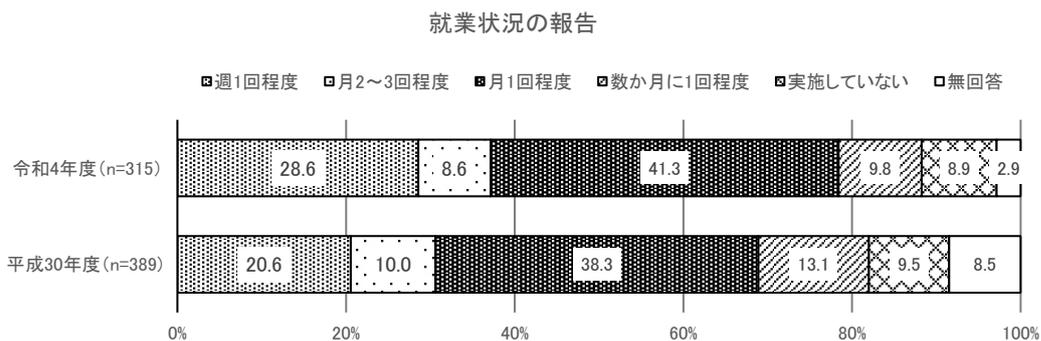
## (2) 派遣先責任者による就業場所の巡回【第 112 表】

○就業場所の巡回は、「週 1 回程度」が49.2%で最も高く、次いで「月 1 回程度」(16.2%)となっている。「実施していない」は13.3%となっている。



## (3) 直接指揮命令者から派遣先責任者への就業状況の報告【第 113 表】

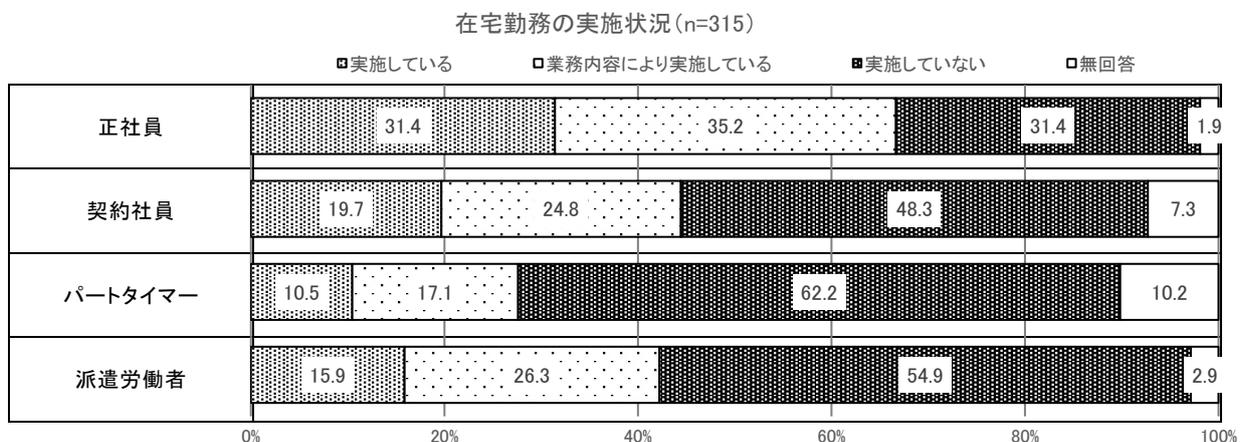
○就業状況の報告については、「月 1 回程度」が41.3%で最も高く、次いで「週 1 回程度」(28.6%)となっている。「実施していない」は8.9%となっている。



## (4) 在宅勤務の実施【第 114 表】

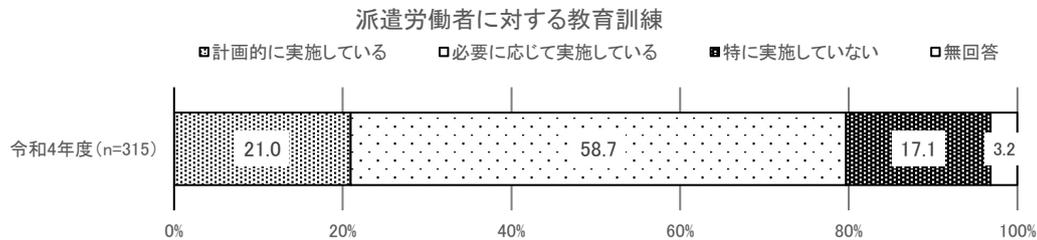
○在宅勤務の実施状況については、正社員では「実施している」(31.4%)、「業務内容により実施している」(35.2%)で、合計すると66.6%が在宅勤務を実施している。

○派遣労働者では、「実施していない」が54.9%となっている。



## (5) 派遣労働者に対する教育訓練【第 115 表】

○教育訓練の実施状況については、「必要に応じて実施している」が58.7%で最も高く、次いで「計画的に実施している」(21.0%)となっている。「特に実施していない」は17.1%となっている。



(業種別)

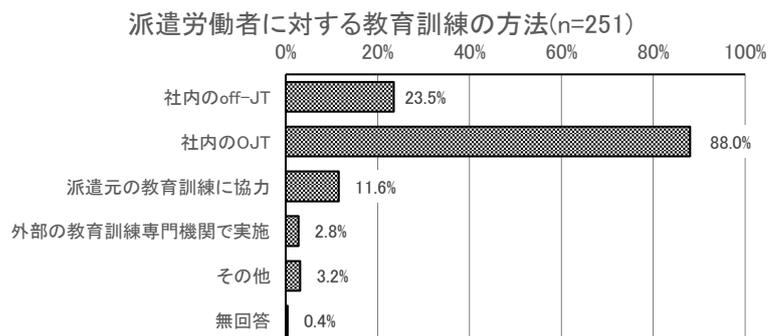
○「必要に応じて実施している」がすべての業種において過半数を占め、最も高い。「特に実施していない」は宿泊業、飲食サービス業で、「計画的に実施している」は情報通信業で高い。

派遣労働者に対する教育訓練<業種別>

	回答数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施している	特に実施して いない	無回答
全体	315	21.0	58.7	17.1	3.2
建設業	22	22.7	63.6	13.6	0.0
製造業	36	27.8	63.9	2.8	5.6
情報通信業	28	35.7	53.6	10.7	0.0
運輸業、郵便業	18	22.2	61.1	11.1	5.6
卸売業・小売業	65	15.4	58.5	26.2	0.0
金融業・保険業	11	18.2	54.5	18.2	9.1
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	85.7	0.0	14.3
宿泊業、飲食サービス業	6	0.0	66.7	33.3	0.0
教育、学習支援業	19	0.0	63.2	31.6	5.3
医療、福祉	32	21.9	53.1	18.8	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	45	22.2	57.8	17.8	2.2
その他	25	32.0	52.0	16.0	0.0

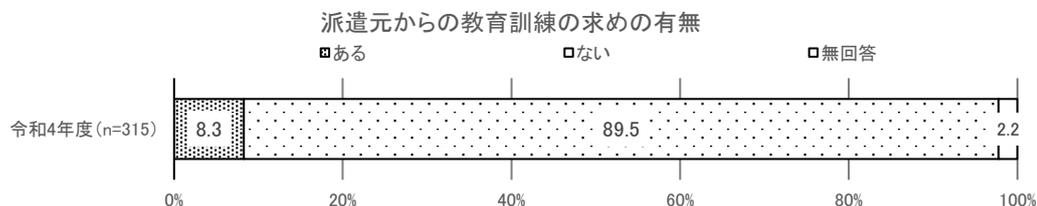
## (6) 派遣労働者に対する教育訓練の方法(複数回答)【第 116 表】

○教育訓練の方法については、「社内のOJT」が88.0%で最も高く、次いで「社内のoff-JT」(23.5%)、「派遣元の教育訓練に協力」(11.6%)となっている。



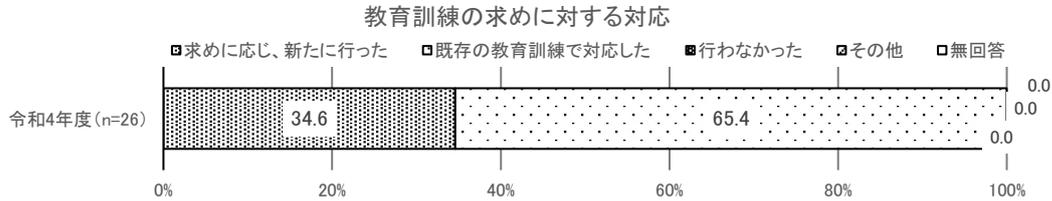
## (7) 派遣元からの教育訓練の求めの有無【第 117 表】

○教育訓練の求めの有無については、「ない」が89.5%で9割近くを占めている。



## (8) 派遣元からの教育訓練の求めに対する対応【第 118 表】

○教育訓練の対応については、「既存の教育訓練で対応した」が65.4%で最も高く、過半数を占めている。



## 5. 福利厚生等

### 福利厚生等の有無と利用の可否【第 119～120 表】

○派遣先事業所が実施している福利厚生制度は、「休憩室」が74.9%で最も高く、次いで「更衣室」(67.9%)、「社員食堂」(27.0%)、「診療所・医療施設」(17.8%)となっている。

○福利厚生施設が「ある」と回答した事業所における派遣労働者の施設利用の可否について、「社員食堂」、「休憩室」、「更衣室」はいずれも9割以上が「利用できる」となっている。

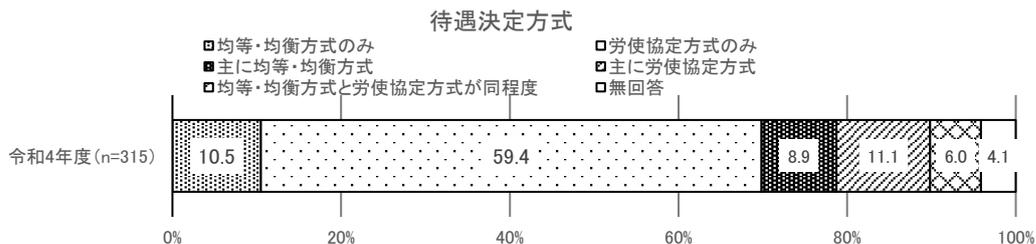
福利厚生等の有無と利用の可否

	年度	回答数 (件)	制度や施設の有無			回答数 (件)	派遣労働者の利用可否		
			ある	ない	無回答		できる	できない	無回答
社員食堂	H30 年度	389	23.4	72.0	4.6	91	96.7	2.2	1.1
	R4 年度	315	27.0	71.4	1.6	85	96.5	1.2	2.4
休憩室	H30 年度	389	68.1	27.2	4.6	265	97.7	0.8	1.5
	R4 年度	315	74.9	23.5	1.6	236	98.7	0.4	0.8
更衣室	H30 年度	389	63.8	31.6	4.6	248	95.6	1.6	2.8
	R4 年度	315	67.9	30.5	1.6	214	97.2	1.4	1.4
診療所・医療施設	H30 年度	389	16.5	78.7	4.9	64	75.0	21.9	3.1
	R4 年度	315	17.8	80.6	1.6	56	75.0	25.0	0.0
託児施設	H30 年度	389	2.3	93.1	4.6	9	33.3	66.7	0.0
	R4 年度	315	2.5	95.9	1.6	8	37.5	62.5	0.0

## 6. 派遣労働者の受入れにあたって

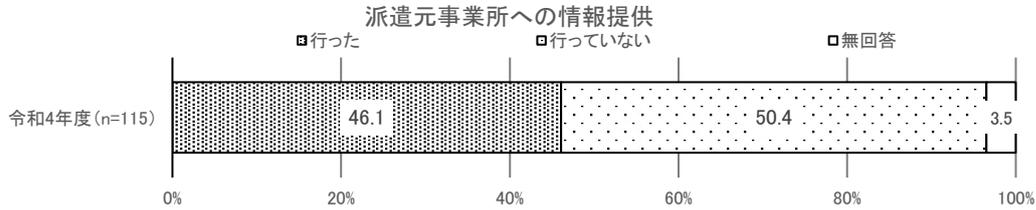
### (1) 待遇決定方式【第 121 表】

○待遇決定方式については、「労使協定方式のみ」が59.4%で最も高く、次いで「主に労使協定方式」(11.1%)、「均等・均衡方式のみ」(10.5%)、「主に均等・均衡方式」(8.9%)となっている。



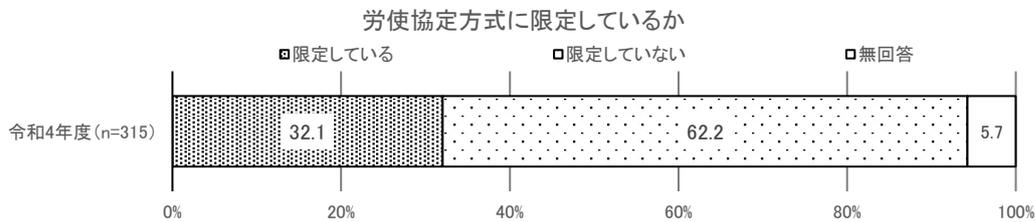
## (2) 比較対象労働者の選定と派遣元事業所への情報提供【第 122 表】

○比較対象労働者の選定と派遣元事業所への情報提供については、「行っていない」(50.4%)が過半数を占めている。



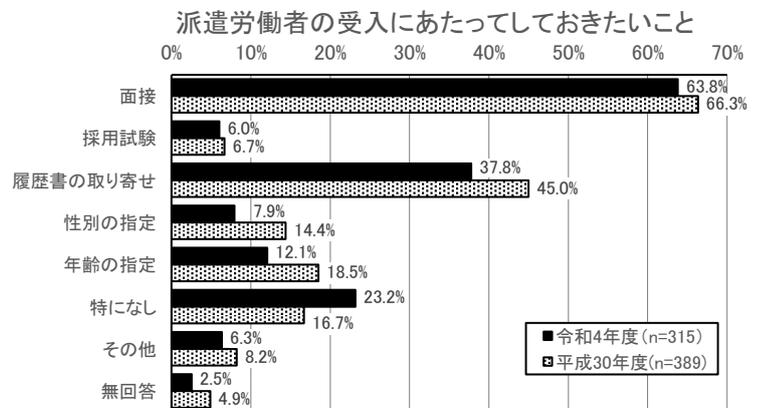
## (3) 受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定しているか【第 123 表】

○派遣労働者の受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定しているかについては、「限定していない」(62.2%)が過半数を占めている。



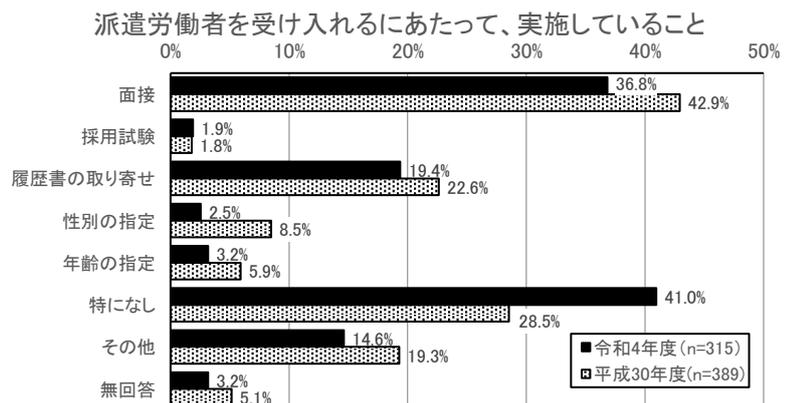
## (4) 受入れにあたって事前にしておきたいこと(複数回答)【第 124 表】

○受入れにあたって事前にしておきたいことは、「面接」が63.8%で最も高く、次いで「履歴書の取り寄せ」(37.8%)となっている。「特になし」は23.2%となっている。



## (5) 受入れにあたって実施していること(複数回答)【第 125 表】

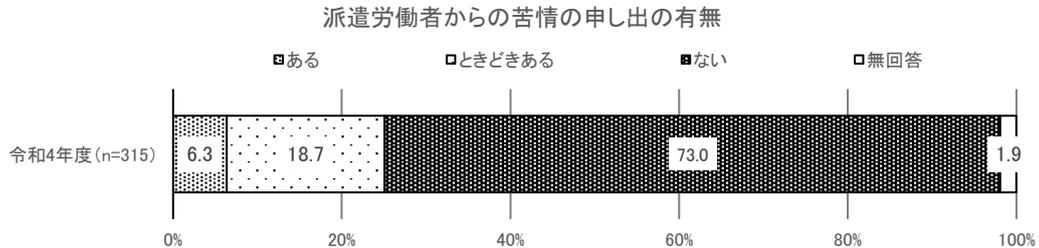
○受入れにあたって実際に実施していることは、「特になし」が41.0%で最も高い。次いで「面接」(36.8%)、「履歴書の取り寄せ」(19.4%)となっている。



## 7. 派遣労働者からの苦情

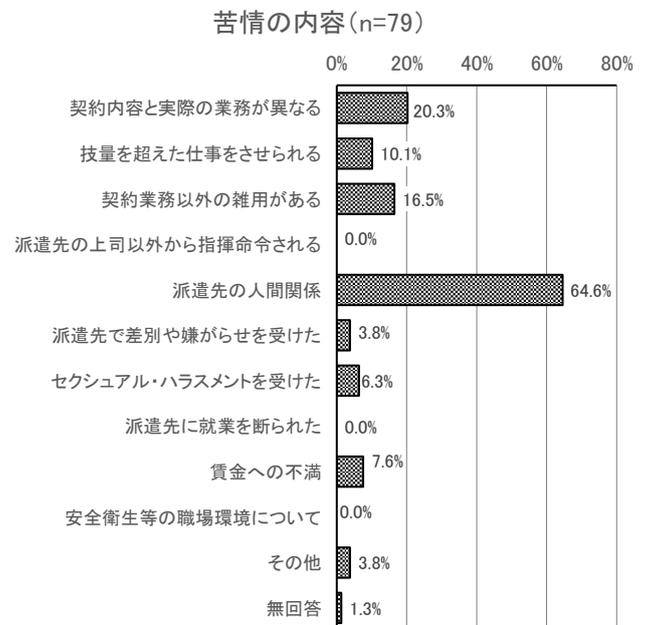
### (1) 苦情の申し出の有無【第 126 表】

○苦情の申し出については、「ない」が73.0%、「ときどきある」が18.7%となっている。



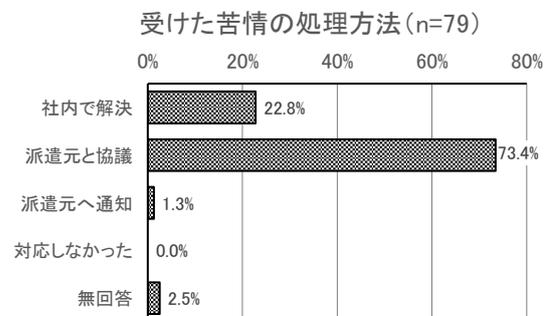
### (2) 受けた苦情の内容(複数回答)【第 127 表】

○苦情の内容は「派遣先の人間関係」が64.6%で最も多く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」(20.3%)、「契約業務以外の雑用がある」(16.5%)となっている。



### (3) 受けた苦情の処理方法(複数回答)【第 128 表】

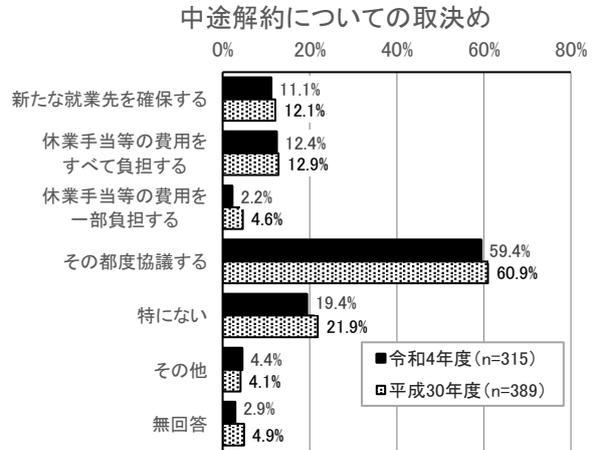
○苦情の処理方法については、「派遣元と協議」が73.4%で最も高く、次いで「社内で解決」(22.8%)となっている。



## 8.派遣契約の中途解約

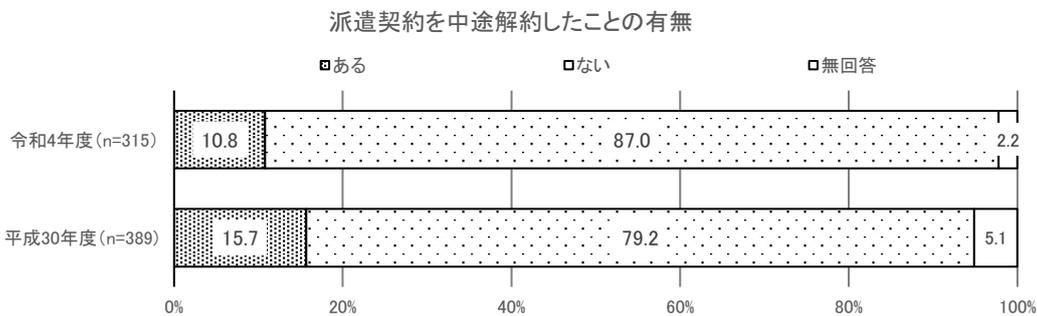
### (1) 中途解約についての取決め(複数回答)【第 129 表】

○自社の都合で派遣契約を中途解約する場合の、派遣元との取決めは「その都度協議する」が59.4%で最も高く、次いで「特にない」が19.4%となっている。



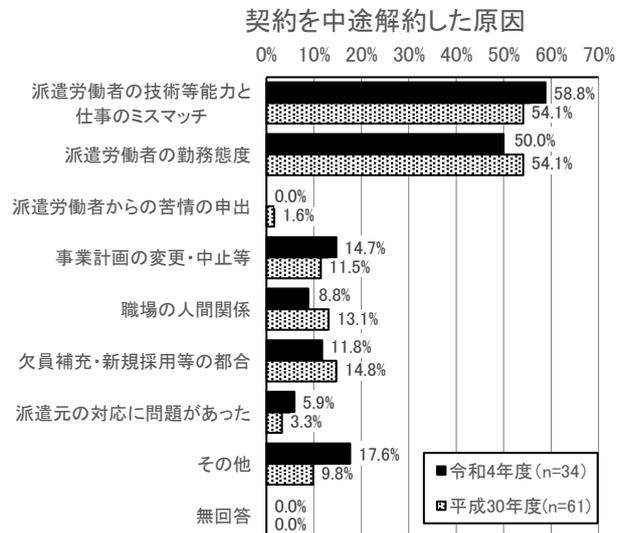
### (2) 過去3年間で派遣契約を中途解約したことの有無【第 130 表】

○過去3年間で派遣契約を中途解約したことの有無については、「ない」が87.0%、「ある」が10.8%となっている。



### (3) 契約を中途解約した原因(3つまで回答)【第 131 表】

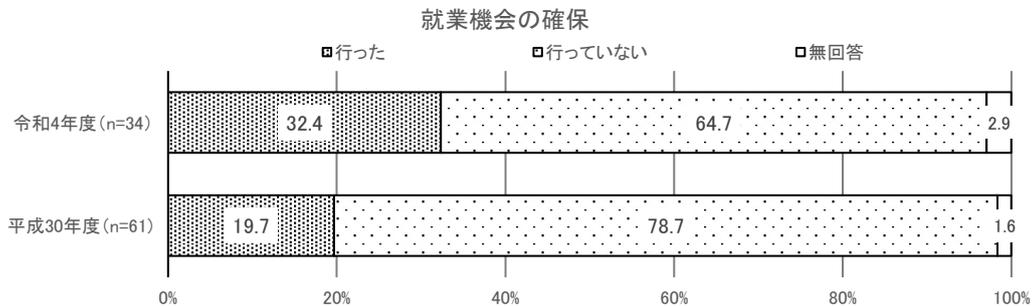
○契約を中途解約した原因は「派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ」が58.8%と最も高く、次いで「派遣労働者の勤務態度」が50.0%といずれも5割以上となっている。



#### (4) 契約解除時における処理対応【第 132～135 表】

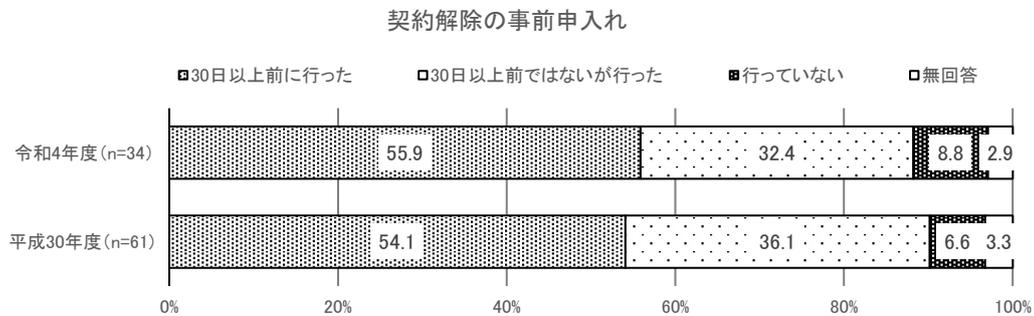
##### ① 就業機会の確保

○ 就業機会の確保については、「行った」と回答した事業所が32.4%となっている。



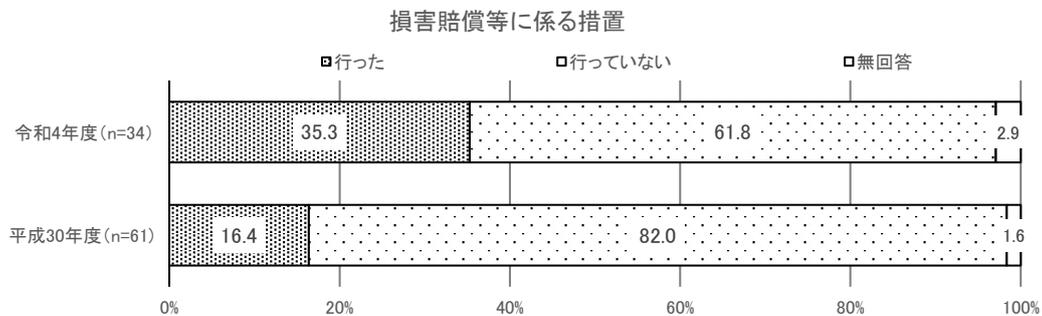
##### ② 契約解除の事前申入れ

○ 契約解除については、「30日以上前に行った」と回答した事業所が55.9%となっている。



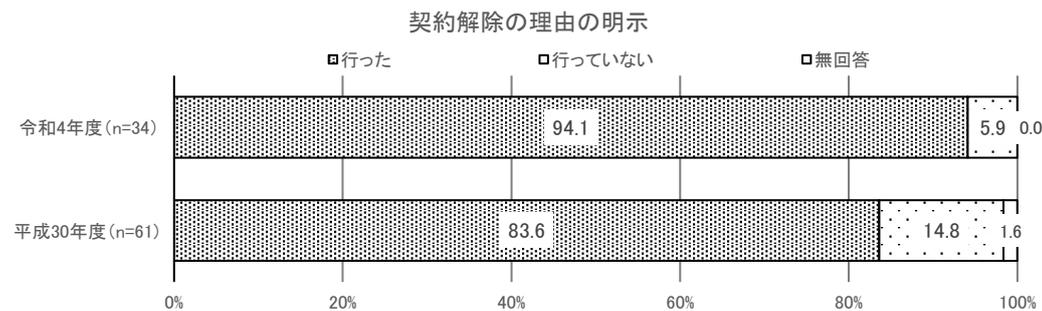
##### ③ 損害賠償等に係る措置

○ 損害賠償等に係る措置を「行った」と回答した事業所が35.3%となっている。



##### ④ 契約解除の理由の明示

○ 契約解除の理由の明示を「行った」と回答した事業所が94.1%となっている。

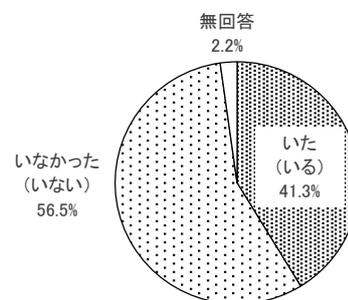


## 9.受入れ期間の制限

### (1) 期間制限該当者の有無【第 136 表】

期間制限該当者の有無(n=315)

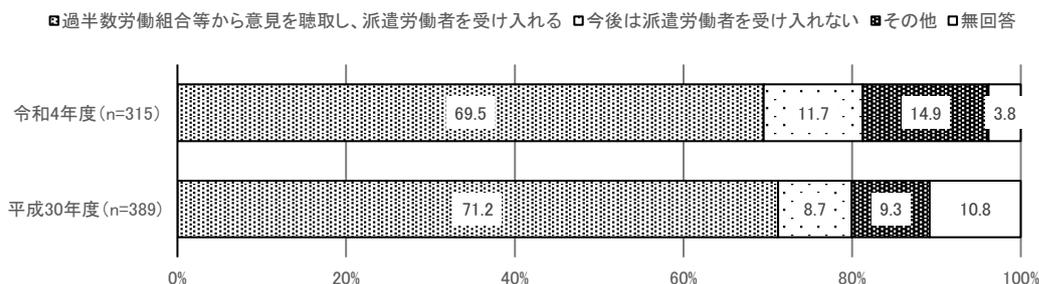
○今年度中に期間制限に達する見込みの派遣労働者は「いた(いる)」が41.3%、「いなかった(いない)」が56.5%となっている。



### (2) 派遣先事業所単位の期間制限に関する対応【第 137 表】

○「派遣先事業所単位」の期間制限への対応については、「過半数労働組合等から意見を聴取し、派遣労働者を受け入れる」が69.5%と高く、「今後は派遣労働者を受け入れない」は11.7%となっている。

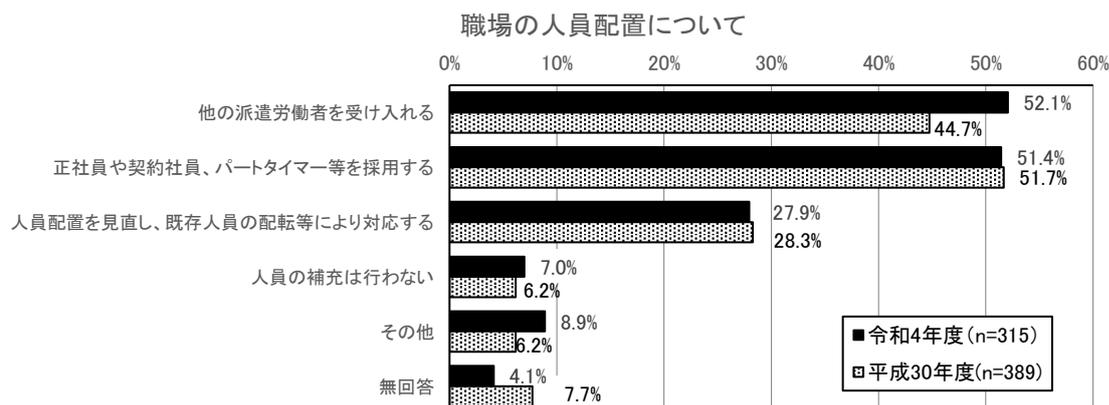
「派遣先事業所単位」の期間制限に関する対応



### (3) 派遣労働者個人単位の期間制限に関する対応(複数回答)【第 138～139 表】

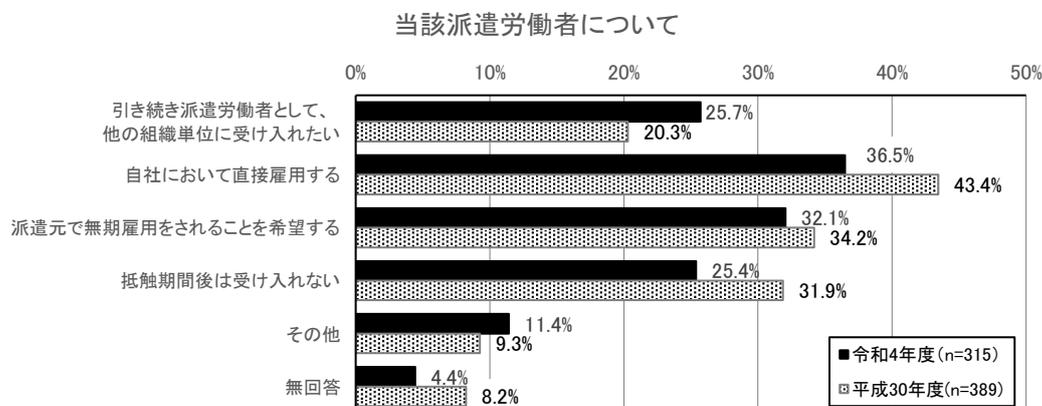
#### ① 職場の人員配置について

○職場の人員配置については「他の派遣労働者を受け入れる」(52.1%)と「正社員や契約社員、パートタイマー等を採用する」(51.4%)がいずれも過半数となっている。次いで「人員配置を見直し、既存人員の配転等により対応する」(27.9%)となっている。



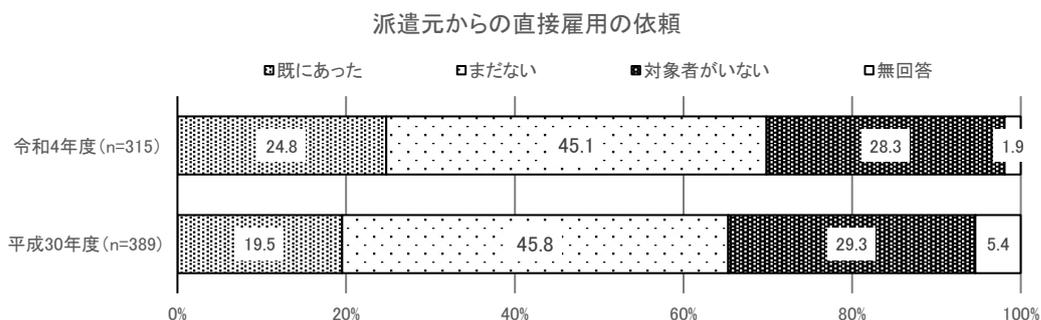
## ②当該派遣労働者について

○当該派遣労働者については、「自社において直接雇用する」が36.5%で最も高く、次いで「派遣元で無期雇用をされることを希望する」(32.1%)、「引き続き派遣労働者として、他の組織単位に受け入れたい」(25.7%)となっている。



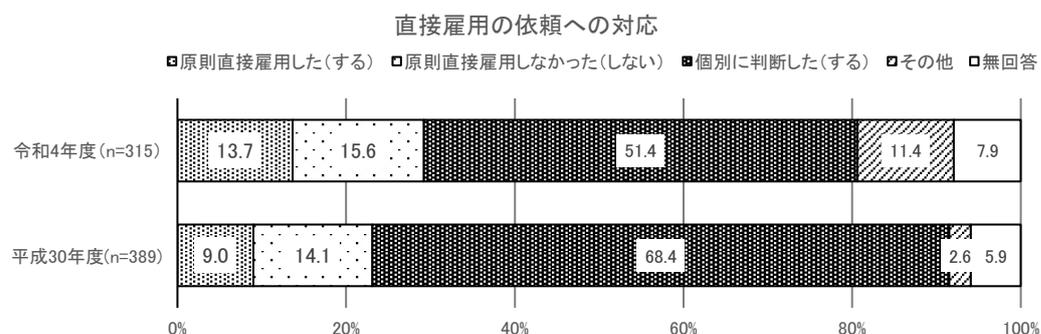
## (4)派遣元からの直接雇用の依頼【第 140 表】

○派遣元からの直接雇用の依頼は「まだない」が45.1%で最も高く、次いで「対象者がいない」(28.3%)、「既にあった」(24.8%)となっている。



## (5)派遣元からの直接雇用の依頼への対応【第 141 表】

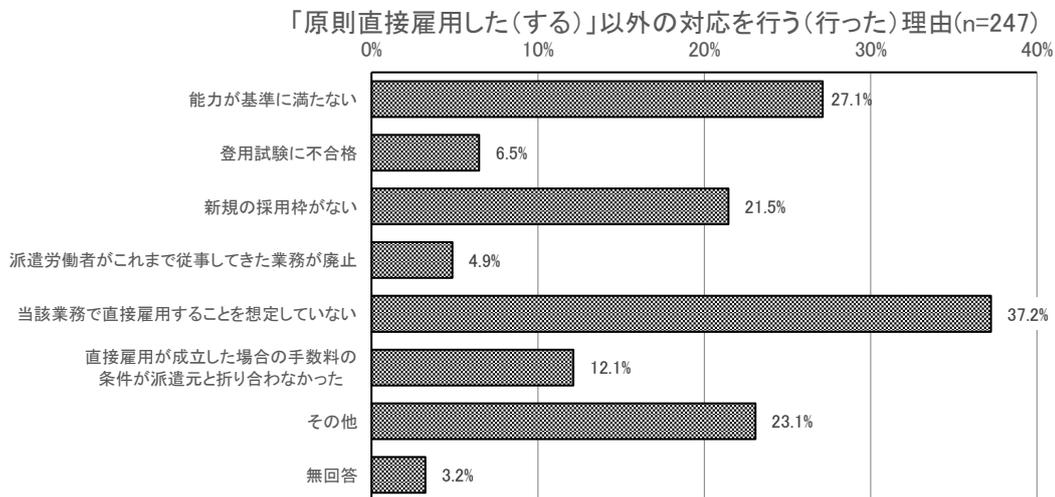
○派遣元からの直接雇用の依頼への対応は「個別に判断した(する)」が51.4%で高く、次いで「原則直接雇用しなかった(しない)」(15.6%)、「原則直接雇用した(する)」(13.7%)となっている。



※平成30年度選択肢「原則として直接雇用する」「原則として直接雇用しない」「個別に採否を判断する」から一部変更

## (6)「原則直接雇用した(する)」以外の対応を行う(行った)理由【第 142 表】

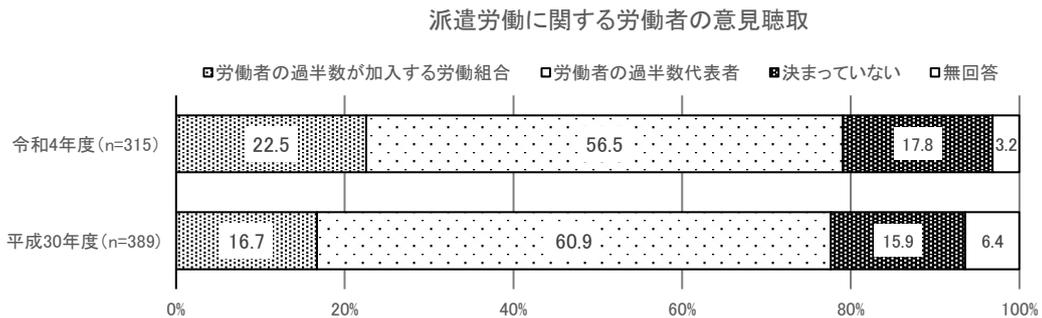
○直接雇用以外の対応の理由は、「当該業務で直接雇用することを想定していない」が37.2%で最も高く、次いで「能力が基準に満たない」(27.1%)、「その他」(23.1%)、「新規の採用枠がない」(21.5%)となっている。



## 10. 派遣労働に関する労働者の意見聴取

### 労働者の意見聴取【第 143 表】

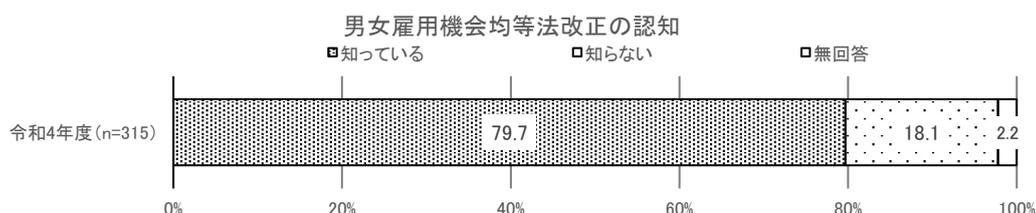
○派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取については、「労働者の過半数代表者」(56.5%)が過半数を占め最も高い。次いで「労働者の過半数が加入する労働組合」(22.5%)、「決まっていない」(17.8%)となっている。



## 11.セクシュアル・ハラスメントへの対応

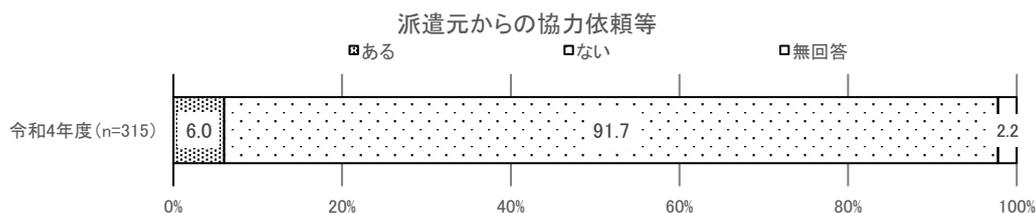
### (1)男女雇用機会均等法改正の認知【第 144 表】

○令和2年6月の男女雇用機会均等法の改正により、自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合の協力対応に関する規定が追加されたことについては、「知っている」が79.7%で、「知らない」が18.1%となっている。



### (2)派遣元からの協力依頼等【第 145 表】

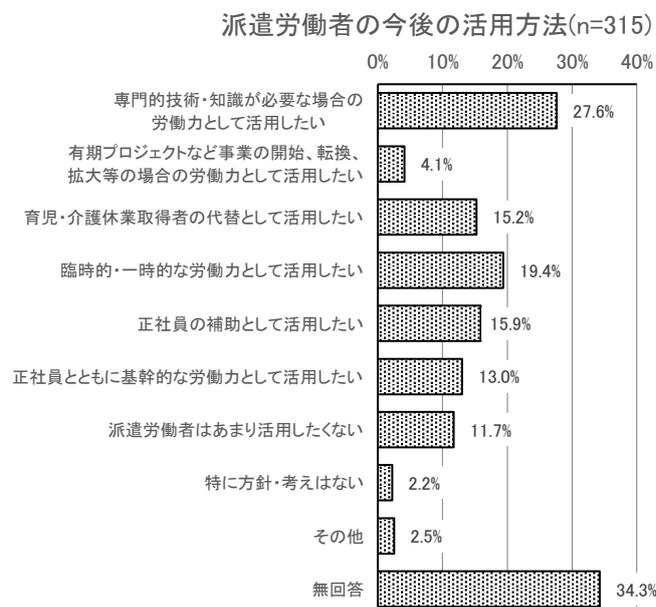
○派遣元から協力を求められた又は派遣元に協力を求めたことが「ある」と回答したのは6.0%で、「ない」は91.7%となっている。



## 12.派遣労働者の今後の活用方法

### 派遣労働者の今後の活用方法(2つまで回答)【第 146 表】

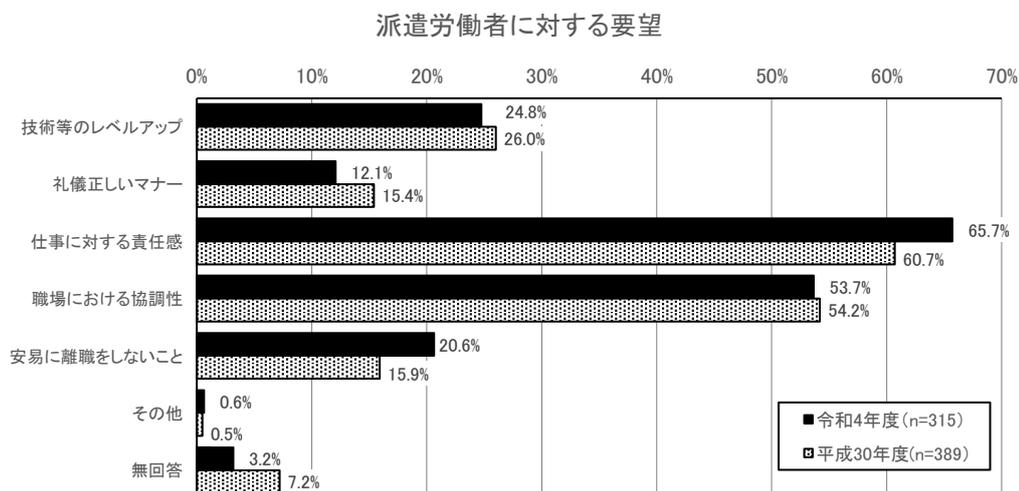
○派遣労働者の今後の活用方法としては、「専門的技術・知識が必要な場合の労働力として活用したい」が27.6%で最も高く、次いで「臨時的・一時的な労働力として活用したい」(19.4%)となっている。



### 13. 派遣先事業所の要望

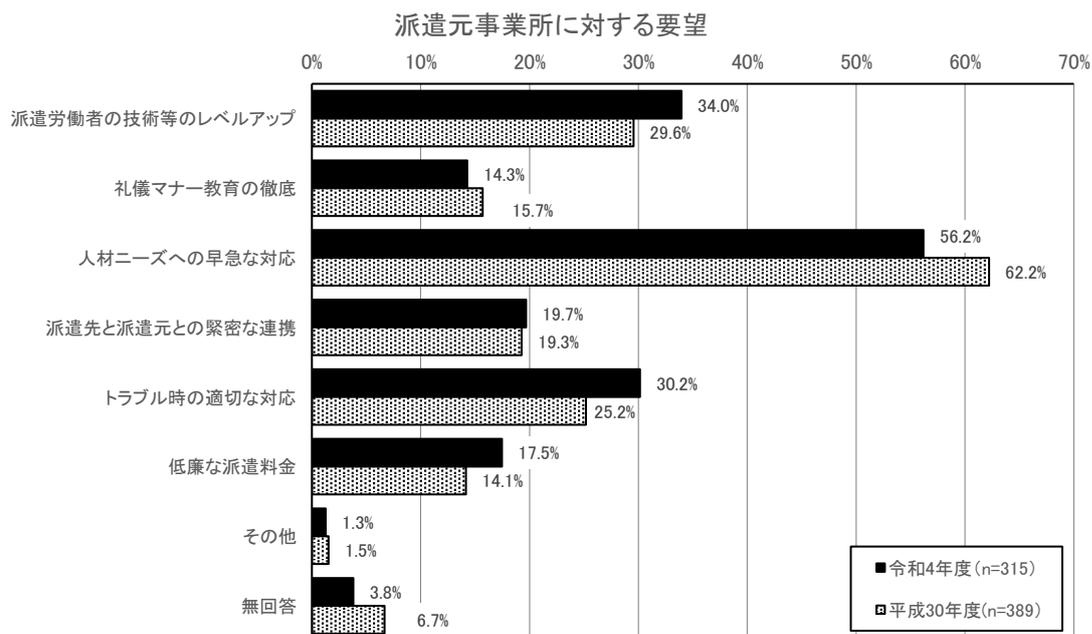
#### (1) 派遣労働者に対する要望(2つまで回答)【第 147 表】

○派遣労働者に対する要望としては、「仕事に対する責任感」が65.7%で最も高く、次いで「職場における協調性」(53.7%)、「技術等のレベルアップ」(24.8%)となっている。



#### (2) 派遣元事業所に対する要望(2つまで回答)【第 148 表】

○派遣元事業所に対する要望としては、「人材ニーズへの早急な対応」が56.2%で最も高く、次いで「派遣労働者の技術等のレベルアップ」(34.0%)、「トラブル時の適切な対応」(30.2%)となっている。

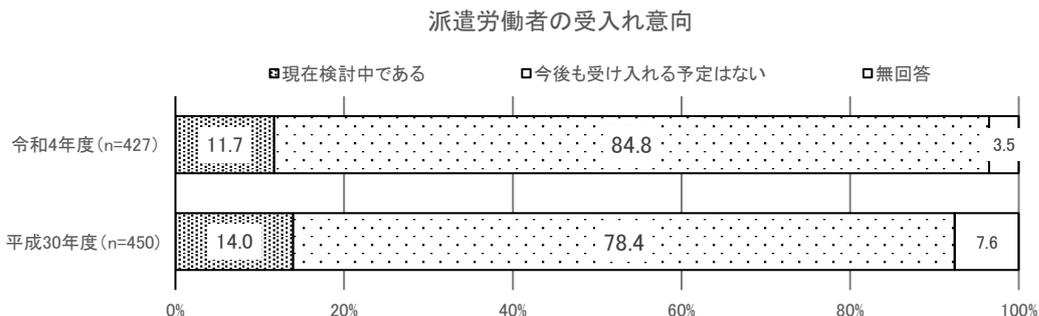


※ここからは、現在、派遣労働者を受け入れていない427事業所(52.0%)の集計結果である。

## 14. 派遣労働者を受け入れていない理由

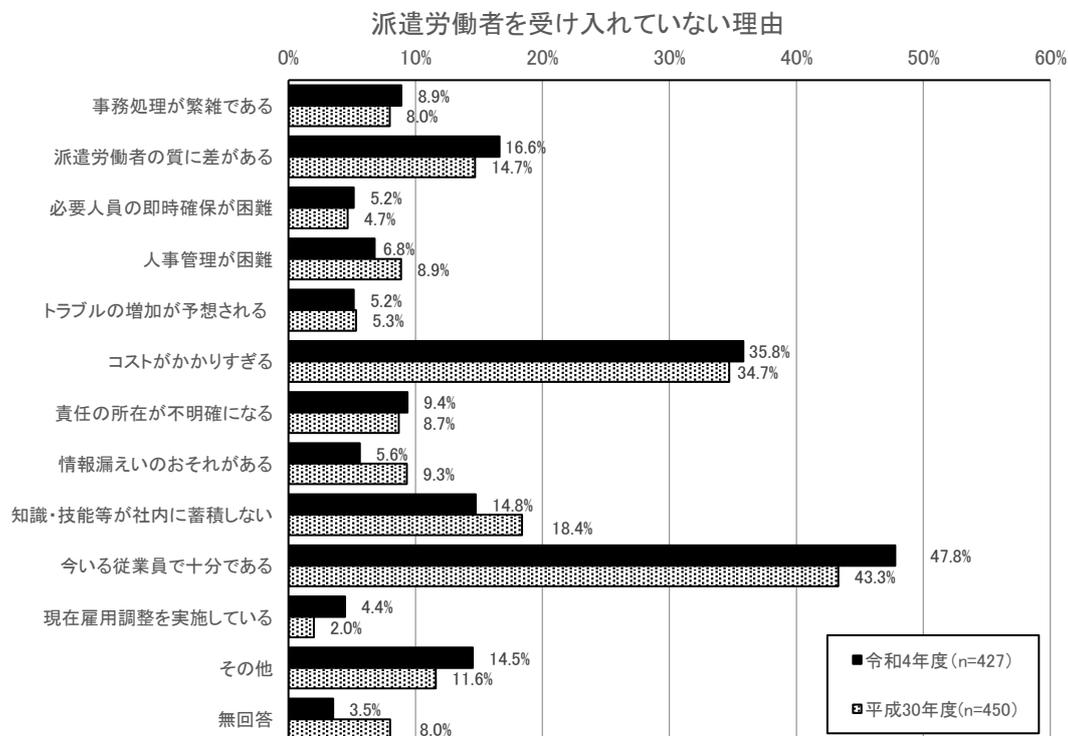
### (1) 派遣労働者の受入れについて【第149表】

○派遣労働者の受入れについては、「今後も受け入れる予定はない」が84.8%、「現在検討中である」が11.7%となっている。



### (2) 派遣労働者を受け入れていない理由(3つまで回答)【第150表】

○派遣労働者を受け入れていない理由としては、「今いる従業員で十分である」が47.8%で最も高く、次いで「コストがかかりすぎる」(35.8%)となっている。

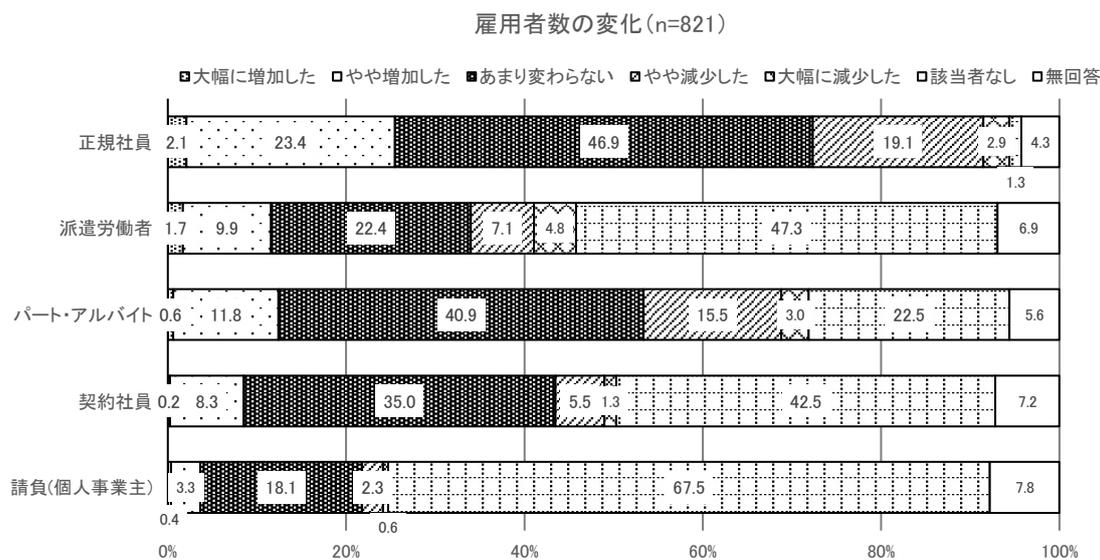


※ここからは、すべての事業所(821 事業所)の集計結果である。

## 15.雇用形態別雇用者数の変化

### 雇用者数の変化【第 151 表】

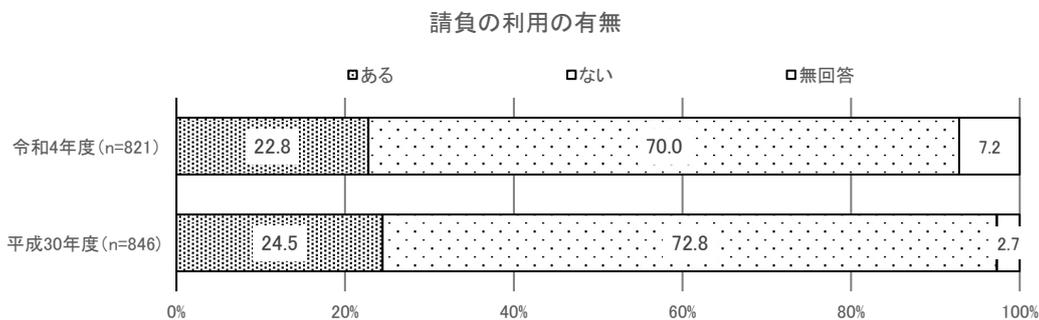
○過去3年間における雇用形態別従業員の変化について、正規社員、契約社員、請負(個人事業主)の雇用形態で増加傾向(「大幅に増加した」、「やや増加した」の合計)が、減少傾向(「やや減少した」、「大幅に減少した」の合計)を上回っている。



## 16.派遣労働に対する考え・要望

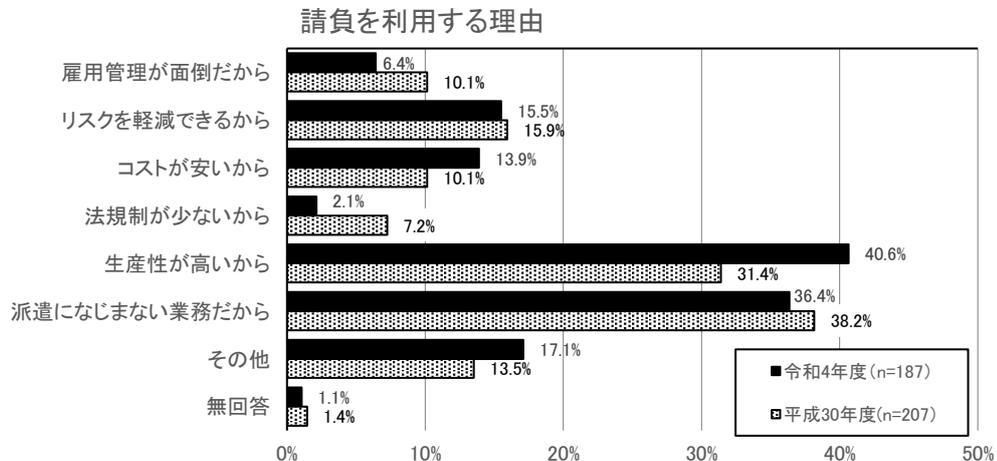
### (1)現在の請負の利用状況【第 152 表】

○現在の請負の利用状況は、「ある」と回答した事業所が22.8%となっている。



## (2) 請負を利用する理由(2つまで回答)【第 153 表】

○請負を利用する理由としては、「生産性が高いから」が40.6%で最も高く、次いで「派遣になじまない業務だから」(36.4%)となっている。



## (3) 今後、派遣及び請負を利用したい業務(3つまで回答)【第 154～155 表】

○今後、派遣で利用したい業務は、「一般事務従事者」が14.5%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(4.0%)、「会計事務従事者」(3.0%)となっている。

○今後、請負で利用したい業務は、「情報処理・通信技術者」が3.8%で最も高く、次いで「清掃従事者」(1.7%)、「その他の専門的職業従事者」(1.5%)となっている。

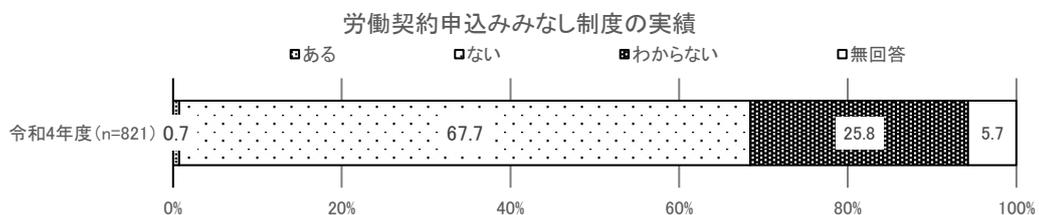
派遣で利用したい業務・請負で利用したい業務

業務名	派遣で利用したい		請負で利用したい	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
建築・土木・測量技術者	11	1.3	10	1.2
情報処理・通信技術者	33	4.0	31	3.8
その他の技術者	11	1.3	8	1.0
看護師	9	1.1	0	0.0
社会福祉専門職業従事者	8	1.0	2	0.2
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5	0.6	11	1.3
その他の専門的職業従事者	12	1.5	12	1.5
一般事務従事者	119	14.5	10	1.2
会計事務従事者	25	3.0	5	0.6
営業・販売事務従事者	23	2.8	5	0.6
介護サービス職業従事者	14	1.7	0	0.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	0.6	8	1.0
運搬従事者	10	1.2	8	1.0
清掃従事者	11	1.3	14	1.7
無回答	574	69.9	692	84.3

※「派遣で利用したい」と「請負で利用したい」の両方が1%未満の業務については、掲載していない。

## (4) 労働契約申込みみなし制度の実績【第 156 表】

○労働契約申込みみなし制度の実績は「ない」が67.7%と過半数を占めており、「ある」は0.7%となっている。



## 17.自由意見

※（ ）内は（業種、全従業員規模）

### 【法改正・安定化措置について】

- 弊社の従業員は全て正社員。システム開発の業務を顧客と準委任で契約しているが、顧客の要望に合わせて、一部派遣契約にしている。その場合のみ、該当する社員は派遣社員という位置付けになるが、全て常用雇用の社員なので、一般的な派遣社員とは雇用形態が大きく異なる。それなのに、派遣社員としてのルール（労使協定方式など）を遵守する必要があり、そのための管理工数が増え、経営を圧迫している。常用雇用の正社員を派遣契約にする場合は、一般派遣のルールと区別して派遣法を見直して頂きたい。（サービス業、100～299人）
- 10月の育児介護休業法改正に伴い、流動的な人材ニーズに合わせて短期派遣を導入しやすいよう、労働者派遣法の見直しも必要だと思う。（製造業、500～999人）
- 派遣社員のための法改正で個人単位の期間制限が3年となったと思うが、派遣社員という働き方がよくて、同じ会社で長く働きたい人もいると思うので、3年で強制的に就業場所を変えなくてはならないのは善し悪しだと思う。また、直雇用にしようとしても手数料が高く（20～30%）、3年満了時は手数料を無料化して、直雇用を推進することが派遣社員のためになると思う。（製造業、100～299人）
- 現状は、正社員採用前の試用期間的な契約あるいは産休中などの短期契約でのみ使用しており、今後も同様の扱いになると思う。必要なときに迅速に契約ができる制度があれば、より使いやすくなるのではないか。（運輸業、郵便業、30～99人）
- 好きな就業時間で仕事ができたり、正社員ほどの責任を負わずに仕事をしたい人にとっては、派遣労働は良い雇用形態だと思う。一方で、正規雇用へ転換できるケースは限られていると知られ、正規雇用を望む人が派遣労働者から転換するにはまだハードルが高いと感じる。（卸売業、小売業、100～299人）

### 【労働者派遣の意義について】

- 責任の所在が不明確なうえ、人材派遣会社の間接搾取ばかりが目立つ。（以前は利用していた）雇用のシステムに問題があると思う。（運輸業、郵便業、29人以下）
- 日本の労働文化（勤労精神、帰属意識など）を著しく毀損している制度だと思う。加えて、貧困層の拡大に手を貸している制度とも考えられる。（医療、福祉、100～299人）
- 事業所という単位の明確な規定をお願いしたい。会社ごとに解釈が異なるのはよくない。事業所ごとの派遣受け入れ期日を破った場合の罰則を厳罰化して欲しい。派遣を使うことを前提とした公共事業などもあり、国が派遣事業の意義を否定しているように感じる。（サービス業、30～99人）

## 【コスト・賃金について】

- 金額が高い（医療、福祉、100～299 人）
- 派遣労働者の賃金を派遣元会社は上前をはねるのではなく、もう少し多く派遣労働者に支払って欲しい。高い契約料は毎日一生懸命働いてくれる派遣労働者に支払って欲しいのに、派遣元ばかりが立派な会社（社屋）の中におり、肝心の派遣労働者を低賃金で働かせるのはどういうことなのか。多様化のこの時代、もう少し先の日本を考えて欲しい。（建設業、100～299 人）
- 優れた人材がいるなら利用も考えるが、現状ではそこまで必要性がない。また、人件費が高額になる可能性もあり、今は直接雇用のみ。（教育、学習支援業、100～299 人）

## 【その他】

- 保育士の派遣について信頼できる会社があるとよいが、その適否が明確には分らない（医療、福祉、30～99 人）
- 派遣労働者は、常に不安定な状況にあるように思う。保育の現場は息長い仕事が求められ、子どもの育ちに寄り添って安心して日々の業務にあたる必要がある。正職員をそろえたいと常に希望しているが、なかなか人材を確保できない。（医療、福祉、30～99 人）
- 人員不足のため正社員を募集していても応募が来ず、派遣を頼むにはコストがかかるので手を出しづらいのが中小企業の実態ではないか。派遣労働の調査にどれだけの意味があるのか疑問である。派遣を自ら選択している人はさておき、まずは正規雇用の促進、ハローワークのデジタル化など推進していただきたい。（製造業、100～299 人）
- ユーザーの業務に深く入り込んで問題解決が必要な場合に、指揮命令系統の都合から無期雇用者を「労働者派遣契約」とするケースが多いが、登録型派遣を前提とした決まりが多く前述のケースにそぐわないことが多い。（情報通信業、30～99 人）
- 派遣労働は当社にとって欠かせない戦力で、良い人であれば、積極的に直接雇用への切り替え提案を派遣会社に申し入れている。（サービス業、1000 人以上）  
突発的な業務を短期間手伝っていただきたいことがあるので、最低期間の設定は不要かと思う。時々働きたい主婦や学生などもあるわけで、ニーズはあるのではないか。（その他、100～299 人）

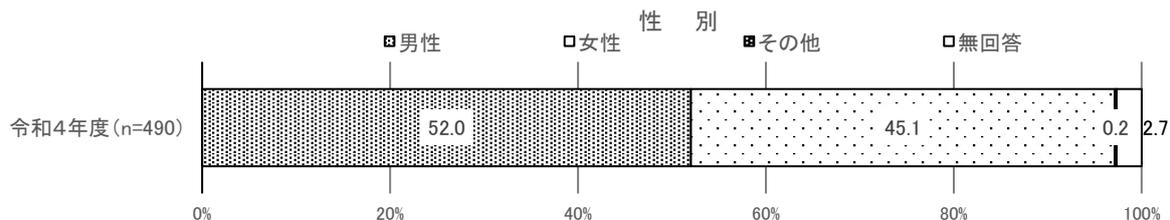
## 第4章 派遣労働者実態調査

# 第4章 派遣労働者実態調査

## 1. 派遣労働者実態調査

### (1) 性別【第157表】

○回答を得られた490人の性別は、「男性」(52.0%)、「女性」(45.1%)となっている。



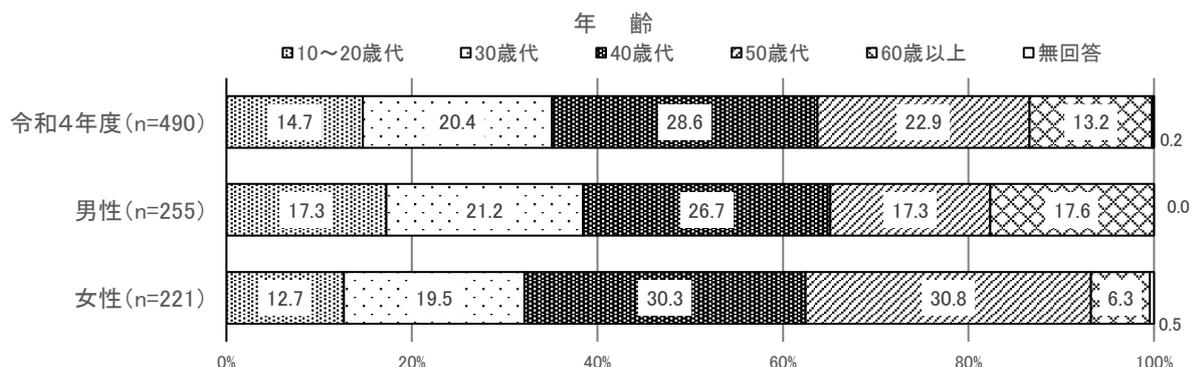
### (2) 年齢【第158表】

○年代別割合は、「40歳代」が28.6%で最も高く、次いで「50歳代」(22.9%)、「30歳代」(20.4%)となっている。

(男女別)

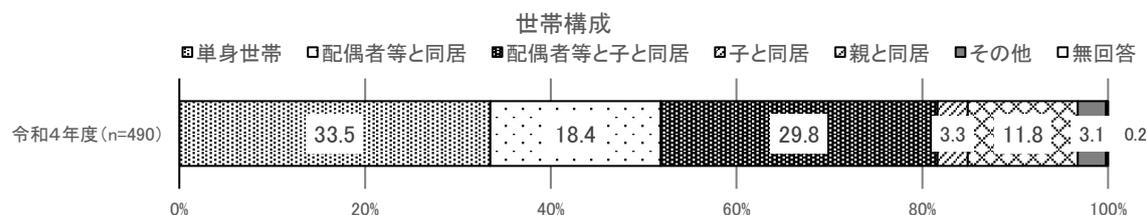
○男性は、「40歳代」が26.7%で最も高く、次いで「30歳代」(21.2%)、「60歳代以上」(17.6%)、「10~20歳代」「50歳代」(いずれも17.3%)となっている。

○女性は、「50歳代」が30.8%で最も高く、次いで「40歳代」(30.3%)、「30歳代」(19.5%)となっている。



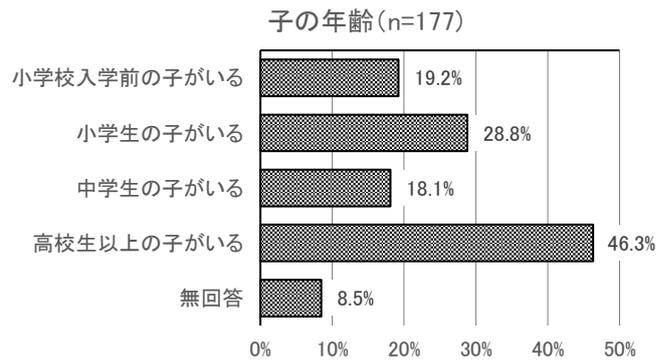
### (3) 世帯構成【第159表】

○世帯構成は、「単身世帯」が33.5%で最も高く、次いで「配偶者等と子と同居」(29.8%)、「配偶者等と同居」(18.4%)となっている。



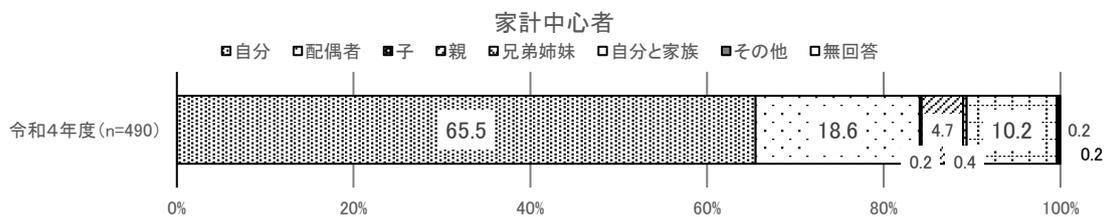
#### (4)子の年齢(複数回答)【第 160 表】

○子と同居している人の子の年齢は、「高校生以上の子がいる」が46.3%で最も高く、次いで「小学生の子がいる」(28.8%)、「小学校入学前の子がいる」(19.2%)となっている。



#### (5)家計中心者【第 161 表】

○主たる家計の担い手については、「自分」が65.5%で最も高く、次いで「配偶者」(18.6%)となっている。



(年代別)

○年代別にみると、どの年代においても「自分」が過半数を占めている。「配偶者」では50代が30.4%と最も高い。

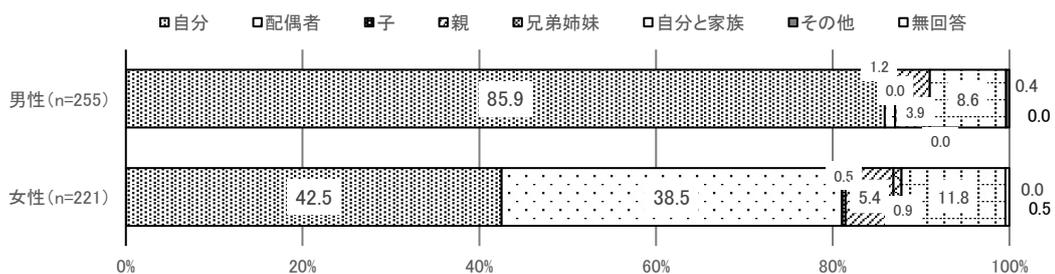
家計中心者<年代別>

	回答数 (件)	自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹	自分と 家族	その他	無回答
全体	490	65.5	18.6	0.2	4.7	0.4	10.2	0.2	0.2
10~20歳代	72	73.6	4.2	0.0	13.9	0.0	6.9	1.4	0.0
30歳代	100	67.0	13.0	0.0	7.0	0.0	13.0	0.0	0.0
40歳代	140	62.9	26.4	0.0	2.9	0.0	7.1	0.0	0.7
50歳代	112	56.3	30.4	0.0	1.8	0.9	10.7	0.0	0.0
60歳以上	65	75.4	6.2	1.5	0.0	1.5	15.4	0.0	0.0

(男女別)

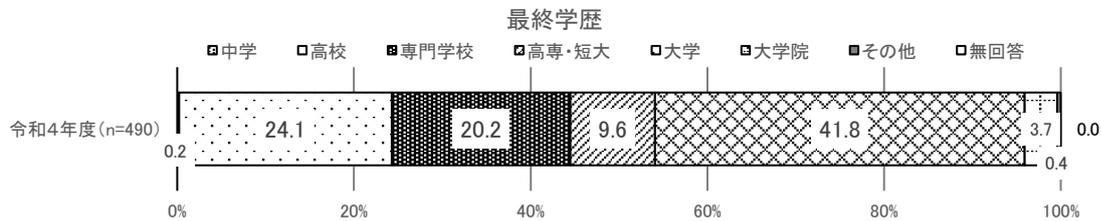
○男女別にみると、男性は、「自分」が85.9%と8割を超えている。女性は、「自分」が42.5%で最も高く、次いで「配偶者」(38.5%)となっている。

家計中心者<性別>



## (6)最終学歴【第 162 表】

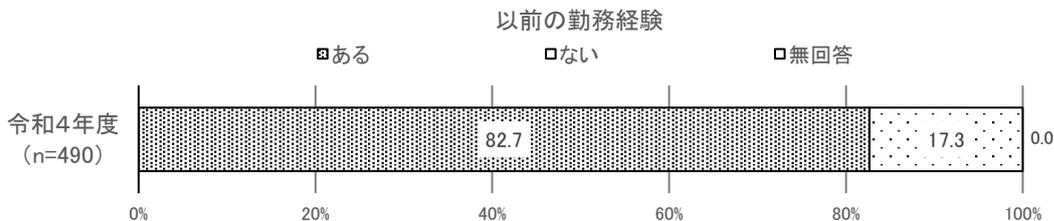
○派遣労働者の最終学歴については、「大学」が41.8%で最も高く、次いで「高校」(24.1%)、「専門学校」(20.2%)となっている。



## 2.派遣労働者になる前の勤務経験

### (1)派遣労働者になる前の勤務経験の有無【第 163 表】

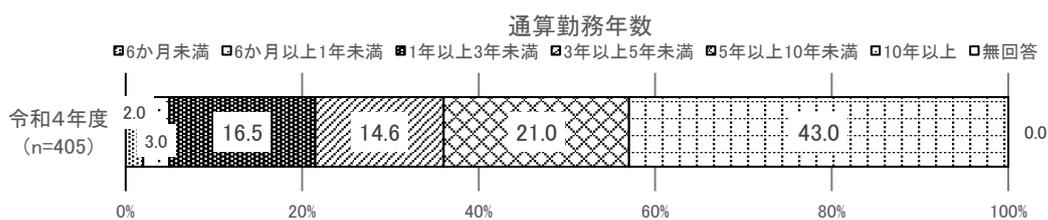
○派遣労働者になる前の勤務経験は、「ある」が82.7%、「ない」が17.3%となっている。



### (2)派遣労働者になる前の勤務経験の内容【第 164～166 表】

#### ①通算勤務年数

○「10年以上」が43.0%で最も高く、次いで「5年以上10年未満」(21.0%)、「1年以上3年未満」(16.5%)、「3年以上5年未満」(14.6%)となっている。



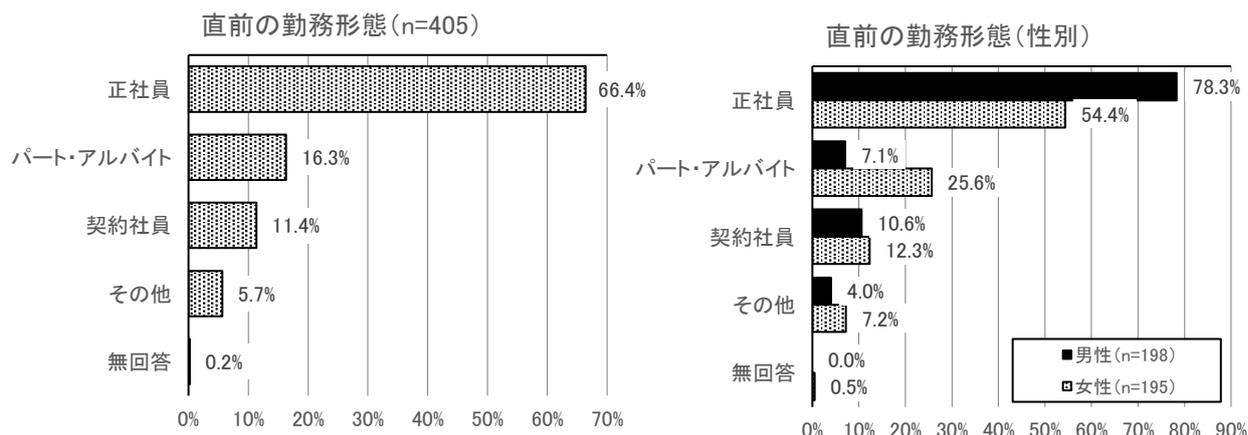
## ②直前の勤務形態

○直前の勤務形態は、「正社員」が66.4%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」(16.3%)、「契約社員」(11.4%)となっている。

(男女別)

○男女ともに「正社員」が最も高く、男性(78.3%)は女性(54.4%)よりも23.9ポイント高い。

○一方、女性は「パート・アルバイト」が25.6%で男性(7.1%)よりも18.5ポイント高い。



(年代別)

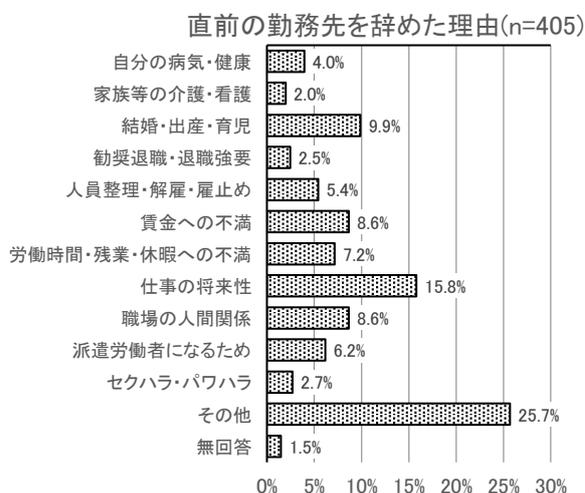
○年代別にみると、いずれの年代も「正社員」は6割以上となっている。「パート・アルバイト」では40歳代の23.9%が最も高い。

直前の勤務形態<年齢別>

	回答者数 (件)	正社員	パート・アルバイト	契約社員	その他	無回答
全体	405	66.4	16.3	11.4	5.7	0.2
10~20歳代	39	69.2	15.4	10.3	5.1	0.0
30歳代	80	60.0	17.5	13.8	8.8	0.0
40歳代	117	63.2	23.9	8.5	4.3	0.0
50歳代	104	63.5	11.5	16.3	7.7	1.0
60歳以上	64	84.4	9.4	4.7	1.6	0.0

## ③直前の勤務先を辞めた理由

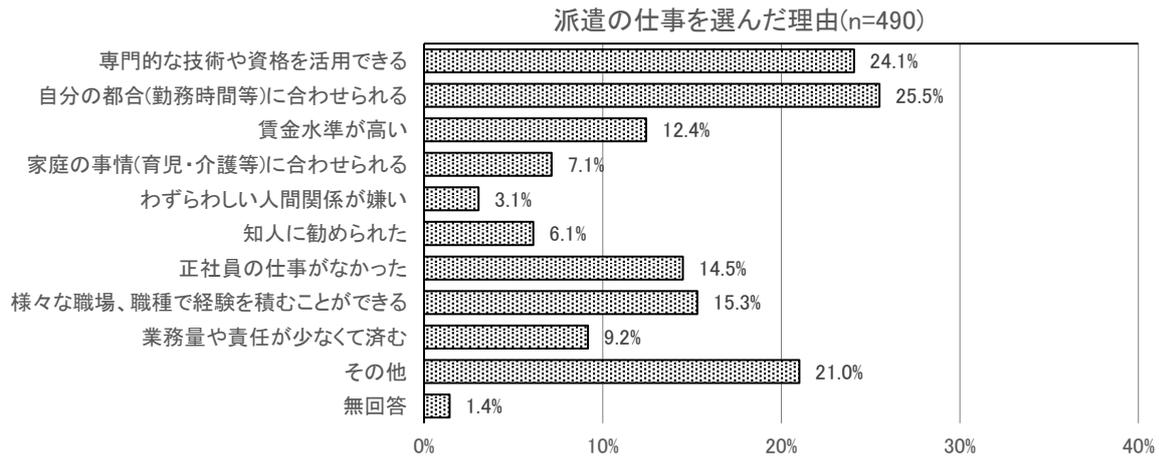
○「仕事の将来性」が15.8%で最も高く、次いで「結婚・出産・育児」(9.9%)、「賃金への不満」(8.6%)となっている。



### 3.派遣労働者としてのプロフィール

#### (1)派遣の仕事を選んだ理由(2つまで回答)【第167表】

○「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」が25.5%で最も高く、次いで「専門的な技術や資格を活用できる」(24.1%)、「様々な職場、職種で経験を積むことができる」(15.3%)となっている。



派遣の仕事を選んだ理由<年代・家計中心者・子の年齢別>

	回答数(件)	専門的な技術や資格を活用できる	自分の都合(勤務時間等)に合わせられる	賃金水準が高い	家庭の事情(育児・介護等)に合わせられる	わずらわしい人間関係が嫌い	知人に勧められた	正社員の仕事がなかった	様々な職場、職種で経験を積むことができる	業務量や責任が少なくて済む	その他	無回答	
全体	490	24.1	25.5	12.4	7.1	3.1	6.1	14.5	15.3	9.2	21.0	1.4	
年代	10～20歳代	72	18.1	16.7	19.4	0.0	1.4	5.6	5.6	33.3	6.9	20.8	2.8
	30歳代	100	23.0	31.0	15.0	8.0	1.0	8.0	14.0	19.0	11.0	10.0	2.0
	40歳代	140	24.3	26.4	12.1	7.9	2.9	5.7	12.1	12.9	8.6	25.0	0.7
	50歳代	112	22.3	28.6	8.9	12.5	6.3	5.4	17.0	11.6	13.4	20.5	0.9
	60歳以上	65	35.4	20.0	6.2	3.1	3.1	6.2	26.2	1.5	3.1	30.8	1.5
家計中心者	自分	321	27.1	20.9	12.1	3.1	3.1	5.0	13.7	15.3	6.5	25.5	1.9
	配偶者	91	14.3	45.1	14.3	24.2	2.2	8.8	15.4	9.9	19.8	9.9	0.0
	親	23	17.4	17.4	8.7	4.3	4.3	8.7	13.0	34.8	0.0	13.0	0.0
	自分と家族	50	28.0	22.0	12.0	4.0	4.0	8.0	16.0	18.0	12.0	16.0	2.0
子の年齢	小学校入学前	34	32.4	17.6	5.9	17.6	0.0	0.0	11.8	17.6	11.8	14.7	2.9
	小学生	51	29.4	27.5	17.6	11.8	2.0	2.0	9.8	5.9	9.8	23.5	0.0
	中学生	34	23.5	23.5	14.7	17.6	5.9	2.9	5.9	11.8	8.8	23.5	0.0
	高校生以上	108	26.9	29.6	13.9	13.9	3.7	6.5	19.4	6.5	10.2	18.5	1.9

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

(年代別)

○年代別にみると、60歳以上は「専門的な技術や資格を活用できる」(35.4%)が最も高い。

(家計中心者別)

○家計中心者が「自分」では、「専門的な技術や資格を活用できる」が27.1%で最も高い。

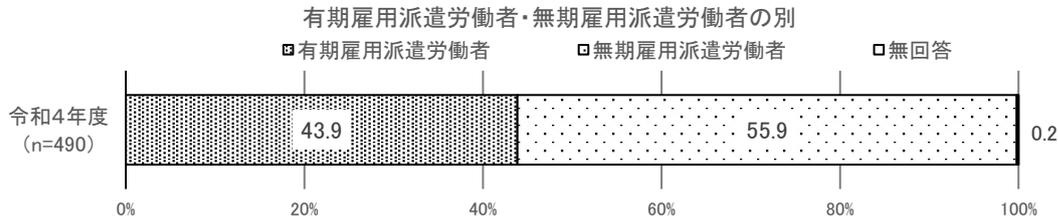
(子の年齢別)

○子の年齢別にみると、高校生以上の子がいる派遣労働者では「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」が29.6%で最も高い。

## (2) 派遣労働者としての登録状況【第 168～170 表】

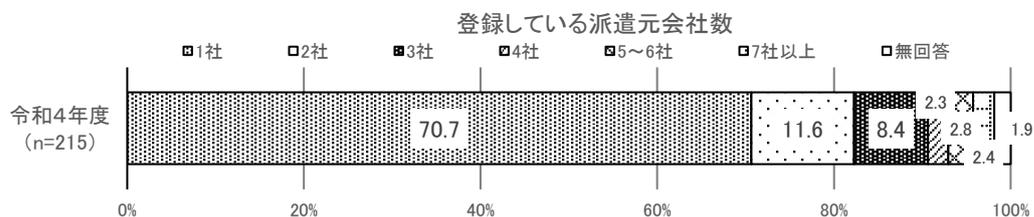
### ① 有期雇用派遣労働者・無期雇用派遣労働者の別

○「有期雇用派遣労働者」が43.9%、「無期雇用派遣労働者」が55.9%となっている。



### ② 登録している派遣元会社数

○「1社」(70.7%)が最も高く、次いで「2社」(11.6%)、「3社」(8.4%)となっている。



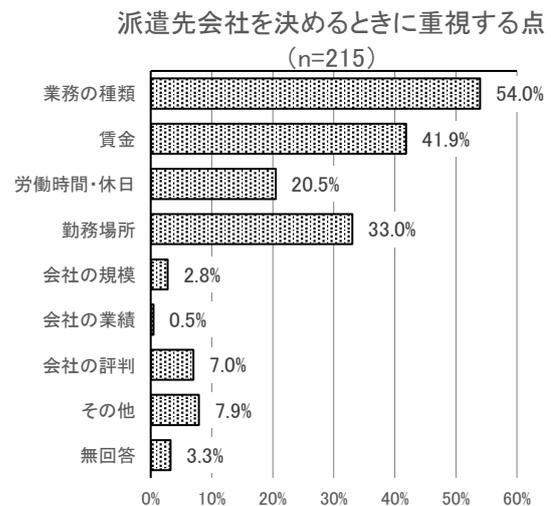
### ③ 派遣先会社を決めるときに重視する点 (2つまで回答)

○派遣先会社を決めるときに重視する点は、

「業務の種類」が54.0%で最も高く、次いで

「賃金」(41.9%)、「勤務場所」(33.0%)、

「労働時間・休日」(20.5%)となっている。



## (3) 技術・技能を身につけた主な方法(2つまで回答)【第 171 表】

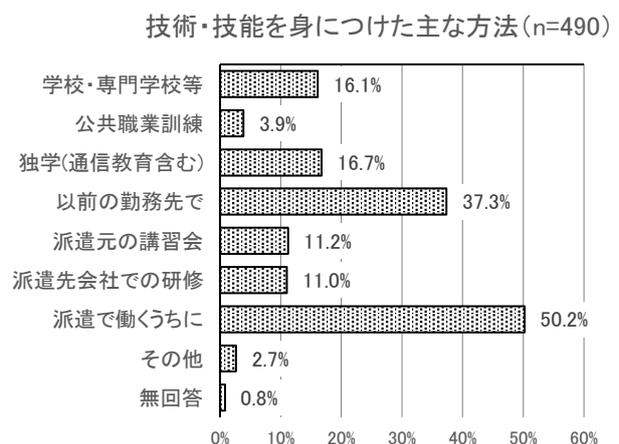
○業務に必要な職種の技術・技能を身につけた

主な方法は、「派遣で働くうちに」が

50.2%で最も高く、次いで「以前の勤務先

で」(37.3%)、「独学(通信教育含む)」

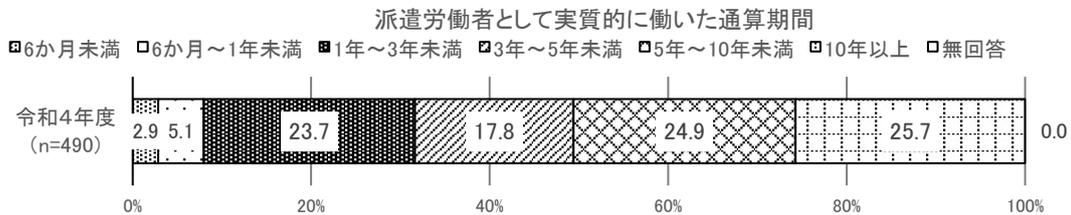
(16.7%)となっている。



#### (4) 派遣労働者としてのキャリア【第 172～175 表】

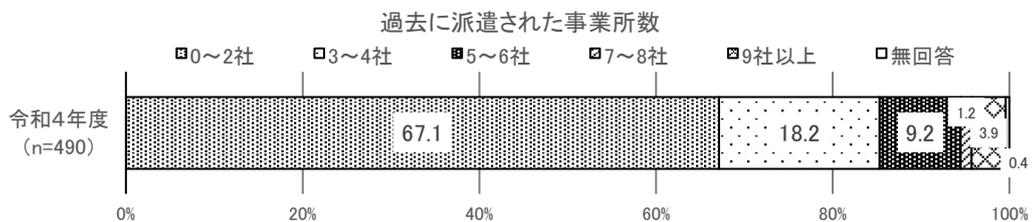
##### ① 通算勤務年数

○ 派遣労働者として実質的に働いた通算期間については、「10年以上」が25.7%で最も高く、次いで「5～10年未満」(24.9%)、「1～3年未満」(23.7%)となっている。



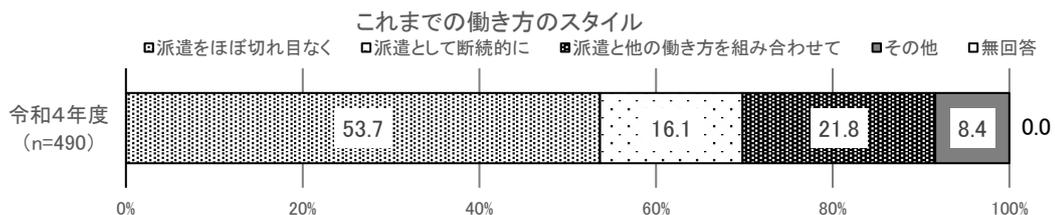
##### ② 過去に派遣された事業所数

○ 過去に派遣された事業所数は、「0～2社」(67.1%)が6割を超えている。



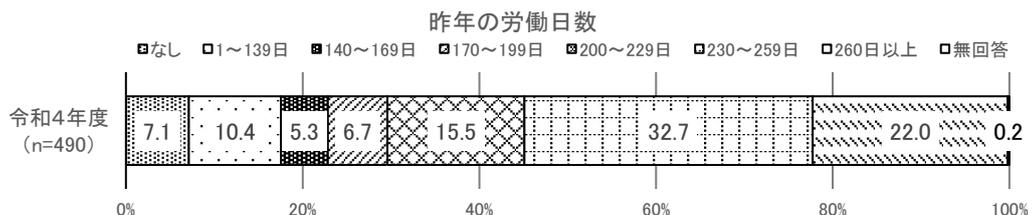
##### ③ これまでの働き方のスタイル

○ これまでの働き方のスタイルは、「派遣をほぼ切れ目なく」が53.7%で最も高く、次いで「派遣と他の働き方を組み合わせて」(21.8%)、「派遣として断続的に」(16.1%)となっている。



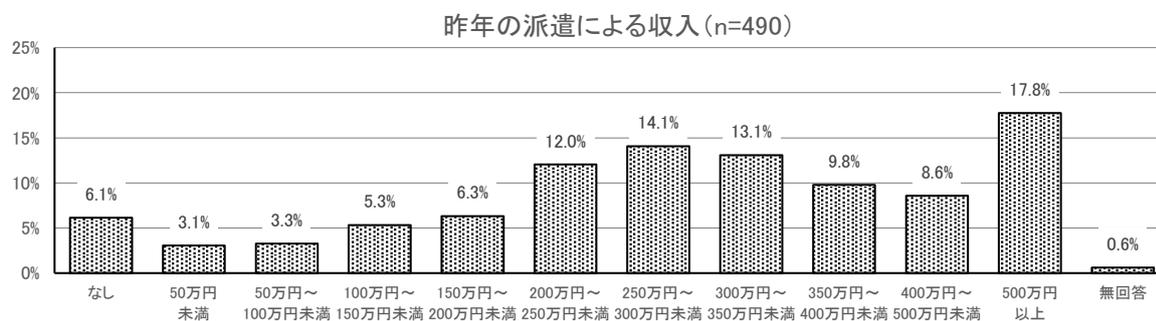
##### ④ 年間労働日数

○ 昨年派遣で働いた日数については、「230～259日」が32.7%で最も高く、次いで「260日以上」(22.0%)、「200～229日」(15.5%)となっている。



### (5) 昨年の派遣による収入【第 176 表】

○昨年1年間の派遣による収入は、「500万円以上」が17.8%で最も高く、次いで「250万円～300万円未満」(14.1%)、「300万円～350万円未満」(13.1%)となっている。



昨年の派遣による収入<性別・年代別>

	回答数(件)	なし	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～250万円未満	250万円～300万円未満	300万円～350万円未満	350万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円以上	無回答
全体	490	6.1	3.1	3.3	5.3	6.3	12.0	14.1	13.1	9.8	8.6	17.8	0.6
性別													
男性	255	5.9	2.0	1.6	4.7	3.1	7.1	10.2	14.1	13.3	11.0	27.1	0.0
女性	221	6.3	4.1	5.0	5.4	10.0	18.1	19.0	12.2	5.9	5.4	7.2	1.4
年代別													
10～20歳代	72	8.3	2.8	4.2	4.2	1.4	18.1	20.8	23.6	6.9	4.2	4.2	1.4
30歳代	100	7.0	5.0	3.0	4.0	8.0	14.0	12.0	13.0	12.0	10.0	12.0	0.0
40歳代	140	5.0	2.1	2.9	2.9	5.0	16.4	7.9	10.7	7.9	13.6	25.0	0.7
50歳代	112	8.0	1.8	3.6	8.0	6.3	6.3	16.1	8.9	11.6	6.3	22.3	0.9
60歳以上	65	1.5	4.6	3.1	7.7	12.3	3.1	20.0	13.8	10.8	4.6	18.5	0.0

(男女別)

○男女別にみると、男性は300万円以上の割合が女性に比べて高い。

○一方、女性では200万円代が4割近くになっている。

(年代別)

○年代別にみると、40歳代と50歳代では「500万円以上」が2割を超えている。

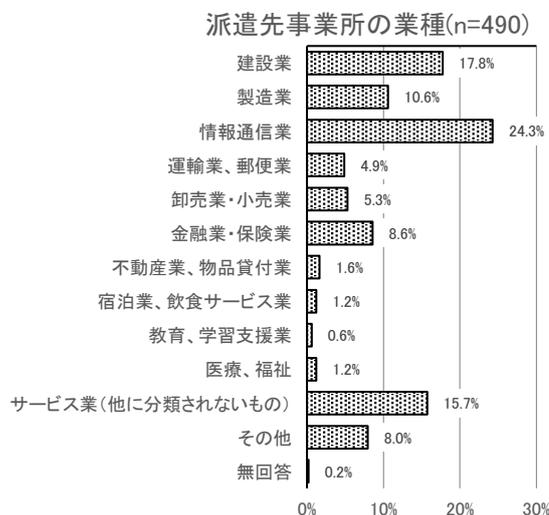
## 4. 派遣先事業所及び就労状況

### (1) 派遣先事業所の業種【第 177 表】

○現在派遣されている事業所の業種については、「情報通信業」が24.3%で最も高く、次いで「建設業」(17.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(15.7%)となっている。

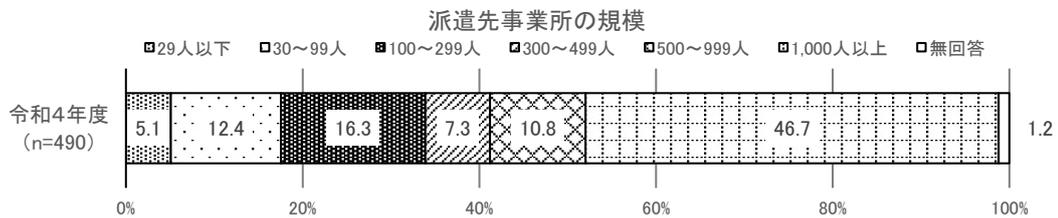
(男女別)

○男性では「情報通信業」(31.8%)、女性では「建設業」(19.0%)が最も高い。



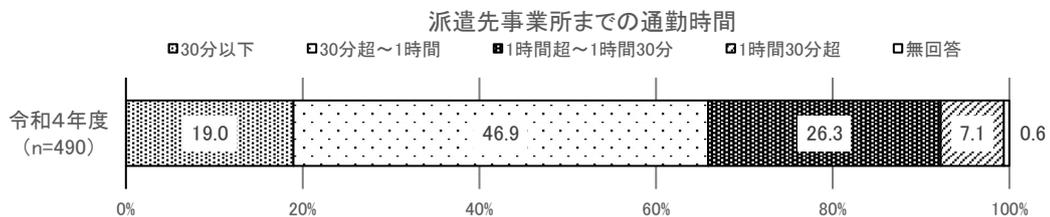
## (2) 派遣先事業所の規模【第 178 表】

○派遣先事業所の規模については、「1,000人以上」が46.7%で最も高く、次いで「100～299人」(16.3%)となっている。



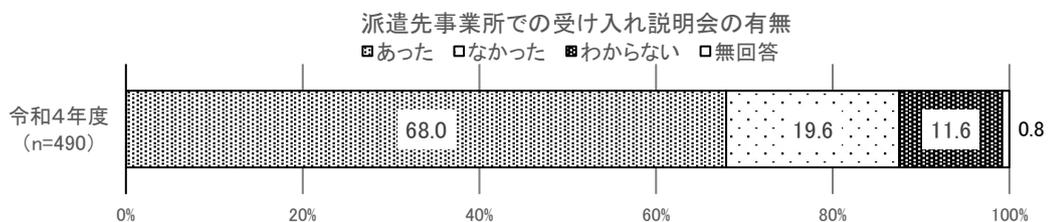
## (3) 派遣先事業所までの通勤時間【第 179 表】

○派遣先事業所までの通勤時間は、「30分超～1時間」が46.9%で最も高く、次いで「1時間超～1時間30分」(26.3%)、「30分以下」(19.0%)となっている。



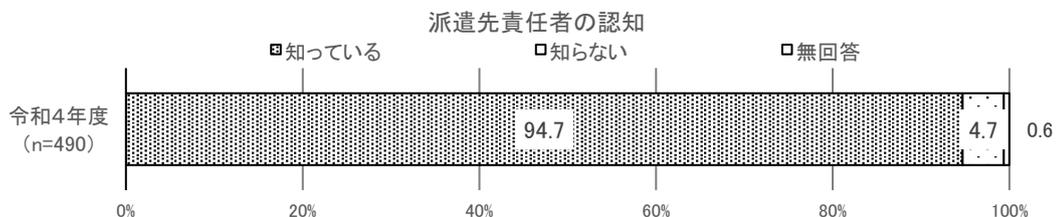
## (4) 派遣先事業所での受入れ説明会【第 180 表】

○派遣先事業所での受入れ説明会は、「あった」が68.0%、「なかった」が19.6%となっている。



## (5) 派遣先責任者の認知【第 181 表】

○派遣先責任者の認知については、「知っている」が94.7%とほとんどの人が認知している。



## (6) 現在、主に従事している業務【第 182 表】

○現在、主に従事している業務については、「一般事務従事者」が24.1%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(18.4%)、「建築・土木・測量技術者」(6.7%)、「その他の専門的職業従事者」(6.5%)となっている。

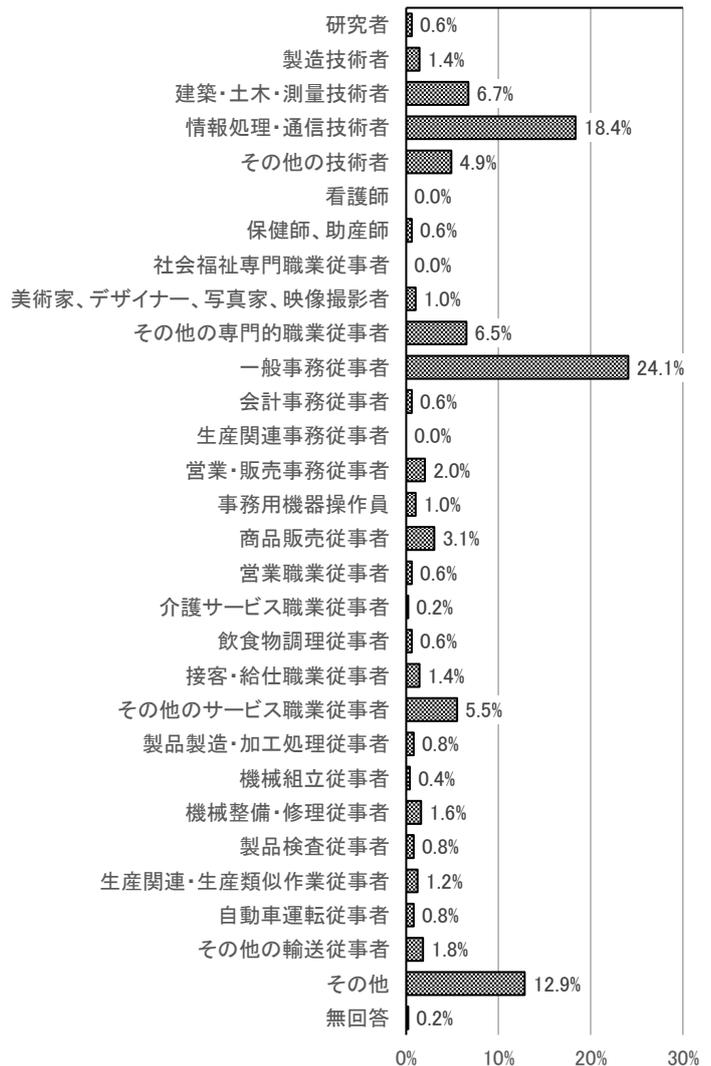
(男女別)

○男女別にみると、男性では、「情報処理・通信技術者」が26.7%で最も高い。一方、女性は「一般事務従事者」が43.0%と4割以上を占めている。

(年代別)

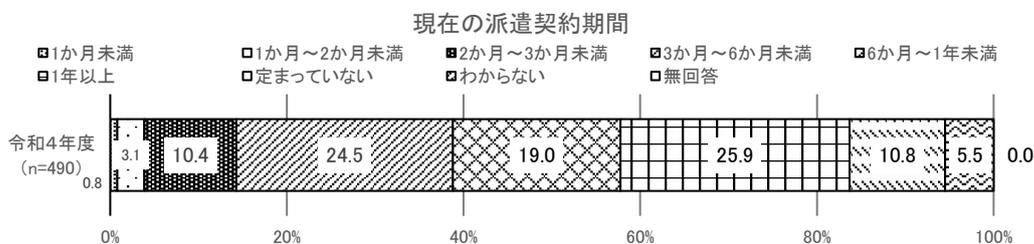
○年代別にみると、「情報処理・通信技術者」は20歳代で31.9%と最も高い。

主に従事している業務名 (n=490)



## (7) 現在の派遣契約期間【第 183 表】

○現在の派遣契約期間については、「1年以上」が25.9%で最も高く、次いで「3か月～6か月未満」(24.5%)、「6か月～1年未満」(19.0%)となっている。



(業種別)

○多くの業種で、現在の派遣契約期間は「1年以上」、「3か月～6か月未満」が高い。  
 その他のサービス職業従事者では、「定まっていない」が37.0%で最も高い。

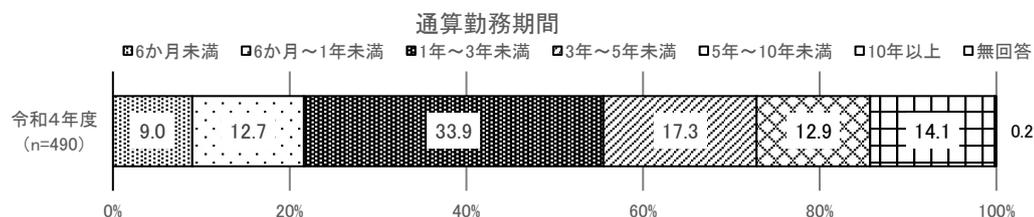
派遣契約期間<業種別>

	回答数 (件)	1か月未満	1か月～ 2か月未満	2か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月 ～1年未満	1年以上	定まって いない	わから ない	無回答
全体	490	0.8	3.1	10.4	24.5	19.0	25.9	10.8	5.5	0.0
製造技術者	7	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
建築・土木・測量技術者	33	0.0	0.0	3.0	30.3	15.2	33.3	9.1	9.1	0.0
情報処理・通信技術者	90	0.0	1.1	7.8	24.4	24.4	18.9	16.7	6.7	0.0
その他の技術者	24	0.0	0.0	8.3	25.0	16.7	25.0	12.5	12.5	0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業従事者	32	0.0	0.0	9.4	18.8	12.5	53.1	3.1	3.1	0.0
一般事務従事者	118	0.8	2.5	10.2	30.5	22.0	27.1	6.8	0.0	0.0
営業・販売事務従事者	10	0.0	0.0	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0
事務用機器操作員	5	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売従事者	15	13.3	6.7	20.0	20.0	0.0	6.7	20.0	13.3	0.0
接客・給仕職業従事者	7	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
その他のサービス職業従事者	27	0.0	0.0	14.8	22.2	7.4	14.8	37.0	3.7	0.0
製品製造・加工処理従事者	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理従事者	8	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0	0.0
製品検査従事者	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
生産関連・生産類似作業従事者	6	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
自動車運転従事者	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送従事者	9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1	0.0
その他	63	1.6	4.8	6.3	27.0	19.0	20.6	7.9	12.7	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

### (8)現在の派遣先での通算労働期間【第184表】

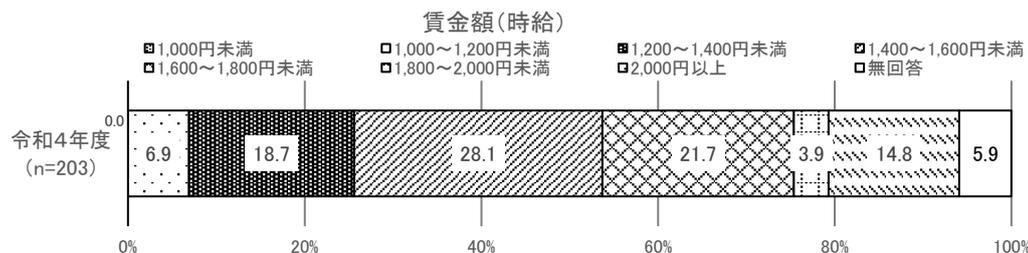
○現在の派遣先での通算労働期間は、「1年～3年未満」が33.9%で最も高く、次いで「3年～5年未満」(17.3%)、「10年以上」(14.1%)となっている。



### (9)賃金・労働時間・年次有給休暇【第185～200表】

#### ①-1.賃金額(時給)

○現在の賃金額(時給)については、「1,400～1,600円未満」が28.1%で最も高く、次いで「1,600～1,800円未満」(21.7%)、「1,200～1,400円未満」(18.7%)となっている。



(業種別)

○賃金が高い業種は、「情報処理・通信技術者」、「その他の専門的職業従事者」などとなっている。

賃金額(時給)

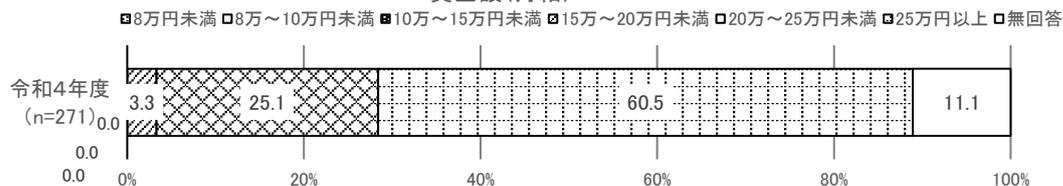
	回答数(件)	平均時給額(円)
全体	203	1,666
情報処理・通信技術者	6	2,903
その他の技術者	5	1,890
その他の専門的職業従事者	13	2,040
一般事務従事者	70	1,575
営業・販売事務従事者	8	1,661
事務用機器操作員	5	1,816
商品販売従事者	10	1,448
接客・給仕職業従事者	6	1,303
その他のサービス職業従事者	17	1,439
製品製造・加工処理従事者	4	1,375
生産関連・生産類似作業従事者	4	1,613
その他の輸送従事者	7	1,129
その他	27	1,587

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

①-2. 賃金額(月給)

○現在の賃金額(月給)については、「25万円以上」が60.5%と最も高く、次いで「20万～25万円未満」(25.1%)、「15万～20万円未満」(3.3%)となっている。

賃金額(月給)



(業務別)

○賃金が高い業務は、「その他の技術者」、「建築・土木・測量技術者」、「情報処理・通信技術者」などとなっている。

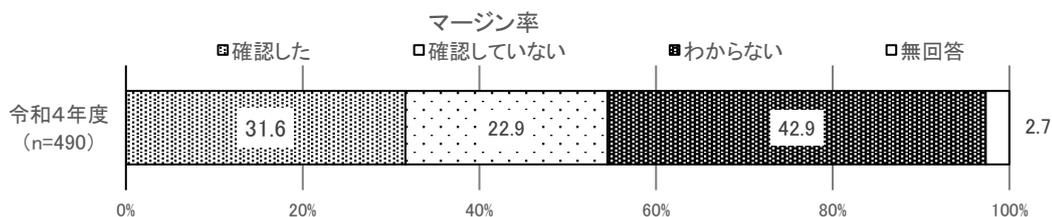
賃金額(月給)

	回答数(件)	平均月給額(円)
全体	271	398,297
製造技術者	6	333,333
建築・土木・測量技術者	29	402,037
情報処理・通信技術者	82	399,513
その他の技術者	17	403,692
美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	4	242,500
その他の専門的職業従事者	18	250,665
一般事務従事者	44	250,477
商品販売従事者	5	288,000
その他のサービス職業従事者	10	246,667
機械整備・修理従事者	8	244,380
その他	34	615,722

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

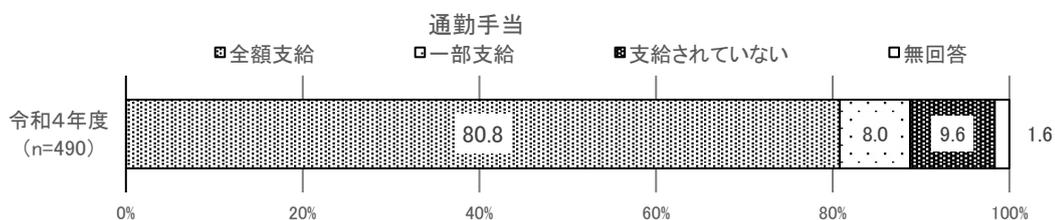
## ② マージン率

○ マージン率については、「わからない」が42.9%と最も高く、次いで「確認した」(31.6%)、「確認していない」(22.9%)となっている。

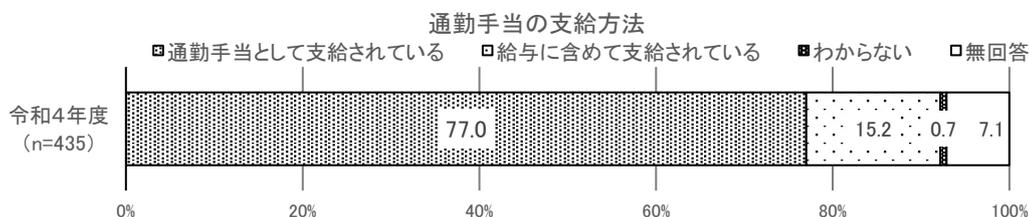


## ③ 通勤手当

○ 通勤手当は、「全額支給」が80.8%、「一部支給」が8.0%となっている。「支給されていない」は9.6%となっている。

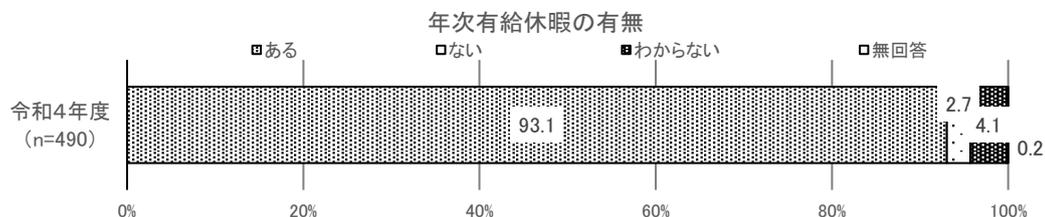


○ 支給方法は、「通勤手当として支給されている」が77.0%、「給与に含めて支給されている」が15.2%、「わからない」が0.7%となっている。

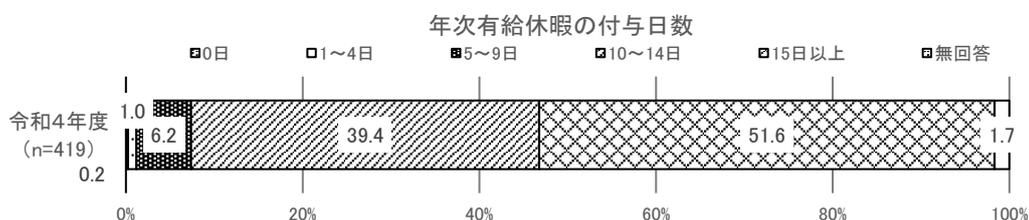


## ④ 年次有給休暇

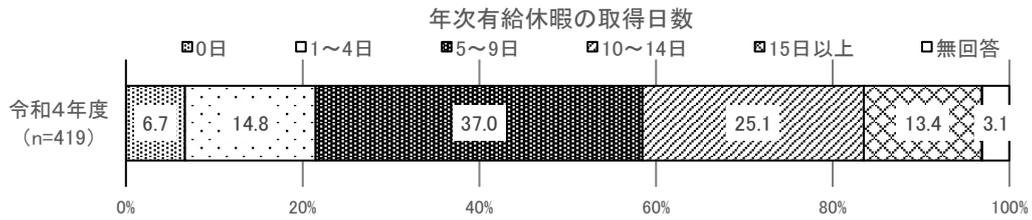
○ 年次有給休暇は、「ある」が93.1%、「ない」が2.7%、「わからない」が4.1%となっている。



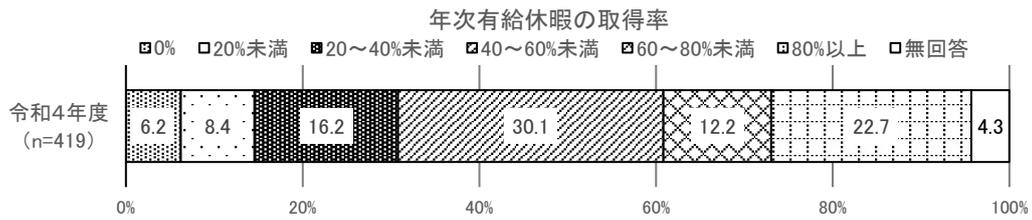
○ 年次有給休暇があると回答した人の付与日数は、「15日以上」が51.6%で最も高く、次いで「10～14日」(39.4%)となっている。



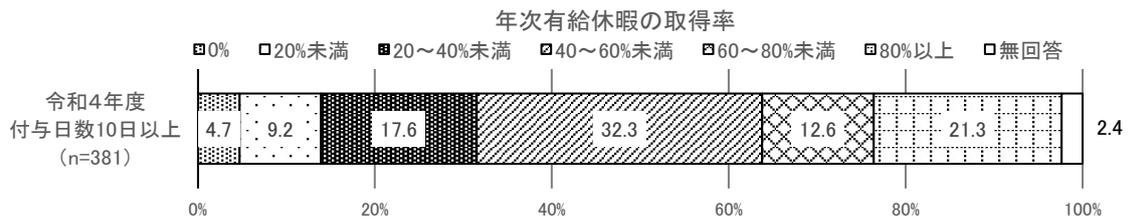
○取得日数は、「5～9日」が37.0%で最も高く、次いで「10～14日」(25.1%)、「1～4日」(14.8%)となっている。



○取得率は、「40～60%未満」が30.1%で最も高く、次いで「80%以上」(22.7%)、「20～40%未満」(16.2%)となっている。

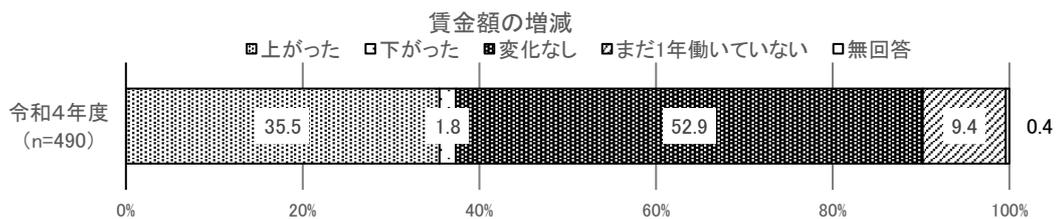


○付与日数10日以上の381名についてのみであっても、「40～60%未満」が最も高いなど、全体と同じ傾向となっている。



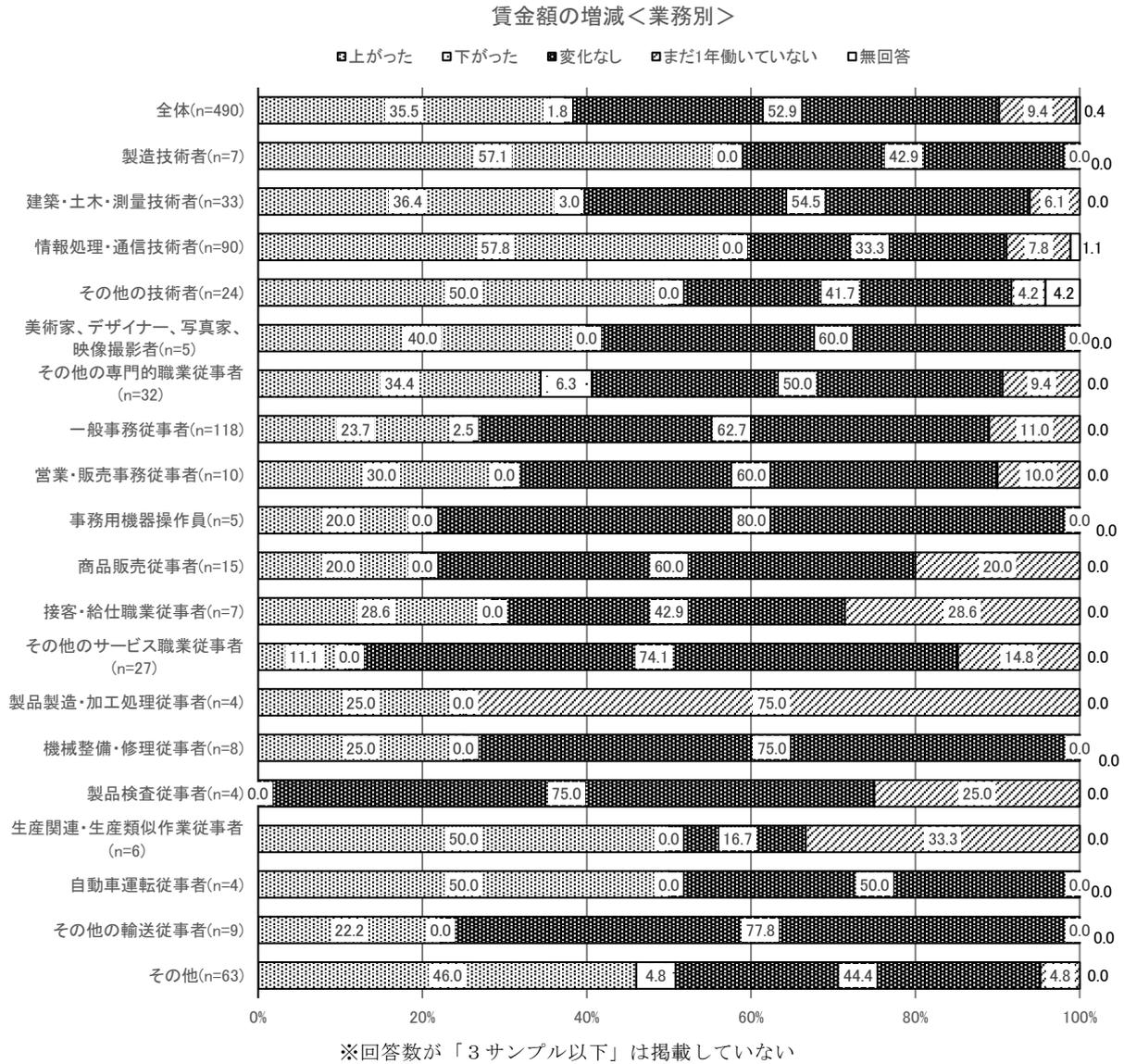
### ⑤賃金額の増減

○この1年間の賃金額の増減状況は、「変化なし」が52.9%で最も高く、次いで「上がった」(35.5%)となっている。

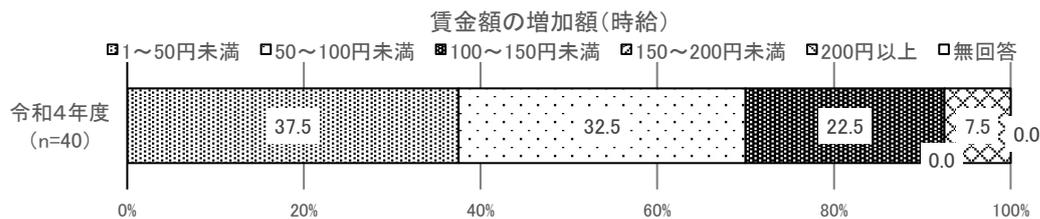


○業種別にみて「上がった」と回答した割合が高いのは、「情報処理・通信技術者」(57.8%)、「製造技術者」(57.1%)、「その他の技術者」、「生産関連・生産類似作業従事者」、「自動車運転従事者」(いずれも50.0%)となっている。

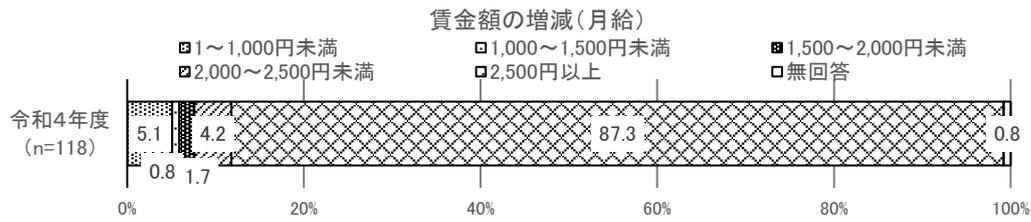
○業種別にみて「下がった」と回答した割合が高いのは、「その他の専門的職業従事者」(6.3%)、「その他」(4.8%)、「建築・土木・測量技術者」(3.0%)となっている。



○賃金の増加額(時給)については、「1～50円未満」が37.5%で最も高く、次いで「50～100円未満」(32.5%)、「100～150円未満」(22.5%)となっている。

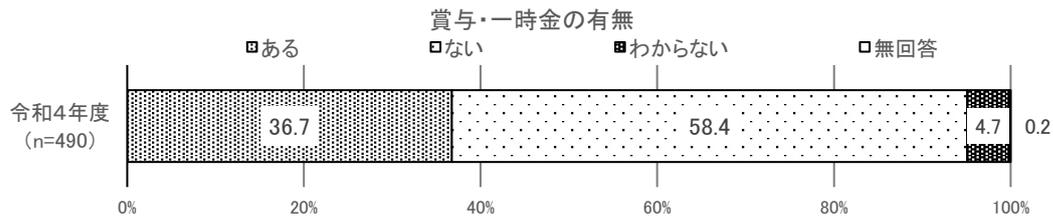


○賃金の増加額(月給)については、「2,500円以上」が87.3%で最も高い。

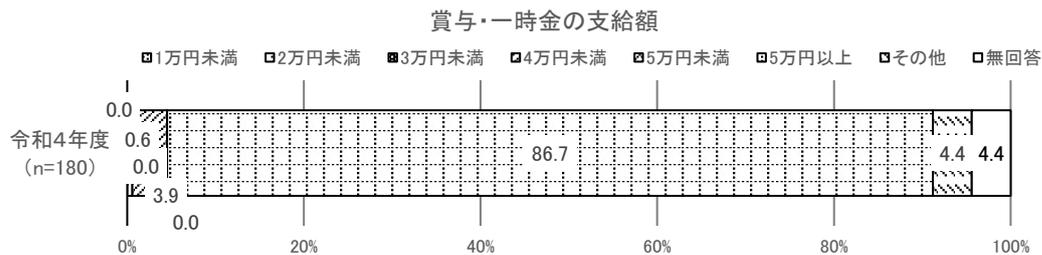


### ⑧賞与・一時金

○賞与・一時金については、「ある」が36.7%、「ない」が58.4%となっている。



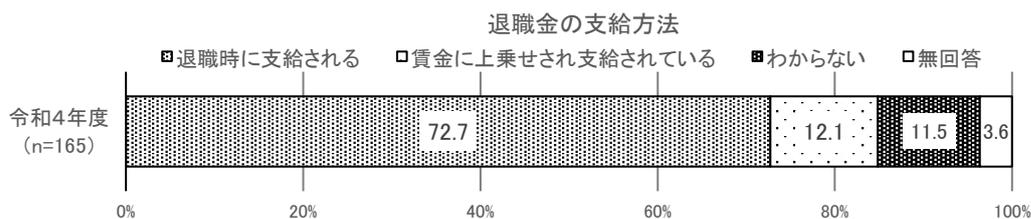
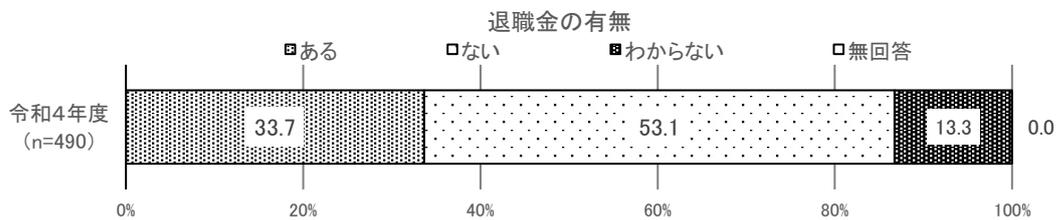
○賞与・一時金の支給額については、「5万円以上」が86.7%となっている。



### ⑨退職金の有無

○退職金については、「ある」が33.7%、「ない」が53.1%となっている。

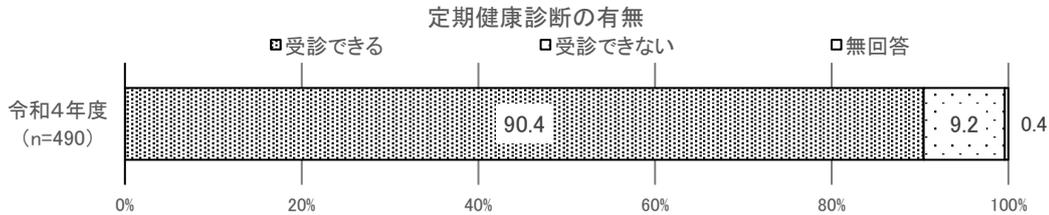
○退職金がある場合の支給方法については、「退職時に支給される」が72.7%で最も高く、次いで「賃金に上乗せされ支給されている」(12.1%)、「わからない」(11.5%)となっている。



## (10)安全衛生・社会保障等【第 201～204 表】

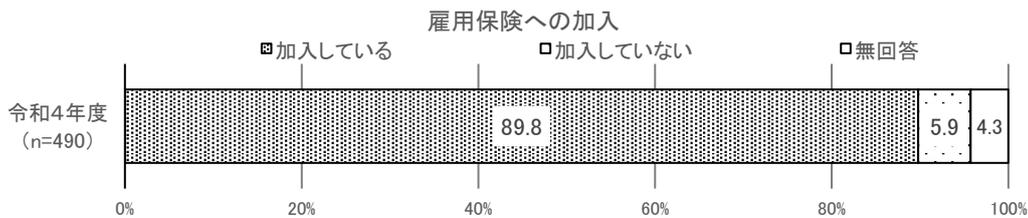
### ①定期健康診断の有無

○定期健康診断の有無については、「受診できる」が90.4%、「受診できない」が9.2%となっている。



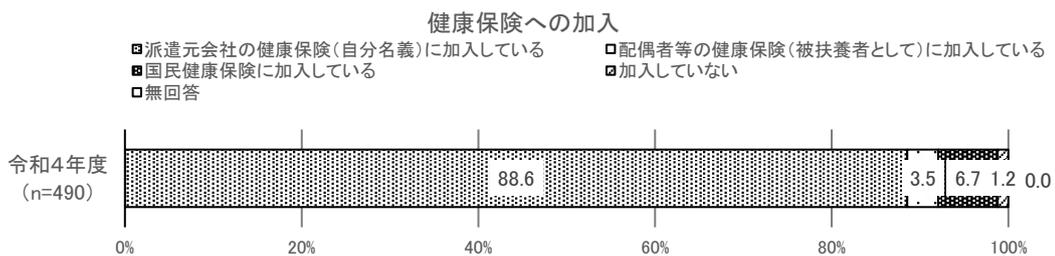
### ②雇用保険への加入

○雇用保険への加入については、「加入している」が89.8%、「加入していない」が5.9%となっている。



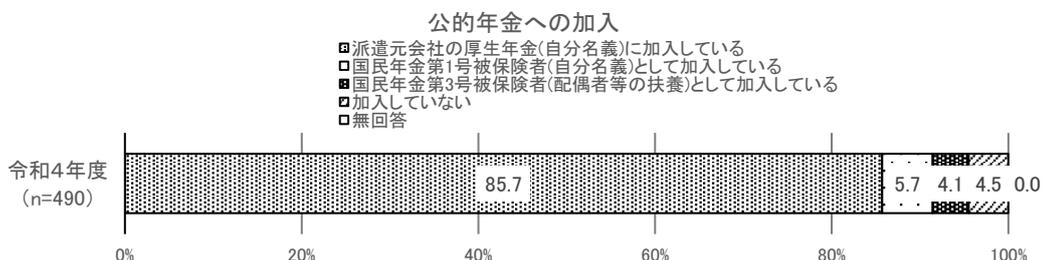
### ③健康保険への加入

○健康保険への加入については、「派遣元会社の健康保険(自分名義)に加入している」が88.6%で9割近くを占めている。「加入していない」は1.2%となっている。



### ④公的年金への加入

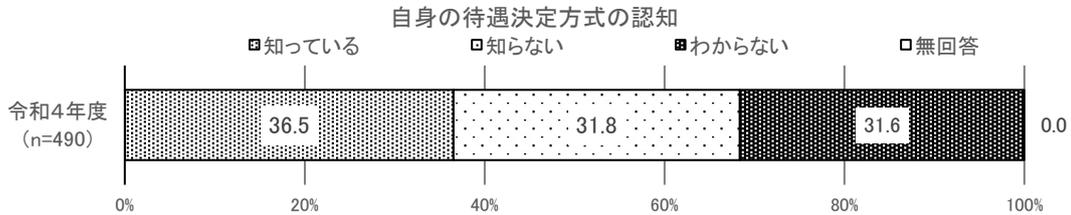
○公的年金への加入については、「派遣元会社の厚生年金(自分名義)に加入している」が85.7%で8割以上を占めている。「加入していない」は4.5%となっている。



## (11) 待遇決定方式【第 205～206 表】

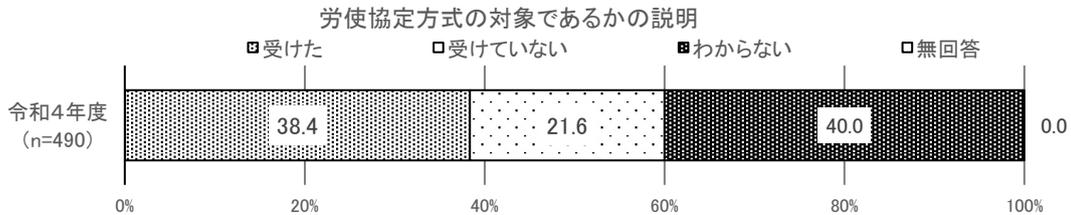
### ① 自身の待遇決定方式の認知

○ 自身の待遇決定方式については、「知っている」が36.5%、「知らない」が31.8%となっている。



### ② 労使協定方式の対象であるかの説明

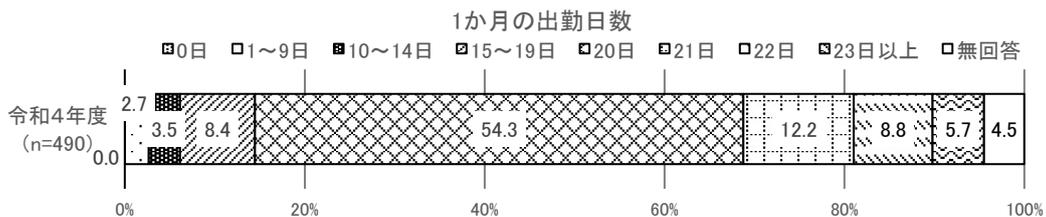
○ 派遣労働者の待遇決定に関する労使協定方式の対象か否かの説明については、「受けた」が38.4%、「受けていない」が21.6%となっている。



## (12) 就労状況【第 207～216 表】

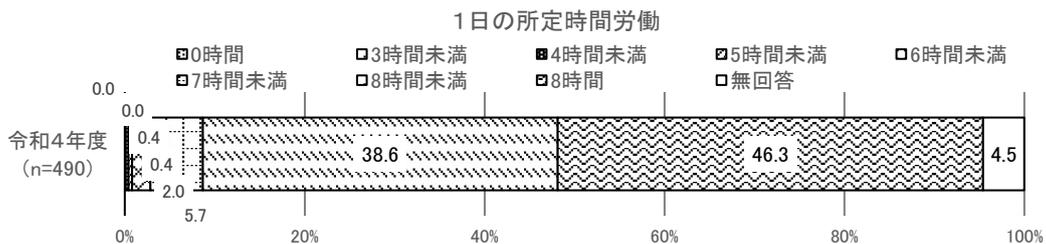
### ① 1か月の出勤日数

○ 1か月の出勤すべき日数については、「20日」が54.3%で最も高く、次いで「21日」(12.2%)、「22日」(8.8%)、「15～19日」(8.4%)となっている。



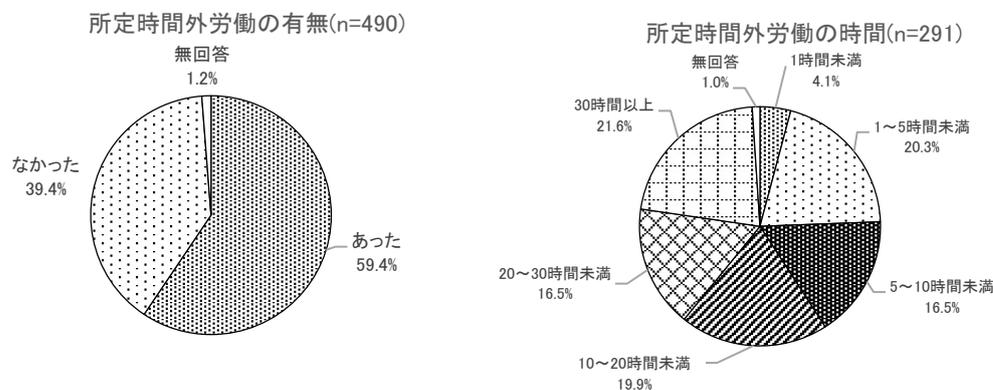
### ② 1日の所定労働時間

○ 1日の所定労働時間については、「8時間」が46.3%で最も高く、次いで「8時間未満」(38.6%)、「7時間未満」(5.7%)、「6時間未満」(2.0%)となっている。



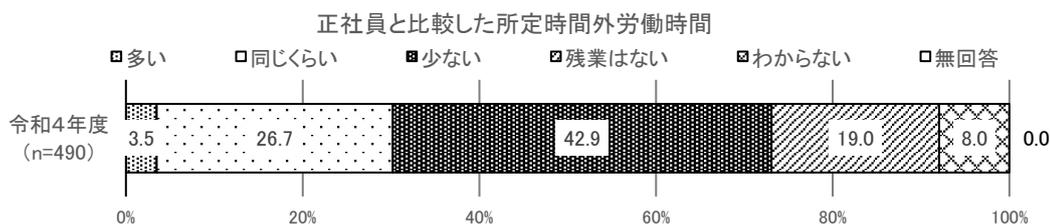
### ③ 1か月の所定時間外労働

- 所定時間外労働が「あった」との回答は、59.4%となっている。
- 所定時間外労働があったと回答した291人の平均は、16.5時間となっている。
- 時間別にみると、「30時間以上」が21.6%で最も高く、次いで「1～5時間未満」(20.3%)、「10～20時間未満」(19.9%)となっている。



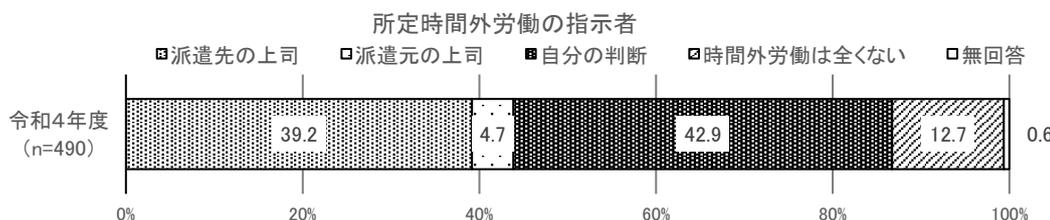
### ④ 正社員と比較した所定時間外労働時間

- 派遣先の正社員と比べた所定時間外労働時間は、「少ない」が42.9%で最も高く、次いで「同じくらい」(26.7%)、「残業はない」(19.0%)となっている。



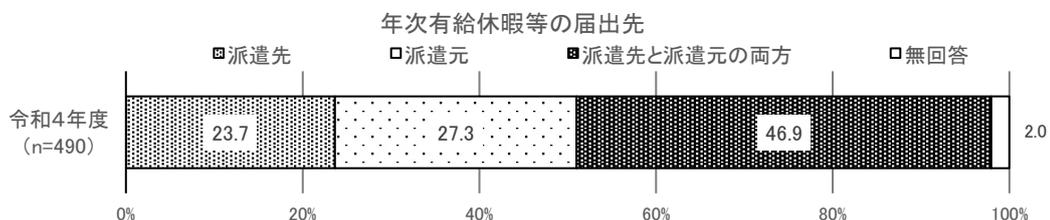
### ⑤ 所定時間外労働の指示者

- 所定時間外労働の指示者は、「自分の判断」が42.9%で最も高く、次いで「派遣先の上司」(39.2%)となっている。



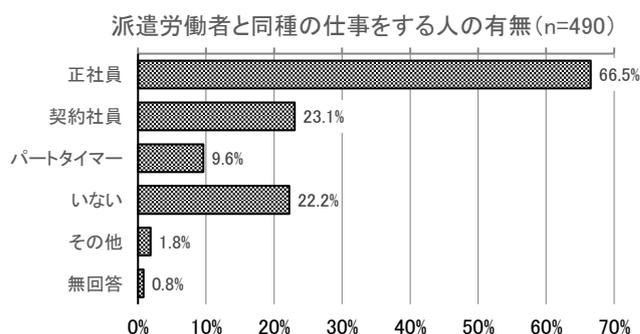
### ⑥ 年次有給休暇等の届出先

- 年次有給休暇等の届出先は「派遣先と派遣元の両方」が46.9%で最も高く、次いで「派遣元」(27.3%)、「派遣先」(23.7%)となっている。



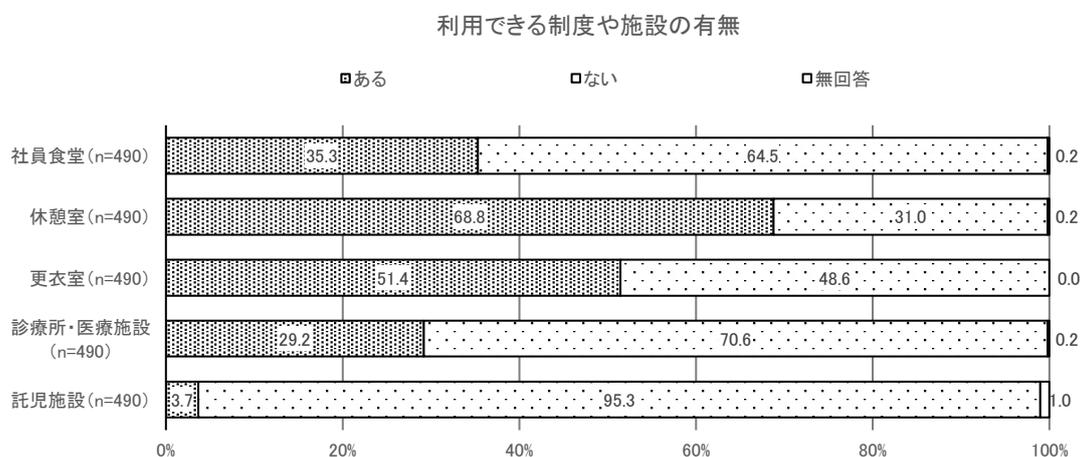
⑦派遣労働者と同種の仕事をする人の有無（複数回答）

○派遣労働者と同種の仕事をする人は、「正社員」が66.5%で最も高く、次いで「契約社員」（23.1%）、「いない」（22.2%）となっている。

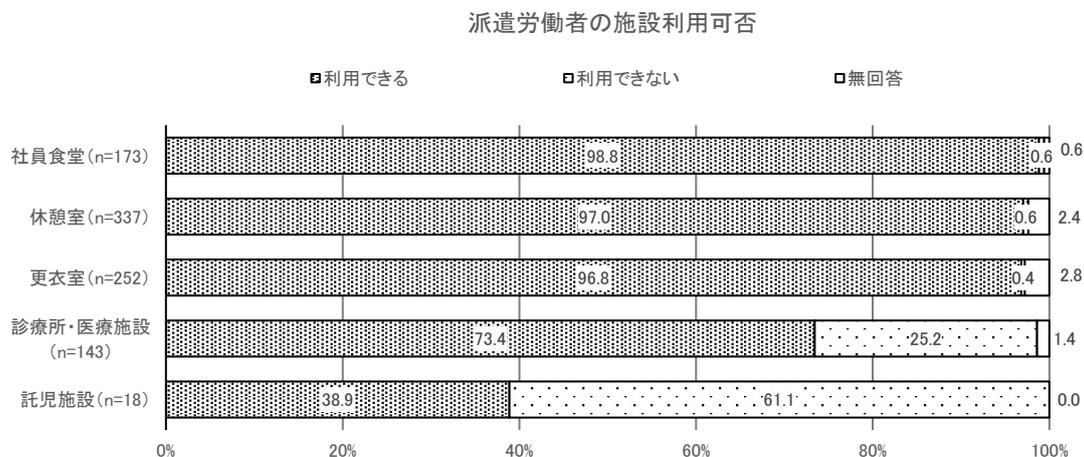


⑧利用できる福利厚生等（複数回答）

○派遣先の施設で「ある」ものは、「休憩室」が68.8%で最も高く、次いで「更衣室」（51.4%）、「社員食堂」（35.3%）となっている。



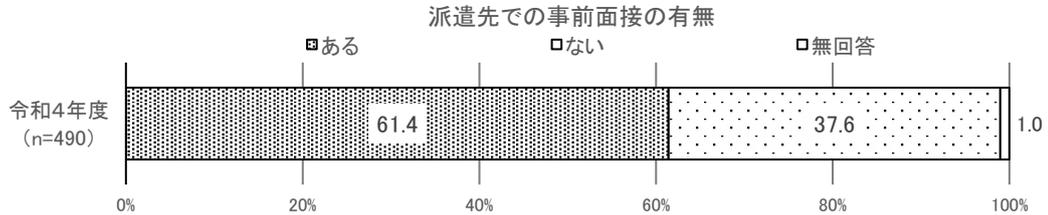
○派遣労働者が利用できるか否かについては、社員食堂、休憩室、更衣室ではいずれも「利用できる」が95%を超えている。



## 5. 派遣先を決める際に行う事項

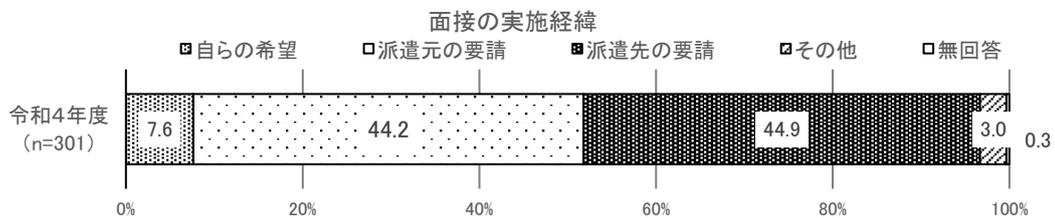
### (1) 派遣先での事前面接の有無【第 217 表】

○派遣先での事前面接については、「ある」が61.4%、「ない」が37.6%となっている。



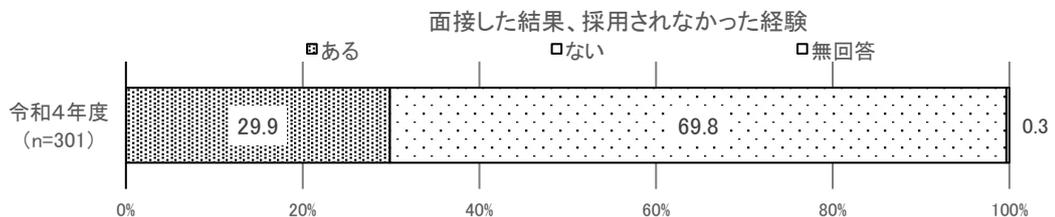
### (2) 面接の実施経緯【第 218 表】

○面接の実施経緯については、「派遣先の要請」が44.9%で最も高く、次いで「派遣元の要請」(44.2%)であり、「自らの希望」は7.6%と1割以下になっている。



### (3) 面接した結果、採用されなかった経験【第 219 表】

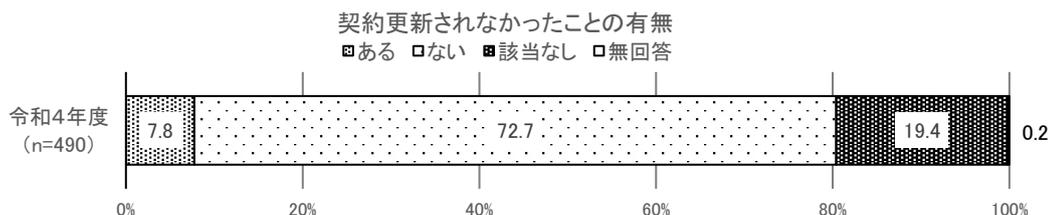
○面接した結果、採用されなかった経験については、「ある」が29.9%、「ない」が69.8%となっている。



## 6. 契約更新（過去3年間）

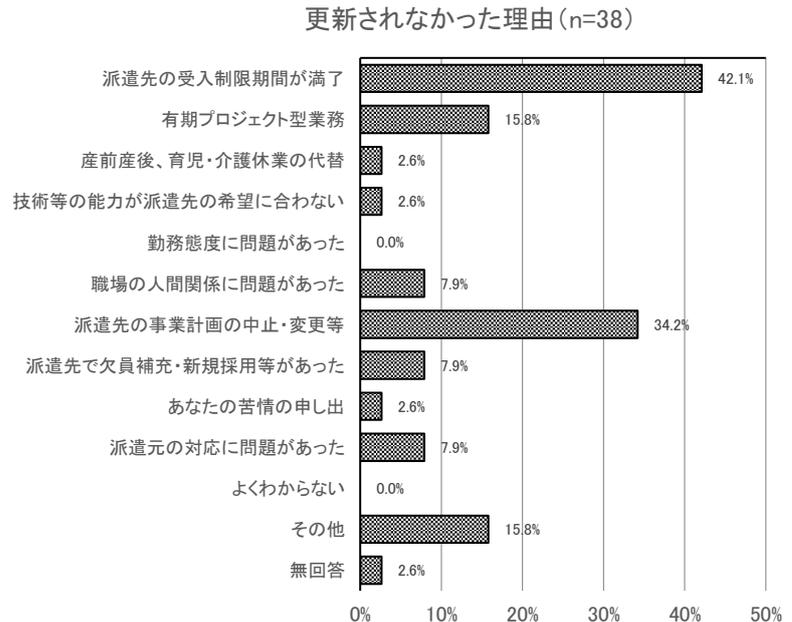
### (1) 契約更新されなかったことの有無【第 220 表】

○過去3年間に契約更新されなかったことの有無は、「ある」が7.8%、「ない」が72.7%となっている。



## (2)更新されなかった理由(3つまで回答)【第 221 表】

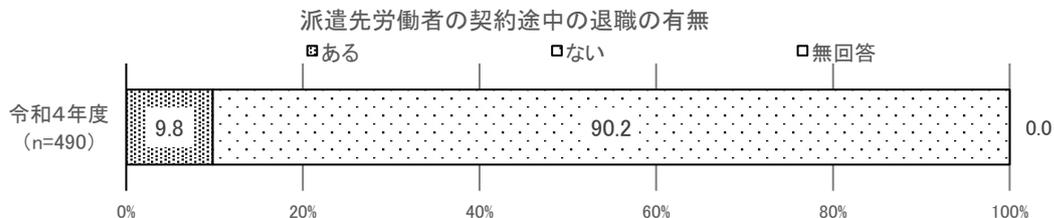
○更新されなかった理由については、「派遣先の受入制限期間が満了」が42.1%で最も高く、次いで「派遣先の事業計画の中止・変更等」(34.2%)、「有期プロジェクト型業務」、「その他」(いずれも15.8%)となっている。



## 7.派遣労働者の契約途中の退職 (過去3年間)

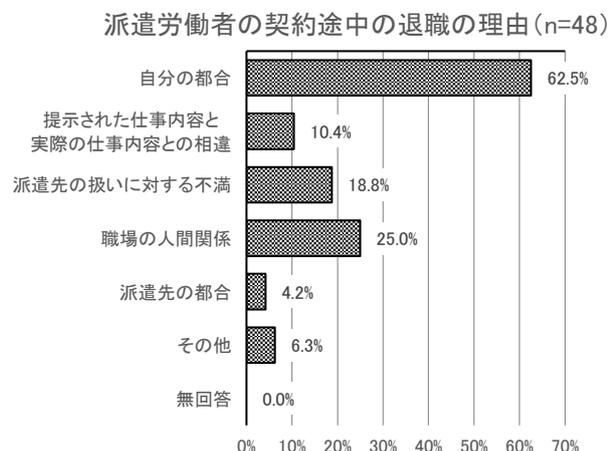
### (1)派遣労働者の契約途中の退職の有無【第 222 表】

○過去3年間で派遣労働者が自ら契約途中に退職したことの有無については、「ある」が9.8%、「ない」が90.2%となっている。



### (2)派遣労働者の契約途中の退職の理由(複数回答)【第 223 表】

○派遣労働者が自ら契約途中に退職した理由は、「自分の都合」が62.5%で最も高く、次いで「職場の人間関係」(25.0%)、「派遣先の扱いに対する不満」(18.8%)となっている。



## 8. 派遣契約途中での仕事の変更、中途解約（過去3年間）

### (1) 過去3年間で派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の有無【第224表】

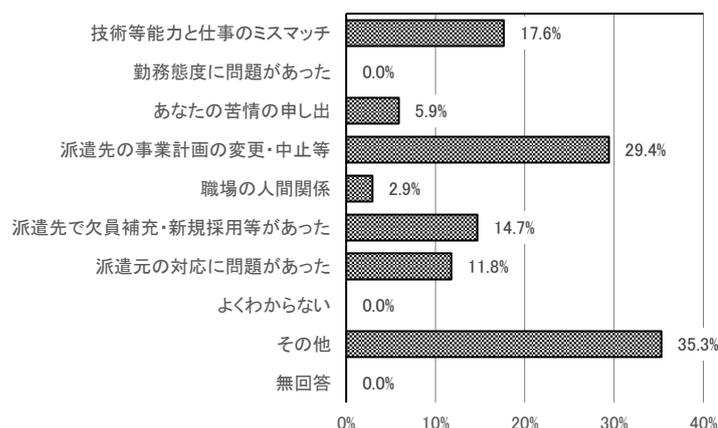
○過去3年間で派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の有無については、「ある」が6.9%、「ない」が93.1%となっている。



### (2) 仕事の変更、中途解約の理由(複数回答)【第225表】

○「ある」と回答した派遣労働者の仕事の変更、中途解約の理由については、「その他」(35.3%)を除くと、「派遣先の事業計画の変更・中止等」が29.4%で最も高く、次いで「技術等能力と仕事のミスマッチ」(17.6%)となっている。

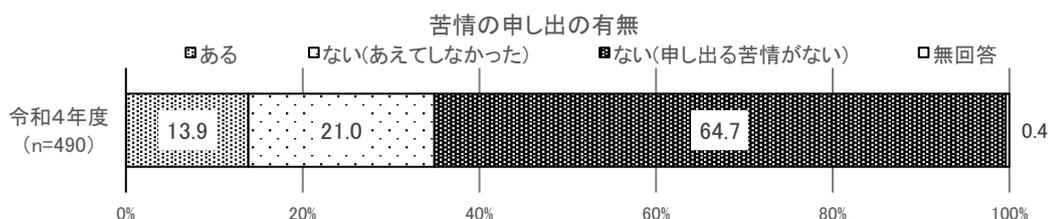
派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の理由(n=34)



## 9. 苦情の申し出（過去3年間）

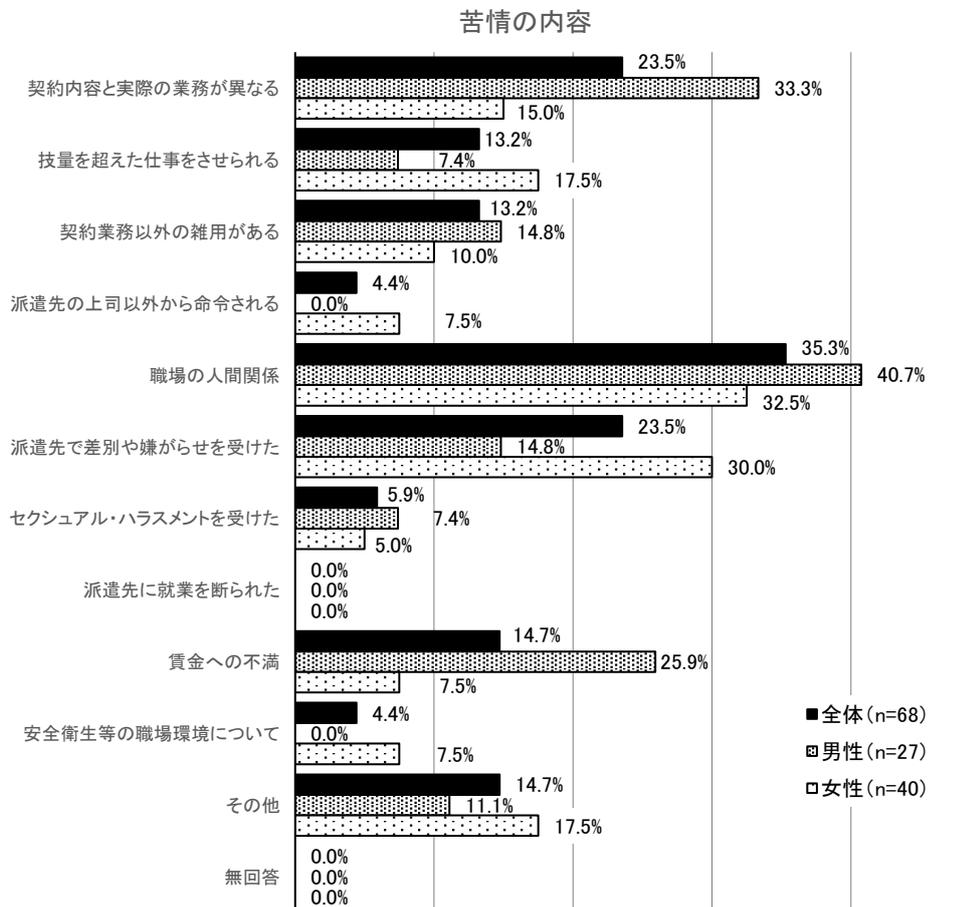
### (1) 苦情の申し出の有無【第226表】

○過去3年間で苦情の申し出の有無について、「ある」が13.9%となっている。



## (2) 苦情の内容(複数回答)【第 227 表】

○苦情の内容としては、「職場の人間関係」が35.3%で最も高く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」、「派遣先で差別や嫌がらせを受けた」がいずれも23.5%となっている。



### (男女別)

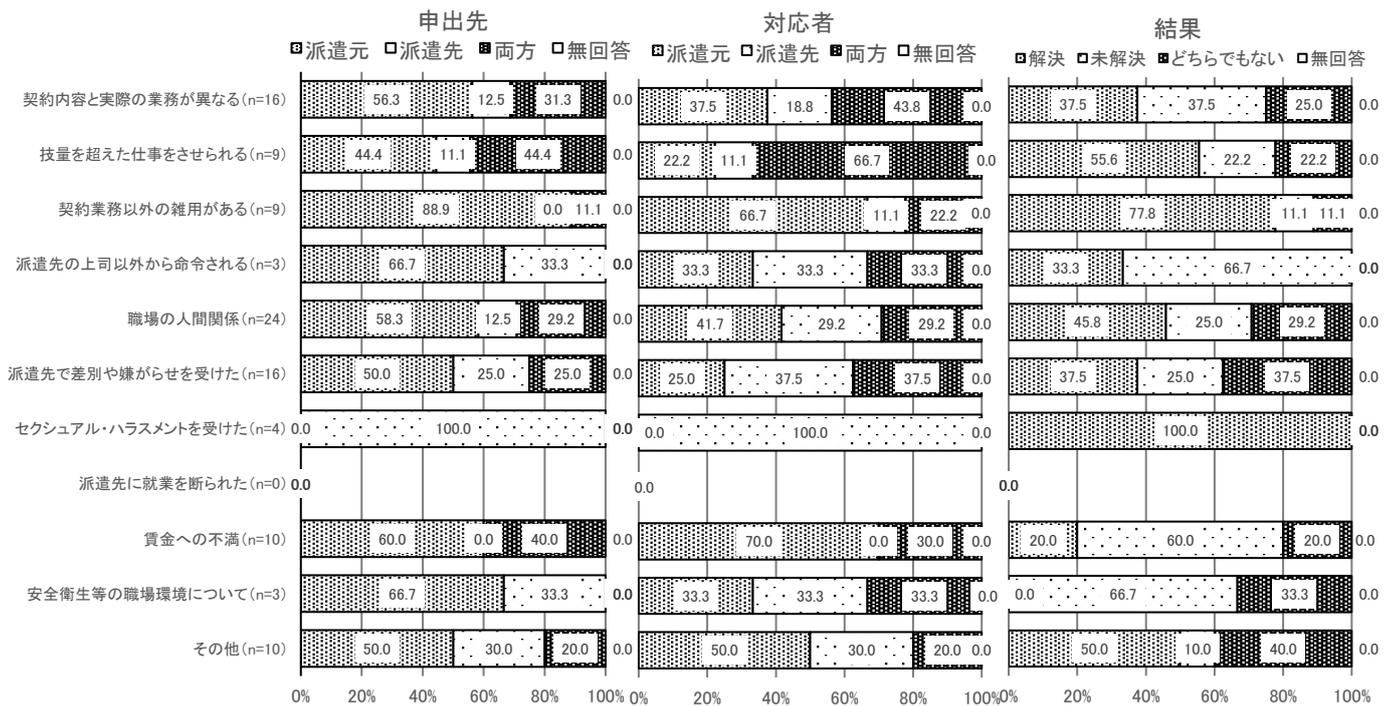
○男女別にみると、男性は「職場の人間関係」が40.7%で最も高く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」が33.3%となっている。

一方、女性は「職場の人間関係」が32.5%で最も高く、次いで「派遣先で差別や嫌がらせを受けた」が30.0%となっている。

### (3) 苦情別の申出先、対応者とその結果【第 228～230 表】

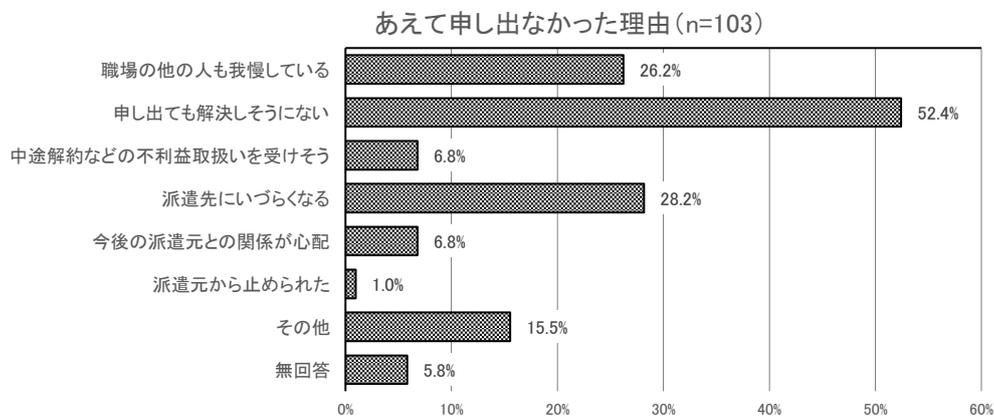
- 内容別に苦情の申出先をみると、「派遣元」の割合が高いものが多い。
- 対応者については、「契約業務以外の雑用がある」、「賃金への不満」、「その他」で、「派遣元」が5割以上となっている。
- 結果については、「技量を超えた仕事をさせられる」、「契約業務以外の雑用がある」、「セクシュアル・ハラスメントを受けた」、「その他」で「解決」が5割以上となっている。一方、「派遣先の上司以外から命令される」、「賃金への不満」、「安全衛生等の職場環境について」はいずれも6割以上が「未解決」となっている。

苦情別の申出先、対応者とその結果



### (4) あえて申し出なかった理由(2つまで回答)【第 231 表】

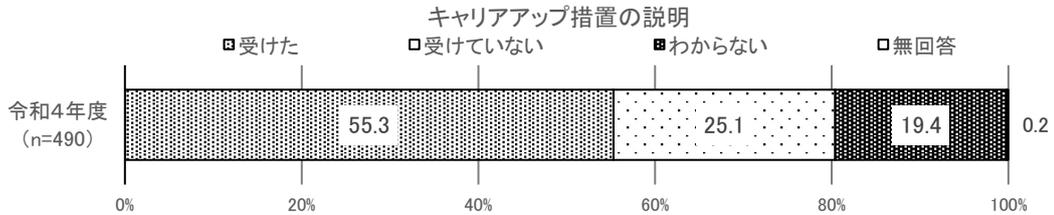
- 「ない(あえてしなかった)」と回答した理由としては、「申し出ても解決しそうにない」が52.4%で最も高く、次いで「派遣先にいづらくなる」(28.2%)となっている。



## 10.教育訓練

### (1)キャリアアップ措置の説明【第 232 表】

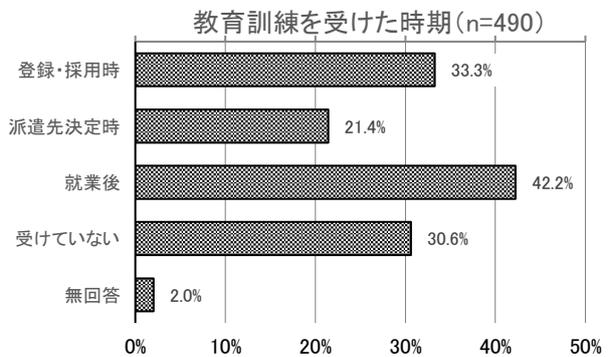
○キャリアアップ措置(教育訓練や希望者に対して実施するキャリア・コンサルティング)の説明については、「受けた」が55.3%と最も高く、「受けていない」が25.1%となっている。



### (2)教育訓練を受けた時期と場所(複数回答)【第 233～234 表】

#### ①教育訓練を受けた時期

○教育訓練を受けた時期は、「就業後」が42.2%で最も高く、次いで「登録・採用時」(33.3%)となっている。



#### ②教育訓練を受けた場所

(登録・採用時)

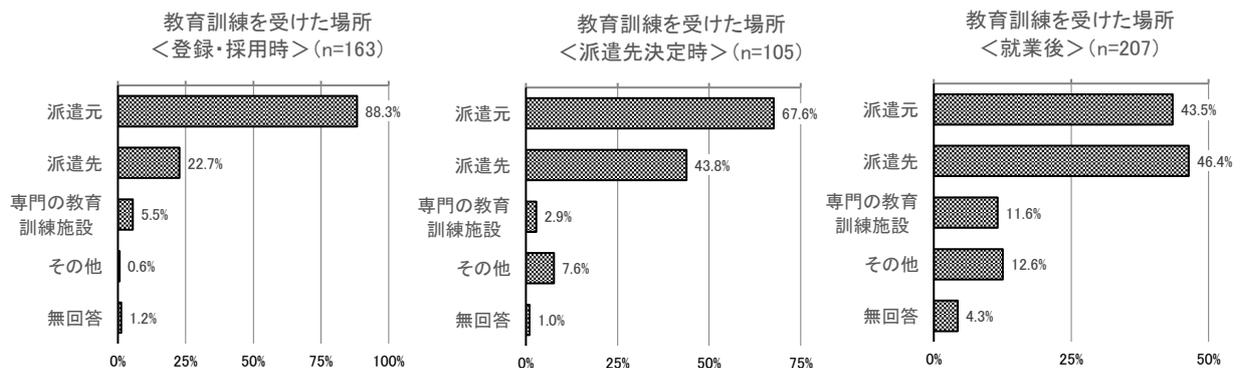
○教育訓練を受けた場所は、「派遣元」が88.3%で最も高く、次いで「派遣先」が22.7%となっている。「専門の教育訓練施設」は5.5%となっている。

(派遣先決定時)

○教育訓練を受けた場所は、「派遣元」が67.6%で最も高く、次いで「派遣先」(43.8%)となっている。「専門の教育訓練施設」は2.9%となっている。

(就業後)

○教育訓練を受けた場所は、「派遣先」が46.4%で最も高く、次いで「派遣元」(43.5%)となっている。「専門の教育訓練施設」は11.6%となっている。

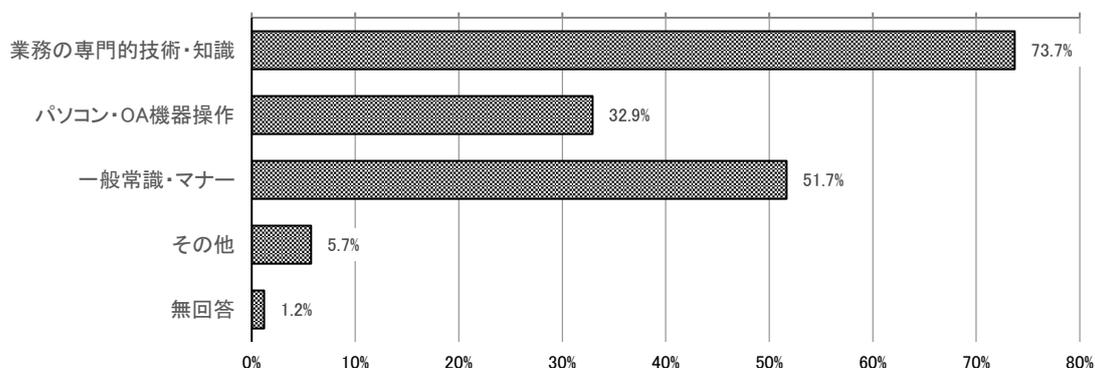


### (3)教育訓練の内容と受講料負担等【第 235～237 表】

#### ①教育訓練の内容（複数回答）

○教育訓練の内容については、「業務の専門的技術・知識」が73.7%で最も高く、次いで「一般常識・マナー」(51.7%)、「パソコン・OA機器操作」(32.9%)となっている。

教育訓練の内容(n=331)



#### ②受講料の本人負担及び受講中の賃金補償

○受講料の本人負担については、各内容とも「なし」が9割を超えている。

○賃金補償の有無をみると、各内容とも「全額」が6割を超えている。「パソコン・OA機器操作」では「なし」が25.7%となっている。

教育訓練内容別の受講料の本人負担及び賃金補償の有無

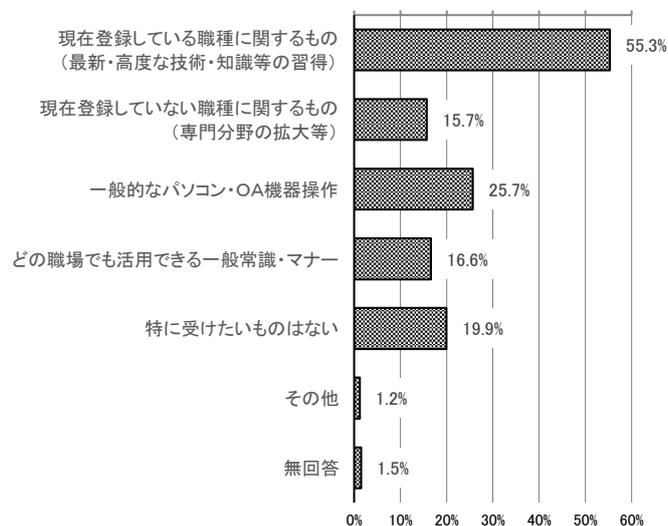
	回答数 (件)	受講料本人負担				賃金補償			
		全額	一部	なし	無回答	全額	一部	なし	無回答
業務の専門的技術・知識	244	1.6	2.5	95.5	0.4	70.1	8.6	19.3	2.0
パソコン・OA機器操作	109	0.0	0.0	100.0	0.0	64.2	8.3	25.7	1.8
一般常識・マナー	171	0.6	0.6	97.1	1.8	66.1	10.5	21.1	2.3
その他*	19	5.3	0.0	89.5	5.3	68.4	5.3	21.1	5.3

\*印は回答数が少ないため注意が必要。

#### ③受講したい教育訓練の内容（2つまで回答）

○受講したい教育訓練の内容については、「現在登録している職種に関するもの(最新・高度な技術・知識等の習得)」が55.3%で最も高く、次いで「一般的なパソコン・OA機器操作」(25.7%)、「特に受けたいものはない」(19.9%)となっている。

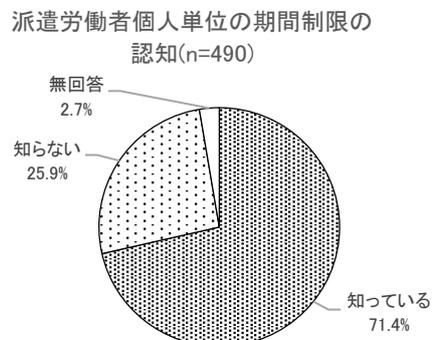
受講したい教育訓練の内容(n=331)



## 11.雇用安定措置と無期転換ルールについて

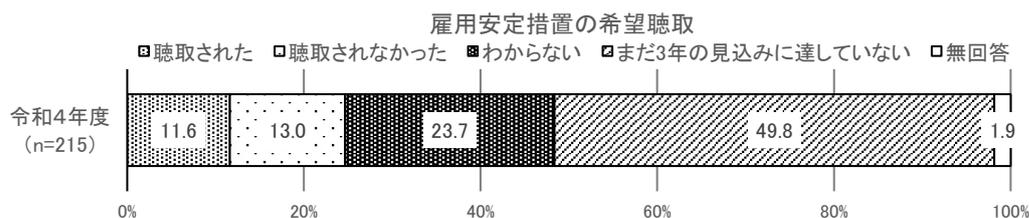
### (1)派遣労働者個人単位の期間制限の認知【第 238 表】

○派遣労働者個人単位の期間制限(同じ部署で働けるのは3年を上限とするルール)については、「知っている」が71.4%で「知らない」が25.9%となっている。



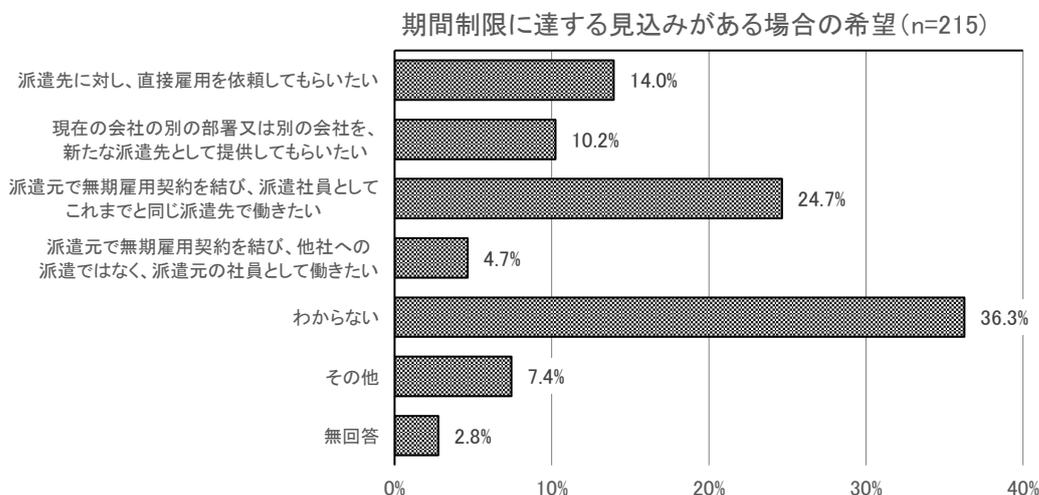
### (2)雇用安定措置の希望聴取【第 239 表】

○派遣元事業者からの雇用安定措置の希望聴取については、「まだ3年の見込みに達していない」が49.8%で最も高く、次いで「わからない」(23.7%)、「聴取されなかった」(13.0%)、「聴取された」(11.6%)となっている。



### (3)期間制限に達する見込みがある場合の希望【第 240 表】

○期間制限に達する見込みがある場合の希望は、「わからない」が36.3%で最も高く、次いで「派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい」(14.0%)、「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」(24.7%)となっている。



期間制限に達する見込みがある場合の希望<年齢別>

	回答者数(件)	派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい	現在の会社の別の部署又は別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい	派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい	派遣元で無期雇用契約を結び、他社への派遣ではなく、派遣元の社員として働きたい	わからない	その他	無回答
全体	215	14.0	10.2	24.7	4.7	36.3	7.4	2.8
10~20歳代*	23	4.3	8.7	17.4	8.7	56.5	4.3	0.0
30歳代	40	20.0	10.0	10.0	5.0	45.0	7.5	2.5
40歳代	53	17.0	7.5	28.3	3.8	34.0	3.8	5.7
50歳代	46	15.2	13.0	28.3	2.2	32.6	6.5	2.2
60歳以上	52	9.6	11.5	32.7	5.8	25.0	13.5	1.9

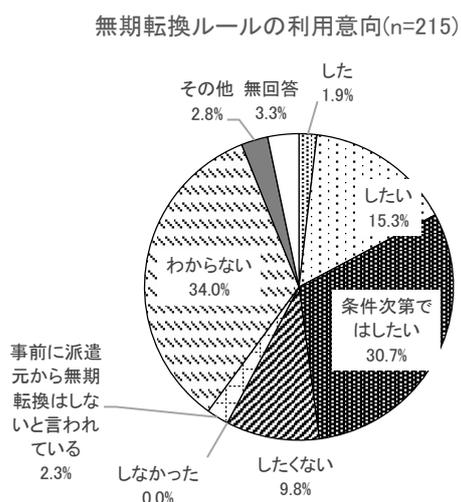
\*印は回答数が少ないため注意が必要。

(年齢別)

○高年齢者ほど、「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」と回答する割合が大きい。

#### (4) 無期転換ルールの利用意向【第241表】

○無期転換ルールの利用については、「条件次第ではしたい」(30.7%)、「したい」(15.3%)と5割近くの人が利用の意向を示している。



(年代別)

○年代別でみると、どの年代でも「したい」と「条件次第ではしたい」の合計が4割以上となっている。60歳以上では「利用したくない」が他の年代に比べ高い。

無期転換ルールの利用意向<年代別>

	回答数(件)	した	したい	条件次第ではしたい	したくない	しなかった	事前に派遣元から無期転換はしないと言われている	わからない	その他	無回答
全体	215	1.9	15.3	30.7	9.8	0.0	2.3	34.0	2.8	3.3
10~20歳代*	23	0.0	21.7	21.7	4.3	0.0	0.0	43.5	4.3	4.3
30歳代	40	2.5	5.0	35.0	10.0	0.0	0.0	42.5	2.5	2.5
40歳代	53	1.9	20.8	34.0	7.5	0.0	0.0	32.1	0.0	3.8
50歳代	46	2.2	17.4	28.3	8.7	0.0	2.2	32.6	4.3	4.3
60歳以上	52	1.9	13.5	30.8	15.4	0.0	7.7	25.0	3.8	1.9

\*印は回答数が少ないため注意が必要。

## (5) 無期転換ルール利用意向の理由(自由回答)

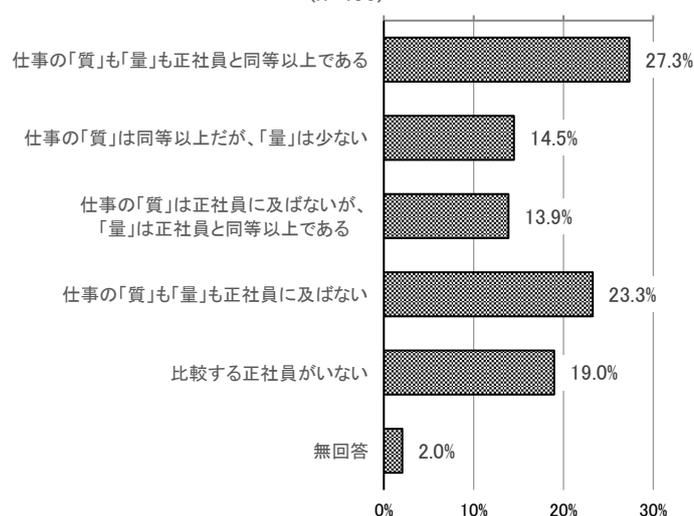
利用意向	理由
した	今の仕事に満足している。
したい	契約書の更新が手間である。
	安定して働きたい。
	有休日数に影響がでるため、退職金にも影響がでるため。
	契約書も3か月ごとに記入しているのがいつまでも続くのは気持ち的に落ちつかない。
	他の仕事を一から覚えたくない。
	退職を心配することなく同じ職場で働きたいから。
	長く働きたい。
	長期で働きたいから。
条件次第ではしたい	今の派遣会社がとても働きやすく好きだから。
	仕事、収入が安定し、将来に対し安定した気持ちになれるため。
	国の施策として70歳雇用問題が、今後どのように拡大されるか企業の規模にもよるが、期待したい。
	賃金や通勤時間等に不安があるため、条件が変わるのであれば考えたい。
	年齢が年齢だから。
	無期労働契約に転換したことで、今よりも賃金等の条件が良くなるのであれば生活のため検討したい。
	職場環境がよければ、慣れた所で長く働きたい。
	賃金の問題はあるが、慣れている仕事の方が良い。
	安定した仕事がしたいため。
	条件が合わなければ、したくない。
	出来ることなら同じ職場で長く働きたいから。
	まだ今後の自分の動きを決め切れず、条件によって動きを考えようと思っているため。
	派遣元の社員になればもう少し待遇が良くなる。悪い派遣会社ではない。
	健康であれば働きたい。
	体が元気なうちは働きたい。
時間的制約で自身の都合のよい時間帯を確保できるかどうかの条件次第で回答は変化すると思う。	
したくない	無期労働契約にすると給与が下がる可能性を示唆された。
	プライベートも犠牲にして、社員以上の仕事をしてきた自負があるだけに、不当な足切りをされるのは嫌だから。
	賃金、労働条件等が希望と合っている。
	その時の職場環境、人間関係、雇用条件、自身の状況によって判断したい。
	条件が良ければ考えたい。
	フリーランスでも働く可能性があるため。
	派遣先は、シフトの融通が利くから選んでいるだけで、シフトに厳しくなったら、別で声かけてもらっている所に移ろうと思っているから。
	仕事を選べなさそうだから。
したいと思えないから。	
かした	通勤時間
	年齢面で引退を考えているため。
無期転換しないから	無期労働契約に魅力を感じない。
	今の仕事は賃金もいいし、やりがいがあるがずっと同じ仕事をしていくのは体力的に厳しい。(通勤等) ゆくゆくは生活スタイルにあった仕事にシフトしたい。
わからない	持病持ちのため、在宅勤務出来る環境を維持したい。
	※該当する自由回答なし
	定年再雇用のため出来ないと思う。
	継続雇用の高齢者特例が適用されるため。
	現在の派遣先、今後お世話になるかもしれない客先、自社、いずれの場所でもメリットデメリットはあるため、どこで働くのでも構わない。
	転職も考えているため。
	再雇用契約による旧職場およびその関連職場への派遣が継続しているため、その期間を超えての現派遣元や派遣先での労働契約に関しては考えたことがない。
	給与に対して業務内容が比例しているか気になる。職場環境に左右されやすい。
	健康や勤務状況に問題ない限り同じ勤務先で働きたい。
	して得になるのか。
	5年後の自分の状況周りの環境で考えが変わる。
	制度をしらなかったもので、考えたことが無かった。
別の事で本業にしたい事があるから。	
その時のライフスタイルに合わせて働いているので、派遣でもパートでもその時期に合った働き方で判断したい。	
通算契約期間が5年、今の会社に雇用されてからの期間だとしたら、無期労働契約に関する説明は全く無い。	

## 12. 派遣先正社員との比較

### (1) 派遣先の正社員と比較した仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)【第 242 表】

○仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)を派遣先の正社員と比べると、「仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である」が27.3%で最も高く、次いで「仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない」(23.3%)、「比較する正社員がない」(19.0%)となっている。

派遣先の正社員と比較した仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)  
(n=490)



### (2) 同じ仕事をする正社員と比較した処遇面の格差【第 243 表】

○同じ仕事をする正社員と処遇面の格差があると回答した人の各項目を比較すると、「時間あたり賃金」が68.5%で最も高く、次いで「福利厚生」(52.4%)、「休暇制度」(35.5%)となっている。

○「同じにしてほしい」の割合を比較すると、「時間あたり賃金」が24.5%で最も高く、次いで「福利厚生」(20.9%)、「休暇制度」(16.8%)となっている。

同じ仕事をする正社員との処遇面の格差

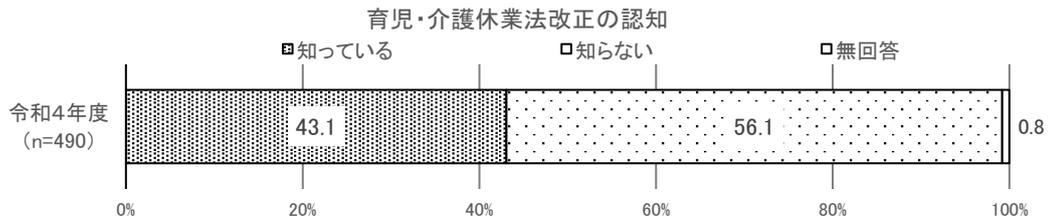
	回答数 (件)	処遇面の格差はある			処遇面の格差はない	無回答
		同じにしてほしい	立場上やむを得ない	計		
①時間あたり賃金	273	24.5	44.0	68.5	30.8	0.7
②休暇制度	273	16.8	18.7	35.5	63.4	1.1
③福利厚生	273	20.9	31.5	52.4	46.5	1.1
④執務環境	273	9.2	20.1	29.3	69.6	1.1
⑤上司の対応	273	12.5	17.6	30.0	68.9	1.1
⑥在宅勤務	273	13.2	14.7	27.8	68.9	3.3

## 13. 育児・介護休業法の改正

### (1) 育児・介護休業法の改正の認知【第 244 表】

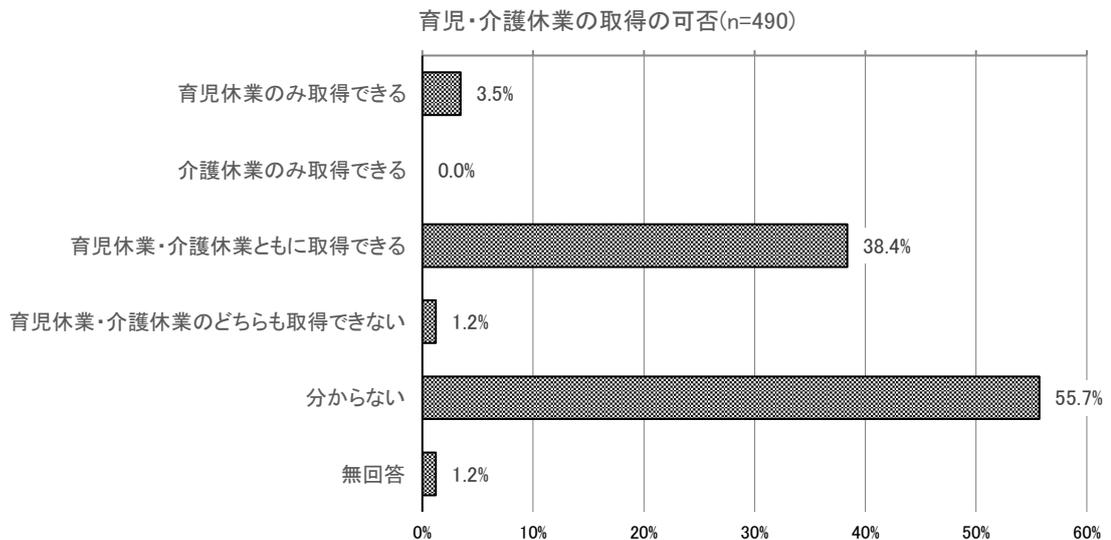
〔令和4年4月1日から、引き続き雇用された期間が1年未満の方でも育児・介護休業の取得が可能となる法改正がありました。なお、労使協定の締結により対象から除外される場合があります。〕

○育児・介護休業法の改正については、「知っている」が43.1%、「知らない」が56.1%となっている。



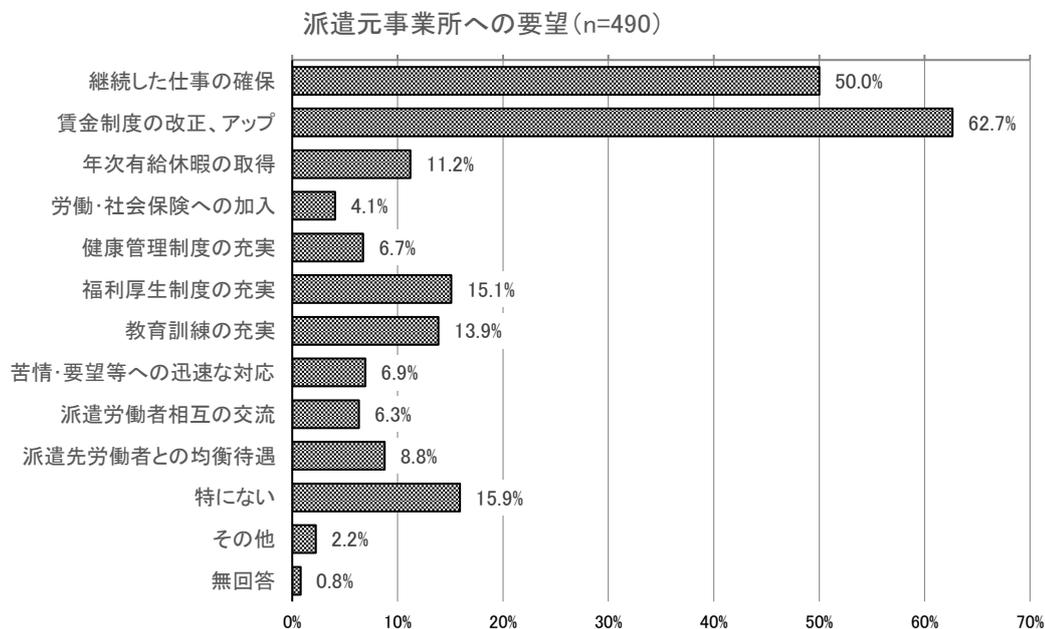
### (2) 育児・介護休業の取得可否【第 245 表】

○育児・介護休業の取得可否については、「分からない」が55.7%と過半数を占めており、次いで「育児休業・介護休業ともに取得できる」(38.4%)となっている。



## 14.派遣元事業所への要望（複数回答）【第 246 表】

○派遣元事業所への要望は、「賃金制度の改正、アップ」が62.7%で最も高く、次いで「継続した仕事の確保」（50.0%）となっている。



(年代別)

○60歳以上を除く年代で「賃金制度の改正、アップ」が6割を超えている。「継続した仕事の確保」は50歳代で比較的高い。

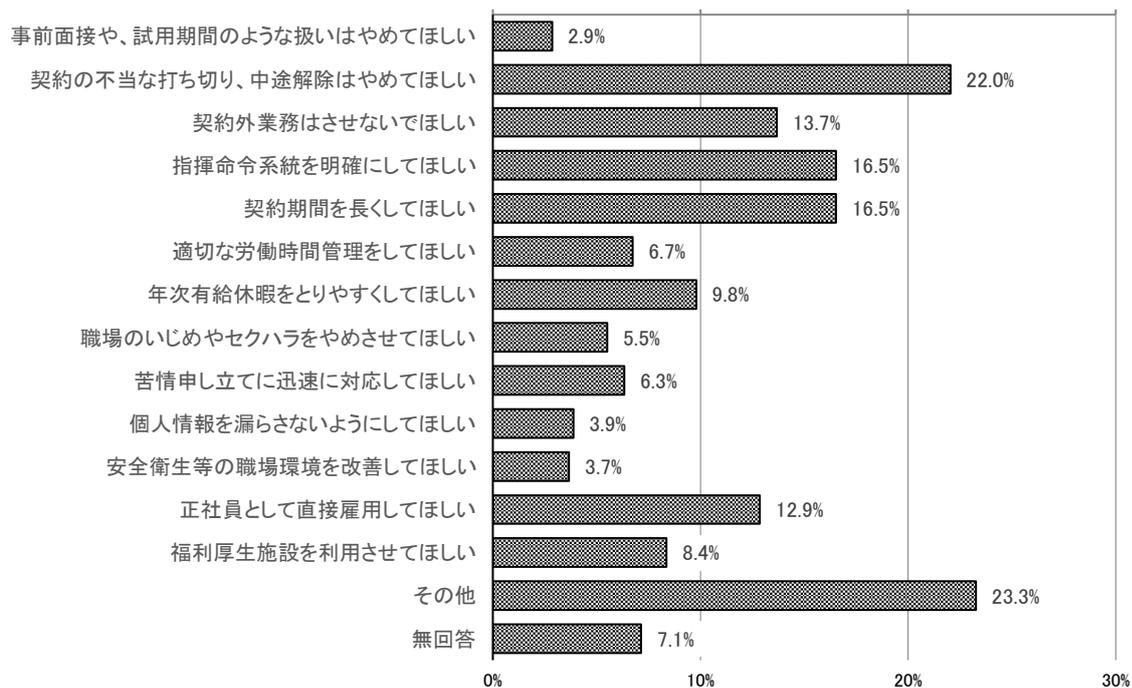
派遣元への要望<年代別>

	回答数(件)	継続した仕事の確保	賃金制度の改正、アップ	年次有給休暇の取得	労働・社会保険への加入	健康管理制度の充実	福利厚生制度の充実	教育訓練の充実	苦情・要望等への迅速な対応	派遣労働者相互の交流	派遣先労働者との均衡待遇	特にない	その他	無回答
全体	490	50.0	62.7	11.2	4.1	6.7	15.1	13.9	6.9	6.3	8.8	15.9	2.2	0.8
10～20歳代	72	36.1	68.1	12.5	4.2	2.8	12.5	11.1	6.9	9.7	2.8	15.3	2.8	0.0
30歳代	100	47.0	65.0	20.0	6.0	5.0	21.0	22.0	5.0	8.0	5.0	15.0	5.0	0.0
40歳代	140	50.7	62.1	6.4	3.6	8.6	14.3	14.3	5.7	4.3	8.6	15.7	1.4	0.7
50歳代	112	60.7	63.4	10.7	5.4	8.0	16.1	12.5	10.7	4.5	11.6	13.4	0.9	1.8
60歳以上	65	49.2	52.3	7.7	0.0	7.7	9.2	6.2	6.2	7.7	16.9	23.1	1.5	1.5

## 15.派遣先事業所への要望（複数回答）【第 247 表】

○派遣先事業所への要望としては、「その他」（23.3%）を除くと、「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」が22.0%で最も高く、次いで「指揮命令系統を明確にしてほしい」、「契約期間を長くしてほしい」（いずれも16.5%）となっている。

派遣先事業所への要望 (n=490)



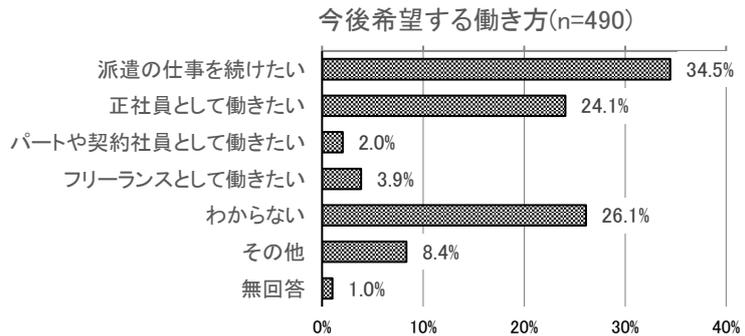
○年代別にみると、30～50歳代では「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」が2割を超え比較的高い。50歳代以上は「契約期間を長くしてほしい」が2割を超え高い。

派遣先事業所への要望＜年代別＞

	回答者数 (件)	事前面接や、試用期間のような扱いはやめてほしい	契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にしてほしい	契約期間を長くしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめさせてほしい	苦情申し立てに迅速に対応してほしい	個人情報を漏らさないようにしてほしい	安全衛生等の職場環境を改善してほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用させてほしい	その他	無回答
全体	490	2.9	22.0	13.7	16.5	16.5	6.7	9.8	5.5	6.3	3.9	3.7	12.9	8.4	23.3	7.1
10～20 歳代	72	2.8	16.7	9.7	9.7	9.7	12.5	13.9	6.9	8.3	6.9	4.2	8.3	5.6	29.2	13.9
30 歳代	100	3.0	26.0	16.0	26.0	12.0	10.0	12.0	5.0	6.0	6.0	4.0	15.0	6.0	22.0	5.0
40 歳代	140	3.6	27.9	15.7	16.4	15.7	7.1	9.3	7.1	5.7	2.9	4.3	18.6	10.0	22.1	4.3
50 歳代	112	1.8	21.4	12.5	15.2	21.4	2.7	4.5	3.6	8.9	3.6	3.6	10.7	8.9	22.3	7.1
60 歳以上	65	3.1	10.8	12.3	12.3	24.6	1.5	12.3	4.6	1.5	0.0	1.5	6.2	10.8	23.1	7.7

## 16. 今後希望する働き方【第 248 表】

○今後希望する働き方については、「派遣の仕事を続けたい」が34.5%で最も高く、次いで「わからない」(26.1%)、「正社員として働きたい」(24.1%)となっている。



(年代別)

○50歳代以上で「派遣の仕事を続けたい」が4割を超え最も高い。

○10～20歳代では「わからない」(41.7%)、30歳代では「正社員として働きたい」(32.0%)が最も高くなっている。

(家計中心者別)

○家計中心者が「自分と家族」では、「正社員として働きたい」(36.0%)が最も高く、その他の家計の中心者は「派遣の仕事を続けたい」が最も高い。

(子の年齢別)

○「小学校入学前の子がいる」では「わからない」(41.2%)が最も高く、「高校生以上の子がいる」では「派遣の仕事を続けたい」(51.2%)が最も高い。

今後希望する働き方<属性別>

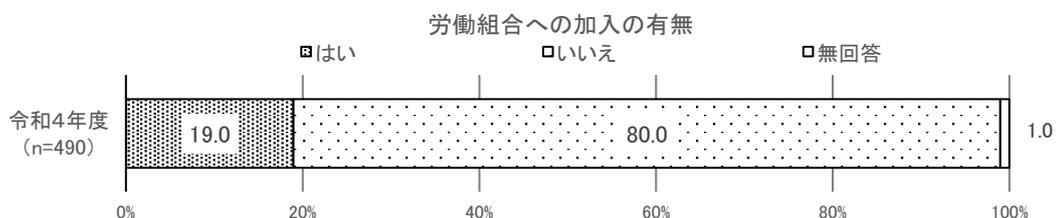
	回答者数 (件)	派遣の仕事を 続けたい	正社員として働 きたい	パートや契約社 員として働きた い	フリーランスとし て働きたい	わからない	その他	無回答	
全体	490	34.5	24.1	2.0	3.9	26.1	8.4	1.0	
年代	10～20歳代	72	25.0	16.7	0.0	5.6	41.7	11.1	0.0
	30歳代	100	27.0	32.0	3.0	7.0	25.0	6.0	0.0
	40歳代	140	32.1	28.6	2.1	2.9	24.3	9.3	0.7
	50歳代	112	41.1	22.3	2.7	0.9	24.1	7.1	1.8
	60歳以上	65	49.2	13.8	1.5	4.6	18.5	9.2	3.1
家計中心者	自分	321	33.0	20.9	1.2	4.7	28.3	10.3	1.6
	配偶者	91	41.8	30.8	5.5	2.2	17.6	2.2	0.0
	親*	23	30.4	21.7	0.0	4.3	30.4	13.0	0.0
	自分と家族	50	30.0	36.0	2.0	2.0	26.0	4.0	0.0
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34	29.4	26.5	0.0	2.9	41.2	0.0	0.0
	小学生の子がいる	51	29.4	39.2	2.0	3.9	15.7	9.8	0.0
	中学生の子がいる	32	28.1	31.3	3.1	0.0	25.0	12.5	0.0
	高校生以上の子がいる	82	51.2	19.5	4.9	2.4	9.8	8.5	3.7

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

\*印は回答数が少ないため注意が必要。

## 17. 労働組合への加入【第 249 表】

○労働組合への加入の有無は、「いいえ」が8割となっている。



## 18.自由意見

※（ ）内は（従事する業務、年齢）

### 【待遇について】

- 現在の派遣の仕事に関しては、同じ業務内容にしても社員と派遣社員の待遇に差がありすぎるように感じる。登録している派遣会社は良心的でとても良い対応・待遇を考えてくれており感謝しているが、派遣先の会社ではあからさまに社員との差があるのが不満に感じられる。（50歳代、その他のサービス職業従事者）
- 正社員同様、派遣でも経験に応じた賃金アップ、昇格等の機会を与えて欲しい。（40歳代、一般事務従事者）
- 派遣就労を元の専門職に戻すが、研究者/専門職の雇用ルールと一般派遣の雇用ルールを分けて考える時期ではないかと考える。海外の雇用に近づけるのであれば、同じ職種＝同じ賃金を厳守してほしい。処理能力だけで比較すれば、正社員＜派遣社員は明白な実情。正社員でいられるのは、その企業内の情報を保持しているからだけ。派遣社員に的確な指示を出せる正社員などの企業も20から30%程だと思う。（50歳代、その他）
- 正社員と同等の勤務時間、業務をこなしているのに賞与や退職金制度を充実させてもらえるよう希望する。（50歳代、一般事務従事者）
- 物価が上がっているのに時給を上げてもらいたい。社員より責任が無いので派遣を続けたいと思っている。年齢が上がるにつれて覚えが悪くなるのを実感しているため、スキルアップ、キャリアアップと言われると不安になる。（40歳代、一般事務従事者）
- 一般的には、正社員との格差（賃金・待遇・役職）は存在すると感じている。個人の能力を十分に発揮できるような就業環境が広がることを願う。（60歳以上65歳未満、一般事務従事者）
- 物価が高くなっているため、賃金を上げて貰いたい。光熱費も上がっているため、在宅時の光熱費、ネットワーク代を出して貰いたい。特に冬場と夏場の光熱費が高い。（40歳代、情報処理・通信技術者）
- 派遣社員という軽んじられている雰囲気があるので、そのイメージを変えたい。また、賃金アップ、退職金支給対象など、一個の労働者としてきちんと処遇してほしい。（50歳代、一般事務従事者）
- 正社員と差別される派遣がいるという話を聞く中、自分は該当する内容ではないので恵まれている。全ては個人の品性の問題だと思うが、そういう教育も正社員には求められるのではと思う。（50歳代、情報処理・通信技術者）
- 派遣先に払われている賃金と、こちらの収入との格差が不服。社員として雇用しないのであれば、作業内容を軽くするか就労時間を大幅に減らすべき。派遣元は派遣社員に必要な賃金を与えていない。（40歳代、その他の専門的職業従事者）
- 在宅勤務は社員と同等の対応にしてほしい。（50歳代、一般事務従事者）

### 【法改正、安定化措置について】

- 3年以上でも同じ職場で同じ業務継続を認可していただき、皆が退職金を受けとれるよう希望したい。（育成に時間を要する仕事なのにやめてしまうため、継続してくれる人を求めている。）介護しながら勤めており、3年以後に勤務先や環境が変わるのは、とてもリスクが大きい。親のためと自分の老後のため、働き続けていかななくてはならないのでお願いしたい。（50歳代、商品販売従事者）

- 問 20 にある法は無意味。以前のままだ良かったと周囲でも話している。企業に負担となるため、超優能でない一般的な人は3年で契約終了となる。年齢が高くなるほど転職も負担が大きい。民の益にならない改正は、政治家の自己満足で無益。（50歳代、その他の専門的職業従事者）
- 派遣の無期契約は意味がない。派遣先の気分ですべて辞めさせられる。（50歳代、保健師、助産師）
- 派遣労働者個人単位の期間制限（同じ部署で働けるのは3年を上限とするルール）を改善してほしい。（30歳代、その他）

### 【行政への要望】

- 派遣労働というシステムが企業にとってのみ有益であると思う。派遣社員で正社員になった例を聞いたことがない。もっと正社員雇用につながる法律を作るべきだと思う。（50歳代、一般事務従事者）
- 長く働いている分、時給の差は時代の流れで仕方ない部分はあるが、少しでも格差が少なくなるような方法を考えてほしい。「一度辞めて再度面接すれば時給が上がると思う」や「その時に採用しないかもしれない」など、そういう返答は止めてほしい。派遣元との良い関係を望みます。（60歳以上 65歳未満、一般事務従事者）
- 派遣労働は正社員より自由な働き方ができるが、働く期間の上限が設定されていたり、ボーナスがない、いつでも契約が終了できるなど不安定である。自由と安定が両立した働き方ができるように制度を設計していただけるよう切に願っている。（40歳代、その他の技術者）
- 労働基準法は現代の働き方にアンマッチな部分があり、労働者、使用者ともに運営に支障があると考える。抜本的な改正検討を切望する。（40歳代、製造技術者）
- 当時は仕方が無かったかも知れないが、今後は取りやめるべき。特に IT 業界にはびこる悪しき慣習を調査してほしい。いろいろ出てくるはずだ。（40歳代、情報処理・通信技術者）
- 純粋に派遣の状態が良い人と派遣から正社員になりたい人、私のように派遣元の正社員と様々な形態があると思う。その中で、不当に搾取され正社員になりたくてもなれない人と望んでならない人、しかるべき理由があり正社員として迎え入れられない人とを一括りの条例を設けて仕事をした気にならないでいただきたい。弱者とされる人を救済する条例だけが良いものとは限らない。特に、最近では弱者の立場を盾にした人たちが努力している人たちの立場を脅かしている。（40歳代、建築・土木・測量技術者）

### 【その他】

- 正社員の中で全く働かない人がいる。そういう人たちの仕事が派遣労働者に回ってくる。立場上のねじれ現象が起こっているのを改善してほしい。（40歳代、その他の専門的職業従事者）
- 65歳以上の雇用確保をお願いしたい。スキルに個人差はあるが、適材適所を企業（派遣元、派遣先）側が当事者と向きあっていただきたい。（60歳以上 65歳未満、一般事務従事者）
- 個人的には恵まれた職場環境であるとは思っているが、正社員の中には派遣社員を見下している人がいるのも事実。多様な働き方が尊重される社会になってほしいと思う。（50歳代、その他の技術者）
- 派遣労働者が40代、50代、60代になっても安心して働ける環境を望む。（40歳代、一般事務従事者）

- 今の時世非正規雇用の方は多数いる。理由は人それぞれ違うと思うがそれが現実だという事を念頭におかれ、皆が自立して生活できる社会を作ってもらいたい。(50歳代、接客・給仕職業従事者)
- 一労働者として、現在の労働法など法律を熟知している人は少ないと思う。毎月、勤務日数、勤務時間を会社に報告(提出)するが、時間外労働時間は契約上45hまでとなっており、仮に45hを超えても45h以上の報告はできない。一体、36協定とは何なのか、誰の為の協定なのか分からない。仕事は嫌いではないので、45hを超える労働時間そのものに不満はない。しかしながら、45hを好んで超過している訳ではないので、その分は出してほしい。特に、建設業は後継者不足と言われているが、このような所から改善されないと解消しないと思う。(50歳代、その他の技術者)
- どの派遣先でもあったことですが、個人の名前を呼ばず“派遣さん”“スタッフさん”と呼ばれることがある。人間扱いされていないようだし、“お前は部外者だ”と言われているようで、とても不快な気持ちになる。派遣労働者と使用している会社と、そこに勤務する正社員にも教育が必要だと思う。(50歳代、一般事務従事者)
- それぞれ理由があって派遣を選んでいるので、派遣=その会社の正社員になりたい、のような風潮がなくなればいいと思う。今いる業界は圧倒的に人手不足で、どこも常に求人を出しているのに、派遣で入ってきたら正社員と同一視で雑に扱い、逃げられる所もよく見る。正社員だろうとバイトだろうと一人一人を大切にしないと、“どんな人でも代わりがいる”のが仕事だが、逃げられてお店自体運営ができなくなってしまうのにと。そもそも、正社員への扱いが良くない所が多く、派遣の扱いが良くなっていくと思えないので、自分の身は自分で守るしかないなと思っている。(30歳代、商品販売従事者)
- 年齢による差別をなくして欲しい。募集広告には年齢については記入がないので応募すると派遣会社判断で、派遣先にも知らせないで断られることがある。(40歳代、一般事務従事者)
- 派遣は休みが取りやすいので、休みを多く必要とする間はとても良い働き方である。派遣先によっては扱いも正社員とほとんど変わらない所もある。それでも“ハケンさん、契約さん、正社員さんだから”というくくりは存在するので、責任が増しても又正社員として働きたいと思う。(50歳代、その他)
- 派遣元のサポートがしっかりしていても、派遣先の「派遣社員」への理解が人それぞれであったりするため、派遣社員を雇用するからには社員教育もするべきと思う。(50歳代、一般事務従事者)
- 誰も派遣されたところがなく、情報があっても憶測程度の会社で働くのはリスクがあるため、実際に派遣元が一定期間働いた後、派遣社員を外向させるかの是非を取るべきである。(派遣者を先に外向させて派遣元社員が情報だけ手に入れるのは不条理である。)(30歳代、その他)
- 正社員であれば良いというわけではないので、派遣という個人の都合や自由が裁量される働き方がしっかりと保証されて欲しい。また、派遣社員の扱いが奴隷的にならないよう審査やコンプライアンスの基準が安心できるものであって欲しい。(50歳代、接客・給仕職業従事者)
- 仕事内容のスキル確認を派遣先の現場と派遣元で詳しくしてほしい。(30歳代、一般事務従事者)
- 求人情報サイトで応募しているが、いざ面接すると内容が違っていることが派遣だと特に多い。時間の無駄なので、どうにかなればいいと思う。(20歳代、商品販売従事者)

## 第 5 章 集計表

# 1.クロス集計表（派遣元事業所調査）

上段：実数/下段：割合(%)

[第1表]

	合計	問1(5)全常用労働者数						無回答	
		29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上		
平成30年度 全体	1,040	392	317	178	55	40	45	13	
	100.0	37.7	30.5	17.1	5.3	3.8	4.3	1.3	
令和4年度 全体	819	323	251	122	41	45	33	4	
	100.0	39.4	30.6	14.9	5.0	5.5	4.0	0.5	
売上が最大の派遣先業種	建設業	96	42	28	16	3	5	2	0
		100.0	43.8	29.2	16.7	3.1	5.2	2.1	0.0
	製造業	81	29	22	10	6	7	6	1
		100.0	35.8	27.2	12.3	7.4	8.6	7.4	1.2
	情報通信業	301	120	117	38	7	10	8	1
		100.0	39.9	38.9	12.6	2.3	3.3	2.7	0.3
	運輸業、郵便業	21	6	2	2	4	3	4	0
		100.0	28.6	9.5	9.5	19.0	14.3	19.0	0.0
	卸売業・小売業	16	5	3	6	1	1	0	0
		100.0	31.3	18.8	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0
	金融業・保険業	21	4	3	7	2	3	2	0
		100.0	19.0	14.3	33.3	9.5	14.3	9.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	5	2	1	0	0	2	0
		100.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	4	3	1	0	0	0	0	
	100.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	9	3	2	2	1	1	0	0	
	100.0	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	
医療、福祉	25	11	4	7	1	1	1	0	
	100.0	44.0	16.0	28.0	4.0	4.0	4.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	108	38	32	18	8	8	4	0	
	100.0	35.2	29.6	16.7	7.4	7.4	3.7	0.0	
その他	65	33	19	4	3	4	2	0	
	100.0	50.8	29.2	6.2	4.6	6.2	3.1	0.0	

上段：実数/下段：割合(%)

[第2表]

	合計	問1(6)資本の性格					無回答
		特定の1企業が100%資本出資	特定の1企業が50%以上100%未満の資本を出資	複数の企業が50%未満の資本を出資	独立企業である		
平成30年度 全体	1,040	276	61	34	646	23	
	100.0	26.5	5.9	3.3	62.1	2.2	
令和4年度 全体	819	222	51	21	514	11	
	100.0	27.1	6.2	2.6	62.8	1.3	
全常用労働者数	29人以下	323	60	13	5	241	4
		100.0	18.6	4.0	1.5	74.6	1.2
	30～99人	251	61	18	6	162	4
		100.0	24.3	7.2	2.4	64.5	1.6
	100～299人	122	43	10	5	62	2
		100.0	35.2	8.2	4.1	50.8	1.6
	300～499人	41	14	7	4	16	0
	100.0	34.1	17.1	9.8	39.0	0.0	
500～999人	45	26	1	0	18	0	
	100.0	57.8	2.2	0.0	40.0	0.0	
1000人以上	33	17	2	1	13	0	
	100.0	51.5	6.1	3.0	39.4	0.0	
売上が最大の派遣先業種	建設業	96	24	6	2	62	2
		100.0	25.0	6.3	2.1	64.6	2.1
	製造業	81	28	4	4	45	0
		100.0	34.6	4.9	4.9	55.6	0.0
	情報通信業	301	59	20	7	214	1
		100.0	19.6	6.6	2.3	71.1	0.3
	運輸業、郵便業	21	14	1	0	6	0
		100.0	66.7	4.8	0.0	28.6	0.0
	卸売業・小売業	16	9	1	0	6	0
		100.0	56.3	6.3	0.0	37.5	0.0
	金融業・保険業	21	9	1	1	10	0
		100.0	42.9	4.8	4.8	47.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	10	3	0	0	7	0
		100.0	30.0	0.0	0.0	70.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	8	3	0	0	5	0	
	100.0	37.5	0.0	0.0	62.5	0.0	
教育、学習支援業	9	2	1	0	5	1	
	100.0	22.2	11.1	0.0	55.6	11.1	
医療、福祉	25	10	1	1	13	0	
	100.0	40.0	4.0	4.0	52.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	108	29	7	4	67	1	
	100.0	26.9	6.5	3.7	62.0	0.9	
その他	65	15	4	0	43	3	
	100.0	23.1	6.2	0.0	66.2	4.6	

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第3表】

	合計	問2 (1) 派遣労働者の総数										
		4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300～499人以下	500～999人以下	1000人以上	無回答	平均	
令和4年度 全体	819 100.0	272 33.2	89 10.9	185 22.6	142 17.3	76 9.3	21 2.6	11 1.3	7 0.9	16 2.0	73.1	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	174 53.9	42 13.0	95 29.4	6 1.9	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	3 0.9	11.3
	30～99人	251 100.0	59 23.5	33 13.1	58 23.1	89 35.5	3 1.2	0 0.0	1 0.4	0 0.0	8 3.2	28.3
	100～299人	122 100.0	22 18.0	9 7.4	16 13.1	25 20.5	45 36.9	1 0.8	2 1.6	0 0.0	2 1.6	98.2
	300～499人	41 100.0	8 19.5	0 0.0	6 14.6	6 14.6	7 17.1	13 31.7	1 2.4	0 0.0	0 0.0	180.2
	500～999人	45 100.0	2 4.4	1 2.2	7 15.6	8 17.8	14 31.1	6 13.3	4 8.9	1 2.2	2 4.4	274.7
	1000人以上	33 100.0	6 18.2	4 12.1	1 3.0	8 24.2	5 15.2	1 3.0	2 6.1	6 18.2	0 0.0	520.2
売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	34 35.4	6 6.3	26 27.1	20 20.8	9 9.4	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35.8
	製造業	81 100.0	25 30.9	8 9.9	14 17.3	16 19.8	14 17.3	3 3.7	0 0.0	1 1.2	0 0.0	102.3
	情報通信業	301 100.0	99 32.9	43 14.3	78 25.9	53 17.6	17 5.6	6 2.0	1 0.3	1 0.3	3 1.0	41.2
	運輸業、郵便業	21 100.0	4 19.0	1 4.8	4 19.0	2 9.5	5 23.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	1 4.8	212.5
	卸売業・小売業	16 100.0	4 25.0	2 12.5	5 31.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	121.9
	金融業・保険業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	7 33.3	2 9.5	4 19.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	399.9
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	399.3
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51.0
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	2 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	139.2
	医療、福祉	25 100.0	10 40.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	57.5
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	24 22.2	17 15.7	22 20.4	25 23.1	10 9.3	6 5.6	2 1.9	1 0.9	1 0.9	87.6
	その他	65 100.0	23 35.4	5 7.7	15 23.1	12 18.5	6 9.2	1 1.5	2 3.1	0 0.0	1 1.5	56.2

上段：実数/下段：割合(%)

【第4表】

	合計	問2 (1) 無期雇用派遣労働者										
		4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300～499人以下	500～999人以下	1000人以上	無回答	平均	
令和4年度 全体	819 100.0	374 45.7	96 11.7	162 19.8	96 11.7	35 4.3	1 0.1	3 0.4	1 0.1	51 6.2	24.7	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	215 66.6	38 11.8	46 14.2	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 7.1	4.3
	30～99人	251 100.0	97 38.6	36 14.3	69 27.5	33 13.1	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 6.0	13.8
	100～299人	122 100.0	34 27.9	13 10.7	30 24.6	29 23.8	10 8.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 4.9	32.3
	300～499人	41 100.0	11 26.8	2 4.9	4 9.8	13 31.7	9 22.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	69.0
	500～999人	45 100.0	6 13.3	4 8.9	9 20.0	10 22.2	12 26.7	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.7	108.5
	1000人以上	33 100.0	10 30.3	3 9.1	3 9.1	10 30.3	3 9.1	0 0.0	3 9.1	0 0.0	1 3.0	103.6
売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	43 44.8	7 7.3	19 19.8	16 16.7	3 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.3	20.3
	製造業	81 100.0	36 44.4	10 12.3	15 18.5	10 12.3	8 9.9	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	34.7
	情報通信業	301 100.0	124 41.2	45 15.0	82 27.2	33 11.0	9 3.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	7 2.3	20.5
	運輸業、郵便業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	5 23.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	29.8
	卸売業・小売業	16 100.0	10 62.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	9.1
	金融業・保険業	21 100.0	4 19.0	4 19.0	3 14.3	4 19.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	139.4
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23.9
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	22.5
	医療、福祉	25 100.0	15 60.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	10.4
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	48 44.4	13 12.0	20 18.5	17 15.7	3 2.8	1 0.9	1 0.9	0 0.0	5 4.6	27.5
	その他	65 100.0	38 58.5	5 7.7	13 20.0	2 3.1	5 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	19.6

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第5表】

	合計	問2 (1) 有期雇用派遣労働者									
		4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300～499人以下	500～999人以下	1000人以上	無回答	平均
令和4年度 全体	819 100.0	534 65.2	38 4.6	68 8.3	41 5.0	37 4.5	14 1.7	3 0.4	4 0.5	80 9.8	34.0
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	240 74.3	13 4.0	20 6.2	4 1.2	1 0.3	0 0.0	1 0.0	44 13.6	5.8
	30～99人	251 100.0	176 70.1	12 4.8	23 9.2	17 6.8	2 0.8	1 0.4	0 0.0	20 8.0	8.8
	100～299人	122 100.0	64 52.5	9 7.4	14 11.5	9 7.4	16 13.1	2 1.6	0 0.0	8 6.6	39.1
	300～499人	41 100.0	20 48.8	2 4.9	2 4.9	3 7.3	6 14.6	6 14.6	0 0.0	2 4.9	94.1
	500～999人	45 100.0	19 42.2	1 2.2	5 11.1	4 8.9	8 17.8	4 8.9	0 0.0	1 2.2	122.2
	1000人以上	33 100.0	14 42.4	1 3.0	3 9.1	4 12.1	4 12.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	255.1
売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	51 53.1	10 10.4	11 11.5	8 8.3	2 2.1	0 0.0	0 0.0	14 14.6	12.9
	製造業	81 100.0	53 65.4	2 2.5	8 9.9	8 9.9	5 6.2	1 1.2	0 0.0	3 3.7	59.8
	情報通信業	301 100.0	248 82.4	7 2.3	9 3.0	7 2.3	7 2.3	1 0.3	0 0.0	21 7.0	12.3
	運輸業、郵便業	21 100.0	6 28.6	1 4.8	3 14.3	1 4.8	6 28.6	2 9.5	0 0.0	1 4.8	151.5
	卸売業・小売業	16 100.0	9 56.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	64.3
	金融業・保険業	21 100.0	10 47.6	1 4.8	1 4.8	2 9.5	4 19.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	146.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	23.7
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	34.1
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	71.7
	医療、福祉	25 100.0	15 60.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	35.7
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	61 56.5	8 7.4	14 13.0	5 4.6	3 2.8	5 4.6	0 0.0	11 10.2	49.4
	その他	65 100.0	36 55.4	5 7.7	11 16.9	6 9.2	1 1.5	2 3.1	1 1.5	3 4.6	34.2

上段：実数／下段：割合(%)

【第6表】

	合計	問2 (1) 日雇派遣労働者									
		4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300～499人以下	500～999人以下	1000人以上	無回答	平均
令和4年度 全体	819 100.0	692 84.5	4 0.5	10 1.2	7 0.9	8 1.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	97 11.8	3.4
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	260 80.5	2 0.6	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	0 0.0	57 17.6	2.5
	30～99人	251 100.0	225 89.6	1 0.4	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 8.8	0.3
	100～299人	122 100.0	108 88.5	0 0.0	1 0.8	3 2.5	2 1.6	1 0.8	0 0.0	7 5.7	6.9
	300～499人	41 100.0	36 87.8	0 0.0	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	4.2
	500～999人	45 100.0	35 77.8	1 2.2	3 6.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	4 8.9	8.3
	1000人以上	33 100.0	27 81.8	0 0.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	3 9.1	12.9
売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	79 82.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 17.7	0.0
	製造業	81 100.0	72 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	8 9.9	1.8
	情報通信業	301 100.0	274 91.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	24 8.0	0.5
	運輸業、郵便業	21 100.0	15 71.4	0 0.0	3 14.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	25.4
	卸売業・小売業	16 100.0	10 62.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	31.3
	金融業・保険業	21 100.0	18 85.7	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1.4
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23.6
	教育、学習支援業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7.4
	医療、福祉	25 100.0	21 84.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	89 82.4	1 0.9	1 0.9	3 2.8	1 0.9	0 0.0	0 0.0	13 12.0	4.6
	その他	65 100.0	59 90.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	4 6.2	6.2

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第7表]

	合計	問2 (1) 登録者数									平均		
		4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300～499人以下	500～999人以下	1000人以上	無回答			
令和4年度 全体	819 100.0	559 68.3	7 0.9	21 2.6	23 2.8	19 2.3	9 1.1	16 2.0	26 3.2	139 17.0	323.5		
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	230 71.2	3 0.9	8 2.5	5 1.5	5 1.5	0 0.0	2 0.6	1 0.3	69 21.4	22.2	
	30～99人	251 100.0	183 72.9	1 0.4	6 2.4	12 4.8	2 0.8	2 0.8	4 1.6	3 1.2	38 15.1	82.8	
	100～299人	122 100.0	82 67.2	1 0.8	4 3.3	2 1.6	9 7.4	3 2.5	3 2.5	4 3.3	14 11.5	340.8	
	300～499人	41 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	0 0.0	1 2.4	1 9.8	4 14.6	6 14.6	6 14.6	1183.6	
	500～999人	45 100.0	26 57.8	0 0.0	2 4.4	1 2.2	2 4.4	1 2.2	1 2.2	6 13.3	6 13.3	842.3	
	1000人以上	33 100.0	17 51.5	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	2 6.1	2 6.1	6 18.2	3 9.1	2852.5	
	売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	61 63.5	0 0.0	4 4.2	1 1.0	3 3.1	0 0.0	1 1.0	0 0.0	26 27.1	15.3
製造業		81 100.0	61 75.3	1 1.2	2 2.5	0 0.0	3 3.7	0 0.0	3 3.7	3 3.7	8 9.9	285.1	
情報通信業		301 100.0	240 79.7	3 1.0	2 0.7	2 0.7	4 1.3	2 0.7	2 0.7	5 1.7	41 13.6	263.2	
運輸業、郵便業		21 100.0	10 47.6	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	3 14.3	6 28.6	1 4.8	2069.2	
卸売業・小売業		16 100.0	9 56.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	266.6	
金融業・保険業		21 100.0	11 52.4	0 0.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	3 14.3	0 0.0	1 4.8	2 9.5	460.9	
不動産業、物品賃貸業		10 100.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	52.6	
宿泊業、飲食サービス業		8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	92.1	
教育、学習支援業		9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	4171.7	
医療、福祉		25 100.0	12 48.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	6 24.0	182.3
サービス業(他に分類されないもの)		108 100.0	71 65.7	1 0.9	5 4.6	4 3.7	1 0.9	2 1.9	3 2.8	5 4.6	16 14.8	384.1	
その他		65 100.0	40 61.5	1 1.5	5 7.7	5 7.7	3 4.6	0 0.0	1 1.5	1 1.5	9 13.8	186.3	









派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

〔第16表〕

〔第17表〕

	合計	問3(2)売上高が最大となっている派遣先企業の従業員規模							問3(3)派遣料金の改定状況				
		29人 以下	30～ 99人	100～299 人	300～499 人	500～999 人	1,000人 以上	無回答	据え置き	引き下げ	引き上げ	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	113 13.8	72 8.8	82 10.0	34 4.2	73 8.9	379 46.3	66 8.1	522 63.7	18 2.2	213 26.0	66 8.1	
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	323 100.0	89 27.6	11 3.4	29 9.0	11 3.4	35 10.8	125 38.7	23 7.1	222 68.7	7 2.2	68 21.1	26 8.0
	30～99人	251 100.0	13 5.2	39 15.5	23 9.2	11 4.4	20 8.0	125 49.8	20 8.0	163 64.9	2 0.8	68 27.1	18 7.2
	100～299人	122 100.0	4 3.3	9 7.4	20 16.4	7 5.7	7 5.7	64 52.5	11 9.0	70 57.4	4 3.3	37 30.3	11 9.0
	300～499人	41 100.0	3 7.3	5 12.2	4 9.8	2 4.9	2 4.9	20 48.8	5 12.2	20 48.8	2 4.9	14 34.1	5 12.2
	500～999人	45 100.0	0 0.0	4 8.9	4 8.9	2 4.4	7 15.6	26 57.8	2 4.4	24 53.3	3 6.7	16 35.6	2 4.4
	1000人以上	33 100.0	4 12.1	4 12.1	1 3.0	1 3.0	2 6.1	18 54.5	3 9.1	22 66.7	0 0.0	9 27.3	2 6.1
売 上 が 最 大 の 派 遣 先 業 種	建設業	96 100.0	13 13.5	4 4.2	9 9.4	1 1.0	9 9.4	60 62.5	0 0.0	56 58.3	1 1.0	35 36.5	4 4.2
	製造業	81 100.0	3 3.7	7 8.6	10 12.3	2 2.5	6 7.4	51 63.0	2 2.5	53 65.4	3 3.7	22 27.2	3 3.7
	情報通信業	301 100.0	40 13.3	22 7.3	36 12.0	10 3.3	35 11.6	155 51.5	3 1.0	218 72.4	6 2.0	71 23.6	6 2.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	4 19.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8	0 0.0	12 57.1	1 4.8	8 38.1	0 0.0
	卸売業・小売業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	6 37.5	0 0.0	9 56.3	0 0.0	6 37.5	1 6.3
	金融業・保険業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	15 71.4	1 4.8	13 61.9	0 0.0	8 38.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0 0.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	医療、福祉	25 100.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	11 44.0	1 4.0	19 76.0	0 0.0	6 24.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	15 13.9	17 15.7	12 11.1	10 9.3	12 11.1	40 37.0	2 1.9	66 61.1	6 5.6	36 33.3	0 0.0
	その他	65 100.0	18 27.7	11 16.9	3 4.6	4 6.2	3 4.6	22 33.8	4 6.2	48 73.8	0 0.0	15 23.1	2 3.1

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第18表】

【第19表】

	合計	問3(3-2)引き下げ率							問3(3-3)引き上げ率						
		5%以上	4%台	3%台	2%台	1%台	1%未満	無回答	5%以上	4%台	3%台	2%台	1%台	1%未満	無回答
令和4年度 全体	18 100.0	5 27.8	0 0.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	5 27.8	0 0.0	47 22.1	11 5.2	50 23.5	47 22.1	37 17.4	18 8.5	3 1.4
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	15 22.1	4 5.9	18 26.5	12 17.6	8 11.8	8 11.8	3 4.4
	30~99人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	20 29.4	3 4.4	14 20.6	14 20.6	3 4.4	0 0.0	
	100~299人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	7 18.9	2 5.4	8 21.6	13 35.1	5 13.5	2 5.4	0 0.0
	300~499人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	4 28.6	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	500~999人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 6.3	0 0.0	5 31.3	3 18.8	4 25.0	3 18.8	0 0.0
	1000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	売 上 が 最 大 の 派 遣 先 業 種	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	8 22.9	1 2.9	10 28.6	6 17.1	6 17.1	3 8.6
製造業		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	5 22.7	3 13.6	1 4.5	6 27.3	6 27.3	1 4.5	0 0.0
情報通信業		6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 33.3	1 16.7	1 16.7	13 18.3	3 4.2	17 23.9	15 21.1	11 15.5	11 15.5	1 1.4
運輸業、郵便業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
卸売業・小売業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
金融業・保険業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)		6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	7 19.4	1 2.8	11 30.6	11 30.6	5 13.9	1 2.8	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	1 6.7	5 33.3	3 20.0	3 6.7	1 6.7	0 0.0

上段：実数/下段：割合(%)

【第20表】

	合計	問3(4)引き上げの主な理由					
		人手不足	無期転換 対応	派遣法改 正対応	その他	無回答	
令和4年度 全体	213 100.0	55 25.8	6 2.8	55 25.8	89 41.8	8 3.8	
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	68 100.0	13 19.1	1 1.5	15 22.1	35 51.5	4 5.9
	30~99人	68 100.0	22 32.4	0 0.0	17 25.0	26 38.2	3 4.4
	100~299人	37 100.0	8 21.6	2 5.4	9 24.3	17 45.9	1 2.7
	300~499人	14 100.0	6 42.9	0 0.0	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	500~999人	16 100.0	4 25.0	3 18.8	2 12.5	7 43.8	0 0.0
	1000人以上	9 100.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0
	売 上 が 最 大 の 派 遣 先 業 種	建設業	35 100.0	5 14.3	3 8.6	11 31.4	14 40.0
製造業		22 100.0	2 9.1	0 0.0	5 22.7	14 63.6	1 4.5
情報通信業		71 100.0	21 29.6	2 2.8	10 14.1	34 47.9	4 5.6
運輸業、郵便業		8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
卸売業・小売業		6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
金融業・保険業		8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
不動産業、物品賃貸業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)		36 100.0	12 33.3	0 0.0	9 25.0	15 41.7	0 0.0
その他		15 100.0	5 33.3	0 0.0	4 26.7	6 40.0	0 0.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第21表】

	合計	問4 売上の多い派遣業務 1位																	
		管理的公務員	法人・団体役員	法人・団体管理職	その他の管理職	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理工師	その他の技術者	医師	薬剤師	歯科医師、獣医師	看護師	准看護師	保健師、助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	8 1.0	1 0.1	0 0.0	17 2.1	52 6.3	274 33.5	42 5.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	6 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.5	0 0.0	0 0.0	7 2.2	25 7.7	113 35.0	20 6.2	0 0.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	251 100.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	4 1.6	12 4.8	109 43.4	11 4.4	0 0.0	0 0.0	3 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.5	3 1.2	32 26.2	8 6.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 4.4	6 14.6	2 4.9	0 0.0						
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 4.4	2 4.4	8 17.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	1 3.0	0 0.0						

	合計	問4 売上の多い派遣業務 1位																		
		その他の医療技術者	その他の保健医療専門職	社会福祉専門職	法務従事者	経営・金融・保険専門職	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員	
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	0 0.0	2 0.2	0 0.0	4 0.5	3 0.4	0 0.0	2 0.2	8 1.0	3 0.4	36 4.4	61 7.4	5 0.6	1 0.1	9 1.1	1 0.1	4 0.5	5 0.6	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	2 0.6	16 5.0	11 3.4	3 0.9	0 0.0	3 0.9	0 0.0	1 0.3	2 0.6	
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	3 1.1	15 6.0	15 6.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	6 4.9	13 10.7	2 1.6	0 0.0	3 2.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	5 12.2	0 0.0	0 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	11 24.4	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	

	合計	問4 売上の多い派遣業務 1位																		
		商品販売従事者	販売類似従事者	営業職従事者	家庭生活支援サービス職従事者	介護サービス職従事者	保健医療サービス職従事者	生活衛生サービス職従事者	飲食物調理性職従事者	接客・給仕職従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職従事者	農業従事者	林業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	
令和4年度 全体	819 100.0	13 1.6	1 0.1	6 0.7	0 0.0	8 1.0	0 0.0	0 0.0	4 0.5	6 0.7	3 0.4	28 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 1.0	2 0.2	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	5 1.5	0 0.0	3 0.9	0 0.0	5 1.5	0 0.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	6 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.9	0 0.0	
	30～99人	251 100.0	3 1.2	1 0.4	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8	8 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	1 0.4	
	100～299人	122 100.0	3 2.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	5 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	
	300～499人	41 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	33 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	

	合計	問4 売上の多い派遣業務 1位																		
		機械整備・修理従事者	製品検査従事者	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設工事(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	9 1.1	3 0.4	5 0.6	3 0.4	0 0.0	8 1.0	0 0.0	1 0.1	6 0.7	17 2.1	3 0.4	0 0.0	9 1.1	2 0.2	2 0.2	5 0.6	18 2.2	103 12.6	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	4 1.2	1 0.3	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	8 2.5	2 0.6	0 0.0	4 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	11 3.4	
	30～99人	251 100.0	3 1.2	1 0.4	2 0.8	3 1.2	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	4 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	4 1.6	
	100～299人	122 100.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.5	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	
	300～499人	41 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	2 4.9	0 0.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 12.2	
	500～999人	45 100.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 6.7	
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	4 12.1	

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第22表】

	合計	問4 売上の多い派遣業務 2位																	
		管理的公務員	法人・団体役員	法人・団体管理職	その他の管理職	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	医師	薬剤師	歯科医師、獣医師	看護師	准看護師	保健師、助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	1 0.1	2 0.2	0 0.0	5 0.6	6 0.7	18 2.2	9 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.6	4 1.2	3 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	3 1.2	2 0.8	3 1.2	3 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 1.6	1 0.8	0 0.0							
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0							
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	6 13.3	2 4.4	0 0.0						
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0													

	合計	問4 売上の多い派遣業務 2位																	
		その他の医療技術者	その他の保健医療専門職	社会福祉専門職	法務従事者	経営・金融・保険専門職	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.4	1 0.1	1 0.1	6 0.7	51 6.2	5 0.6	3 0.4	14 1.7	0 0.0	2 0.2	19 2.3
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	2 0.6	11 3.4	3 0.9	1 0.3	3 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.3
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	1 0.4	0 0.0	16 6.4	1 0.4	2 0.8	2 0.8	0 0.0	0 0.0	7 2.8
	100～299人	122 100.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.5	12 9.8	0 0.0	1 0.8	5 4.1	0 0.0	0 0.0	5 4.1
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	7 17.1	0 0.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0	2 4.9
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	1 3.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1

	合計	問4 売上の多い派遣業務 2位																	
		商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	飲食物調理学従事者	接客・給仕職従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	林業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者
令和4年度 全体	819 100.0	6 0.7	0 0.0	3 0.4	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0	2 0.2	1 0.1	5 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.4	3 0.4
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3
	30～99人	251 100.0	2 0.8	0 0.0	2 0.8	0 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4
	100～299人	122 100.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	45 100.0	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	1000人以上	33 100.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問4 売上の多い派遣業務 2位																	
		機械整備・修理従事者	製品検査従事者	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	定置・建設機械運転従事者	建設工事(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業	無回答
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	1 0.1	3 0.4	7 0.9	0 0.0	3 0.4	0 0.0	1 0.1	2 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 0.6	5 0.6	2 0.2	5 0.6	2 0.2	604 73.7
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	191 76.1
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	79 64.8
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	22 53.7
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 42.2
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0	15 45.5

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第23表】

	合計	問4 売上の多い派遣業務 3位																	
		管理的公務員	法人・団体役員	法人・団体管理職	その他の管理職	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	医師	薬剤師	歯科医師、獣医師	看護師	准看護師	保健師、助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	3 0.4	4 0.5	6 0.7	3 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.2	2 0.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 1.6	1 0.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	41 100.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0														
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0							
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						

	合計	問4 売上の多い派遣業務 3位																	
		その他の医療技術者	その他の保健医療専門職	社会福祉専門職	法務従事者	経営・金融・保険専門職	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員
令和4年度 全体	819 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	1 0.1	2 0.2	21 2.6	3 0.4	3 0.4	4 0.5	0 0.0	0 0.0	7 0.9
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	7 2.8	1 0.4	2 0.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.8
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	5 4.1	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問4 売上の多い派遣業務 3位																	
		商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	飲食物調製従事者	接客・給仕職従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	林業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者
令和4年度 全体	819 100.0	1 0.1	0 0.0	5 0.6	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0	2 0.2	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	1 0.1	4 0.5	2 0.2
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	2 0.8
	100～299人	122 100.0	0 0.0	0 0.0	3 2.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	41 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	45 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問4 売上の多い派遣業務 3位																	
		機械整備・修理従事者	製品検査従事者	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	設置・建設機械運転従事者	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業	無回答
令和4年度 全体	819 100.0	1 0.1	3 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.2	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.4	0 0.0	7 0.9	4 0.5	711 86.8
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 307
	30～99人	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	221 88.0
	100～299人	122 100.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	96 78.7
	300～499人	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9	31 75.6
	500～999人	45 100.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	29 64.4
	1000人以上	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	23 69.7

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第24表]

[第25表]

	合計	問5 (A) 1回の派遣契約期間					問5 (B) 通算の派遣契約期間			
		1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上	無回答	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	無回答
研究者	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
製造技術者	40 100.0	0 0.0	10 25.0	21 52.5	8 20.0	1 2.5	5 12.5	13 32.5	22 55.0	0 0.0
建築・土木・測量技術者	92 100.0	1 1.1	5 5.4	33 35.9	53 57.6	0 0.0	7 7.6	43 46.7	41 44.6	1 1.1
情報処理・通信技術者	345 100.0	4 1.2	91 26.4	158 45.8	90 26.1	2 0.6	29 8.4	154 44.6	156 45.2	6 1.7
その他の技術者	81 100.0	1 1.2	12 14.8	30 37.0	36 44.4	2 2.5	5 6.2	36 44.4	38 46.9	2 2.5
看護師	14 100.0	0 0.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	1 7.1
保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
社会福祉専門職業従事者	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	20 100.0	1 5.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	8 40.0	10 50.0	0 0.0
その他の専門的職業従事者	64 100.0	5 7.8	10 15.6	27 42.2	22 34.4	0 0.0	9 14.1	28 43.8	27 42.2	0 0.0
一般事務従事者	186 100.0	1 0.5	47 25.3	74 39.8	64 34.4	0 0.0	24 12.9	80 43.0	79 42.5	3 1.6
会計事務従事者	41 100.0	2 4.9	13 31.7	17 41.5	8 19.5	1 2.4	7 17.1	24 58.5	10 24.4	0 0.0
生産関連事務従事者	18 100.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	3 16.7	0 0.0	2 11.1	9 50.0	7 38.9	0 0.0
営業・販売事務従事者	50 100.0	1 2.0	16 32.0	20 40.0	13 26.0	0 0.0	8 16.0	27 54.0	14 28.0	2 4.0
事務用機器操作員	65 100.0	1 1.5	25 38.5	30 46.2	9 13.8	0 0.0	6 9.2	32 49.2	26 40.0	1 1.5
商品販売従事者	30 100.0	3 10.0	14 46.7	11 36.7	2 6.7	0 0.0	9 30.0	17 56.7	2 6.7	2 6.7
営業職業従事者	41 100.0	1 2.4	10 24.4	19 46.3	11 26.8	0 0.0	8 19.5	16 39.0	15 36.6	2 4.9
介護サービス職業従事者	14 100.0	1 7.1	12 85.7	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	9 64.3	0 0.0	2 14.3
飲食物調理従事者	15 100.0	1 6.7	8 53.3	3 20.0	3 20.0	0 0.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0
接客・給仕職業従事者	24 100.0	1 4.2	9 37.5	5 20.8	9 37.5	0 0.0	11 45.8	8 33.3	4 16.7	1 4.2
その他のサービス職業従事者	48 100.0	8 16.7	12 25.0	7 14.6	19 39.6	2 4.2	14 29.2	19 39.6	14 29.2	1 2.1
製品製造・加工処理従事者	28 100.0	1 3.6	14 50.0	8 28.6	5 17.9	0 0.0	5 17.9	15 53.6	8 28.6	0 0.0
機械組立従事者	18 100.0	1 5.6	11 61.1	3 16.7	3 16.7	0 0.0	3 16.7	9 50.0	5 27.8	1 5.6
機械整備・修理従事者	19 100.0	1 5.3	6 31.6	4 21.1	8 42.1	0 0.0	2 10.5	8 42.1	9 47.4	0 0.0
製品検査従事者	30 100.0	1 3.3	15 50.0	9 30.0	5 16.7	0 0.0	4 13.3	16 53.3	10 33.3	0 0.0
生産関連・生産類似作業従事者	21 100.0	1 4.8	7 33.3	6 28.6	7 33.3	0 0.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1	0 0.0
自動車運転従事者	19 100.0	1 5.3	2 10.5	6 31.6	10 52.6	0 0.0	4 21.1	7 36.8	8 42.1	0 0.0
その他の輸送従事者	18 100.0	2 11.1	9 50.0	1 5.6	6 33.3	0 0.0	3 16.7	8 44.4	7 38.9	0 0.0
その他	87 100.0	13 14.9	23 26.4	17 19.5	31 35.6	3 3.4	22 25.3	34 39.1	28 32.2	3 3.4

派遣業務





派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第34表】

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 1位																	
		管理的公務員	法人・団体役員	法人・団体管理職	その他の管理職	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	医師	薬剤師	歯科医師、獣医師	看護師	准看護師	保健師、助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	2 0.5	0 0.0	0 0.0	8 2.1	37 9.6	70 18.1	13 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	2 1.6	12 9.8	26 21.1	5 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	117 100.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 1.7	11 9.4	31 26.5	3 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	0 0.9	1 0.9	0 0.0
	100～299人	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.6	1 1.3	7 11.5	3 4.9	0 0.0							
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 0.0	4 15.4	2 7.7	0 0.0							
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 1位																	
		その他の医療技術者	その他の保健医療専門職	社会福祉専門職	法務従事者	経営・金融・保険専門職	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	2 0.5	2 0.5	0 0.0	1 0.3	4 1.0	1 0.3	15 3.9	56 14.5	5 1.3	1 0.3	6 1.6	0 0.0	0 0.0	4 1.0
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	6 4.9	8 6.5	3 2.4	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	1 3.4	18 15.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	5 8.2	10 16.4	0 0.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 3.8	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 27.3	9 27.3	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 1位																	
		商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	飲食物調製従事者	接客・給仕職従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	林業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者
令和4年度 全体	387 100.0	14 3.6	1 0.3	3 0.8	0 0.0	8 2.1	0 0.0	0 0.0	3 0.8	4 1.0	0 0.0	13 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	6 1.6	1 0.3
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	3 2.4	0 0.0	2 1.6	0 0.0	4 3.3	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	4 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	30～99人	117 100.0	4 3.4	1 0.9	0 0.0	2 1.7	0 0.0	2 0.9	1 0.9	1 3.4	0 0.0	4 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.9	1 0.9	0 0.9	1 0.9
	100～299人	61 100.0	4 6.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 0.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6
	300～499人	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.8	1 0.0
	500～999人	33 100.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.0	1 0.0
	1000人以上	26 100.0	1 3.8	0 0.0	3 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.8	1 3.8

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 1位																	
		機械整備・修理従事者	製品検査従事者	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	位置・建設機械運転従事者	建設工事(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	採掘従事者	運輸従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運輸・清掃・包装等従事者	分類不能の職業	無回答
令和4年度 全体	387 100.0	1 0.3	0 0.0	3 0.8	3 0.8	0 0.0	4 1.0	1 0.3	1 0.3	3 0.8	4 1.0	1 0.3	0 0.0	8 2.1	4 1.0	1 0.3	6 1.6	6 1.6	51 13.2
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.6	1 0.8	1 0.8	1 0.8	3 2.4	23 18.7
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	2 1.7	2 1.7	12 10.3
	100～299人	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	2 7.7	1 3.8	5 11.5
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	3 3.8	0 0.0	0 0.0	7 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第35表】

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 2位																	
		管理的公務員	法人・団体役員	法人・団体管理職	その他の管理職	研究者	農林水産技術者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	医師	薬剤師	歯科医師、獣医師	看護師	准看護師	保健師、助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	4 1.0	3 0.8	7 1.8	5 1.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	6 1.6	2 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.3
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	2 1.6	3 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 1.7	1 0.9	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.7	0 0.9	1 1.7	1 0.9	0 0.0	1 1.6	1 1.6	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 6.1	2 0.0	3 9.1	0 0.0								
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0						

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 2位																	
		その他の医療技術者	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職	法務従事者	経営・金融・保険専門職	教員	宗教家	著述家、記者、編集者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	外勤事務従事者	運輸・郵便事務従事者	事務用機器操作員
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	2 0.5	1 0.3	1 0.3	26 6.7	4 1.0	1 0.3	10 2.6	3 0.8	2 0.5	10 2.6
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	4 3.3	2 1.6	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	1 0.9	7 6.0	4 3.3	0 0.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	3 2.6
	100～299人	61 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	8 13.1	1 1.6	0 0.0	4 6.6	1 1.6	1 0.0	2 3.3
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0	4 12.1
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 2位																	
		商品販売従事者	販売類似職業従事者	営業職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	保健医療サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	飲食物調剤従事者	接客・給仕従事者	居住施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	農業従事者	林業従事者	漁業従事者	生産設備制御・監視従事者	機械組立設備制御・監視従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	0 0.0	4 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	2 0.5	2 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	3 0.8
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7
	100～299人	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 1.7	0 0.9	0 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.6
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問7(4)登録者数の多い業務 2位																	
		機械整備・修理従事者	製品検査従事者	機械検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	鉄道運転従事者	自動車運転従事者	船舶・航空機運転従事者	その他の輸送従事者	位置・建設機械運転従事者	建設工事(建設躯体工事従事者を除く)	電気工事従事者	採掘従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業	無回答
令和4年度 全体	387 100.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	4 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.8	4 1.0	1 0.3	3 0.8	2 0.5	255 65.9
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	1 0.8	2 1.6
	30～99人	117 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	1 0.9	82 70.1
	100～299人	61 100.0	0 0.0	1 1.6	0 1.6	0 0.9	0 0.9	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 50.8
	300～499人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 65.4
	500～999人	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	13 39.4
	1000人以上	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8	0 0.0	15 57.7



派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第37表】

Table 1: 問7(4)登録者数の多い業務 合計. Columns include 合計, 管理的公務員, 法人・団体管理職, etc. Rows include 令和4年度 全体 and 全常用労働者数 by size.

Table 2: 問7(4)登録者数の多い業務 合計. Columns include 合計, その他の医療技術者, 保健医療専門職業従事者, etc. Rows include 令和4年度 全体 and 全常用労働者数 by size.

Table 3: 問7(4)登録者数の多い業務 合計. Columns include 合計, 商品販売従事者, 販売類似職業従事者, etc. Rows include 令和4年度 全体 and 全常用労働者数 by size.

Table 4: 問7(4)登録者数の多い業務 合計. Columns include 合計, 機械整備・修理従事者, 製品検査従事者, etc. Rows include 令和4年度 全体 and 全常用労働者数 by size.

上段：実数/下段：割合(%)

[第38表]

	合計	問12(4)無期雇用派遣労働者の平均勤続年数						
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答	
令和4年度 全体	661 100.0	21 3.2	83 12.6	162 24.5	217 32.8	146 22.1	32 4.8	
全常用労働者数	29人以下	233 100.0	11 4.7	31 13.3	52 22.3	71 30.5	57 24.5	11 4.7
	30～99人	217 100.0	4 1.8	32 14.7	54 24.9	69 31.8	46 21.2	12 5.5
	100～299人	104 100.0	3 2.9	9 8.7	27 26.0	41 39.4	21 20.2	3 2.9
	300～499人	35 100.0	1 2.9	4 11.4	14 40.0	11 31.4	4 11.4	1 2.9
	500～999人	41 100.0	1 2.4	2 4.9	11 26.8	12 29.3	13 31.7	2 4.9
	1000人以上	29 100.0	1 3.4	4 13.8	4 13.8	13 44.8	5 17.2	2 6.9
	売上が最大の派遣先業種	建設業	75 100.0	2 2.7	8 10.7	19 25.3	23 30.7	21 28.0
製造業		73 100.0	2 2.7	11 15.1	16 21.9	29 39.7	12 16.4	3 4.1
情報通信業		282 100.0	5 1.8	26 9.2	76 27.0	85 30.1	78 27.7	12 4.3
運輸業、郵便業		17 100.0	1 5.9	3 17.6	4 23.5	7 41.2	1 5.9	1 5.9
卸売業・小売業		10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
金融業・保険業		20 100.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0
不動産業、物品賃貸業		8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業		6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉		21 100.0	5 23.8	5 23.8	2 9.5	7 33.3	0 0.0	2 9.5
サービス業(他に分類されないもの)		93 100.0	0 0.0	20 21.5	15 16.1	35 37.6	17 18.3	6 6.5
その他		44 100.0	0 0.0	7 15.9	11 25.0	17 38.6	8 18.2	1 2.3

派遣元事業所調査

【第39表】

【第40表】

	問8. 有期派遣労働者			問13-1. 無期派遣労働者		
	回答件数	対象者数	平均時給	回答件数	対象者数	平均時給
令和4年度 全体	250	-	16,888	390	-	20,504
在籍人数上位1位～3位の合計	550	46,859	17,905	796	35,243	19,489
管理的公務員	0	0	-	1	0	-
法人・団体役員	1	0	-	1	0	-
法人・団体管理職員	2	5	24,086	3	14	20,241
その他の管理的職業従事者	3	9	46,417	5	56	27,770
研究者	1	3	17,893	1	6	17,186
農林水産技術者	0	0	-	0	0	-
製造技術者	17	268	23,041	17	703	18,515
建築・土木・測量技術者	41	579	25,670	45	734	23,227
情報処理・通信技術者	90	670	23,601	283	23,134	23,095
その他の技術者	23	262	26,745	39	470	24,724
医師	0	0	-	0	0	-
薬剤師	1	6	20,940	1	0	-
歯科医師、獣医師	0	0	-	0	0	-
看護師	8	228	17,963	4	40	19,062
准看護師	3	60	17,567	1	13	17,101
保健師、助産師	2	48	19,007	1	8	17,101
診療放射線技師	1	1	16,800	0	0	-
臨床検査技師	1	4	16,000	0	0	-
その他の医療技術者	1	1	16,000	1	0	-
その他の保健医療従事者	0	0	-	1	12	12,400
社会福祉専門職業従事者	2	151	12,310	2	3	11,568
法務従事者	1	1	14,312	0	0	-
経営・金融・保険専門職業従事者	2	489	11,034	3	241	11,155
教員	2	200	35,390	3	17	31,991
宗教家	0	0	-	0	0	-
著述家、記者、編集者	3	49	26,804	5	38	23,091
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6	36	17,940	9	207	17,056
音楽家、舞台芸術家	2	17	15,736	3	66	19,220
その他の専門的職業従事者	18	274	20,808	26	244	21,591
一般事務従事者	97	17,966	14,327	107	2,889	15,451
会計事務従事者	9	263	15,109	12	139	18,878
生産関連事務従事者	5	55	22,085	5	26	15,916
営業・販売事務従事者	23	3,184	14,261	20	1,953	15,844
外勤事務従事者	2	2	28,658	1	1	26,022
運輸・郵便事務従事者	3	58	11,183	4	177	11,299
事務用機器操作員	16	5,681	13,988	28	480	15,855
商品販売従事者	14	536	13,952	12	369	12,860
販売類似職業従事者	1	5	13,600	1	4	13,600
営業職業従事者	12	100	15,105	11	116	18,671
家庭生活支援サービス職業従事者	0	0	-	0	0	-
介護サービス職業従事者	10	226	13,358	4	36	15,417
保健医療サービス職業従事者	2	30	11,773	0	0	-
生活衛生サービス職業従事者	0	0	-	0	0	-
飲食物調理従事者	4	109	11,724	2	32	11,787
接客・給仕職業従事者	6	203	12,798	4	23	12,398
居住施設・ビル等管理人	2	32	14,675	4	34	13,084
その他のサービス職業従事者	18	10,277	17,278	23	700	16,520
農業従事者	0	0	-	0	0	-
林業従事者	0	0	-	0	0	-
漁業従事者	0	0	-	0	0	-
生産設備制御・監視従事者	1	1	22,386	1	6	16,708
機械組立設備制御・監視従事者	1	5	15,966	0	0	-
製品製造・加工処理従事者	9	1,282	11,314	12	344	12,999
機械組立従事者	4	170	11,688	3	16	10,624
機械整備・修理従事者	3	23	16,044	8	166	17,076
製品検査従事者	3	12	9,922	4	20	17,907
機械検査従事者	3	5	21,767	4	117	19,346
生産関連・生産類似作業従事者	7	39	17,843	8	88	13,076
鉄道運転従事者	0	0	-	0	0	-
自動車運転従事者	8	191	13,673	9	114	16,040
船舶・航空機運転従事者	0	0	-	0	0	-
その他の輸送従事者	2	623	11,970	2	28	10,842
定置・建設機械運転従事者	3	18	14,914	6	511	17,646
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	4	41	21,724	11	148	19,147
電気工事従事者	1	5	22,649	3	39	16,344
採掘従事者	0	0	-	0	0	-
運搬従事者	12	601	11,483	6	120	12,310
清掃従事者	8	113	10,313	4	13	10,843
包装従事者	3	512	9,980	3	142	10,261
その他の運搬・清掃・包装等従事者	11	635	10,516	8	103	10,845
分類不能の職業	12	495	13,321	11	283	17,048

派遣労働業務









派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第57表]					[第58表]					[第59表]					[第60表]				
	合計	問11(1)定期健康診断_A.制度・施設有無(有期)			合計	問16(1)定期健康診断_A.制度・施設有無(無期)			合計	問11(1)定期健康診断_B.利用可否(有期)			合計	問16(1)定期健康診断_B.利用可否(無期)					
		ある	ない	無回答		ある	ない	無回答		できる	できない	無回答		できる	できない	無回答			
令和4年度 全体	387 100.0	355 91.7	19 4.9	13 3.4	661 100.0	625 94.6	19 2.9	17 2.6	355 100.0	345 97.2	7 2.0	3 0.8	625 100.0	613 98.1	2 0.3	10 1.6			
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	102 82.9	12 9.8	9 7.3	233 100.0	214 91.8	11 4.7	8 3.4	102 100.0	98 96.1	1 1.0	3 2.9	214 100.0	208 97.2	1 0.5	5 2.3		
	30～99人	117 100.0	112 95.7	3 2.6	2 1.7	217 100.0	205 94.5	5 2.3	7 3.2	112 100.0	108 96.4	4 3.6	0 0.0	205 100.0	201 98.0	1 0.5	3 1.5		
	100～299人	61 100.0	60 98.4	1 1.6	0 0.0	104 100.0	102 98.1	2 1.9	0 0.0	60 100.0	60 100.0	0 0.0	0 0.0	102 100.0	101 99.0	0 0.0	1 1.0		
	300～499人	26 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7	35 100.0	34 97.1	0 0.0	1 2.9	22 100.0	21 95.5	1 4.5	0 0.0	34 100.0	33 97.1	0 0.0	1 2.9		
	500～999人	33 100.0	33 100.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0	40 97.6	1 2.4	0 0.0	33 100.0	33 100.0	0 0.0	0 0.0	40 100.0	40 100.0	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	29 100.0	28 96.6	0 0.0	1 3.4	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0	28 100.0	0 0.0	0 0.0		
	合計	387 100.0	355 91.7	19 4.9	13 3.4	661 100.0	625 94.6	19 2.9	17 2.6	355 100.0	345 97.2	7 2.0	3 0.8	625 100.0	613 98.1	2 0.3	10 1.6		
令和4年度 全体	387 100.0	46 11.9	327 84.5	14 3.6	661 100.0	109 16.5	531 80.3	21 3.2	46 100.0	36 78.3	10 21.7	0 0.0	109 100.0	105 96.3	3 2.8	1 0.9			
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	8 6.5	105 85.4	10 8.1	233 100.0	25 10.7	199 85.4	9 3.9	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0		
	30～99人	117 100.0	11 9.4	104 88.9	2 1.7	217 100.0	35 16.1	173 79.7	9 4.1	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	35 100.0	34 97.1	1 2.9	0 0.0		
	100～299人	61 100.0	10 16.4	51 83.6	0 0.0	104 100.0	27 26.0	76 73.1	1 1.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7		
	300～499人	26 100.0	6 23.1	18 69.2	2 7.7	35 100.0	7 20.0	27 77.1	1 2.9	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0		
	500～999人	33 100.0	8 24.2	25 75.8	0 0.0	41 100.0	10 24.4	31 75.6	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	26 100.0	3 11.5	23 88.5	0 0.0	29 100.0	5 17.2	23 79.3	1 3.4	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0		
	合計	387 100.0	46 11.9	327 84.5	14 3.6	661 100.0	109 16.5	531 80.3	21 3.2	46 100.0	36 78.3	10 21.7	0 0.0	109 100.0	105 96.3	3 2.8	1 0.9		
令和4年度 全体	387 100.0	166 42.9	207 53.5	14 3.6	661 100.0	326 49.3	313 47.4	22 3.3	166 100.0	157 94.6	7 4.2	2 1.2	326 100.0	323 99.1	1 0.3	2 0.6			
全常用労働者数	29人以下	123 100.0	29 23.6	84 68.3	10 8.1	233 100.0	84 36.1	139 59.7	10 4.3	29 100.0	26 89.7	1 3.4	2 6.9	84 100.0	81 96.4	1 1.2	2 2.4		
	30～99人	117 100.0	55 47.0	60 51.3	2 1.7	217 100.0	120 55.3	88 40.6	9 4.1	55 100.0	52 94.5	3 5.5	0 0.0	120 100.0	120 100.0	0 0.0	0 0.0		
	100～299人	61 100.0	33 54.1	28 45.9	0 0.0	104 100.0	59 56.7	44 42.3	1 1.0	33 100.0	32 97.0	1 3.0	0 0.0	59 100.0	59 100.0	0 0.0	0 0.0		
	300～499人	26 100.0	16 61.5	8 30.8	2 7.7	35 100.0	21 60.0	13 37.1	1 2.9	16 100.0	15 93.8	1 6.3	0 0.0	21 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0		
	500～999人	33 100.0	19 57.6	14 42.4	0 0.0	41 100.0	25 61.0	16 39.0	0 0.0	19 100.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0		
	1000人以上	26 100.0	14 53.8	12 46.2	0 0.0	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0		
	合計	387 100.0	166 42.9	207 53.5	14 3.6	661 100.0	326 49.3	313 47.4	22 3.3	166 100.0	157 94.6	7 4.2	2 1.2	326 100.0	323 99.1	1 0.3	2 0.6		

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第61表】

【第62表】

【第63表】

	合計	問17(1)就業条件の明示方法					問17(2)就業規則の周知方法					問17(3)週平均所定労働時間									
		文書の交付	口頭で説明	電子メールで通知	特にしていない	無回答	各自に配布	ホームページ上に掲示	事業所に備付	その他	特にしていない	無回答	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40時間超	無回答		
令和4年度 全体	819 100.0	616 75.2	46 5.6	88 10.7	11 1.3	58 7.1	196 23.9	113 13.8	330 40.3	109 13.3	12 1.5	59 7.2	27 3.3	31 3.8	31 3.8	29 3.5	269 32.8	345 42.1	24 2.9	63 7.7	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	234 72.4	26 8.0	34 10.5	9 2.8	20 6.2	89 27.6	14 4.3	154 47.7	33 10.2	11 3.4	22 6.8	16 5.0	14 4.3	13 4.0	9 2.8	92 28.5	138 42.7	17 5.3	24 7.4
	30～99人	251 100.0	193 76.9	16 6.4	18 7.2	2 0.8	22 8.8	67 26.7	36 14.3	95 37.8	34 13.5	1 0.4	18 7.2	9 3.6	10 4.0	4 1.6	9 3.6	85 33.9	111 44.2	2 0.8	21 8.4
	100～299人	122 100.0	100 82.0	3 2.5	11 9.0	0 0.0	8 6.6	16 13.1	29 23.8	46 37.7	21 17.2	0 0.0	10 8.2	1 0.8	4 3.3	5 4.1	4 3.3	48 39.3	50 41.0	2 1.6	8 6.6
	300～499人	41 100.0	27 65.9	0 0.0	11 26.8	0 0.0	3 7.3	7 17.1	10 24.4	10 24.4	11 26.8	0 0.0	3 7.3	1 2.4	1 2.4	4 9.8	4 9.8	12 29.3	15 36.6	0 0.0	4 9.8
	500～999人	45 100.0	35 77.8	1 2.2	7 15.6	0 0.0	2 4.4	12 26.7	12 26.7	13 28.9	5 11.1	0 0.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	19 42.2	20 44.4	2 4.4	3 6.7
	1000人以上	33 100.0	25 75.8	0 0.0	7 21.2	0 0.0	1 3.0	4 12.1	12 36.4	11 33.3	5 15.2	0 0.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	4 12.1	3 9.1	12 36.4	10 30.3	1 3.0	1 3.0

上段：実数/下段：割合(%)

【第64表】

【第65表】

【第66表】

	合計	問17(4)年次有給休暇取得度			問17(5)年次有給休暇取得時の交代要員派遣				問17(6)待遇決定方式						
		ある	ない	無回答	必ず派遣する	派遣する可能性がある	派遣しない	無回答	均等・均衡方式	労使協定方式	主に均等・均衡方式	主に労使協定方式	均等・均衡方式と労使協定方式が同程度	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	743 90.7	17 2.1	59 7.2	12 1.5	108 13.2	636 77.7	63 7.7	52 6.3	592 72.3	30 3.7	68 8.3	10 1.2	67 8.2	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	284 87.9	14 4.3	25 7.7	5 1.5	30 9.3	262 81.1	26 8.0	24 7.4	209 64.7	15 4.6	37 11.5	8 2.5	30 9.3
	30～99人	251 100.0	231 92.0	3 1.2	17 6.8	5 2.0	28 11.2	199 79.3	19 7.6	16 6.4	190 75.7	8 3.2	17 6.8	0 0.0	20 8.0
	100～299人	122 100.0	114 93.4	0 0.0	8 6.6	2 1.6	14 11.5	99 81.1	7 5.7	5 4.1	99 81.1	3 2.5	6 4.9	1 0.8	8 6.6
	300～499人	41 100.0	38 92.7	0 0.0	3 7.3	0 0.0	10 24.4	27 65.9	4 9.8	3 7.3	28 68.3	2 4.9	4 9.8	0 0.0	4 9.8
	500～999人	45 100.0	43 95.6	0 0.0	2 4.4	0 0.0	16 35.6	26 57.8	3 6.7	2 4.4	38 84.4	1 2.2	2 4.4	0 0.0	4 4.4
	1000人以上	33 100.0	31 93.9	0 0.0	2 6.1	0 0.0	10 30.3	21 63.6	2 6.1	2 6.1	27 81.8	1 3.0	2 6.1	0 0.0	1 3.0

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第67表】

	合計	問18 派遣労働者からの苦情												その他	無回答
		契約内容の業務と実際の業務が異なる	技量を超えた仕事をさせられる	契約業務以外の雑用がある	派遣先の上司以外から指揮命令される	派遣先の人間関係について	派遣先で差別や嫌がらせを受けた	セクシュアル・ハラスメントを受けた	派遣先に就業を断られた	賃金への不満	安全衛生等の職場環境について	今のところ苦情はない			
令和4年度 全体	819 100.0	46 5.6	44 5.4	35 4.3	15 1.8	214 26.1	22 2.7	13 1.6	9 1.1	86 10.5	14 1.7	483 59.0	12 1.5	60 7.3	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	9 2.8	12 3.7	8 2.5	5 1.5	58 18.0	4 1.2	2 0.6	3 0.9	13 4.0	5 1.5	218 67.5	2 0.6	27 8.4
	30～99人	251 100.0	9 3.6	13 5.2	13 5.2	4 1.6	59 23.5	6 2.4	3 1.2	2 0.8	23 9.2	4 1.6	158 62.9	4 1.6	16 6.4
	100～299人	122 100.0	13 10.7	11 9.0	6 4.9	4 3.3	43 35.2	4 3.3	4 3.3	1 0.8	23 18.9	3 2.5	60 49.2	3 2.5	7 5.7
	300～499人	41 100.0	3 7.3	5 12.2	2 4.9	2 4.9	18 43.9	3 7.3	1 2.4	0 0.0	8 19.5	0 0.0	14 34.1	2 4.9	3 7.3
	500～999人	45 100.0	8 17.8	1 2.2	3 6.7	0 0.0	22 48.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	13 28.9	1 2.2	18 40.0	1 2.2	3 6.7
	1000人以上	33 100.0	4 12.1	2 6.1	3 9.1	0 0.0	13 39.4	4 12.1	2 6.1	2 6.1	6 18.2	1 3.0	14 42.4	0 0.0	2 6.1
売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	4 4.2	5 5.2	3 3.1	2 2.1	29 30.2	3 3.1	2 2.1	1 1.0	9 9.4	1 1.0	56 58.3	2 2.1	4 4.2
	製造業	81 100.0	5 6.2	6 7.4	3 3.7	2 2.5	24 29.6	3 3.7	0 0.0	2 2.5	14 17.3	0 0.0	48 59.3	2 2.5	2 2.5
	情報通信業	301 100.0	18 6.0	13 4.3	7 2.3	5 1.7	55 18.3	3 1.0	3 1.0	1 0.3	23 7.6	7 2.3	226 75.1	1 0.3	3 1.0
	運輸業・郵便業	21 100.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	10 47.6	1 4.8	0 0.0	3 14.3	4 19.0	1 4.8	5 23.8	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	0 0.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	8 50.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	0 0.0	7 33.3	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	0 0.0	13 61.9	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	25 100.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	4 16.0	10 40.0	0 0.0	1 4.0
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	8 7.4	9 8.3	4 3.7	3 2.8	35 32.4	4 3.7	4 3.7	1 0.9	15 13.9	0 0.0	61 56.5	2 1.9	0 0.0
	その他	65 100.0	1 1.5	2 3.1	6 9.2	1 1.5	20 30.8	1 1.5	0 0.0	0 0.0	9 13.8	0 0.0	37 56.9	4 6.2	3 4.6

上段：実数/下段：割合(%)

【第68表】

【第69表】

	合計	問19(1)教育訓練の実施時期					問19(2)教育訓練の実施主体							
		登録・採用時	派遣先決定時	就業後	実施していない	無回答	合計	社内のOff-JT	社内のOn-JT	派遣先での研修に参加	外部の教育訓練専門機関	その他	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	453 55.3	265 32.4	399 48.7	29 3.5	69 8.4	721 100.0	403 55.9	362 50.2	366 50.8	197 27.3	26 3.6	2 0.3	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	159 49.2	101 31.3	135 41.8	18 5.6	28 8.7	277 100.0	143 51.6	140 50.5	148 53.4	58 20.9	7 2.5	1 0.4
	30～99人	251 100.0	150 59.8	79 31.5	119 47.4	5 2.0	23 9.2	223 100.0	120 53.8	106 47.5	113 50.7	71 31.8	9 4.0	1 0.4
	100～299人	122 100.0	72 59.0	37 30.3	76 62.3	2 1.6	8 6.6	112 100.0	64 57.1	59 52.7	52 46.4	38 33.9	7 6.3	0 0.0
	300～499人	41 100.0	24 58.5	12 29.3	23 56.1	2 4.9	4 9.8	35 100.0	24 68.6	20 57.1	13 37.1	12 34.3	1 2.9	0 0.0
	500～999人	45 100.0	28 62.2	17 37.8	27 60.0	2 4.4	3 6.7	40 100.0	29 72.5	22 55.0	22 55.0	13 32.5	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	33 100.0	19 57.6	18 54.5	19 57.6	0 0.0	1 3.0	32 100.0	22 68.8	15 46.9	17 53.1	5 15.6	2 6.3	0 0.0











上段：実数/下段：割合(%)

【第90表】

	合計	問22(5) 通算契約期間が5年を超えた派遣労働者への対応方針							無回答
		通算契約期間が5年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する	通算契約期間が5年を超えていないと、一定の契約期間を満たした労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する	通算契約期間が5年以内となるように、更新上限を定めている	通算契約期間が5年以内となるように、クーリング期間を確保している	通算契約期間が5年以内となるように、更新上限やクーリング期間を設けているが、正社員や無期雇用派遣労働者への転換制度を設けている	その他	無回答	
令和4年度 全体	457 100.0	197 43.1	104 22.8	22 4.8	8 1.8	20 4.4	37 8.1	69 15.1	
全常用労働者数	29人以下	143 100.0	48 33.6	34 23.8	4 2.8	2 1.4	10 7.0	25 17.5	
	30～99人	135 100.0	56 41.5	30 22.2	9 6.7	3 2.2	5 3.7	20 14.8	
	100～299人	82 100.0	39 47.6	21 25.6	4 4.9	0 0.0	3 3.7	2 15.9	
	300～499人	30 100.0	16 53.3	5 16.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	4 13.3	
	500～999人	35 100.0	20 57.1	6 17.1	2 5.7	1 2.9	1 2.9	2 8.6	
	1000人以上	29 100.0	17 58.6	8 27.6	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 6.9	
売上が最大の派遣先業種	建設業	58 100.0	26 44.8	21 36.2	2 3.4	1 1.7	1 1.7	3 5.2	
	製造業	50 100.0	26 52.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	6 12.0	
	情報通信業	116 100.0	58 50.0	24 20.7	8 6.9	2 1.7	6 5.2	10 8.6	
	運輸業、郵便業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	
	卸売業・小売業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	
	金融業・保険業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	
	教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	
	医療、福祉	17 100.0	8 47.1	7 41.2	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	65 100.0	30 46.2	16 24.6	5 7.7	2 3.1	4 6.2	8 12.3	
	その他	38 100.0	16 42.1	7 18.4	4 10.5	0 0.0	5 13.2	4 10.5	

上段：実数/下段：割合(%)

【第91表】

【第92表】

	合計	問23(1) 男女雇用機会均等法改正の認知			問23(2) 派遣先からの協力依頼等		
		知っている	知らない	無回答	ある	ない	無回答
令和4年度 全体	819 100.0	666 81.3	107 13.1	46 5.6	88 10.7	677 82.7	54 6.6
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	252 78.0	53 16.4	18 5.6	14 4.3	288 89.2
	30～99人	251 100.0	207 82.5	30 12.0	14 5.6	29 11.6	206 82.1
	100～299人	122 100.0	105 86.1	11 9.0	6 4.9	19 15.6	97 79.5
	300～499人	41 100.0	35 85.4	3 7.3	3 7.3	10 24.4	27 65.9
	500～999人	45 100.0	36 80.0	7 15.6	2 4.4	6 13.3	36 80.0
	1000人以上	33 100.0	29 87.9	3 9.1	1 3.0	10 30.3	21 63.6

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第93表]

	合計	問24 派遣労働者の待遇改善課題													
		賃金のアップ・体系整備	所定労働時間の短縮(休日増を含む)	時間外労働の削減	健康管理・安全対策	労働・社会保険加入率	福利厚生制度の充実	派遣先での苦情処理の解決	就業機会の安定的確保	教育訓練の充実	技能評価制度の充実	コミュニケーションの充実	その他	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	476 58.1	35 4.3	100 12.2	138 16.8	27 3.3	33 4.0	58 7.1	156 19.0	88 10.7	64 7.8	164 20.0	19 2.3	66 8.1	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	191 59.1	14 4.3	36 11.1	58 18.0	14 4.3	14 4.3	21 6.5	62 19.2	27 8.4	18 5.6	75 23.2	7 2.2	25 7.7
	30～99人	251 100.0	137 54.6	9 3.6	29 11.6	51 20.3	7 2.8	10 4.0	10 4.0	39 15.5	33 13.1	22 8.8	51 20.3	6 2.4	24 9.6
	100～299人	122 100.0	71 58.2	7 5.7	22 18.0	17 13.9	1 0.8	7 5.7	13 10.7	21 17.2	17 13.9	11 9.0	16 13.1	2 1.6	9 7.4
	300～499人	41 100.0	24 58.5	1 2.4	4 9.8	3 7.3	1 2.4	1 2.4	7 17.1	10 24.4	3 7.3	3 7.3	11 26.8	3 7.3	3 7.3
	500～999人	45 100.0	29 64.4	3 6.7	6 13.3	5 11.1	1 2.2	1 2.2	4 8.9	13 28.9	5 11.1	5 11.1	5 11.1	1 2.2	2 4.4
	1000人以上	33 100.0	23 69.7	1 3.0	3 9.1	4 12.1	2 6.1	0 0.0	2 6.1	10 30.3	3 9.1	5 15.2	6 18.2	0 0.0	1 3.0
	売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	52 54.2	6 6.3	19 19.8	20 20.8	2 2.1	3 3.1	6 6.3	13 13.5	8 8.3	5 5.2	21 21.9	5 5.2
製造業		81 100.0	53 65.4	3 3.7	11 13.6	14 17.3	2 2.5	3 3.7	6 7.4	22 27.2	11 13.6	8 9.9	10 12.3	0 0.0	4 4.9
情報通信業		301 100.0	177 58.8	9 3.0	44 14.6	54 17.9	6 2.0	15 5.0	24 8.0	46 15.3	42 14.0	28 9.3	66 21.9	7 2.3	11 3.7
運輸業、郵便業		21 100.0	13 61.9	3 14.3	1 4.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	7 33.3	0 0.0	2 9.5	7 33.3	0 0.0	0 0.0
卸売業・小売業		16 100.0	7 43.8	0 0.0	0 0.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	9 56.3	1 6.3	0 0.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0
金融業・保険業		21 100.0	13 61.9	0 0.0	3 14.3	4 19.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	6 28.6	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
不動産業、物品賃貸業		10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
宿泊業、飲食サービス業		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業		9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1
医療、福祉		25 100.0	19 76.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)		108 100.0	72 66.7	8 7.4	11 10.2	17 15.7	4 3.7	6 5.6	8 7.4	22 20.4	9 8.3	8 7.4	22 20.4	2 1.9	1 0.9
その他		65 100.0	42 64.6	2 3.1	5 7.7	12 18.5	3 4.6	3 4.6	4 6.2	14 21.5	6 9.2	10 15.4	17 26.2	2 3.1	2 3.1

派遣元事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

〔第94表〕

	合計	問25 今後の事業展開							
		派遣事業の拡大	派遣事業の縮小	請負等他事業の拡大	当面、現状維持	明確な見通しはない	その他	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	157 19.2	51 6.2	144 17.6	341 41.6	79 9.6	2 0.2	45 5.5	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	58 18.0	24 7.4	53 16.4	133 41.2	35 10.8	1 0.3	19 5.9
	30～99人	251 100.0	36 14.3	13 5.2	54 21.5	111 44.2	24 9.6	0 0.0	13 5.2
	100～299人	122 100.0	29 23.8	5 4.1	17 13.9	54 44.3	9 7.4	1 0.8	7 5.7
	300～499人	41 100.0	15 36.6	3 7.3	3 7.3	14 34.1	4 9.8	0 0.0	2 4.9
	500～999人	45 100.0	9 20.0	2 4.4	14 31.1	14 31.1	4 8.9	0 0.0	2 4.4
	1000人以上	33 100.0	10 30.3	4 12.1	3 9.1	14 42.4	2 6.1	0 0.0	0 0.0
	売上が最大の派遣先業種	建設業	96 100.0	25 26.0	6 6.3	11 11.5	44 45.8	6 6.3	0 0.0
製造業		81 100.0	15 18.5	6 7.4	18 22.2	35 43.2	5 6.2	0 0.0	2 2.5
情報通信業		301 100.0	38 12.6	18 6.0	66 21.9	142 47.2	33 11.0	2 0.7	2 0.7
運輸業、郵便業		21 100.0	9 42.9	0 0.0	5 23.8	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0
卸売業・小売業		16 100.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
金融業・保険業		21 100.0	4 19.0	0 0.0	5 23.8	10 47.6	1 4.8	0 0.0	1 4.8
不動産業、物品賃貸業		10 100.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
宿泊業、飲食サービス業		8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業		9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1
医療、福祉		25 100.0	9 36.0	4 16.0	1 4.0	8 32.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)		108 100.0	28 25.9	10 9.3	22 20.4	37 34.3	10 9.3	0 0.0	1 0.9
その他		65 100.0	16 24.6	3 4.6	11 16.9	29 44.6	5 7.7	0 0.0	1 1.5
現在の派遣先企業数		1～2社	331 100.0	38 11.5	27 8.2	63 19.0	151 45.6	44 13.3	1 0.3
	3～4社	125 100.0	23 18.4	10 8.0	24 19.2	57 45.6	10 8.0	0 0.0	1 0.8
	5～9社	119 100.0	22 18.5	4 3.4	23 19.3	59 49.6	11 9.2	0 0.0	0 0.0
	10～29社	94 100.0	31 33.0	4 4.3	16 17.0	37 39.4	3 3.2	1 1.1	2 2.1
	30～99社	49 100.0	28 57.1	1 2.0	9 18.4	10 20.4	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	100～299社	21 100.0	9 42.9	0 0.0	5 23.8	7 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300社以上	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣事業売上高に占める比率	20%未満	416 100.0	37 8.9	43 10.3	73 17.5	190 45.7	58 13.9	1 0.2	14 3.4
	20～40%未満	106 100.0	21 19.8	5 4.7	25 23.6	45 42.5	9 8.5	1 0.9	0 0.0
	40～60%未満	76 100.0	16 21.1	2 2.6	19 25.0	32 42.1	5 6.6	0 0.0	2 2.6
	60～80%未満	64 100.0	28 43.8	0 0.0	12 18.8	21 32.8	2 3.1	0 0.0	1 1.6
	80%以上	114 100.0	51 44.7	1 0.9	14 12.3	45 39.5	2 1.8	0 0.0	1 0.9

派遣元事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第95表】

	合計	問26(1) 派遣労働者への要望							
		技術等のレベルアップ	礼儀正しいマナー	仕事への責任感	職場における協調性	安易に離職しないこと	その他	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	407 49.7	94 11.5	433 52.9	266 32.5	159 19.4	6 0.7	59 7.2	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	175 54.2	36 11.1	169 52.3	91 28.2	64 19.8	4 1.2	23 7.1
	30～99人	251 100.0	124 49.4	31 12.4	136 54.2	83 33.1	40 15.9	0 0.0	17 6.8
	100～299人	122 100.0	65 53.3	12 9.8	50 41.0	46 37.7	24 19.7	1 0.8	11 9.0
	300～499人	41 100.0	13 31.7	6 14.6	21 51.2	15 36.6	15 36.6	0 0.0	2 4.9
	500～999人	45 100.0	17 37.8	3 6.7	31 68.9	18 40.0	10 22.2	1 2.2	3 6.7
	1000人以上	33 100.0	13 39.4	6 18.2	24 72.7	11 33.3	6 18.2	0 0.0	1 3.0

【第96表】

	合計	問26(2) 派遣先事業所への要望							
		派遣制度の理解と周知	派遣元との連携	派遣契約の順守	派遣労働者の苦情対応	派遣料金引上げ	その他	無回答	
令和4年度 全体	819 100.0	284 34.7	301 36.8	153 18.7	77 9.4	487 59.5	10 1.2	57 7.0	
全常用労働者数	29人以下	323 100.0	103 31.9	120 37.2	57 17.6	33 10.2	201 62.2	3 0.9	21 6.5
	30～99人	251 100.0	77 30.7	96 38.2	42 16.7	22 8.8	152 60.6	4 1.6	17 6.8
	100～299人	122 100.0	52 42.6	41 33.6	25 20.5	12 9.8	64 52.5	2 1.6	11 9.0
	300～499人	41 100.0	19 46.3	17 41.5	9 22.0	3 7.3	20 48.8	0 0.0	3 7.3
	500～999人	45 100.0	18 40.0	15 33.3	11 24.4	6 13.3	24 53.3	1 2.2	2 4.4
	1000人以上	33 100.0	14 42.4	11 33.3	9 27.3	1 3.0	25 75.8	0 0.0	1 3.0

## 2.クロス集計表（派遣先事業所調査）

上段：実数／下段：割合（％）

〔第97表〕

	合計	問1(5) 主要事業内容												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
平成30年度 全体	846 100.0	50 5.9	84 9.9	55 6.5	54 6.4	116 13.7	56 6.6	10 1.2	34 4.0	37 4.4	127 15.0	120 14.2	84 9.9	19 2.2
令和4年度 全体	821 100.0	59 7.2	75 9.1	63 7.7	52 6.3	136 16.6	17 2.1	15 1.8	36 4.4	42 5.1	122 14.9	117 14.3	76 9.3	11 1.3
全常用労働者数	29人以下	66 100.0	1 1.5	1 1.5	4 6.1	3 4.5	11 16.7	1 1.5	3 4.5	5 7.6	15 22.7	11 16.7	10 15.2	0 0.0
	30～99人	330 100.0	33 10.0	24 7.3	29 8.8	19 5.8	45 13.6	2 0.6	4 1.2	13 3.9	18 5.5	64 19.4	48 14.5	29 8.8
	100～299人	169 100.0	10 5.9	20 11.8	21 12.4	9 5.3	32 18.9	3 1.8	2 1.2	7 4.1	9 5.3	23 13.6	16 9.5	16 9.5
	300～499人	49 100.0	5 10.2	2 4.1	3 6.1	2 4.1	10 20.4	3 6.1	3 6.1	0 0.0	3 6.1	4 8.2	10 20.4	4 8.2
	500～999人	53 100.0	2 3.8	9 17.0	2 3.8	4 7.5	7 13.2	0 0.0	1 1.9	2 3.8	1 1.9	4 7.5	13 24.5	7 13.2
	1000人以上	139 100.0	8 5.8	19 13.7	4 2.9	15 10.8	30 21.6	8 5.8	4 2.9	10 7.2	5 3.6	9 6.5	18 12.9	9 6.5
	派遣受入事業所 全体	389 100.0	23 5.9	48 12.3	30 7.7	16 4.1	55 14.1	37 9.5	6 1.5	9 2.3	9 2.3	45 11.6	57 14.7	47 12.1
令和4年度 派遣受入事業所 全体	315 100.0	22 7.0	36 11.4	28 8.9	18 5.7	65 20.6	11 3.5	7 2.2	6 1.9	19 6.0	32 10.2	45 14.3	25 7.9	
全常用労働者数	29人以下	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	4 8.3	1 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3
	30～99人	87 100.0	6 6.9	4 4.6	8 9.2	5 5.7	17 19.5	0 0.0	1 1.1	7 8.0	14 16.1	18 20.7	6 6.9	
	100～299人	75 100.0	3 4.0	10 13.3	11 14.7	1 1.3	16 21.3	3 4.0	1 1.3	2 2.7	4 5.3	9 12.0	6 8.0	
	300～499人	33 100.0	4 12.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	8 24.2	2 6.1	1 3.0	0 0.0	2 6.1	7 21.2	4 12.1	
	500～999人	30 100.0	2 6.7	6 20.0	2 6.7	3 10.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	2 6.7	5 16.7	
	1000人以上	76 100.0	7 9.2	15 19.7	4 5.3	7 9.2	15 19.7	5 6.6	3 3.9	2 2.6	5 6.6	4 5.3	7 9.2	

〔第98表〕

	合計	問1(6) 全常用労働者数						
		29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
平成30年度 全体	846 100.0	41 4.8	421 49.8	224 26.5	46 5.4	42 5.0	49 5.8	23 2.7
令和4年度 全体	821 100.0	66 8.0	330 40.2	169 20.6	49 6.0	53 6.5	139 16.9	15 1.8
主要事業内容	建設業	59 100.0	1 1.7	33 55.9	10 16.9	5 8.5	2 3.4	8 13.6
	製造業	75 100.0	1 1.3	24 32.0	20 26.7	2 2.7	9 12.0	19 25.3
	情報通信業	63 100.0	4 6.3	29 46.0	21 33.3	3 4.8	2 3.2	4 6.3
	運輸業・郵便業	52 100.0	3 5.8	19 36.5	9 17.3	2 3.8	4 7.7	15 28.8
	卸売業・小売業	136 100.0	11 8.1	45 33.1	32 23.5	10 7.4	7 5.1	30 22.1
	金融業・保険業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	0 0.0	8 47.1
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	4 26.7
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	3 8.3	13 36.1	7 19.4	0 0.0	2 5.6	10 27.8
	教育、学習支援業	42 100.0	5 11.9	18 42.9	9 21.4	3 7.1	1 2.4	5 11.9
	医療、福祉	122 100.0	15 12.3	64 52.5	23 18.9	4 3.3	4 3.3	9 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	117 100.0	11 9.4	48 41.0	16 13.7	10 8.5	13 11.1	18 15.4
	その他	76 100.0	10 13.2	29 38.2	16 21.1	4 5.3	7 9.2	9 11.8

派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第99表】

	問2(1) 正規社員_男性								問2(1) 正規社員_女性								
	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	
平成30年度 全体	846 100.0	340 40.2	302 35.7	108 12.8	21 2.5	15 1.8	13 1.5	47 5.6	846 100.0	564 66.7	158 18.7	50 5.9	9 1.1	9 1.1	4 0.5	52 6.1	
令和4年度 全体	821 100.0	394 48.0	274 33.4	82 10.0	15 1.8	15 1.8	18 2.2	23 2.8	821 100.0	594 72.4	136 16.6	39 4.8	15 1.8	8 1.0	2 0.2	27 3.3	
主要事業内容	建設業	59 100.0	12 20.3	34 57.6	9 15.3	0 0.0	0 0.0	3 5.1	1 1.7	59 100.0	50 84.7	5 8.5	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7
	製造業	75 100.0	23 30.7	33 44.0	11 14.7	3 4.0	5 6.7	0 0.0	0 0.0	75 100.0	51 68.0	16 21.3	7 9.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	63 100.0	17 27.0	34 54.0	8 12.7	3 4.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0	63 100.0	44 69.8	16 25.4	3 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	52 100.0	11 21.2	24 46.2	10 19.2	2 3.8	1 1.9	4 7.7	0 0.0	52 100.0	43 82.7	4 7.7	2 3.8	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9
	卸売業・小売業	136 100.0	52 38.2	58 42.6	10 7.4	3 2.2	4 2.9	6 4.4	3 2.2	136 100.0	95 69.9	20 14.7	5 3.7	7 5.1	4 2.9	0 0.0	5 3.7
	金融業・保険業	17 100.0	10 58.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	17 100.0	10 58.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	15 100.0	9 60.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	31 86.1	3 8.3	1 2.8	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 100.0	30 83.3	3 8.3	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	教育、学習支援業	42 100.0	22 52.4	13 31.0	5 11.9	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	42 100.0	25 59.5	13 31.0	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	医療、福祉	122 100.0	101 82.8	14 11.5	3 2.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	3 2.5	122 100.0	95 77.9	21 17.2	3 2.5	1 0.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	117 100.0	64 54.7	32 27.4	11 9.4	3 2.6	2 1.7	1 0.9	4 3.4	117 100.0	83 70.9	17 14.5	8 6.8	2 1.7	1 0.9	1 0.9	5 4.3
	その他	76 100.0	40 52.6	22 28.9	10 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.3	76 100.0	55 72.4	14 18.4	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.6
	全常用労働者数	29人以下	66 100.0	61 92.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.6	66 100.0	62 93.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.1
30~99人		330 100.0	197 59.7	128 38.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.5	330 100.0	292 88.5	32 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 1.8	
100~299人		169 100.0	55 32.5	83 49.1	30 17.8	0 0.0	0 0.0	1 0.6	169 100.0	103 60.9	57 33.7	6 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.8	
300~499人		49 100.0	10 20.4	22 44.9	15 30.6	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 100.0	23 46.9	17 34.7	6 12.2	3 6.1	0 0.0	0 0.0	
500~999人		53 100.0	16 30.2	12 22.6	13 24.5	6 11.3	5 9.4	0 0.0	1 1.9	53 100.0	28 52.8	9 17.0	12 22.6	2 3.8	0 0.0	2 3.8	
1000人以上		139 100.0	47 33.8	28 20.1	24 17.3	7 5.0	10 7.2	5 3.6	139 100.0	78 56.1	20 14.4	15 10.8	10 7.2	8 5.8	2 1.4	6 4.3	





派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第102表]

	合計	問2(1)正規社員		合計	問2(2)派遣社員		合計	問2(3)その他(パート・契約社員等)			
		男性	女性		男性	女性		男性	女性		
平成30年度 全体	121,944 100.0	81,742 67.0	40,202 33.0	12,448 100.0	5,867 47.1	6,581 52.9	87,988 100.0	31,714 36.0	56,274 64.0		
令和4年度 全体	127,120 100.0	92,590 72.8	34,530 27.2	8,381 100.0	3,719 44.4	4,662 55.6	65,558 100.0	28,493 43.5	37,065 56.5		
主要事業内容	建設業	11,417 100.0	9,603 84.1	1,814 15.9	1,339 100.0	728 54.4	611 45.6	1,082 100.0	801 74.0	281 26.0	
	製造業	11,585 100.0	8,614 74.4	2,971 25.6	579 100.0	200 34.5	379 65.5	1,479 100.0	627 42.4	852 57.6	
	情報通信業	8,614 100.0	6,728 78.1	1,886 21.9	1,206 100.0	1,046 86.7	160 13.3	740 100.0	273 36.9	467 63.1	
	運輸業・郵便業	23,291 100.0	21,264 91.3	2,027 8.7	411 100.0	110 26.8	301 73.2	2,170 100.0	1,397 64.4	773 35.6	
	卸売業・小売業	31,633 100.0	22,747 71.9	8,886 28.1	1,647 100.0	857 52.0	790 48.0	28,619 100.0	7,529 26.3	21,090 73.7	
	金融業・保険業	3,424 100.0	2,104 61.4	1,320 38.6	161 100.0	26 16.1	135 83.9	486 100.0	330 67.9	156 32.1	
	不動産業、物品賃貸業	4,757 100.0	3,423 72.0	1,334 28.0	414 100.0	52 12.6	362 87.4	2,068 100.0	1,354 65.5	714 34.5	
	宿泊業、飲食サービス業	1,289 100.0	762 59.1	527 40.9	11 100.0	5 45.5	6 54.5	1,419 100.0	659 46.4	760 53.6	
	教育、学習支援業	4,432 100.0	2,820 63.6	1,612 36.4	256 100.0	18 7.0	238 93.0	5,729 100.0	3,122 54.5	2,607 45.5	
	医療、福祉	8,212 100.0	2,846 34.7	5,366 65.3	392 100.0	45 11.5	347 88.5	5,824 100.0	1,723 29.6	4,101 70.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	13,176 100.0	7,943 60.3	5,233 39.7	1,524 100.0	430 28.2	1,094 71.8	13,523 100.0	9,482 70.1	4,041 29.9	
	その他	5,189 100.0	3,704 71.4	1,485 28.6	441 100.0	202 45.8	239 54.2	2,372 100.0	1,185 50.0	1,187 50.0	
	全常用労働者数	29人以下	830 100.0	435 52.4	395 47.6	15 100.0	8 53.3	7 46.7	1,010 100.0	383 37.9	627 62.1
		30～99人	12,759 100.0	8,375 65.6	4,384 34.4	477 100.0	157 32.9	320 67.1	5,384 100.0	2,186 40.6	3,198 59.4
100～299人		15,332 100.0	10,430 68.0	4,902 32.0	589 100.0	245 41.6	344 58.4	6,172 100.0	2,596 42.1	3,576 57.9	
300～499人		8,446 100.0	5,203 61.6	3,243 38.4	566 100.0	222 39.2	344 60.8	4,051 100.0	1,796 44.3	2,255 55.7	
500～999人		12,316 100.0	8,640 70.2	3,676 29.8	1,896 100.0	815 43.0	1,081 57.0	3,976 100.0	2,039 51.3	1,937 48.7	
1000人以上		77,157 100.0	59,395 77.0	17,762 23.0	4,828 100.0	2,271 47.0	2,557 53.0	44,744 100.0	19,414 43.4	25,330 56.6	









派遣先事業所調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第106表]

	合計	問4(5)派遣労働者を利用する理由(合計)											
		従業員数の抑制	社内の活性化	業務量の変動	新規採用までの充当	欠員の一時補充	自社での育成が困難	勤務形態の特異性	賃金コストの削減	雇用管理の負担軽減	その他	無回答	
平成30年度 全体	389	82	13	141	64	203	59	32	33	24	42	25	
	100.0	21.1	3.3	36.2	16.5	52.2	15.2	8.2	8.5	6.2	10.8	6.4	
令和4年度 全体	294	52	7	120	60	168	40	17	20	25	26	2	
	100.0	17.7	2.4	40.8	20.4	57.1	13.6	5.8	6.8	8.5	8.8	0.7	
主要事業内容	建設業	20	4	1	10	3	10	4	1	1	2	3	1
		100.0	20.0	5.0	50.0	15.0	50.0	20.0	5.0	5.0	10.0	15.0	5.0
	製造業	33	8	0	16	1	18	4	1	2	2	2	0
		100.0	24.2	0.0	48.5	3.0	54.5	12.1	3.0	6.1	6.1	6.1	0.0
	情報通信業	27	1	3	12	2	10	7	3	1	1	5	0
		100.0	3.7	11.1	44.4	7.4	37.0	25.9	11.1	3.7	3.7	18.5	0.0
	運輸業、郵便業	17	4	0	8	3	10	0	1	0	0	3	0
		100.0	23.5	0.0	47.1	17.6	58.8	0.0	5.9	0.0	0.0	17.6	0.0
	卸売業・小売業	62	11	2	18	20	41	7	4	4	4	2	1
		100.0	17.7	3.2	29.0	32.3	66.1	11.3	6.5	6.5	6.5	3.2	1.6
	金融業・保険業	10	1	0	6	1	8	3	0	1	1	0	0
		100.0	10.0	0.0	60.0	10.0	80.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	6	0	0	3	1	4	1	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	0	2	3	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	19	7	0	7	4	14	2	1	2	2	2	0
	100.0	36.8	0.0	36.8	21.1	73.7	10.5	5.3	10.5	10.5	10.5	0.0	
医療、福祉	28	3	0	6	13	18	3	1	1	2	3	0	
	100.0	10.7	0.0	21.4	46.4	64.3	10.7	3.6	3.6	7.1	10.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	42	9	1	19	7	21	3	0	7	7	1	0	
	100.0	21.4	2.4	45.2	16.7	50.0	7.1	0.0	16.7	16.7	2.4	0.0	
その他	25	4	0	15	3	10	6	4	1	3	3	0	
	100.0	16.0	0.0	60.0	12.0	40.0	24.0	16.0	4.0	12.0	12.0	0.0	
全常用労働者数	29人以下	11	1	0	2	4	7	2	1	0	1	1	0
		100.0	9.1	0.0	18.2	36.4	63.6	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
	30～99人	79	11	1	23	21	45	7	2	4	8	9	1
		100.0	13.9	1.3	29.1	26.6	57.0	8.9	2.5	5.1	10.1	11.4	1.3
	100～299人	69	10	1	24	16	38	9	7	4	6	6	0
		100.0	14.5	1.4	34.8	23.2	55.1	13.0	10.1	5.8	8.7	8.7	0.0
	300～499人	33	8	1	21	4	16	5	3	3	4	4	0
	100.0	24.2	3.0	63.6	12.1	48.5	15.2	9.1	9.1	12.1	12.1	0.0	
500～999人	29	7	1	15	6	17	2	1	4	1	3	0	
	100.0	24.1	3.4	51.7	20.7	58.6	6.9	3.4	13.8	3.4	10.3	0.0	
1000人以上	71	15	3	34	9	44	15	3	5	5	3	1	
	100.0	21.1	4.2	47.9	12.7	62.0	21.1	4.2	7.0	7.0	4.2	1.4	

派遣先事業所調査

[第107表]

	合計	問4(3)一時間当たり平均派遣料金(合計)	合計	問4(3)一時間当たり平均派遣料金(合計)
		令和4年度		令和4年度
令和4年度 全体	445	2,811	445	2,811
管理的公務員	20	2,576	11	2,015
法人・団体役員	0	-	1	-
法人・団体管理職員	0	-	3	3,133
その他の管理的職業従事者	3	3,000	0	-
研究者	5	3,235	14	2,077
農林水産技術者	1	3,000	1	2,340
製造技術者	2	2,945	1	2,250
建築・土木・測量技術者	6	3,094	6	2,200
情報処理・通信技術者	35	4,925	6	1,957
その他の技術者	12	4,059	4	2,458
医師	0	-	13	2,338
薬剤師	0	-	0	-
歯科医師、獣医師	0	-	0	-
看護師	9	2,993	0	-
准看護師	3	2,717	0	-
保健師、助産師	1	3,300	0	-
診療放射線技師	0	-	3	2,013
臨床検査技師	1	2,440	0	-
その他の医療技術者	0	-	2	3,188
その他の保健医療従事者	0	-	5	2,220
社会福祉専門職業従事者	3	2,138	2	3,315
法務従事者	0	-	2	3,315
経営・金融・保険専門職業従事者	2	2,235	1	1,650
教員	6	6,076	0	-
宗教家	0	-	5	2,043
著述家、記者、編集者	6	3,000	0	-
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	3	2,556	0	-
音楽家、舞台芸術家	0	-	1	1,000
その他の専門的職業従事者	11	2,966	1	-
一般事務従事者	150	2,516	5	3,230
会計事務従事者	15	2,525	1	-
生産関連事務従事者	4	2,145	5	3,230
営業・販売事務従事者	23	2,319	1	3,200
外勤事務従事者	0	-	1	-
運輸・郵便事務従事者	3	1,867	0	-
事務用機器操作員	7	2,978	6	2,000
			6	2,008
			11	3,866

























派遣先事業所調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第152表]

[第153表]

	問22(1) 請負の利用の有無				問22(2) 請負を利用する理由								
	合計	ある	ない	無回答	合計	雇用管理が面倒だから	リスクを軽減できるから	コストが安いから	法規制が少ないから	生産性が高いから	派遣にじまないと業務だから	その他	無回答
平成30年度 全体	846	207	616	23	207	21	33	21	15	65	79	28	3
	100.0	24.5	72.8	2.7	100.0	10.1	15.9	10.1	7.2	31.4	38.2	13.5	1.4
令和4年度 全体	821	187	575	59	187	12	29	26	4	76	68	32	2
	100.0	22.8	70.0	7.2	100.0	6.4	15.5	13.9	2.1	40.6	36.4	17.1	1.1
主要事業内容	建設業	59	21	35	3	21	0	1	2	0	11	6	7
		100.0	35.6	59.3	5.1	100.0	0.0	4.8	9.5	0.0	52.4	28.6	33.3
	製造業	75	15	56	4	15	0	2	2	0	7	6	0
		100.0	20.0	74.7	5.3	100.0	0.0	13.3	13.3	0.0	46.7	40.0	0.0
	情報通信業	63	33	29	1	33	1	5	2	0	17	13	6
		100.0	52.4	46.0	1.6	100.0	3.0	15.2	6.1	0.0	51.5	39.4	18.2
	運輸業、郵便業	52	11	36	5	11	3	1	4	1	2	4	2
		100.0	21.2	69.2	9.6	100.0	27.3	9.1	36.4	9.1	18.2	36.4	18.2
	卸売業・小売業	136	25	99	12	25	4	2	3	1	9	8	5
		100.0	18.4	72.8	8.8	100.0	16.0	8.0	12.0	4.0	36.0	32.0	20.0
	金融業・保険業	17	2	11	4	2	0	0	0	0	2	1	0
		100.0	11.8	64.7	23.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	15	3	10	2	3	0	0	1	0	2	1	0
		100.0	20.0	66.7	13.3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	36	1	32	3	1	0	0	0	0	1	1	0	
	100.0	2.8	88.9	8.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
教育、学習支援業	42	14	24	4	14	0	4	3	0	4	4	3	
	100.0	33.3	57.1	9.5	100.0	0.0	28.6	21.4	0.0	28.6	28.6	21.4	
医療、福祉	122	10	106	6	10	3	3	3	0	2	2	1	
	100.0	8.2	86.9	4.9	100.0	30.0	30.0	30.0	0.0	20.0	20.0	10.0	
サービス業(他に分類されないもの)	117	38	74	5	38	1	6	4	1	13	18	6	
	100.0	32.5	63.2	4.3	100.0	2.6	15.8	10.5	2.6	34.2	47.4	15.8	
その他	76	14	57	5	14	0	5	2	1	6	4	2	
	100.0	18.4	75.0	6.6	100.0	0.0	35.7	14.3	7.1	42.9	28.6	14.3	
全常用労働者数	29人以下	66	8	53	5	8	2	1	1	0	4	5	0
		100.0	12.1	80.3	7.6	100.0	25.0	12.5	12.5	0.0	50.0	62.5	0.0
	30～99人	330	69	240	21	69	4	9	7	0	26	25	17
		100.0	20.9	72.7	6.4	100.0	5.8	13.0	10.1	0.0	37.7	36.2	24.6
	100～299人	169	45	114	10	45	1	9	7	3	17	18	6
		100.0	26.6	67.5	5.9	100.0	2.2	20.0	15.6	6.7	37.8	40.0	13.3
300～499人	49	13	31	5	13	1	1	0	1	5	5	4	
	100.0	26.5	63.3	10.2	100.0	7.7	7.7	0.0	7.7	38.5	38.5	30.8	
500～999人	53	10	38	5	10	1	3	2	0	8	2	0	
	100.0	18.9	71.7	9.4	100.0	10.0	30.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	
1000人以上	139	41	89	9	41	3	6	9	0	15	13	5	
	100.0	29.5	64.0	6.5	100.0	7.3	14.6	22.0	0.0	36.6	31.7	12.2	









上段：実数／下段：割合(%)

【第156表】

		問24. 労働契約申込みみなし制度の実績				
合計		ある	ない	わからな い	無回答	
平成30年度 全体		-	-	-	-	
令和4年度 全体		821 100.0	6 0.7	556 67.7	212 25.8	47 5.7
主要 事業 内容	建設業	59 100.0	0 0.0	46 78.0	11 18.6	2 3.4
	製造業	75 100.0	0 0.0	55 73.3	18 24.0	2 2.7
	情報通信業	63 100.0	0 0.0	49 77.8	13 20.6	1 1.6
	運輸業、郵便業	52 100.0	0 0.0	36 69.2	10 19.2	6 11.5
	卸売業・小売業	136 100.0	0 0.0	90 66.2	41 30.1	5 3.7
	金融業・保険業	17 100.0	0 0.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8
	不動産業、物品賃 貸業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サー ビス業	36 100.0	0 0.0	22 61.1	12 33.3	2 5.6
	教育、学習支援業	42 100.0	0 0.0	25 59.5	13 31.0	4 9.5
	医療、福祉	122 100.0	2 1.6	82 67.2	29 23.8	9 7.4
	サービス業(他に分 類されないもの)	117 100.0	1 0.9	80 68.4	30 25.6	6 5.1
	その他	76 100.0	2 2.6	50 65.8	21 27.6	3 3.9
	全 常用 労働 者 数	29人以下	66 100.0	0 0.0	48 72.7	14 21.2
30～99人		330 100.0	4 1.2	231 70.0	76 23.0	19 5.8
100～299人		169 100.0	0 0.0	120 71.0	42 24.9	7 4.1
300～499人		49 100.0	1 2.0	23 46.9	21 42.9	4 8.2
500～999人		53 100.0	1 1.9	32 60.4	16 30.2	4 7.5
1000人以上		139 100.0	0 0.0	96 69.1	38 27.3	5 3.6

### 3.クロス集計表（派遣労働者調査）

上段：実数/下段：割合(%)

【第157表】

	合計	問1(1)性別			
		男性	女性	その他	無回答
令和4年度 全体	490 100.0	255 52.0	221 45.1	1 0.2	13 2.7
性別	男性	255 100.0	255 100.0	0 0.0	0 0.0
	女性	221 100.0	0 0.0	221 100.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	44 61.1	28 38.9	0 0.0
	30歳代	100 100.0	54 54.0	43 43.0	1 1.0
	40歳代	140 100.0	68 48.6	67 47.9	0 0.0
	50歳代	112 100.0	44 39.3	68 60.7	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	32 69.6	11 23.9	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0
	70歳超	8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	94 43.7	114 53.0	1 0.5
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	161 58.8	106 38.7	7 2.6
組合	加入している	93 100.0	50 53.8	39 41.9	1 1.1
	加入していない	392 100.0	203 51.8	179 45.7	0 0.0

【第158表】

	合計	問1(2)年齢									
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上 65歳未満	65歳以上 70歳未満	70歳超	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	0 0.0	72 14.7	100 20.4	140 28.6	112 22.9	46 9.4	11 2.2	8 1.6	13 2.7	
性別	男性	255 100.0	0 0.0	44 17.3	54 21.2	68 26.7	44 17.3	32 12.5	8 3.1	5 2.0	
	女性	221 100.0	0 0.0	28 12.7	43 19.5	67 30.3	68 30.8	11 5.0	2 0.9	1 0.5	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30歳代	100 100.0	0 0.0	0 0.0	100 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40歳代	140 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	140 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50歳代	112 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	112 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60歳以上65歳未満	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 100.0	0 0.0	0 0.0	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	
	70歳超	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	0 0.0	23 10.7	40 18.6	53 24.7	46 21.4	36 16.7	9 4.2	7 3.3	
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	0 0.0	49 17.9	60 21.9	86 31.4	66 24.1	10 3.6	2 0.7	1 0.4	
組合	加入している	93 100.0	0 0.0	15 16.1	27 29.0	25 26.9	12 12.9	9 9.7	2 2.2	2 2.1	
	加入していない	392 100.0	0 0.0	56 14.3	73 18.6	113 28.8	98 25.0	37 9.4	9 2.3	6 1.5	

【第159表】

	合計	問1(3)世帯構成					
		単身世帯	配偶者等 と同居	配偶者等 と子と同居	子と同居	親と同居	その他
令和4年度 全体	490 100.0	164 33.5	90 18.4	146 29.8	16 3.3	58 11.8	15 3.1
性別	男性	255 100.0	98 38.4	48 18.8	73 28.6	0 0.0	29 11.4
	女性	221 100.0	63 28.5	38 17.2	67 30.3	16 7.2	28 12.7
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	48 66.7	4 5.6	3 4.2	0 0.0	13 18.1
	30歳代	100 100.0	42 42.0	19 19.0	21 21.0	1 1.0	15 15.0
	40歳代	140 100.0	31 22.1	26 18.6	55 39.3	6 4.3	17 12.1
	50歳代	112 100.0	34 30.4	19 17.0	38 33.9	5 4.5	12 10.7
	60歳以上65歳未満	46 100.0	4 8.7	16 34.8	22 47.8	3 6.5	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1
	70歳超	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	52 24.2	45 20.9	73 34.0	10 4.7	28 13.0
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	112 40.9	45 16.4	73 26.6	5 1.8	30 10.9
組合	加入している	93 100.0	28 30.1	20 21.5	23 24.7	2 2.2	15 16.1
	加入していない	392 100.0	133 33.9	70 17.9	123 31.4	12 3.1	43 11.0

上段：実数/下段：割合(%)

【第160表】

	合計	問1(4)子の年齢				無回答	
		小学校 入学前 の子が いる	小学生 の子が いる	中学生 の子が いる	高校生 以上の 子が いる		
令和4年度 全体	177 100.0	34 19.2	51 28.8	32 18.1	82 46.3	15 8.5	
性別	男性	79 100.0	20 25.3	26 32.9	16 20.3	29 36.7	8 10.1
	女性	92 100.0	13 14.1	24 26.1	15 16.3	51 55.4	5 5.4
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	30歳代	24 100.0	16 66.7	10 41.7	2 8.3	0 0.0	2 8.3
	40歳代	66 100.0	14 21.2	35 53.0	21 31.8	15 22.7	4 6.1
	50歳代	47 100.0	1 2.1	4 8.5	7 14.9	39 83.0	1 2.1
	60歳以上65歳未満	26 100.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	21 80.8	4 15.4
	65歳以上70歳未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	70歳超	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	無回答	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
種別	有期雇用派遣労働者	89 100.0	10 11.2	20 22.5	18 20.2	52 58.4	6 6.7
	無期雇用派遣労働者	87 100.0	24 27.6	30 34.5	14 16.1	30 34.5	9 10.3
組合	加入している	30 100.0	7 23.3	6 20.0	4 13.3	12 40.0	5 16.7
	加入していない	145 100.0	27 18.6	45 31.0	28 19.3	68 46.9	10 6.9

# 派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第161表】

【第162表】

	合計	問1(5)家計中心者								問1(6)最終学歴								
		自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹	自分と家族	その他	無回答	合計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	その他	無回答
令和4年度 全体	490	321	91	1	23	2	50	1	1	490	1	118	99	47	205	18	2	0
	100.0	65.5	18.6	0.2	4.7	0.4	10.2	0.2	0.2	100.0	0.2	24.1	20.2	9.6	41.8	3.7	0.4	0.0
性別	男性	255	219	3	0	10	0	22	1	0	255	1	64	51	12	114	11	2
		100.0	85.9	1.2	0.0	3.9	0.0	8.6	0.4	0.0	100.0	0.4	25.1	20.0	4.7	44.7	4.3	0.8
	女性	221	94	85	1	12	2	26	0	1	221	0	49	45	32	89	6	0
		100.0	42.5	38.5	0.5	5.4	0.9	11.8	0.0	0.5	100.0	0.0	22.2	20.4	14.5	40.3	2.7	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳代	72	53	3	0	10	0	5	1	0	72	0	10	20	2	38	1	1
		100.0	73.6	4.2	0.0	13.9	0.0	6.9	1.4	0.0	100.0	0.0	13.9	27.8	2.8	52.8	1.4	1.4
	30歳代	100	67	13	0	7	0	13	0	0	100	0	23	20	6	47	4	0
		100.0	67.0	13.0	0.0	7.0	0.0	13.0	0.0	0.0	100.0	0.0	23.0	20.0	6.0	47.0	4.0	0.0
	40歳代	140	88	37	0	4	0	10	0	1	140	1	32	30	11	64	2	0
		100.0	62.9	26.4	0.0	2.9	0.0	7.1	0.0	0.7	100.0	0.7	22.9	21.4	7.9	45.7	1.4	0.0
	50歳代	112	63	34	0	2	1	12	0	0	112	0	32	22	19	34	4	0
		100.0	56.3	30.4	0.0	1.8	0.9	10.7	0.0	0.0	100.0	0.0	28.6	19.6	17.0	30.4	3.6	0.9
60歳以上65歳未満	46	35	3	0	1	0	7	0	0	46	0	16	5	4	15	6	0	
	100.0	76.1	6.5	0.0	0.0	2.2	15.2	0.0	0.0	100.0	0.0	34.8	10.9	8.7	32.6	13.0	0.0	
65歳以上70歳未満	11	8	1	0	0	0	1	0	0	11	0	1	1	4	5	0	0	
	100.0	72.7	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	100.0	0.0	9.1	9.1	36.4	45.5	0.0	0.0	
70歳超	8	6	0	0	0	0	2	0	0	8	0	4	1	0	2	1	0	
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215	126	51	1	11	1	23	1	1	215	0	51	42	25	82	14	1
		100.0	58.6	23.7	0.5	5.1	0.5	10.7	0.5	0.5	100.0	0.0	23.7	19.5	11.6	38.1	6.5	0.5
無期雇用派遣労働者	274	194	40	0	12	1	27	0	0	274	1	66	57	22	123	4	1	
	100.0	70.8	14.6	0.0	4.4	0.4	9.9	0.0	0.0	100.0	0.4	24.1	20.8	8.0	44.9	1.5	0.4	
組合	加入している	93	61	14	0	3	1	13	0	1	93	0	19	19	10	43	2	0
		100.0	65.6	15.1	0.0	3.2	1.1	14.0	0.0	1.1	100.0	0.0	20.4	20.4	10.8	46.2	2.2	0.0
加入していない	392	255	77	1	20	1	37	1	0	392	0	98	77	37	162	16	2	
	100.0	65.1	19.6	0.3	5.1	0.3	9.4	0.3	0.0	100.0	0.0	25.0	19.6	9.4	41.3	4.1	0.5	

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第163表]

[第164表]

	合計	問2(1)勤務経験				
		ある	ない	無回答		
令和4年度 全体	490 100.0	405 82.7	85 17.3	0 0.0		
性別	男性	255 100.0	198 77.6	57 22.4	0 0.0	
	女性	221 100.0	195 88.2	26 11.8	0 0.0	
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	39 54.2	33 45.8	0 0.0	
	30歳代	100 100.0	80 80.0	20 20.0	0 0.0	
	40歳代	140 100.0	117 83.6	23 16.4	0 0.0	
	50歳代	112 100.0	104 92.9	8 7.1	0 0.0	
	60歳以上65歳未満	46 100.0	45 97.8	1 2.2	0 0.0	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	
	70歳以上	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	
主に従事している業務	研究者	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	製造技術者	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	33 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報処理・通信技術者	90 100.0	52 57.8	38 42.2	0 0.0	
	その他の技術者	24 100.0	18 75.0	6 25.0	0 0.0	
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	その他の専門的職業従事者	32 100.0	26 81.3	6 18.8	0 0.0	
	一般事務従事者	118 100.0	111 94.1	7 5.9	0 0.0	
	会計事務従事者	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	
	事務用機器操作員	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	商品販売従事者	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0	
	営業職業従事者	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食物調理従事者	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	接客・給仕職業従事者	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	
	その他のサービス職業従事者	27 100.0	25 92.6	2 7.4	0 0.0	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	機械組立従事者	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	機械整備・修理従事者	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	
	製品検査従事者	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転従事者	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	63 100.0	55 87.3	8 12.7	0 0.0	
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	199 92.6	16 7.4	0 0.0
		無期雇用派遣労働者	274 100.0	205 74.8	69 25.2	0 0.0

	合計	問2(2)通算勤務年数							
		6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答	
令和4年度 全体	405 100.0	8 2.0	12 3.0	67 16.5	59 14.6	85 21.0	174 43.0	0 0.0	
性別	男性	198 100.0	5 2.5	6 3.0	34 17.2	26 13.1	28 14.1	99 50.0	0 0.0
	女性	195 100.0	3 1.5	6 3.1	31 15.9	30 15.4	56 28.7	69 35.4	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	39 100.0	3 7.7	4 10.3	20 51.3	8 20.5	4 10.3	0 0.0	
	30歳代	80 100.0	2 2.5	1 1.3	19 23.8	21 26.3	22 27.5	15 18.8	
	40歳代	117 100.0	2 1.7	5 4.3	15 12.8	16 13.7	28 23.9	51 43.6	
	50歳代	104 100.0	0 0.0	2 1.9	10 9.6	11 10.6	27 26.0	54 51.9	
	60歳以上65歳未満	45 100.0	1 2.2	0 0.0	2 4.4	3 6.7	2 4.4	37 82.2	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9	
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0	
主に従事している業務	研究者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	製造技術者	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2	3 9.1	3 9.1	21 63.6	
	情報処理・通信技術者	52 100.0	1 1.9	0 0.0	13 25.0	8 15.4	5 9.6	25 48.1	
	その他の技術者	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8	
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	その他の専門的職業従事者	26 100.0	1 3.8	0 0.0	3 11.5	1 3.8	6 23.1	15 57.7	
	一般事務従事者	111 100.0	3 2.7	4 3.6	14 12.6	19 17.1	30 27.0	41 36.9	
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	
	事務用機器操作員	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
	商品販売従事者	12 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3	
	営業職業従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食物調理従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	接客・給仕職業従事者	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	
	その他のサービス職業従事者	25 100.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	4 16.0	15 60.0	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	機械整備・修理従事者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	
	製品検査従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	
	自動車運転従事者	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	
	その他	55 100.0	1 1.8	1 1.8	9 16.4	6 10.9	10 18.2	28 50.9	
	種別	有期雇用派遣労働者	199 100.0	5 2.5	7 3.5	26 13.1	23 11.6	41 20.6	97 48.7
		無期雇用派遣労働者	205 100.0	3 1.5	5 2.4	41 20.0	35 17.1	44 21.5	77 37.6

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第165表]

	合計	問2(2)直前の勤務形態						
		正社員	パート・アルバイト	契約社員	その他	無回答		
令和4年度 全体	405 100.0	269 66.4	66 16.3	46 11.4	23 5.7	1 0.2		
性別	男性	198 100.0	155 78.3	14 7.1	21 10.6	8 4.0	0 0.0	
	女性	195 100.0	106 54.4	50 25.6	24 12.3	14 7.2	1 0.5	
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	39 100.0	27 69.2	6 15.4	4 10.3	2 5.1	0 0.0	
	30歳代	80 100.0	48 60.0	14 17.5	11 13.8	7 8.8	0 0.0	
	40歳代	117 100.0	74 63.2	28 23.9	10 8.5	5 4.3	0 0.0	
	50歳代	104 100.0	66 63.5	12 11.5	17 16.3	8 7.7	1 1.0	
	60歳以上65歳未満	45 100.0	40 88.9	4 8.9	1 2.2	0 0.0	0 0.0	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	70歳以上	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
	世帯構成	単身世帯	123 100.0	82 66.7	21 17.1	12 9.8	8 6.5	0 0.0
配偶者等と同居		78 100.0	59 75.6	7 9.0	9 11.5	3 3.8	0 0.0	
配偶者等と子と同居		128 100.0	88 68.8	24 18.8	9 7.0	7 5.5	0 0.0	
子と同居		16 100.0	8 50.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
親と同居		47 100.0	25 53.2	7 14.9	11 23.4	3 6.4	2 4.1	
その他		13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	
子の年齢		小学校入学前の子がいる	27 100.0	19 70.4	5 18.5	2 7.4	1 3.7	0 0.0
		小学生の子がいる	41 100.0	32 78.0	7 17.1	1 2.4	1 2.4	0 0.0
	中学生の子がいる	29 100.0	17 58.6	7 24.1	4 13.8	1 3.4	0 0.0	
	高校生以上の子がいる	106 100.0	69 65.1	20 18.9	10 9.4	7 6.6	0 0.0	
	家計中心者	自分	257 100.0	183 71.2	34 13.2	26 10.1	13 5.1	1 0.4
配偶者		85 100.0	45 52.9	24 28.2	10 11.8	6 7.1	0 0.0	
子		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
親		15 100.0	8 53.3	0 0.0	5 33.3	2 13.3	0 0.0	
兄弟姉妹		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
自分と家族		44 100.0	32 72.7	5 11.4	5 11.4	2 4.5	0 0.0	
その他		0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
最終学歴		中学	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		高校	111 100.0	66 59.5	24 21.6	9 8.1	11 9.9	1 0.9
	専門学校	86 100.0	55 64.0	15 17.4	12 14.0	4 4.7	0 0.0	
	高専・短大	45 100.0	30 66.7	8 17.8	7 15.6	0 0.0	0 0.0	
	大学	147 100.0	106 72.1	17 11.6	17 11.6	7 4.8	0 0.0	
	大学院	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	問2(2)直前の勤務形態					
		正社員	パート・アルバイト	契約社員	その他	無回答	
令和4年度 全体	405 100.0	269 66.4	66 16.3	46 11.4	23 5.7	1 0.2	
種別	研究者	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造技術者	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	23 69.7	4 12.1	1 3.0	5 15.2	0 0.0
	情報処理・通信技術者	52 100.0	40 76.9	4 7.7	6 11.5	2 3.8	0 0.0
	その他の技術者	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	看護師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保健師、助産師	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	社会福祉専門職業従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の専門的職業従事者	26 100.0	16 61.5	3 11.5	5 19.2	2 7.7	0 0.0
	一般事務従事者	111 100.0	72 64.9	21 18.9	13 11.7	5 4.5	0 0.0
	会計事務従事者	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産関連事務従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	営業・販売事務従事者	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務用機器操作員	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	商品販売従事者	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	営業職業従事者	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食物調理従事者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	接客・給仕職業従事者	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	その他のサービス職業従事者	25 100.0	15 60.0	3 12.0	5 20.0	2 8.0	0 0.0
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	機械整備・修理従事者	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	製品検査従事者	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	自動車運転従事者	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の輸送従事者	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	その他	55 100.0	34 61.8	13 23.6	6 10.9	2 3.6	0 0.0
	有期雇用派遣労働者	199 100.0	126 63.3	35 17.6	22 11.1	15 7.5	1 0.5
	無期雇用派遣労働者	205 100.0	143 69.8	30 14.6	24 11.7	8 3.9	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第166表]

	合計	問2(2)(3)直前の勤務先を辞めた理由													
		自分の病気・健康	家族等の介護・看護	結婚・出産・育児	勸奨退職・退職強要	人員整理・解雇・雇止め	賃金への不満	労働時間・残業・休暇への不満	仕事の将来性	職場の人間関係	派遣スタッフになるため	セクハラ・パワハラ	その他	無回答	
令和4年度 全体	405 100.0	16 4.0	8 2.0	40 9.9	10 2.5	22 5.4	35 8.6	29 7.2	64 15.8	35 8.6	25 6.2	11 2.7	104 25.7	6 1.5	
主に従事している業務	研究者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	製造技術者	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 40.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	5 15.2	1 3.0	6 18.2	4 12.1	5 15.2	1 3.0	5 15.2	
	情報処理・通信技術者	52 100.0	1 1.9	0 0.0	3 5.8	4 7.7	3 5.8	5 9.6	4 7.7	12 23.1	2 3.8	5 9.6	1 1.9	12 23.1	
	その他の技術者	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	4 22.2	
	看護師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	社会福祉専門職業従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の専門的職業従事者	26 100.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0	11 42.3	
	一般事務従事者	111 100.0	6 5.4	4 3.6	21 18.9	1 0.9	6 5.4	8 7.2	5 4.5	15 13.5	3 2.7	4 3.6	5 4.5	29 26.1	
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連事務従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	
	事務用機器操作員	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	商品販売従事者	12 100.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	
	営業職業従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食調理従事者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	接客・給仕職業従事者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	
	その他のサービス職業従事者	25 100.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 0.0	0 0.0	
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	機械整備・修理従事者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	
	製品検査従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	自動車運転従事者	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	55 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.5	1 1.8	3 5.5	3 5.5	1 1.8	11 20.0	7 12.7	3 5.5	0 0.0	23 41.8	
	種別	有期雇用派遣労働者	199 100.0	12 6.0	5 2.5	24 12.1	6 3.0	11 5.5	18 9.0	6 3.0	17 8.5	8 4.0	4 2.0	67 33.7	
		無期雇用派遣労働者	205 100.0	4 2.0	3 1.5	16 7.8	4 2.0	11 5.4	16 7.8	23 11.2	47 22.9	18 8.8	17 8.3	37 18.0	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第166表】

	合計	問2(2)(3)直前の勤務先を辞めた理由													
		自分の病気・健康	家族等の介護・看護	結婚・出産・育児	勲褒退職・退職強要	人員整理・解雇・雇止め	賃金への不満	労働時間・残業・休暇への不満	仕事の将来性	職場の人間関係	派遣スタッフになるため	セクハラ・パワハラ	その他	無回答	
令和4年度 全体	405 100.0	16 4.0	8 2.0	40 9.9	10 2.5	22 5.4	35 8.6	29 7.2	64 15.8	35 8.6	25 6.2	11 2.7	104 25.7	6 1.5	
主に従事している業務	研究者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	製造技術者	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0	0 40.0	2 0.0	0 20.0	1 0.0	0 20.0	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	2 6.1	5 15.2	1 3.0	6 18.2	4 12.1	5 15.2	1 3.0	5 15.2	0 0.0
	情報処理・通信技術者	52 100.0	1 1.9	0 0.0	3 5.8	4 7.7	3 5.8	5 9.6	4 7.7	12 23.1	2 3.8	5 9.6	1 1.9	12 23.1	0 0.0
	その他の技術者	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の専門的職業従事者	26 100.0	0 0.0	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0	11 42.3	1 3.8
	一般事務従事者	111 100.0	6 5.4	4 3.6	21 18.9	1 0.9	6 5.4	8 7.2	5 4.5	15 13.5	3 2.7	4 3.6	5 4.5	29 26.1	4 3.6
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	営業・販売事務従事者	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	事務用機器操作員	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	商品販売従事者	12 100.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	営業職業従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食物調理従事者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	接客・給仕職業従事者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0
	その他のサービス職業従事者	25 100.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	機械整備・修理従事者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	製品検査従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	自動車運転従事者	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	55 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.5	1 1.8	3 5.5	3 5.5	1 1.8	11 20.0	7 12.7	3 5.5	0 0.0	23 41.8	0 0.0
	種別	有期雇用派遣労働者	199 100.0	12 6.0	5 2.5	24 12.1	6 3.0	11 5.5	18 9.0	6 3.0	17 8.5	8 4.0	4 2.0	67 33.7	4 2.0
無期雇用派遣労働者		205 100.0	4 2.0	3 1.5	16 7.8	4 2.0	11 5.4	16 7.8	23 11.2	47 22.9	18 8.8	7 3.4	37 18.0	2 1.0	

派遣労働者調査

【第167表】

上段：実数/下段：割合(%)

	合計	問2(3)派遣の仕事を選んだ理由										その他	無回答
		専門的な技術や資格を活用できる	自分の都合(勤務時間等)に合わせられる	賃金水準が高い	家庭の事情(育児・介護等)に合わせられる	わずらわしい人間関係が嫌	知人に勧められた	正社員の仕事があった	様々な職場、職種で経験を積むことができる	業務量や責任が少なく済む			
令和4年度 全体	490 100.0	118 24.1	125 25.5	61 12.4	35 7.1	15 3.1	30 6.1	71 14.5	75 15.3	45 9.2	103 21.0	7 1.4	
性別	男性	255 100.0	84 32.9	41 16.1	29 11.4	5 2.0	8 3.1	15 5.9	26 10.2	41 16.1	16 6.3	69 27.1	6 2.4
	女性	221 100.0	32 14.5	79 35.7	32 14.5	30 13.6	7 3.2	13 5.9	43 19.5	34 15.4	28 12.7	30 13.6	1 0.5
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	13 18.1	12 16.7	14 19.4	0 0.0	1 1.4	4 5.6	4 5.6	24 33.3	5 6.9	15 20.8	2 2.8
	30歳代	100 100.0	23 23.0	31 31.0	15 15.0	8 8.0	1 1.0	8 8.0	14 14.0	19 19.0	11 11.0	10 10.0	2 2.0
	40歳代	140 100.0	34 24.3	37 26.4	17 12.1	11 7.9	4 2.9	8 5.7	17 12.1	18 12.9	12 8.6	35 25.0	1 0.7
	50歳代	112 100.0	25 22.3	32 28.6	10 8.9	14 12.5	7 6.3	6 5.4	19 17.0	13 11.6	15 13.4	23 20.5	1 0.9
	60歳以上65歳未満	46 100.0	14 30.4	10 21.7	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	12 26.1	1 2.2	1 2.2	19 41.3	1 2.2
	65歳以上70歳未満	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	世帯構成	単身世帯	164 100.0	41 25.0	37 22.6	21 12.8	2 1.2	4 2.4	10 6.1	23 14.0	32 19.5	14 8.5	32 19.5
配偶者等と同居		90 100.0	20 22.2	34 37.8	8 8.9	5 5.6	2 2.2	6 6.7	15 16.7	8 8.9	7 7.8	27 30.0	3 3.3
配偶者等と子と同居		146 100.0	41 28.1	35 24.0	20 13.7	23 15.8	5 3.4	6 4.1	15 10.3	16 11.0	19 13.0	30 20.5	3 2.1
子と同居		16 100.0	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	5 31.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0
親と同居		58 100.0	13 22.4	11 19.0	5 8.6	1 1.7	4 6.9	7 12.1	11 19.0	15 25.9	4 6.9	8 13.8	0 0.0
その他		15 100.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 13.3	2 20.0	3 20.0	3 20.0	0 0.0
子の年齢		小学校入学前の子がいる	34 100.0	11 32.4	6 17.6	2 5.9	2 17.6	0 0.0	0 0.0	4 11.8	6 17.6	4 11.8	5 14.7
	小学生の子がいる	51 100.0	15 29.4	14 27.5	9 17.6	6 11.8	1 2.0	1 2.0	5 9.8	3 5.9	5 9.8	12 23.5	0 0.0
	中学生の子がいる	34 100.0	8 23.5	8 23.5	5 14.7	6 17.6	2 5.9	1 2.9	2 5.9	4 11.8	3 8.8	8 23.5	0 0.0
	高校生以上の子がいる	108 100.0	29 26.9	32 29.6	15 13.9	15 13.9	4 3.7	7 6.5	21 19.4	7 6.5	11 10.2	20 18.5	2 1.9
家計中心者	自分	321 100.0	87 27.1	67 20.9	39 12.1	10 3.1	10 3.1	16 5.0	44 13.7	49 15.3	21 6.5	82 25.5	6 1.9
	配偶者	91 100.0	13 14.3	41 45.1	13 14.3	22 24.2	2 2.2	8 8.8	14 15.4	9 9.9	18 19.8	9 9.9	0 0.0
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	親	23 100.0	4 17.4	4 17.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	3 13.0	8 34.8	0 0.0	3 13.0	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自分と家族	50 100.0	14 28.0	11 22.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	4 8.0	8 16.0	9 18.0	6 12.0	8 16.0	1 2.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
最終学歴	中学	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	高校	118 100.0	24 20.3	30 25.4	18 15.3	5 4.2	5 4.2	12 10.2	21 17.8	15 12.7	10 8.5	22 18.6	0 0.0
	専門学校	99 100.0	24 24.2	25 25.3	20 20.2	7 7.1	1 1.0	8 8.1	10 10.1	19 19.2	8 8.1	20 20.2	3 3.0
	高専・短大	47 100.0	10 21.3	15 31.9	4 8.5	4 8.5	3 6.4	3 6.4	10 21.3	3 6.4	5 10.6	8 17.0	1 2.1
	大学	205 100.0	53 25.9	46 22.4	17 8.3	17 8.3	6 2.9	5 2.4	26 12.7	36 17.6	22 10.7	49 23.9	3 1.5
	大学院	18 100.0	6 33.3	9 50.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	4 22.2	2 11.1	0 0.0	3 16.7	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

# 派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第167表]

職種	合計	間(3)派遣の仕事を選んだ理由										無回答	
		専門的な 技術や資 格を活用 できる	自分の都 合(勤務時 間等)に合 わせられ る	賃金水準 が高い	家庭の事 情(育児・ 介護等)に 合わせら れる	わずらわ しい人間 関係が嫌 い	知人に勧 められた	正社員の 仕事にな かった	様々な職 場、職種 で経験を 積むこと ができる	業務量や 責任が済 む	その他		
令和4年度 全体	490 100.0	118 24.1	125 25.5	61 12.4	35 7.1	15 3.1	30 6.1	71 14.5	75 15.3	45 9.2	103 21.0	7 1.4	
主に従事している業務	研究者	3 100.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造技術者	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	12 36.4	5 15.2	5 15.2	0 0.0	2 6.1	0 0.0	3 9.1	5 15.2	2 6.1	9 27.3	
	情報処理・通信技術者	90 100.0	27 30.0	10 11.1	7 7.8	1 1.1	0 0.0	4 4.4	7 7.8	17 18.9	3 3.3	32 35.6	
	その他の技術者	24 100.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	2 8.3	0 0.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2	0 0.0	9 37.5	
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	その他の専門的職業従事者	32 100.0	11 34.4	3 9.4	1 3.1	2 6.3	1 3.1	1 3.1	5 15.6	6 18.8	3 9.4	13 40.6	
	一般事務従事者	118 100.0	10 8.5	43 36.4	13 11.0	21 17.8	4 3.4	10 8.5	24 20.3	11 9.3	16 13.6	19 16.1	
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	
	事務用機器操作員	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	
	商品販売従事者	15 100.0	0 0.0	5 33.3	7 46.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0	
	営業職業従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食物調理従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	接客・給仕職業従事者	7 100.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
	その他のサービス職業従事者	27 100.0	9 33.3	10 37.0	3 11.1	3 11.1	2 7.4	1 3.7	4 14.8	8 29.6	3 11.1	1 3.7	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	機械整備・修理従事者	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	
	製品検査従事者	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	4 66.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転従事者	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	
	その他	63 100.0	16 25.4	12 19.0	9 14.3	1 1.6	4 6.3	5 7.9	10 15.9	12 19.0	5 7.9	12 19.0	
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	43 20.0	61 28.4	34 15.8	23 10.7	10 4.7	16 7.4	45 20.9	22 10.2	24 11.2	39 18.1
		無期雇用派遣労働者	274 100.0	75 27.4	64 23.4	26 9.5	12 4.4	5 1.8	14 5.1	26 9.5	21 7.7	64 23.4	5 1.8

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第168表】

	合計	問3(1) 有期雇用派遣労働者・無期雇用派遣労働者の別			
		有期雇用派遣労働者	無期雇用派遣労働者	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	215 43.9	274 55.9	1 0.2	
性別	男性	255 100.0	94 36.9	161 63.1	0 0.0
	女性	221 100.0	114 51.6	106 48.0	1 0.5
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	23 31.9	49 68.1	0 0.0
	30歳代	100 100.0	40 40.0	60 60.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	53 37.9	86 61.4	1 0.7
	50歳代	112 100.0	46 41.1	66 58.9	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	36 78.3	10 21.7	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0



派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

〔第170表〕

	合計	問3(3) 派遣先会社を決めるときに重視する点									
		業務の種類	賃金	労働時間・休日	勤務場所	会社の規模	会社の業績	会社の評判	その他	無回答	
令和4年度 全体	215 100.0	116 54.0	90 41.9	44 20.5	71 33.0	6 2.8	1 0.5	15 7.0	17 7.9	7 3.3	
性別	男性	94 100.0	55 58.5	40 42.6	17 18.1	35 37.2	2 2.1	0 0.0	3 3.2	7 7.4	1 1.1
	女性	114 100.0	58 50.9	49 43.0	27 23.7	34 29.8	2 1.8	1 0.9	9 7.9	10 8.8	6 5.3
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	合計	215 100.0	116 54.0	90 41.9	44 20.5	71 33.0	6 2.8	1 0.5	15 7.0	17 7.9	7 3.3
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	23 100.0	7 30.4	14 60.9	10 43.5	5 21.7	1 4.3	0 0.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3
	30歳代	40 100.0	18 45.0	21 52.5	12 30.0	10 25.0	2 5.0	1 2.5	4 10.0	1 2.5	2 5.0
	40歳代	53 100.0	27 50.9	21 39.6	8 15.1	20 37.7	1 1.9	0 0.0	4 7.5	4 7.5	2 3.8
	50歳代	46 100.0	27 58.7	18 39.1	7 15.2	16 34.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	5 10.9	2 4.3
	60歳以上65歳未満	36 100.0	24 66.7	15 41.7	4 11.1	13 36.1	1 2.8	0 0.0	4 11.1	3 8.3	0 0.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	7 77.8	1 11.1	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	70歳以上	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	合計	126 100.0	65 51.6	55 43.7	25 19.8	40 31.7	2 1.6	1 0.8	9 7.1	10 7.9	3 2.4
家計中心者	配偶者	51 100.0	24 47.1	18 35.3	13 25.5	20 39.2	2 3.9	0 0.0	6 11.8	4 7.8	3 5.9
	子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	11 100.0	7 63.6	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	兄弟姉妹	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	23 100.0	17 73.9	11 47.8	3 13.0	8 34.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	合計	126 100.0	65 51.6	55 43.7	25 19.8	40 31.7	2 1.6	1 0.8	9 7.1	10 7.9	3 2.4
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	116 54.0	90 41.9	44 20.5	71 33.0	6 2.8	1 0.5	15 7.0	17 7.9	7 3.3
	無期雇用派遣労働者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第171表】

Table with 11 columns: 合計, 開4 学校・専門学校等, 技術・技能を身につけた主な方法 (Public vocational training, Self-education, Prior work experience, etc.), 派遣元 (派遣元が講習会, 派遣元が社会での研修, 派遣で働くうちに), その他, 無回答. Rows include age, gender, age group, household structure, household type, child's age, family center, and final school level.

Table with 11 columns: 合計, 開4 学校・専門学校等, 技術・技能を身につけた主な方法 (Public vocational training, Self-education, Prior work experience, etc.), 派遣元 (派遣元が講習会, 派遣元が社会での研修, 派遣で働くうちに), その他, 無回答. Rows list various occupations such as researchers, manufacturing technicians, construction/measurement technicians, etc.

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第172表】

	合計	問5(1)実質的に働いた通算期間							無回答
		6か月未満	6か月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上		
令和4年度 全体	490	14	25	116	87	122	126	0	
性別									
男性	255	9	19	66	48	54	59	0	
女性	221	4	6	47	35	67	62	0	
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	
年齢									
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	
20歳代	72	2	13	32	14	11	0	0	
30歳代	100	2	6	31	12	38	11	0	
40歳代	140	4	3	24	21	36	52	0	
50歳代	112	5	0	12	21	31	43	0	
60歳以上65歳未満	46	1	3	12	14	2	14	0	
65歳以上70歳未満	11	0	0	5	2	2	2	0	
70歳以上	8	0	0	0	2	2	4	0	
世帯構成									
単身世帯	164	5	14	38	29	46	32	0	
配偶者等と同居	90	3	8.5	23.2	17.7	28.0	19.5	0.0	
配偶者等と子と同居	146	5	5	27	29	38	42	0	
子と同居	16	1	0	4	5	3	3	0	
親と同居	58	0	5	17	5	15	16	0	
その他	15	0	0	4	2	7	2	0	
子の年齢									
小学校入学前の子がいる	34	2	0	4	6	12	10	0	
小学生の子がいる	51	1	2	12	11	12	13	0	
中学生の子がいる	34	0	1	11	5	11	6	0	
高校生以上の子がいる	108	4	3	24	27	22	28	0	
家計中心者									
自分	321	10	19	71	63	80	78	0	
配偶者	91	3	2	17	16	25	28	0	
子	1	0	0	0	0	1	0	0	
親	23	0	3	11	2	3	4	0	
兄弟姉妹	2	0	0	0	1	0	1	0	
自分と家族	50	1	1	16	4	13	15	0	
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	
最終学歴									
中学	3	0	1	0	1	0	1	0	
高校	7	0	0	0	1	2	4	0	
専門学校	33	1	0	2	7	14	9	0	
高専・短大	90	2	7	19	14	25	23	0	
大学	24	1	0	5	5	8	5	0	
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3	0	0	0	1	2	0	0	

	合計	問5(1)実質的に働いた通算期間							無回答
		6か月未満	6か月～1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上		
令和4年度 全体	490	14	25	116	87	122	126	0	
職業別									
研究者	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造技術者	5	0	1	0	1	1	2	0	
建築・土木・測量技術者	32	1	0	7	6.3	28.1	40.6	0.0	
情報処理・通信技術者	118	2	5	34	23	24	30	0	
その他の技術者	3	1	0	1	1	0	0	0	
看護師	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健師、助産師	10	0	2	2	0	4	2	0	
社会福祉専門職業従事者	0	0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	15	1	1	4	3	5	1	0	
その他の専門的職業従事者	3	0	0	2	0	0	1	0	
一般事務従事者	1	0	0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
会計事務従事者	3	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生産関連事務従事者	7	0	2	11	2	2	0	0	
営業・販売事務従事者	27	2	1	7	5	4	8	0	
事務用機器操作員	4	0	1	2	0	0	1	0	
商品販売従事者	2	0	0	1	0	0	1	0	
営業職業従事者	8	0	0	2	1	1	4	0	
介護サービス職業従事者	4	0	1	2	0	1	0	0	
飲食物調理従事者	6	1	0	2	0	1	2	0	
接客・給仕職業従事者	4	1	0	3	0	0	0	0	
その他のサービス職業従事者	9	0	0	3	3	2	1	0	
製品製造・加工処理従事者	63	1	3	14	16	17	12	0	
機械組立従事者	35	11	13	5	2	1	3	0	
機械整備・修理従事者	51	3	7	19	5	10	7	0	
製品検査従事者	26	0	1	9	4	4	8	0	
生産関連・生産類似作業従事者	33	0	1	14	7	7	4	0	
自動車運転従事者	76	0	2	11	16	21	26	0	
その他の輸送従事者	160	0	1	38	32	45	44	0	
その他	108	0	0	19	21	34	34	0	
雇用形態									
有期雇用派遣労働者	215	8	14	63	40	46	44	0	
無期雇用派遣労働者	274	6	11	53	46	76	82	0	

派遣労働者調査

上段：実数 / 下段：割合(%)

【第173表】

		問5(2)過去に派遣された事業所数							
		合計	0~2社	3~4社	5~6社	7~8社	9社以上	無回答	
令和4年度 全体		490	329	89	45	6	19	2	
		100.0	67.1	18.2	9.2	1.2	3.9	0.4	
性別	男性	255	179	43	23	2	6	2	
	女性	221	141	43	21	4	12	0	
	その他	1	1	0	0	0	0	0	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	
	20歳代	72	54	14	2	1	0	1	
	30歳代	100	72	13	11	0	3	1	
	40歳代	140	88	32	14	0	6	0	
	50歳代	112	68	22	12	4	6	0	
	60歳以上65歳未満	46	31	7	5	1	2	0	
	65歳以上70歳未満	11	9	0	1	0	1	0	
	70歳以上	8	7	0	0	0	1	0	
	世帯構成	単身世帯	164	110	27	18	2	5	2
		配偶者等と同居	90	58	20	7	0	5	0
配偶者等と子と同居		146	104	26	11	2	3	0	
子と同居		16	11	2	2	0	1	0	
親と同居		58	38	11	5	2	2	0	
その他		15	7	3	2	0	3	0	
子の年齢		小学校入学前の子がいる	34	28	4	1	0	1	0
小学生の子がいる	51	32	15	4	0	0	0		
中学生の子がいる	34	24	6	2	0	2	0		
高校生以上の子がいる	108	74	17	9	2	6	0		
家計中心者	自分	321	216	52	32	5	14	2	
	配偶者	91	60	21	7	0	3	0	
	子	1	1	0	0	0	0	0	
	親	23	17	4	0	1	1	0	
	兄弟姉妹	2	0	1	1	0	0	0	
	自分と家族	50	33	11	5	0	1	0	
	その他	1	1	0	0	0	0	0	
	最終学歴	中学	3	2	1	0	0	0	0
		高校	7	3	3	1	0	0	0
		専門学校	33	22	3	4	1	3	0
高専・短大		90	57	19	12	0	1	1	
大学		24	16	5	2	0	1	0	
大学院		0	0	0	0	0	0	0	
その他		3	2	1	0	0	0	0	
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

		問5(2)過去に派遣された事業所数						
		合計	0~2社	3~4社	5~6社	7~8社	9社以上	無回答
令和4年度 全体		490	329	89	45	6	19	2
		100.0	67.1	18.2	9.2	1.2	3.9	0.4
種別	研究者	0	0	0	0	0	0	0
	製造技術者	5	5	0	0	0	0	0
	建築・土木・測量技術者	32	24	3	3	1	1	0
	情報処理・通信技術者	118	86	19	9	1	3	0
	その他の技術者	3	3	0	0	0	0	0
	看護師	0	0	0	0	0	0	0
	保健師、助産師	10	9	0	1	0	0	0
	社会福祉専門職業従事者	5	2	1	1	0	1	0
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	15	6	6	0	0	3	0
	その他の専門的職業従事者	3	3	0	0	0	0	0
	一般事務従事者	1	1	0	0	0	0	0
	会計事務従事者	3	2	1	0	0	0	0
	生産関連事務従事者	7	6	1	0	0	0	0
	営業・販売事務従事者	27	16	3	6	0	2	0
	事務用機器操作員	4	2	2	0	0	0	0
	商品販売従事者	2	1	0	0	1	0	0
	営業職業従事者	8	4	3	0	1	0	0
	介護サービス職業従事者	4	3	0	0	0	1	0
	飲食調理従事者	6	3	2	1	0	0	0
	接客・給仕職業従事者	4	3	1	0	0	0	0
	その他のサービス職業従事者	9	2	3	4	0	0	0
	製品製造・加工処理従事者	63	46	11	1	1	3	1
	機械組立従事者	35	31	3	1	0	0	0
	機械整備・修理従事者	51	33	9	4	0	5	0
	製品検査従事者	26	14	8	4	0	0	0
	生産関連・生産類似作業従事者	33	18	10	3	0	2	0
	自動車運転従事者	76	52	12	8	1	3	0
	その他の輸送従事者	160	108	28	14	3	5	2
その他	108	72	19	11	2	4	0	
有期雇用派遣労働者	215	135	40	21	4	14	1	
無期雇用派遣労働者	274	193	49	24	2	5	1	
	100.0	70.4	17.9	8.8	0.7	1.8	0.4	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第174表】

	合計	問5(3) これまでの働き方のスタイル					
		派遣を ほぼ切 れ目な く	派遣と して断 続的に	派遣と 他の働 き方を 組み合 わせて	その他	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	263 53.7	79 16.1	107 21.8	41 8.4	0 0.0	
性別	男性	255 100.0	152 59.6	37 14.5	47 18.4	19 7.5	0 0.0
	女性	221 100.0	102 46.2	40 18.1	58 26.2	21 9.5	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	36 50.0	19 26.4	13 18.1	4 5.6	0 0.0
	30歳代	100 100.0	58 58.0	12 12.0	26 26.0	4 4.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	69 49.3	29 20.7	26 18.6	16 11.4	0 0.0
	50歳代	112 100.0	61 54.5	12 10.7	34 30.4	5 4.5	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	30 65.2	4 8.7	5 10.9	7 15.2	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 9.1	3 36.4	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
世帯構成	単身世帯	164 100.0	99 60.4	24 14.6	32 19.5	9 5.5	0 0.0
	配偶者等と同居	90 100.0	50 55.6	11 12.2	19 21.1	10 11.1	0 0.0
	配偶者等と子と同居	146 100.0	79 54.1	15 10.3	40 27.4	12 8.2	0 0.0
	子と同居	16 100.0	4 25.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0
	親と同居	58 100.0	27 46.6	18 31.0	8 13.8	5 8.6	0 0.0
	その他	15 100.0	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	19 55.9	4 11.8	9 26.5	2 5.9
小学生の子がいる		51 100.0	29 56.9	5 9.8	13 25.5	4 7.8	0 0.0
中学生の子がいる		34 100.0	19 55.9	3 8.8	10 29.4	2 5.9	0 0.0
高校生以上の子がいる		108 100.0	52 48.1	15 13.9	26 24.1	15 13.9	0 0.0
家計中心者	自分	321 100.0	188 58.6	51 15.9	60 18.7	22 6.9	0 0.0
	配偶者	91 100.0	39 42.9	13 14.3	29 31.9	10 11.0	0 0.0
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	親	23 100.0	10 43.5	9 39.1	2 8.7	2 8.7	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	24 48.0	6 12.0	15 30.0	5 10.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
最終学歴	中学	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	高校	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	専門学校	33 100.0	27 81.8	2 6.1	3 9.1	1 3.0	0 0.0
	高専・短大	90 100.0	44 48.9	14 15.6	28 31.1	4 4.4	0 0.0
	大学	24 100.0	18 75.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5	0 0.0
	大学院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	97 45.1	35 16.3	60 27.9	23 10.7
無期雇用派遣労働者		274 100.0	166 60.6	44 16.1	47 17.2	17 6.2	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第175表】

Table with columns: 合計, 問5(4) 昨年の労働日数 (なし, 139日以下, 140~169日, 170~199日, 200~229日, 230~259日, 260日以上, 無回答). Rows include: 令和4年度 全体, 性別 (男性, 女性, その他), 年齢 (10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳以上65歳未満, 65歳以上70歳未満, 70歳以上), 世帯構成 (単身世帯, 配偶者等と同居, 配偶者等と子と同居, 子と同居, 親と同居, その他), 子の年齢 (小学校入学前の子がいる, 小学生の子がいる, 中学生の子がいる, 高校生以上の子がいる), 家計中心者 (自分, 配偶者, 子, 親, 兄弟姉妹, 自分と家族, その他), 最終学歴 (中学, 高校, 専門学校, 高専・短大, 大学, 大学院, その他).

Table with columns: 合計, 問5(4) 昨年の労働日数 (なし, 139日以下, 140~169日, 170~199日, 200~229日, 230~259日, 260日以上, 無回答). Rows include: 令和4年度 全体, 研究者, 製造技術者, 建築・土木・測量技術者, 情報処理・通信技術者, その他の技術者, 看護師, 保健師・助産師, 社会福祉専門職業従事者, 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者, その他の専門的職業従事者, 一般事務従事者, 会計事務従事者, 生産関連事務従事者, 営業・販売事務従事者, 事務用機器操作員, 商品販売従事者, 営業職業従事者, 介護サービス職業従事者, 飲食調理従事者, 接客・給仕職業従事者, その他のサービス職業従事者, 製品製造・加工処理従事者, 機械組立従事者, 機械整備・修理従事者, 製品検査従事者, 生産関連・生産類似作業従事者, 自動車運転従事者, その他の輸送従事者, その他, 有期雇用派遣労働者, 無期雇用派遣労働者.

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第176表】

	合計	問6 昨年の派遣による収入											無回答
		なし	50万未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 150万円 未満	150万円～ 200万円 未満	200万円～ 250万円 未満	250万円～ 300万円 未満	300万円～ 350万円 未満	350万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	
令和4年度 全体	490 100.0	30 6.1	15 3.1	16 3.3	26 5.3	31 6.3	59 12.0	69 14.1	64 13.1	48 9.8	42 8.6	87 17.8	3 0.6
性別	男性	255 100.0	15 5.9	5 2.0	4 1.6	12 4.7	8 3.1	18 7.1	26 10.2	36 14.1	28 11.0	69 27.1	0 0.0
	女性	221 100.0	14 6.3	9 4.1	11 5.0	12 5.4	22 10.0	40 18.1	42 19.0	27 12.2	13 5.9	12 5.4	16 7.2
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20歳代	72 100.0	6 8.3	2 2.8	3 4.2	3 4.2	1 1.4	13 18.1	15 20.8	17 23.6	5 6.9	3 4.2	3 4.2
	30歳代	100 100.0	7 7.0	5 5.0	3 3.0	4 4.0	8 8.0	14 14.0	12 12.0	13 13.0	12 12.0	10 10.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	7 5.0	3 2.1	4 2.9	4 2.9	7 5.0	23 16.4	11 7.9	15 10.7	11 7.9	19 13.6	35 25.0
	50歳代	112 100.0	9 8.0	2 1.8	4 3.6	9 8.0	7 6.3	18 16.1	10 8.9	13 11.6	7 6.3	25 22.3	1 0.9
	60歳以上65歳未満	46 100.0	1 2.2	3 6.5	2 4.3	3 6.5	2 4.3	2 4.3	8 17.4	8 17.4	6 13.0	2 4.3	9 19.6
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	世帯構成	単身世帯	164 100.0	12 7.3	4 2.4	3 1.8	13 7.9	6 3.7	13 7.9	29 17.7	32 19.5	17 10.4	13 7.9
配偶者等と同居		90 100.0	5 5.6	5 5.6	2 2.2	0 0.0	7 7.8	12 13.3	12 13.3	11 12.2	9 10.0	5 5.6	21 23.3
配偶者等と子と同居		146 100.0	9 6.2	4 2.7	4 2.7	7 4.8	20 5.5	8 13.7	20 9.6	14 7.5	11 8.2	17 11.6	40 27.4
子と同居		16 100.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	2 12.5	2 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5
親と同居		58 100.0	3 5.2	2 3.4	2 3.4	0 0.0	6 10.3	13 22.4	8 13.8	8 13.8	9 15.5	5 8.6	2 3.4
その他		15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	3 13.3	2 6.7	1 13.3	2 6.7	1 6.7	1 13.3	1 6.7
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	3 8.8	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	5 14.7	2 5.9	3 8.8	4 11.8	4 11.8	10 29.4
	小学生の子がいる	51 100.0	3 5.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	5 9.8	7 13.7	4 7.8	2 3.9	0 0.0	10 19.6	
	中学生の子がいる	32 100.0	2 6.3	0 0.0	2 6.3	0 0.0	1 3.1	3 9.4	1 3.1	4 12.5	3 9.4	4 12.5	
	高校生以上の子がいる	82 100.0	5 6.1	3 3.7	6 7.3	7 8.5	7 8.5	9 11.0	15 18.3	6 7.3	4 4.9	3 3.7	
家計中心者	自分	321 100.0	18 5.6	8 2.5	6 1.9	16 5.0	18 5.6	22 6.9	43 13.4	49 15.3	33 10.3	33 10.3	73 22.7
	配偶者	91 100.0	8 8.8	5 5.5	7 7.7	6 6.6	6 6.6	23 25.3	14 15.4	5 5.5	7 7.7	5 5.5	
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	親	23 100.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	0 0.0	2 8.7	7 30.4	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	
	兄弟姉妹	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自分と家族	50 100.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	4 8.0	7 14.0	7 14.0	8 16.0	6 12.0	3 6.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	





派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第177表]

	合計	問7(1)派遣先事業所の業種														
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品貸付業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答		
令和4年度 全体	490 100.0	87 17.8	52 10.6	119 24.3	24 4.9	26 5.3	42 8.6	8 1.6	6 1.2	3 0.6	6 1.2	77 15.7	39 8.0	1 0.2		
主に従事している業務	研究者	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	製造技術者	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	32 97.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	
	情報処理・通信技術者	90 100.0	1 1.1	2 2.2	77 85.6	0 0.0	1 1.1	5 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 4.4	0 0.0	0 0.0	
	その他の技術者	24 100.0	14 58.3	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0	1 4.2	0 0.0	
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	
	その他の専門的職業従事者	32 100.0	1 3.1	5 15.6	6 18.8	0 0.0	0 0.0	4 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.4	12 37.5	1 3.1	0 0.0	
	一般事務従事者	118 100.0	22 18.6	15 12.7	14 11.9	7 5.9	4 3.4	23 19.5	6 5.1	0 0.0	0 0.8	1 0.8	15 12.7	11 9.3	0 0.0	
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	事務用機器操作員	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	商品販売従事者	15 100.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	
	営業職業従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食物調理従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	接客・給仕職業従事者	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
	その他のサービス職業従事者	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	4 14.8	1 3.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7	14 51.9	2 7.4	0 0.0	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	機械整備・修理従事者	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
	製品検査従事者	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転従事者	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	63 100.0	9 14.3	2 3.2	7 11.1	4 6.3	0 0.0	8 12.7	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	12 19.0	18 28.6	0 0.0	
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	29 13.5	34 15.8	31 14.4	11 5.1	20 9.3	23 10.7	5 2.3	3 1.4	3 0.5	6 2.8	35 16.3	16 7.4	1 0.5
		無期雇用派遣労働者	274 100.0	58 21.2	17 6.2	88 32.1	13 4.7	6 2.2	19 6.9	3 1.1	3 1.1	2 0.7	0 0.0	42 15.3	23 8.4	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第178表]

		問7(2)派遣先事業所全体の規模								
		合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	
令和4年度 全体		490	25	61	80	36	53	229	6	
		100.0	5.1	12.4	16.3	7.3	10.8	46.7	1.2	
性別	男性	255	10	38	42	18	27	118	2	
	女性	221	15	20	37	16	26	103	4	
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0	
年齢		100.0	6.8	9.0	16.7	7.2	11.8	46.6	1.8	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20歳代	72	2	10	19	4	5	31	1	
	30歳代	100	5	14	20	2	8	50	1	
	40歳代	140	7	19	17	12	16	67	2	
	50歳代	112	6	13	13	8	20	50	2	
	60歳以上65歳未満	100.0	5.4	11.6	11.6	7.1	17.9	41.6	1.8	
	65歳以上70歳未満	46	3	3	7	8	2	23	0	
	70歳以上	11	1	2	1	1	0	6	0	
	世帯構成		100.0	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	54.5	0.0
	世帯構成	単身世帯	8	1	0	3	1	2	1	0
配偶者等と同居		100.0	12.5	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	
配偶者等と同居		146	10	13	23	13	20	67	0	
子と同居		16	2	3	2	1	2	5	1	
親と同居		51	6	4	5	4	8	24	0	
その他		15	1	3	2	2	3	4	0	
子の年齢		100.0	6.7	20.0	13.3	13.3	20.0	26.7	0.0	
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34	1	4	9	2	5	13	0	
	小学生の子がいる	100.0	2.9	11.8	26.5	5.9	14.7	38.2	0.0	
	中学生の子がいる	51	6	4	5	4	8	24	0	
	高校生以上の子がいる	34	4	3	2	2	4	19	0	
	合計	100.0	11.8	8.8	5.9	5.9	11.8	55.9	0.0	
家計中心者	自分	321	13	41	51	25	35	152	4	
	配偶者	100.0	4.0	12.8	15.9	7.8	10.9	47.1	1.2	
	子	91	7	7	13	8	14	41	1	
	親	100.0	7.7	7.7	14.3	8.8	15.4	45.1	1.1	
	兄弟姉妹	1	0	1	0	0	0	0	0	
	自分と家族	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	23	2	6	5	0	0	9	1	
	最終学歴		100.0	8.7	26.1	21.7	0.0	0.0	39.1	4.3
	最終学歴	中学	2	2	0	0	0	0	0	0
		高校	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門学校		118	5	21	25	8	17	41	1	
高専・短大		100.0	4.2	17.8	21.2	6.8	14.4	34.7	0.8	
大学		99	6	13	17	6	7	48	2	
大学院		100.0	6.1	13.1	17.2	6.1	7.1	48.5	2.0	
その他		47	2	5	9	5	2	23	1	
合計		100.0	4.3	10.6	19.1	10.6	4.3	48.9	2.1	

		問7(2)派遣先事業所全体の規模							
		合計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答
令和4年度 全体		490	25	61	80	36	53	229	6
		100.0	5.1	12.4	16.3	7.3	10.8	46.7	1.2
職種	研究者	3	0	0	0	0	0	2	1
	製造技術者	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	建築・土木・測量技術者	33	1	5	5	1	4	17	0
	情報処理・通信技術者	100.0	3.0	15.2	15.2	3.0	12.1	51.5	0.0
	その他の技術者	90	1	2	15	4	9	59	0
	看護師	100.0	1.1	2.2	16.7	4.4	10.0	65.6	0.0
	保健師、助産師	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉専門職業従事者	100.0	4.2	16.7	12.5	4.2	8.3	54.2	0.0
	芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の専門的職業従事者	32	3	6	3	1	7	12	0
	一般事務従事者	100.0	9.4	18.8	9.4	3.1	21.9	37.5	0.0
	会計事務従事者	118	9	9	12	17	11	57	3
	生産関連事務従事者	100.0	7.6	7.6	10.2	14.4	9.3	48.3	2.5
	営業・販売事務従事者	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	事務用機器操作員	0	0	0	0	0	0	0	0
	商品販売従事者	10	0	1	3	0	1	5	0
	営業職業従事者	100.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	50.0	0.0
	介護サービス職業従事者	5	1	0	0	0	2	2	0
	接客・給仕職業従事者	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	生産関連・生産類似作業従事者	15	2	2	5	1	2	3	0
	機械組立従事者	100.0	13.3	13.3	33.3	6.7	13.3	20.0	0.0
	機械整備・修理従事者	3	0	1	0	0	0	2	0
	製品検査従事者	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	その他のサービス職業従事者	1	0	0	1	0	0	0	0
	飲食調理従事者	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	接客・給仕職業従事者	7	1	3	1	2	0	0	0
	その他のサービス職業従事者	100.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
	製品製造・加工処理従事者	27	3	4	6	2	2	8	2
	機械組立従事者	100.0	11.1	14.8	22.2	7.4	7.4	29.6	7.4
	製品検査従事者	4	0	0	0	0	1	3	0
	生産関連・生産類似作業従事者	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	自動車運転従事者	2	0	0	0	0	0	2	0
	その他の輸送従事者	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	8	0	1	1	0	0	5	1
	生産関連・生産類似作業従事者	100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0
	自動車運転従事者	4	0	2	1	0	0	1	0
	その他の輸送従事者	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
その他	6	0	1	1	0	0	4	0	
生産関連・生産類似作業従事者	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	
自動車運転従事者	4	0	3	1	0	0	0	0	
その他の輸送従事者	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	9	0	5	4	0	0	0	0	
生産関連・生産類似作業従事者	100.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	63	0	10	17	3	5	28	0	
有期雇用派遣労働者	100.0	0.0	15.9	27.0	4.8	7.9	44.4	0.0	
無期雇用派遣労働者	215	15	25	34	21	25	92	3	
合計	100.0	7.0	11.6	15.8	9.8	11.6	42.8	1.4	
有期雇用派遣労働者	274	10	35	46	15	28	137	3	
無期雇用派遣労働者	100.0	3.6	12.8	16.8	5.5	10.2	50.0	1.1	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第179表】

	問7(3)派遣先事業所までの通勤時間						
	合計	30分以下	30分超～1時間	1時間超～1時間30分	1時間30分超	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	93 19.0	230 46.9	129 26.3	35 7.1	3 0.6	
性別	男性	255 100.0	48 18.8	111 43.5	77 30.2	18 7.1	1 0.4
	女性	221 100.0	43 19.5	111 50.2	49 22.2	16 7.2	2 0.9
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	11 15.3	38 52.8	21 29.2	2 2.8	0 0.0
	30歳代	100 100.0	22 22.0	47 47.0	19 19.0	12 12.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	37 26.4	54 38.6	38 27.1	9 6.4	2 1.4
	50歳代	112 100.0	17 15.2	61 54.5	30 26.8	3 2.7	1 0.9
	60歳以上65歳未満	46 100.0	4 8.7	19 41.3	17 37.0	6 13.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	世帯構成	単身世帯	164 100.0	30 18.3	92 56.1	34 20.7	8 4.9
配偶者等と同居		90 100.0	16 17.8	45 50.0	21 23.3	6 6.7	2 2.2
配偶者等と子と同居		146 100.0	31 21.2	61 41.8	40 27.4	14 9.6	0 0.0
子と同居		16 100.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
親と同居		58 100.0	9 15.5	18 31.0	26 44.8	5 8.6	0 0.0
その他		15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	9 26.5	13 38.2	11 32.4	1 2.9	0 0.0
	小学生の子がいる	51 100.0	14 27.5	24 47.1	7 13.7	6 11.8	0 0.0
	中学生の子がいる	34 100.0	10 29.4	15 44.1	4 11.8	5 14.7	0 0.0
	高校生以上の子がいる	108 100.0	18 16.7	49 45.4	32 29.6	8 7.4	1 0.9
家計中心者	自分	321 100.0	55 17.1	154 48.0	86 26.8	24 7.5	2 0.6
	配偶者	91 100.0	24 26.4	47 51.6	15 16.5	4 4.4	1 1.1
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	4 17.4	8 34.8	9 39.1	2 8.7	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	10 20.0	19 38.0	16 32.0	5 10.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	中学	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	高校	118 100.0	24 20.3	57 48.3	26 22.0	10 8.5	1 0.8
	専門学校	99 100.0	16 16.2	56 56.6	22 22.2	4 4.0	1 1.0
高専・短大	47 100.0	9 19.1	24 51.1	13 27.7	1 2.1	0 0.0	
大学	205 100.0	43 21.0	84 41.0	58 28.3	19 9.3	1 0.5	
大学院	18 100.0	1 5.6	7 38.9	9 50.0	1 5.6	0 0.0	
その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	

種別	問7(3)派遣先事業所までの通勤時間					
	合計	30分以下	30分超～1時間	1時間超～1時間30分	1時間30分超	無回答
令和4年度 全体	490 100.0	93 19.0	230 46.9	129 26.3	35 7.1	3 0.6
研究者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
製造技術者	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
建築・土木・測量技術者	33 100.0	8 24.2	7 21.2	15 45.5	3 9.1	0 0.0
情報処理・通信技術者	90 100.0	10 11.1	41 45.6	28 31.1	11 12.2	0 0.0
その他の技術者	24 100.0	8 33.3	9 37.5	4 16.7	2 8.3	1 4.2
看護師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
保健師、助産師	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
社会福祉専門職業従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の専門的職業従事者	32 100.0	7 21.9	16 50.0	6 18.8	3 9.4	0 0.0
一般事務従事者	118 100.0	26 22.0	50 42.4	36 30.5	6 5.1	0 0.0
会計事務従事者	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産関連事務従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
営業・販売事務従事者	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
事務用機器操作員	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
商品販売従事者	15 100.0	2 13.3	9 60.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0
営業職業従事者	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食調理従事者	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
接客・給仕職業従事者	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0
その他のサービス職業従事者	27 100.0	4 14.8	16 59.3	4 14.8	2 7.4	1 3.7
製品製造・加工処理従事者	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
機械整備・修理従事者	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
製品検査従事者	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
自動車運転従事者	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
その他の輸送従事者	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	63 100.0	9 14.3	31 49.2	18 28.6	4 6.3	1 1.6
有期雇用派遣労働者	215 100.0	51 23.7	100 46.5	52 24.2	11 5.1	1 0.5
無期雇用派遣労働者	274 100.0	41 15.0	130 47.4	77 28.1	24 8.8	2 0.7

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第180表】

【第181表】

	合計	問7(4)派遣先事業所での受入れ説明会の有無				合計	問7(5)派遣先責任者の認知			
		あった	なかった	わからない	無回答		知っている	知らない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	333 68.0	96 19.6	57 11.6	4 0.8	490 100.0	464 94.7	23 4.7	3 0.6	
性別	男性	255 100.0	203 79.6	34 13.3	17 6.7	1 0.4	255 100.0	245 96.1	10 3.9	0 0.0
	女性	221 100.0	122 55.2	58 26.2	38 17.2	3 1.4	221 100.0	205 92.8	13 5.9	3 1.4
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	46 63.9	14 19.4	12 16.7	0 0.0	72 100.0	69 95.8	3 4.2	0 0.0
	30歳代	100 100.0	67 67.0	21 21.0	12 12.0	0 0.0	100 100.0	93 93.0	7 7.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	93 66.4	30 21.4	14 10.0	3 2.1	140 100.0	131 93.6	7 5.0	2 1.4
	50歳代	112 100.0	73 65.2	22 19.6	16 14.3	1 0.9	112 100.0	106 94.6	5 4.5	1 0.9
	60歳以上65歳未満	46 100.0	38 82.6	7 15.2	1 2.2	0 0.0	46 100.0	46 100.0	0 0.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
世帯構成	単身世帯	164 100.0	114 69.5	30 18.3	20 12.2	0 0.0	164 100.0	153 93.3	11 6.7	0 0.0
	配偶者等と同居	90 100.0	67 74.4	16 17.8	6 6.7	1 1.1	90 100.0	87 96.7	3 3.3	0 0.0
	配偶者等と子と同居	146 100.0	95 65.1	26 17.8	24 16.4	1 0.7	146 100.0	138 94.5	7 4.8	1 0.7
	子と同居	16 100.0	10 62.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
	親と同居	58 100.0	36 62.1	17 29.3	5 8.6	0 0.0	58 100.0	58 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	15 100.0	10 66.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	23 67.6	3 8.8	8 23.5	0 0.0	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0
	小学生の子がいる	51 100.0	26 51.0	15 29.4	10 19.6	0 0.0	51 100.0	47 92.2	4 7.8	0 0.0
	中学生の子がいる	34 100.0	21 61.8	7 20.6	6 17.6	0 0.0	34 100.0	31 91.2	3 8.8	0 0.0
	高校生以上の子がいる	108 100.0	76 70.4	20 18.5	10 9.3	2 1.9	108 100.0	103 95.4	3 2.8	2 1.9
家計中心者	自分	321 100.0	234 72.9	53 16.5	31 9.7	3 0.9	321 100.0	303 94.4	16 5.0	2 0.6
	配偶者	91 100.0	43 47.3	26 28.6	21 23.1	1 1.1	91 100.0	85 93.4	5 5.5	1 1.1
	子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	15 65.2	6 26.1	2 8.7	0 0.0	23 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	38 76.0	9 18.0	3 6.0	0 0.0	50 100.0	49 98.0	1 2.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	種別	215 100.0	147 68.4	42 19.5	23 10.7	3 1.4	215 100.0	201 93.5	12 5.6	2 0.9
無期雇用派遣労働者	274 100.0	185 67.5	54 19.7	34 12.4	1 0.4	274 100.0	262 95.6	11 4.0	1 0.4	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第182表】

	合計	問8 現在、主に従事している業務															
		研究者	製造技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	その他の技術者	看護師	保健師、助産師	社会福祉専門職業従事者	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	その他の専門的職業従事者	一般事務従事者	会計事務従事者	生産関連事務従事者	営業・販売事務従事者	事務用機器操作員	
令和4年度 全体	490 100.0	3 0.6	7 1.4	33 6.7	90 18.4	24 4.9	0 0.0	3 0.6	0 0.0	5 1.0	32 6.5	118 24.1	3 0.6	0 0.0	10 2.0	5 1.0	
性別	男性	255 100.0	3 1.2	7 2.7	33 10.6	68 26.7	18 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	19 7.5	20 7.8	2 0.8	0 0.0	3 1.2	1 0.4
	女性	221 100.0	0 0.0	0 0.0	6 2.7	22 10.0	5 2.3	0 0.0	3 1.4	0 0.0	3 1.4	13 5.9	95 43.0	1 0.5	0 0.0	6 2.7	3 1.4
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.8	23 31.9	3 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.2	1 1.4	11 15.3	0 0.0	0 0.0	3 4.2	0 0.0
	30歳代	100 100.0	0 0.0	2 2.0	7 7.0	21 21.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.0	22 22.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0
	40歳代	140 100.0	1 0.7	1 0.7	8 5.7	33 23.6	6 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	8 5.7	43 30.7	2 1.4	0 0.0	2 1.4	1 0.7
	50歳代	112 100.0	0 0.0	2 1.8	7 6.3	13 11.6	7 6.3	0 0.0	3 2.7	0 0.0	0 0.0	8 7.1	27 24.1	1 0.9	0 0.0	2 1.8	3 2.7
	60歳以上65歳未満	46 100.0	1 2.2	2 4.3	6 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.9	12 26.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
70歳超	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	2 0.9	13 0.9	6.0	7.0	3.7	0.0	1.4	0.0	0.9	5.6	30.7	0.9	0.0	1.9	0.9
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	1 0.4	5 1.8	20 7.3	7.0	16 5.8	0.0	0.0	0.0	3 1.1	20 7.3	51 18.6	1 0.4	0.0	6 2.2	3 1.1

	合計	問8 現在、主に従事している業務														
		商品販売従事者	営業職業従事者	介護サービス職業従事者	飲食調理従事者	接客・給仕職業従事者	その他のサービス職業従事者	製品製造・加工処理従事者	機械組立従事者	機械整備・修理従事者	製品検査従事者	生産関連・生産類似作業従事者	自動車運転従事者	その他の輸送従事者	その他	無回答
令和4年度 全体	490 100.0	15 3.1	3 0.6	1 0.2	3 0.6	7 1.4	27 5.5	4 0.8	2 0.4	8 1.6	4 0.8	6 1.2	4 0.8	9 1.8	63 12.9	1 0.2
性別	男性	255 100.0	8 3.1	3 1.2	0 0.4	1 1.2	3 5.5	2 0.8	1 0.4	7 2.7	2 0.8	2 0.8	2 1.6	4 3.5	29 11.4	0 0.0
	女性	221 100.0	6 2.7	0 0.0	1 0.5	1 0.5	3 5.4	2 0.9	1 0.5	0 0.0	2 0.9	4 1.8	0 0.0	0 0.0	31 14.0	1 0.5
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	4 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.2	2 2.8	0 0.0	0 0.0	3 4.2	0 0.0	1 1.4	11 15.3	0 0.0
	30歳代	100 100.0	4 4.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	7 7.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	11 11.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	4 2.9	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	6 4.3	1 0.7	0 0.0	3 2.1	1 0.7	3 2.1	2 1.4	10 7.1	0 0.0
	50歳代	112 100.0	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	8 7.1	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.4	18 16.1
	60歳以上65歳未満	46 100.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.3	0 0.0	0 0.0	2 4.3	0 0.0	2 4.3	0 0.0	1 2.2	10 21.7
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.1	0 0.0
70歳超	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	11 5.1	2 0.9	1 0.5	3 1.4	4 1.9	13 6.0	4 1.9	2 0.9	2 0.9	3 1.4	4 1.9	1 0.5	32 14.9	0 0.0
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	4 1.5	1 0.4	0 0.0	0 0.0	3 1.1	14 5.1	0 0.0	0 0.0	6 2.2	2 0.7	3 1.1	0 0.0	8 2.9	31 11.3

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第183表】

	合計	期9 現在の派遣契約の期間									無回答
		1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	定まっていない	わからない		
令和4年度 全体	490 100.0	4 0.8	15 3.1	51 10.4	120 24.5	93 19.0	127 25.9	53 10.8	27 5.5	0 0.0	
性別	男性	255 100.0	2 0.8	6 2.4	20 7.8	62 24.3	37 14.5	83 32.5	28 11.0	17 6.7	
	女性	221 100.0	2 0.9	9 4.1	27 12.2	56 25.3	54 24.4	42 19.0	23 10.4	8 3.6	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	1 1.4	5 6.9	9 12.5	13 18.1	23 31.9	6 8.3	7 9.7	8 11.1	
	30歳代	100 100.0	1 1.0	2 2.0	13 13.0	21 21.0	18 18.0	22 22.0	15 15.0	8 8.0	
	40歳代	140 100.0	1 0.7	3 2.1	12 8.6	39 27.9	26 18.6	42 30.0	11 7.9	6 4.3	
	50歳代	112 100.0	1 0.9	3 2.7	13 11.6	28 25.0	15 13.4	33 29.5	14 12.5	5 4.5	
	60歳以上65歳未満	46 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	13 28.3	6 13.0	21 45.7	4 8.7	0 0.0	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	単身世帯	164 100.0	1 0.6	4 2.4	20 12.2	33 20.1	31 18.9	41 25.0	21 12.8	13 7.9	
世帯構成	配偶者等と同居	96 100.0	2 2.2	10 11.1	22 24.4	13 14.4	32 35.6	8 8.9	1 1.1	0 0.0	
	配偶者等と子と同居	146 100.0	0 0.0	0 0.7	17 11.6	39 26.7	28 19.2	39 26.7	14 9.6	8 5.5	
	子と同居	16 100.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	4 25.0	6 37.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	
	親と同居	58 100.0	1 1.7	4 6.9	3 5.2	18 31.0	13 22.4	9 15.5	6 10.3	4 6.9	
	その他	15 100.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	0 0.0	0 0.0	4 11.8	7 20.6	5 14.7	7 20.6	7 20.6	4 11.8	
	小学生の子がいる	51 100.0	0 0.0	1 2.0	4 7.8	17 33.3	11 21.6	12 23.5	3 5.9	3 5.9	
	中学生の子がいる	34 100.0	0 0.0	2 5.9	5 14.7	6 17.6	7 20.6	7 20.6	2 5.9	0 0.0	
	高校生以上の子がいる	108 100.0	0 0.0	4 3.7	9 8.3	29 26.9	21 19.4	36 33.3	8 7.4	1 0.9	
家計中心者	自分	321 100.0	2 0.6	6 1.9	30 9.3	60 23.7	60 18.7	88 27.4	37 11.5	22 6.9	
	配偶者	91 100.0	1 1.1	3 3.3	15 16.5	22 24.2	20 22.0	25 27.5	4 4.4	1 1.1	
	子	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	親	23 100.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	8 34.8	6 26.1	3 13.0	0 0.0	0 8.7	
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自分と家族	50 100.0	1 2.0	1 2.0	6 8.0	13 26.0	7 14.0	10 20.0	12 24.0	2 4.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
最終学歴	中学	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	高校	118 100.0	3 2.5	6 5.1	11 9.3	22 18.6	23 19.5	35 29.7	11 9.3	7 5.9	
	専門学校	99 100.0	1 1.0	0 0.0	16 16.2	27 27.3	13 13.1	22 22.2	15 15.2	5 5.1	
	高専・短大	47 100.0	0 0.0	2 4.3	3 6.4	16 34.0	9 19.1	10 21.3	5 10.6	2 4.3	
	大学	205 100.0	0 0.0	4 2.0	20 9.8	48 23.4	47 22.9	54 26.3	19 9.3	13 6.3	
	大学院	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	6 33.3	5 27.8	1 16.7	3 16.7	0 0.0	
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第184表】

	合計	間10 現在の派遣先での通算勤務期間							
		6か月未満	6か月～1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	44 9.0	62 12.7	166 33.9	85 17.3	63 12.9	69 14.1	1 0.2	
性別	男性	255 100.0	19 7.5	34 13.3	95 37.3	47 18.4	29 11.4	0 0.0	
	女性	221 100.0	23 10.4	27 12.2	67 30.3	34 15.4	34 15.8	1 0.5	
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	13 18.1	14 19.4	33 45.8	7 9.7	5 6.9	0 0.0	
	30歳代	100 100.0	7 7.0	21 21.0	38 38.0	11 11.0	16 16.0	7 7.0	
	40歳代	140 100.0	9 6.4	14 10.0	46 32.9	20 14.3	20 14.3	30 21.4	
	50歳代	112 100.0	10 8.9	7 6.3	27 24.1	26 23.2	18 16.1	24 21.4	
	60歳以上65歳未満	46 100.0	5 10.9	6 13.0	14 30.4	15 32.6	1 2.2	5 10.9	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	
	世帯構成	単身世帯	164 100.0	14 8.5	26 15.9	54 32.9	24 14.6	26 15.9	20 12.2
		配偶者等と同居	90 100.0	14 15.6	9 10.0	30 33.3	18 20.0	5 5.6	14 15.6
配偶者等と子と同居		146 100.0	7 4.8	17 11.6	50 34.2	28 19.2	19 13.0	25 17.1	
子と同居		16 100.0	1 6.3	2 12.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	2 6.3	
親と同居		58 100.0	6 10.3	7 12.1	20 34.5	9 15.5	8 13.8	8 13.8	
その他		15 100.0	2 13.3	1 6.7	7 46.7	2 13.3	2 20.0	0 0.0	
子の年齢		小学校入学前の子がいる	34 100.0	2 2.9	14 5.9	14 41.2	3 8.8	5 14.7	9 26.5
		小学生の子がいる	51 100.0	1 2.0	9 17.6	16 31.4	10 19.6	7 13.7	8 15.7
	中学生の子がいる	34 100.0	0 0.0	5 14.7	14 41.2	8 23.5	2 5.9	5 14.7	
	高校生以上の子がいる	108 100.0	9 8.3	11 10.2	35 32.4	25 23.1	14 13.0	1 12.0	
家計中心者	自分	321 100.0	23 7.2	46 14.3	103 32.1	63 19.6	43 13.4	1 0.3	
	配偶者	91 100.0	11 12.1	9 9.9	27 29.7	15 16.5	11 12.1	0 0.0	
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	親	23 100.0	3 13.0	3 13.0	13 56.5	3 13.0	0 0.0	1 4.3	
	兄弟姉妹	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自分と家族	50 100.0	5 10.0	4 8.0	21 42.0	4 8.0	8 16.0	0 0.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
最終学歴	中学	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	高校	118 100.0	16 13.6	13 11.0	39 33.1	19 16.1	13 11.0	18 15.3	
	専門学校	99 100.0	11 11.1	8 8.1	31 31.3	19 19.2	15 15.2	14 14.1	
	高専・短大	47 100.0	2 4.3	6 12.8	11 23.4	11 23.4	9 19.1	8 17.0	
	大学	205 100.0	13 6.3	29 14.1	78 38.0	33 16.1	25 12.2	27 13.2	
	大学院	18 100.0	2 11.1	6 33.3	6 33.3	2 11.1	1 5.6	1 5.6	
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0		

種別	合計	間10 現在の派遣先での通算勤務期間							
		6か月未満	6か月～1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	44 9.0	62 12.7	166 33.9	85 17.3	63 12.9	69 14.1	1 0.2	
主に従事している業務	研究者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	製造技術者	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	2 6.1	4 12.1	5 15.2	13 39.4	7 21.2	2 6.1	
	情報処理・通信技術者	90 100.0	5 5.6	16 17.8	35 38.9	13 14.4	12 13.3	9 10.0	
	その他の技術者	24 100.0	1 4.2	2 8.3	8 33.3	5 20.8	5 12.5	3 20.8	
	看護師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師、助産師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 66.7	
	社会福祉専門職業従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	
	その他の専門的職業従事者	32 100.0	2 6.3	4 12.5	7 21.9	6 18.8	5 15.6	8 25.0	
	一般事務従事者	118 100.0	8 6.8	14 11.9	46 39.0	16 13.6	14 11.9	20 16.9	
	会計事務従事者	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	生産関連事務従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	営業・販売事務従事者	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	
	事務用機器操作員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	
	商品販売従事者	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	
	営業職業従事者	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食調理従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	接客・給仕職業従事者	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	
	その他のサービス職業従事者	27 100.0	3 11.1	4 14.8	10 37.0	5 18.5	0 0.0	4 14.8	
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	機械組立従事者	100 100.0	0 0.0	50 50.0	50 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	機械整備・修理従事者	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	
	製品検査従事者	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	
	自動車運転従事者	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の輸送従事者	9 100.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	
	その他	63 100.0	7 11.1	7 11.1	20 31.7	14 22.2	9 14.3	8 12.7	
	有期雇用派遣労働者	215 100.0	29 13.5	35 16.3	85 39.5	34 15.8	13 6.0	18 8.4	
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	15 5.5	27 9.9	81 29.6	50 18.2	50 18.2	51 18.6	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第185表】

Table with columns for gender, age, household composition, children's age, family center, and final education level. It contains two main tables side-by-side, one for '令和4年度 全体' and another for '令和4年度 全体' with detailed job categories like '研究者', '製造技術者', etc.



派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)  
【第187表】

	合計	問11(2) マージン率				
		確認した	確認して いない	わからな い	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	155 31.6	112 22.9	210 42.9	13 2.7	
性別	男性	255 100.0	105 41.2	52 20.4	93 36.5	5 2.0
	女性	221 100.0	46 20.8	56 25.3	111 50.2	8 3.6
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	21 29.2	14 19.4	36 50.0	1 1.4
	30歳代	100 100.0	23 23.0	28 28.0	48 48.0	1 1.0
	40歳代	140 100.0	50 35.7	34 24.3	54 38.6	2 1.4
	50歳代	112 100.0	34 30.4	26 23.2	47 42.0	5 4.5
	60歳以上65歳未満	46 100.0	25 54.3	8 17.4	12 26.1	1 2.2
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	53 24.7	51 23.7	100 46.5
無期雇用派遣労働者		274 100.0	102 37.2	61 22.3	109 39.8	2 0.7

上段：実数/下段：割合(%)  
【第189表】

	合計	問11(3) 通勤手当				問11(3) 通勤手当の支給方法					
		全額支給	一部支給	支給され ていない	無回答	通勤手当 として支 給されて いる	給与に含 めて支給 されている	わからな い	無回答		
令和4年度 全体	490 100.0	396 80.8	39 8.0	47 9.6	8 1.6	435 100.0	335 77.0	66 15.2	3 0.7	31 7.1	
性別	男性	255 100.0	210 82.4	19 7.5	22 8.6	4 1.6	229 100.0	181 79.0	34 14.8	0 0.0	14 6.1
	女性	221 100.0	175 79.2	18 8.1	24 10.9	4 1.8	193 100.0	145 75.1	30 15.5	3 1.6	15 7.8
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	58 80.6	9 12.5	4 5.6	1 1.4	67 100.0	53 79.1	9 13.4	1 1.5	4 6.0
	30歳代	100 100.0	79 79.0	9 9.0	11 11.0	1 1.0	88 100.0	70 79.5	14 15.9	0 0.0	4 4.5
	40歳代	140 100.0	104 74.3	12 8.6	22 15.7	2 1.4	116 100.0	88 75.9	18 15.5	0 0.0	10 8.6
	50歳代	112 100.0	96 85.7	6 5.4	9 8.0	1 0.9	102 100.0	77 75.5	16 15.7	1 1.0	8 7.8
	60歳以上65歳未満	46 100.0	45 97.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	46 100.0	37 80.4	4 8.7	1 2.2	4 8.7
	65歳以上70歳未満	11 100.0	8 72.7	0 0.0	1 9.1	2 18.2	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
70歳以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 0.0	1 14.3	
世帯構成	単身世帯	164 100.0	138 84.1	14 8.5	11 6.7	1 0.6	152 100.0	121 79.6	20 13.2	1 0.7	10 6.6
	配偶者等と同居	90 100.0	78 86.7	4 4.4	5 5.6	3 3.3	82 100.0	67 81.7	11 13.4	1 1.2	3 3.7
	配偶者等と子と同居	146 100.0	111 76.0	8 5.5	24 16.4	3 2.1	119 100.0	87 73.1	20 16.8	0 0.0	12 10.1
	子と同居	16 100.0	10 62.5	2 12.5	3 18.8	1 6.3	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	親と同居	58 100.0	47 81.0	9 15.5	2 3.4	0 0.0	56 100.0	42 75.0	10 17.9	0 0.0	4 7.1
	その他	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0	13 100.0	8 61.5	3 23.1	0 0.0	2 15.4
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	22 64.7	2 5.9	9 26.5	1 2.9	24 100.0	17 70.8	3 12.5	0 0.0	4 16.7
	小学生の子がいる	51 100.0	30 58.8	3 5.9	17 33.3	1 2.0	33 100.0	25 75.8	7 21.2	0 0.0	1 3.0
	中学生の子がいる	34 100.0	25 73.5	3 8.8	6 17.6	0 0.0	28 100.0	21 75.0	5 17.9	0 0.0	2 7.1
	高校生以上の子がいる	108 100.0	90 83.3	5 4.6	9 8.3	4 3.7	95 100.0	68 71.6	17 17.9	2 2.1	8 8.4
家計中心者	自分	321 100.0	270 84.1	25 7.8	21 6.5	5 1.6	295 100.0	232 78.6	43 14.6	2 0.7	18 6.1
	配偶者	91 100.0	63 69.2	7 7.7	19 20.9	2 2.2	70 100.0	53 75.7	11 15.7	1 1.4	5 7.1
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	親	23 100.0	18 78.3	4 17.4	1 4.3	0 0.0	22 100.0	16 72.7	3 13.6	0 0.0	3 13.6
	兄弟姉妹	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	自分と家族	50 100.0	41 82.0	3 6.0	6 12.0	0 0.0	44 100.0	31 70.5	9 20.5	0 0.0	4 9.1
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	157 73.0	27 12.6	26 12.1	5 2.3	184 100.0	141 76.6	27 14.7	1 0.5	15 8.2
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	239 87.2	12 4.4	20 7.3	3 1.1	251 100.0	194 77.3	39 15.5	2 0.8	16 6.4



派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第194表】

	合計	問11(5) 賃金額の増減					
		上がった	下がった	変化なし	まだ1年働いていない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	174 35.5	9 1.8	259 52.9	46 9.4	2 0.4	
性別	男性	255 100.0	109 42.7	3 1.2	122 47.8	20 7.8	1 0.4
	女性	221 100.0	60 27.1	6 2.7	128 57.9	26 11.8	1 0.5
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	37 51.4	2 2.8	22 30.6	11 15.3	0 0.0
	30歳代	100 100.0	41 41.0	1 1.0	42 42.0	16 16.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	57 40.7	1 0.7	70 50.0	10 7.1	2 1.4
	50歳代	112 100.0	30 26.8	3 2.7	71 63.4	8 7.1	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	6 13.0	2 4.3	37 80.4	1 2.2	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	世帯構成	単身世帯	164 100.0	66 40.2	4 2.4	75 45.7	19 11.6
配偶者等と同居		90 100.0	26 28.9	2 2.2	54 60.0	7 7.8	1 1.1
配偶者等と子と同居		146 100.0	52 35.6	3 2.1	80 54.8	10 6.8	1 0.7
子と同居		16 100.0	4 25.0	0 0.0	9 56.3	3 18.8	0 0.0
親と同居		58 100.0	20 34.5	0 0.0	31 53.4	7 12.1	0 0.0
その他	15 100.0	5 33.3	0 0.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34 100.0	15 44.1	0 0.0	19 55.9	0 0.0	0 0.0
	小学生の子がいる	51 100.0	22 43.1	0 0.0	24 47.1	5 9.8	0 0.0
	中学生の子がいる	34 100.0	14 41.2	0 0.0	14 41.2	5 14.7	1 2.9
	高校生以上の子がいる	108 100.0	21 19.4	3 2.8	76 70.4	7 6.5	1 0.9
家計中心者	自分	321 100.0	127 39.6	5 1.6	158 49.2	30 9.3	1 0.3
	配偶者	91 100.0	24 26.4	3 3.3	54 59.3	9 9.9	1 1.1
	子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	6 26.1	0 0.0	13 56.5	4 17.4	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	15 30.0	1 2.0	32 64.0	2 4.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	種別	215 100.0	51 23.7	5 2.3	129 60.0	30 14.0	0 0.0
無期雇用派遣労働者	274 100.0	123 44.9	4 1.5	129 47.1	16 5.8	2 0.7	

	合計	問11(5) 賃金額の増減					
		上がった	下がった	変化なし	まだ1年働いていない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	174 35.5	9 1.8	259 52.9	46 9.4	2 0.4	
主に従事している業務	研究者	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	製造技術者	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	建築・土木・測量技術者	33 100.0	12 36.4	1 3.0	18 54.5	2 6.1	0 0.0
	情報処理・通信技術者	90 100.0	52 57.8	0 0.0	30 33.3	7 7.8	1 1.1
	その他の技術者	24 100.0	12 50.0	0 0.0	10 41.7	1 4.2	1 4.2
	看護師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保健師、助産師	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	社会福祉専門職業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	その他の専門的職業従事者	32 100.0	11 34.4	2 6.3	16 50.0	3 9.4	0 0.0
	一般事務従事者	118 100.0	28 23.7	3 2.5	74 62.7	13 11.0	0 0.0
	会計事務従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	生産関連事務従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	営業・販売事務従事者	10 100.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
	事務用機器操作員	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	商品販売従事者	15 100.0	3 20.0	0 0.0	9 60.0	3 20.0	0 0.0
	営業職業従事者	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	介護サービス職業従事者	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	飲食物調理従事者	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	接客・給仕職業従事者	7 100.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0
	その他のサービス職業従事者	27 100.0	3 11.1	0 0.0	20 74.1	4 14.8	0 0.0
	製品製造・加工処理従事者	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	機械組立従事者	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	機械整備・修理従事者	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	製品検査従事者	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	生産関連・生産類似作業従事者	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0
自動車運転従事者	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
その他の輸送従事者	9 100.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	
その他	63 100.0	29 46.0	3 4.8	28 44.4	3 4.8	0 0.0	

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第195表】

	合計	間11(5)賃金増加額・時給						平均(円)	
		1~50円未満	50~100円未満	100~150円未満	150~200円未満	200円以上	無回答		
令和4年度 全体	40 100.0	15 37.5	13 32.5	9 22.5	0 0.0	3 7.5	0 0.0	72	
性別	男性	13 100.0	5 38.5	4 30.8	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0	91
	女性	26 100.0	9 34.6	9 34.6	7 26.9	0 0.0	1 3.8	0 0.0	65
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
20歳代	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27	
30歳代	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	93	
40歳代	13 100.0	5 38.5	4 30.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	72	
50歳代	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64	
60歳以上65歳未満	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	109	
65歳以上70歳未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70	
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
世帯構成	単身世帯	14 100.0	4 28.6	7 50.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56
	配偶者等と同居	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	129
	配偶者等と子と同居	15 100.0	7 46.7	2 13.3	5 33.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	74
	子と同居	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60
	親と同居	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	小学校入学前の子がいる	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
子の年齢	小学生の子がいる	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60
	中学生の子がいる	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43	
	高校生以上の子がいる	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0	83
	自分	23 100.0	7 30.4	10 43.5	3 13.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	83
家計中心者	配偶者	14 100.0	7 50.0	2 14.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	55
	子	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70
	親	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100
	兄弟姉妹	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	自分と家族	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	有期雇用派遣労働者	26 100.0	12 46.2	7 26.9	6 23.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0	60
種別	無期雇用派遣労働者	14 100.0	3 21.4	6 42.9	3 21.4	0 0.0	2 14.3	0 0.0	94

【第196表】

	合計	間11(5)賃金増加額・月給						平均(円)	
		1~1,000円未満	1,000~1,500円未満	1,500~2,000円未満	2,000~2,500円未満	2,500円以上	無回答		
令和4年度 全体	118 100.0	6 5.1	1 0.8	2 1.7	5 4.2	103 87.3	1 0.8	9,906	
性別	男性	89 100.0	4 4.5	1 1.1	1 1.1	5 5.6	78 87.6	0 0.0	10,317
	女性	29 100.0	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	25 86.2	1 3.4	8,603
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
20歳代	31 100.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	3 9.4	29 93.5	0 0.0	10,532	
30歳代	33 100.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	30 90.9	0 0.0	9,332	
40歳代	38 100.0	3 7.9	0 0.0	1 2.6	3 7.9	31 81.6	0 0.0	8,756	
50歳代	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0	11 78.6	0 0.0	13,758	
60歳以上65歳未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	6,500	
65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
世帯構成	単身世帯	46 100.0	3 6.5	0 0.0	2 4.3	40 87.0	0 0.0	9,475	
	配偶者等と同居	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	17 89.5	0 0.0	11,446	
	配偶者等と子と同居	33 100.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	31 93.9	0 0.0	10,324	
	子と同居	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	10,000	
	親と同居	13 100.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	9 69.2	0 0.0	7,154	
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	12,400	
	小学校入学前の子がいる	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	9,015	
子の年齢	小学生の子がいる	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	15 88.2	0 0.0	10,206	
	中学生の子がいる	10 100.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	9 90.0	0 0.0	14,400	
	高校生以上の子がいる	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	13,667	
	自分	96 100.0	5 5.2	1 1.0	1 1.0	4 4.2	84 87.5	1 1.0	9,997
家計中心者	配偶者	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	10,300
	子	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	親	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2,625
	兄弟姉妹	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	自分と家族	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	11,417
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	有期雇用派遣労働者	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	20 95.2	0 0.0	11,048
種別	無期雇用派遣労働者	97 100.0	6 6.2	1 1.0	2 2.1	4 4.1	83 85.6	1 1.0	9,657

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第197表]

[第198表]

	合計	問14(6)賞与・一時金の有無				合計	問11(6)賞与・一時金の支給額(総額)								
		ある	ない	わからない	無回答		1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上	その他	無回答	
令和4年度 全体	490	180	286	23	1	180	0	1	0	7	0	156	8	8	
	100.0	36.7	58.4	4.7	0.2	100.0	0.0	0.6	0.0	3.9	0.0	86.7	4.4	4.4	
性別	男性	255	133	112	9	1	133	0	0	0	6	0	117	6	4
		100.0	52.2	43.9	3.5	0.4	100.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	88.0	4.5	3.0
	女性	221	44	163	14	0	44	0	1	0	1	0	37	1	4
		100.0	19.9	73.8	6.3	0.0	100.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	84.1	2.3	9.1
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20歳代	72	29	37	6	0	29	0	0	0	0	0	24	5	
		100.0	40.3	51.4	8.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.8	17.2	
	30歳代	100	42	51	7	0	42	0	1	0	3	0	34	1	
		100.0	42.0	51.0	7.0	0.0	100.0	0.0	2.4	0.0	7.1	0.0	81.0	2.4	
	40歳代	140	63	71	6	0	63	0	0	0	1	0	58	0	
		100.0	45.0	50.7	4.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	92.1	0.0	
	50歳代	112	27	81	3	1	27	0	0	0	3	0	22	1	
		100.0	24.1	72.3	2.7	0.9	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	81.5	3.7	
	60歳以上65歳未満	46	16	29	1	0	16	0	0	0	0	0	16	0	
		100.0	34.8	63.0	2.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
65歳以上70歳未満	11	1	10	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
	100.0	9.1	90.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
70歳以上	8	2	6	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1		
	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0		
世帯構成	単身世帯	164	60	94	9	1	60	0	1	0	4	0	48	5	
		100.0	36.6	57.3	5.5	0.6	100.0	0.0	1.7	0.0	6.7	0.0	80.0	8.3	
	配偶者等と同居	90	41	48	1	0	41	0	0	0	1	0	37	2	
		100.0	45.6	53.3	1.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	90.2	4.9	
	配偶者等と子と同居	146	46	93	7	0	46	0	0	0	1	0	43	0	
		100.0	31.5	63.7	4.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	93.5	0.0	
	子と同居	16	3	13	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	
	100.0	18.8	81.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0		
親と同居	58	26	27	5	0	26	0	0	0	1	0	22	1		
	100.0	44.8	46.6	8.6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	84.6	3.8		
その他	15	4	10	1	0	4	0	0	0	0	0	4	0		
	100.0	26.7	66.7	6.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34	11	21	2	0	11	0	0	0	0	0	11	0	
		100.0	32.4	61.8	5.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	小学生の子がいる	51	19	29	3	0	19	0	0	0	0	0	18	1	
		100.0	37.3	56.9	5.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7	0.0	
中学生の子がいる	34	18	14	2	0	18	0	0	0	2	0	16	0		
	100.0	52.9	41.2	5.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0		
高校生以上の子がいる	108	25	81	2	0	25	0	0	0	0	0	22	1		
	100.0	23.1	75.0	1.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0	4.0		
家計中心者	自分	321	143	163	14	1	143	0	1	0	7	0	123	7	
		100.0	44.5	50.8	4.4	0.3	100.0	0.0	0.7	0.0	4.9	0.0	86.0	4.9	
	配偶者	91	13	75	3	0	13	0	0	0	0	0	11	0	
		100.0	14.3	82.4	3.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0	
	子	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	親	23	9	12	2	0	9	0	0	0	0	0	7	1	
		100.0	39.1	52.2	8.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	
	兄弟姉妹	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
自分と家族	50	15	32	3	0	15	0	0	0	0	0	15	0		
	100.0	30.0	64.0	6.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
種別	有期雇用派遣労働者	215	45	156	13	1	45	0	1	0	2	0	38	0	
		100.0	20.9	72.6	6.0	0.5	100.0	0.0	2.2	0.0	4.4	0.0	84.4	0.0	
無期雇用派遣労働者	274	135	129	10	0	135	0	0	0	5	0	118	8		
	100.0	49.3	47.1	3.6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	87.4	5.9		

上段：実数/下段：割合(%)

【第199表】

【第200表】

	問11(7)退職金の有無				合計	問11(7)退職金の支給方法				
	ある	ない	わからない	無回答		退職時に支給される	賃金に上乗せされている	わからない	無回答	
令和4年度 全体	165 33.7	260 53.1	65 13.3	0 0.0	165 100.0	120 72.7	20 12.1	19 11.5	6 3.6	
性別	男性	105 41.2	125 49.0	25 9.8	0 0.0	105 100.0	85 81.0	8 7.6	10 9.5	2 1.9
	女性	56 25.3	126 57.0	39 17.6	0 0.0	56 100.0	33 58.9	11 19.6	9 16.1	3 5.4
	その他	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	32 44.4	26 36.1	14 19.4	0 0.0	32 100.0	24 75.0	2 6.3	5 15.6	1 3.1
	30歳代	35 35.0	44 44.0	21 21.0	0 0.0	35 100.0	30 85.7	0 0.0	4 11.4	1 2.9
	40歳代	60 42.9	68 48.6	12 8.6	0 0.0	60 100.0	45 75.0	8 13.3	6 10.0	1 1.7
	50歳代	29 25.9	71 63.4	12 10.7	0 0.0	29 100.0	19 65.5	5 17.2	3 10.3	2 6.9
	60歳以上65歳未満	9 19.6	34 73.9	3 6.5	0 0.0	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	65歳以上70歳未満	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	世帯構成	単身世帯	57 34.8	80 48.8	27 16.5	0 0.0	57 100.0	44 77.2	4 7.0	7 12.3
配偶者等と同居		34 37.8	49 54.4	7 7.8	0 0.0	34 100.0	24 70.6	4 11.8	4 11.8	2 5.9
配偶者等と子と同居		45 30.8	88 60.3	13 8.9	0 0.0	45 100.0	35 77.8	7 15.6	2 4.4	1 2.2
子と同居		1 6.3	13 81.3	2 12.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
親と同居		24 41.4	21 36.2	13 22.4	0 0.0	24 100.0	14 58.3	5 20.8	4 16.7	1 4.2
その他		4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
子の年齢		小学校入学前の子がいる	14 41.2	16 47.1	4 11.8	0 0.0	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0
	小学生の子がいる	19 37.3	27 52.9	5 9.8	0 0.0	19 100.0	15 78.9	2 10.5	2 10.5	0 0.0
	中学生の子がいる	15 44.1	16 47.1	3 8.8	0 0.0	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0
	高校生以上の子がいる	21 19.4	79 73.1	8 7.4	0 0.0	21 100.0	12 57.1	6 28.6	2 9.5	1 4.8
家計中心者	自分	121 37.7	157 48.9	43 13.4	0 0.0	121 100.0	96 79.3	10 8.3	12 9.9	3 2.5
	配偶者	19 20.9	64 70.3	8 8.8	0 0.0	19 100.0	11 57.9	5 26.3	2 10.5	1 5.3
	子	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	10 43.5	7 30.4	6 26.1	0 0.0	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
	兄弟姉妹	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	15 30.0	28 56.0	7 14.0	0 0.0	15 100.0	8 53.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3
	その他	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	種別	有期雇用派遣労働者	44 20.5	145 67.4	26 12.1	0 0.0	44 100.0	18 40.9	15 34.1	7 15.9
無期雇用派遣労働者		121 44.2	115 42.0	38 13.9	0 0.0	121 100.0	102 84.3	5 4.1	12 9.9	2 1.7







派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第217表】

	合計	問14(1)事前面接の有無			
		ある	ない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	301 61.4	184 37.6	5 1.0	
性別	男性	255 100.0	140 54.9	112 43.9	3 1.2
	女性	221 100.0	155 70.1	64 29.0	2 0.9
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	40 55.6	32 44.4	0 0.0
	30歳代	100 100.0	73 73.0	26 26.0	1 1.0
	40歳代	140 100.0	84 60.0	53 37.9	3 2.1
	50歳代	112 100.0	69 61.6	43 38.4	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	24 52.2	22 47.8	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
	70歳以上	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
家計中心者	自分	321 100.0	180 56.1	137 42.7	4 1.2
	配偶者	91 100.0	66 72.5	25 27.5	0 0.0
	子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
	兄弟姉妹	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	37 74.0	13 26.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	146 67.9	66 30.7	3 1.4
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	154 56.2	118 43.1	2 0.7
労働組合	加入している	93 100.0	60 64.5	33 35.5	0 0.0
	加入していない	392 100.0	238 60.7	149 38.0	5 1.3
派遣先企業規模	29人以下	25 100.0	17 68.0	8 32.0	0 0.0
	30～99人	61 100.0	31 50.8	28 45.9	2 3.3
	100～299人	80 100.0	58 72.5	22 27.5	0 0.0
	300～499人	36 100.0	22 61.1	14 38.9	0 0.0
	500～999人	53 100.0	34 64.2	19 35.8	0 0.0
	1,000人以上	229 100.0	136 59.4	90 39.3	3 1.3

【第218表】

	合計	問14(2)面接実施の経緯					
		自らの希望	派遣元の要請	派遣先の要請	その他	無回答	
令和4年度 全体	301 100.0	23 7.6	133 44.2	135 44.9	9 3.0	1 0.3	
性別	男性	140 100.0	13 9.3	67 47.9	58 41.4	2 1.4	0 0.0
	女性	155 100.0	10 6.5	61 39.4	76 49.0	7 4.5	1 0.6
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	40 100.0	1 2.5	18 45.0	21 52.5	0 0.0	0 0.0
	30歳代	73 100.0	8 11.0	35 47.9	28 38.4	2 2.7	0 0.0
	40歳代	84 100.0	6 7.1	40 47.6	35 41.7	2 2.4	1 1.2
	50歳代	69 100.0	6 8.7	23 33.3	36 52.2	4 5.8	0 0.0
	60歳以上65歳未満	24 100.0	1 4.2	14 58.3	9 37.5	0 0.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	70歳以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0
家計中心者	自分	180 100.0	16 8.9	83 46.1	79 43.9	2 1.1	0 0.0
	配偶者	66 100.0	4 6.1	25 37.9	33 50.0	3 4.5	1 1.5
	子	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	親	14 100.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	37 100.0	1 2.7	16 43.2	17 45.9	3 8.1	0 0.0
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	146 100.0	11 7.5	69 47.3	57 39.0	8 5.5	1 0.7
	無期雇用派遣労働者	154 100.0	12 7.8	64 41.6	77 50.0	1 0.6	0 0.0
労働組合	加入している	60 100.0	4 6.7	25 41.7	30 50.0	1 1.7	0 0.0
	加入していない	238 100.0	17 7.1	108 45.4	104 43.7	8 3.4	1 0.4
派遣先企業規模	29人以下	17 100.0	2 11.8	7 41.2	8 47.1	0 0.0	0 0.0
	30～99人	31 100.0	0 0.0	18 58.1	11 35.5	1 3.2	1 3.2
	100～299人	58 100.0	7 12.1	25 43.1	24 41.4	2 3.4	0 0.0
	300～499人	22 100.0	1 4.5	8 36.4	12 54.5	1 4.5	0 0.0
	500～999人	34 100.0	3 8.8	13 38.2	16 47.1	2 5.9	0 0.0
	1,000人以上	136 100.0	9 6.6	62 45.6	62 45.6	3 2.2	0 0.0

【第219表】

	合計	問14(3)面接の結果、採用されなかった経験			
		ある	ない	無回答	
令和4年度 全体	301 100.0	90 29.9	210 69.8	1 0.3	
性別	男性	140 100.0	31 22.1	108 77.1	1 0.7
	女性	155 100.0	59 38.1	96 61.9	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	40 100.0	13 32.5	27 67.5	0 0.0
	30歳代	73 100.0	25 34.2	48 65.8	0 0.0
	40歳代	84 100.0	23 27.4	61 72.6	0 0.0
	50歳代	69 100.0	20 29.0	48 69.6	1 1.4
	60歳以上65歳未満	24 100.0	9 37.5	15 62.5	0 0.0
	65歳以上70歳未満	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	70歳以上	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
家計中心者	自分	180 100.0	50 27.8	129 71.7	1 0.6
	配偶者	66 100.0	24 36.4	42 63.6	0 0.0
	子	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	親	14 100.0	5 35.7	9 64.3	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	自分と家族	37 100.0	10 27.0	27 73.0	0 0.0
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	146 100.0	45 30.8	100 68.5	1 0.7
	無期雇用派遣労働者	154 100.0	45 29.2	109 70.8	0 0.0
労働組合	加入している	60 100.0	17 28.3	43 71.7	0 0.0
	加入していない	238 100.0	71 29.8	167 70.2	0 0.0
派遣先企業規模	29人以下	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0
	30～99人	31 100.0	8 25.8	23 74.2	0 0.0
	100～299人	58 100.0	21 36.2	36 62.1	1 1.7
	300～499人	22 100.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
	500～999人	34 100.0	11 32.4	23 67.6	0 0.0
	1,000人以上	136 100.0	38 27.9	98 72.1	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第220表]

[第221表]

	合計	問15(1)契約更新されなかったことの有無				合計	問15(2)更新されなかった理由												
		ある	ない	該当なし	無回答		派遣先が満了した	有期プロジェクト型業務	産前産後、育児・介護休業の代替	技術等の能力が派遣先の希望に合わない	勤務態度に問題があった	職場の人間関係の問題があった	派遣先の変更等	派遣先の事業計画の中止	派遣先で欠員補充・新規採用等があった	あなたの苦情の申し出があった	派遣元の対応に問題があった	よくわからない	その他
令和4年度 全体	490 100.0	38 7.8	356 72.7	95 19.4	1 0.2	38 100.0	16 42.1	6 15.8	1 2.6	1 2.6	0 0.0	3 7.9	13 34.2	3 7.9	1 2.6	3 7.9	0 0.0	6 15.8	1 2.6
性別	男性	255 100.0	16 6.3	184 72.2	54 21.2	1 0.4	16 100.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	5 31.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	女性	221 100.0	21 9.5	160 72.4	40 18.1	0 0.0	21 100.0	9 42.9	2 9.5	1 4.8	0 0.0	3 14.3	7 33.3	3 14.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	4 5.6	47 65.3	21 29.2	0 0.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30歳代	100 100.0	12 12.0	69 69.0	19 19.0	0 0.0	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	1 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3
	40歳代	140 100.0	10 7.1	100 71.4	29 20.7	1 0.7	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	50歳代	112 100.0	9 8.0	83 74.1	20 17.9	0 0.0	9 100.0	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	60歳以上65歳未満	46 100.0	3 6.5	38 82.6	5 10.9	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
家計中心者	自分	321 100.0	28 8.7	229 71.3	63 19.6	1 0.3	28 100.0	11 39.3	5 17.9	0 0.0	1 3.6	3 10.7	8 28.6	0 0.0	1 3.6	10 36.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6
	配偶者	91 100.0	8 8.8	69 75.8	14 15.4	0 0.0	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	子	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	0 0.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	2 4.0	37 74.0	11 22.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	215 100.0	25 11.6	152 70.7	38 17.7	0 0.0	25 100.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	8 32.0	3 12.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	6 24.0	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

[第222表]

[第223表]

	合計	問16(1)派遣労働者の契約途中の退職の有無			合計	問16(2)派遣労働者の契約途中の退職理由						
		ある	ない	無回答		自分の都合	提示された仕事内容と実際の仕事内容との相違	派遣先の間関係	職場の人	派遣先との都合	その他	無回答
令和4年度 全体	490	48	442	0	48	30	5	9	12	2	3	0
100.0	100.0	9.8	90.2	0.0	100.0	62.5	10.4	18.8	25.0	4.2	6.3	0.0
性別												
男性	255	15	240	0	15	10	1	4	3	1	0	0
100.0	100.0	5.9	94.1	0.0	100.0	66.7	6.7	26.7	20.0	6.7	0.0	0.0
女性	221	32	189	0	32	20	3	5	8	1	3	0
100.0	100.0	14.5	85.5	0.0	100.0	62.5	9.4	15.6	25.0	3.1	9.4	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢												
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	11	61	0	11	9	0	1	1	2	1	0
100.0	100.0	15.3	84.7	0.0	100.0	81.8	0.0	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0
30歳代	100	11	89	0	11	5	2	3	5	0	1	0
100.0	100.0	11.0	89.0	0.0	100.0	45.5	18.2	27.3	45.5	0.0	9.1	0.0
40歳代	140	12	128	0	12	8	1	3	2	0	0	0
100.0	100.0	8.6	91.4	0.0	100.0	66.7	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
50歳代	112	12	100	0	12	7	1	2	3	0	1	0
100.0	100.0	10.7	89.3	0.0	100.0	58.3	8.3	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0
60歳以上65歳未満	46	2	44	0	2	1	1	0	1	0	0	0
100.0	100.0	4.3	95.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上70歳未満	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計中心者												
自分	321	31	290	0	31	21	2	5	7	0	1	0
100.0	100.0	9.7	90.3	0.0	100.0	67.7	6.5	16.1	22.6	0.0	3.2	0.0
配偶者	91	9	82	0	9	4	2	3	3	0	1	0
100.0	100.0	9.9	90.1	0.0	100.0	44.4	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
子	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親	23	4	19	0	4	2	0	1	2	1	1	0
100.0	100.0	17.4	82.6	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0
兄弟姉妹	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分と家族	50	4	46	0	4	3	1	0	0	1	0	0
100.0	100.0	8.0	92.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
種別												
有期雇用派遣労働者	215	35	180	0	35	20	4	7	10	2	3	0
100.0	100.0	16.3	83.7	0.0	100.0	57.1	11.4	20.0	28.6	5.7	8.6	0.0
無期雇用派遣労働者	274	13	261	0	13	10	1	2	2	0	0	0
100.0	100.0	4.7	95.3	0.0	100.0	76.9	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0

[第224表]

[第225表]

上段：実数／下段：割合(%)

	合計	問17(1)契約途中での仕事の変更、中途解約の有無			合計	問17(2)派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の理由									
		ある	ない	無回答		技術等能力と仕事のミスマッチ	勤務態度に問題があった	あなたの苦情の申し出	派遣先の事業計画の変更・中止等	職場の間関係	派遣先で人員補充・新規採用等があった	派遣元に対応に問題があった	よくわからない	その他	無回答
令和4年度 全体	490	34	456	0	34	6	0	2	10	1	5	4	0	12	0
100.0	100.0	6.9	93.1	0.0	100.0	17.6	0.0	5.9	29.4	2.9	14.7	11.8	0.0	35.3	0.0
性別															
男性	255	18	237	0	18	1	0	1	7	1	2	3	0	4	0
100.0	100.0	7.1	92.9	0.0	100.0	5.6	0.0	5.6	38.9	5.6	11.1	16.7	0.0	22.2	0.0
女性	221	16	205	0	16	5	0	1	3	0	3	1	0	8	0
100.0	100.0	7.2	92.8	0.0	100.0	31.3	0.0	6.3	18.8	0.0	18.8	6.3	0.0	50.0	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢															
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	72	6	66	0	6	2	0	0	2	0	1	1	0	0	0
100.0	100.0	8.3	91.7	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
30歳代	100	6	94	0	6	1	0	1	1	0	0	1	0	2	0
100.0	100.0	6.0	94.0	0.0	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
40歳代	140	7	133	0	7	1	0	1	3	1	0	1	0	3	0
100.0	100.0	5.0	95.0	0.0	100.0	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0
50歳代	112	8	104	0	8	2	0	0	2	0	1	1	0	5	0
100.0	100.0	7.1	92.9	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	62.5	0.0
60歳以上65歳未満	46	7	39	0	7	0	0	0	2	0	3	0	0	2	0
100.0	100.0	15.2	84.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
65歳以上70歳未満	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計中心者															
自分	321	27	294	0	27	4	0	2	7	1	4	4	0	10	0
100.0	100.0	8.4	91.6	0.0	100.0	14.8	0.0	7.4	25.9	3.7	14.8	14.8	0.0	37.0	0.0
配偶者	91	4	87	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0
100.0	100.0	4.4	95.6	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
子	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分と家族	50	2	48	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	4.0	96.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
種別															
有期雇用派遣労働者	215	18	197	0	18	4	0	1	5	0	2	2	0	8	0
100.0	100.0	8.4	91.6	0.0	100.0	22.2	0.0	5.6	27.8	0.0	11.1	11.1	0.0	44.4	0.0
無期雇用派遣労働者	274	16	258	0	16	2	0	1	5	1	3	2	0	4	0
100.0	100.0	5.8	94.2	0.0	100.0	12.5	0.0	6.3	31.3	6.3	18.8	12.5	0.0	25.0	0.0

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第226表]

[第227表]

	合計	問18(1) 苦情の申し出の有無				合計	問18(2) A: 苦情の内容											
		ある	ない(あえてしなかった)	ない(申し出る苦情がない)	無回答		契約内容と実際の業務が異なる	技量を超えた仕事をさせられる	契約業務以外の雑用がある	派遣先の上から命令される	職場の人間関係	派遣先で差別や嫌がらせを受けた	セクシュアル・ハラスメントを受けた	派遣先に就業を断られた	賃金への不満	安全衛生等の職場環境について	その他	無回答
令和4年度 全体	490	68	103	317	2	68	16	9	9	3	24	16	4	0	10	3	10	0
	100.0	13.9	21.0	64.7	0.4	100.0	23.5	13.2	13.2	4.4	35.3	23.5	5.9	0.0	14.7	4.4	14.7	0.0
性別																		
男性	255	27	46	182	0	27	9	2	4	0	11	4	2	0	7	0	3	0
	100.0	10.6	18.0	71.4	0.0	100.0	33.3	7.4	14.8	0.0	40.7	14.8	7.4	0.0	25.9	0.0	11.1	0.0
女性	221	40	52	127	2	40	6	7	4	3	13	12	2	0	3	3	7	0
	100.0	18.1	23.5	57.5	0.9	100.0	15.0	17.5	10.0	7.5	32.5	30.0	5.0	0.0	7.5	7.5	17.5	0.0
その他	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢																		
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳代	72	8	8	56	0	8	1	1	2	0	4	2	0	0	2	0	1	0
	100.0	11.1	11.1	77.8	0.0	100.0	12.5	12.5	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5
30歳代	100	24	16	60	0	24	7	4	5	2	9	4	2	0	3	0	4	0
	100.0	24.0	16.0	60.0	0.0	100.0	29.2	16.7	20.8	8.3	37.5	16.7	8.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0
40歳代	140	12	34	92	2	12	4	2	2	0	3	3	1	0	2	1	0	0
	100.0	8.6	24.3	65.7	1.4	100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	25.0	25.0	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0
50歳代	112	20	30	62	0	20	3	2	0	1	7	7	0	0	2	2	4	0
	100.0	17.9	26.8	55.4	0.0	100.0	15.0	10.0	0.0	5.0	35.0	35.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0
60歳以上65歳未満	46	4	13	29	0	4	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	100.0	8.7	28.3	63.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
65歳以上70歳未満	11	0	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	18.2	81.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家計中心者																		
自分	321	39	67	213	2	39	9	4	7	1	13	9	4	0	6	1	6	0
	100.0	12.1	20.9	66.4	0.6	100.0	23.1	10.3	17.9	2.6	33.3	23.1	10.3	0.0	15.4	2.6	15.4	0.0
配偶者	91	18	22	51	0	18	6	3	2	2	5	5	0	0	3	1	2	0
	100.0	19.8	24.2	56.0	0.0	100.0	33.3	16.7	11.1	11.1	27.8	27.8	0.0	0.0	16.7	5.6	11.1	0.0
子	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親	23	3	5	15	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
	100.0	13.0	21.7	65.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
兄弟姉妹	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分と家族	50	8	8	34	0	8	1	2	0	0	5	1	0	0	1	0	1	0
	100.0	16.0	16.0	68.0	0.0	100.0	12.5	25.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
種別																		
有期雇用派遣労働者	215	39	48	126	2	39	10	4	6	2	10	12	1	0	8	2	6	0
	100.0	18.1	22.3	58.6	0.9	100.0	25.6	10.3	15.4	5.1	25.6	30.8	2.6	0.0	20.5	5.1	15.4	0.0
無期雇用派遣労働者	274	29	55	190	0	29	6	5	3	1	14	4	3	0	2	1	4	0
	100.0	10.6	20.1	69.3	0.0	100.0	20.7	17.2	10.3	3.4	48.3	13.8	10.3	0.0	6.9	3.4	13.8	0.0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

〔第228表〕

	合計	間18(2)1-B申出先_契約内容と実際の業務が異なる				合計	間18(2)2-B申出先_技量を超えた仕事をさせられる				合計	間18(2)3-B申出先_契約業務以外の雑用がある				合計	間18(2)4-B申出先_派遣先の上司以外から命令される			
		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答
令和4年度 全体	16	9	2	5	0	9	4	1	4	0	9	8	0	1	0	3	2	1	0	0
	100.0	56.3	12.5	31.3	0.0	100.0	44.4	11.1	44.4	0.0	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
性別																				
男性	9	5	1	3	0	2	1	0	1	0	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	55.6	11.1	33.3	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	6	3	1	2	0	7	3	1	3	0	4	4	0	0	0	3	2	1	0	0
	100.0	50.0	16.7	33.3	0.0	100.0	42.9	14.3	42.9	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢																				
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20歳代	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	7	6	1	0	0	4	3	0	1	0	5	5	0	0	2	2	0	0	0	0
	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40歳代	4	2	0	2	0	2	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50歳代	3	0	1	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60歳以上65歳未満	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
種別																				
有期雇用派遣労働者	10	6	1	3	0	4	2	0	2	0	6	5	0	1	0	2	1	1	0	0
	100.0	60.0	10.0	30.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
無期雇用派遣労働者	6	3	1	2	0	5	2	1	2	0	3	3	0	0	0	1	1	0	0	0
	100.0	50.0	16.7	33.3	0.0	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	合計	間18(2)5-B申出先_職場の間隔関係				合計	間18(2)6-B申出先_派遣先で差別や嫌がらせを受けた				合計	間18(2)7-B申出先_セクシュアル・ハラスメントを受けた				合計	間18(2)8-B申出先_派遣先に就業を断られた			
		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答
令和4年度 全体	24	14	3	7	0	16	8	4	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	
	100.0	58.3	12.5	29.2	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
性別																				
男性	11	7	1	3	0	4	1	3	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0	63.6	9.1	27.3	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性	13	7	2	4	0	12	7	1	4	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0	53.8	15.4	30.8	0.0	100.0	58.3	8.3	33.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢																				
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20歳代	4	3	1	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30歳代	9	6	0	3	0	4	4	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
40歳代	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50歳代	7	3	1	3	0	7	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	42.9	14.3	42.9	0.0	100.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
60歳以上65歳未満	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上70歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
70歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別																				
有期雇用派遣労働者	10	6	1	3	0	12	7	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	60.0	10.0	30.0	0.0	100.0	58.3	25.0	16.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無期雇用派遣労働者	14	8	2	4	0	4	1	1	2	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0	57.1	14.3	28.6	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	合計	間18(2)9-B申出先_賃金への不満				合計	間18(2)10-B申出先_安全衛生等の職場環境について				合計	間18(2)11-B申出先_その他			
		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答		派遣元	派遣先	両方	無回答
令和4年度 全体	10	6	0	4	0	3	2	1	0	0	10	5	3	2	0
	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	50.0	30.0	20.0	0.0
性別															
男性	7	4	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	
	100.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	
女性	3	2	0	1	0	3	2	1	0	0	7	4	2	1	
	100.0	6													

派遣労働者調査

[第229表]

上段：実数/下段：割合(%)

		間18(2)1-C対応者_契約内容と実際の業務が異なる				間18(2)2-C対応者_技能を超えた仕事をさせられる				間18(2)3-C対応者_契約業務以外の雑用がある				間18(2)4-C対応者_派遣先の上司以外から命令される								
		合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	
令和4年度 全体		16 100.0	6 37.5	3 18.8	7 43.8	0 0.0	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	0 0.0	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
性別	男性	100.0	33.3	11.1	55.6	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30歳代	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	40歳代	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50歳代	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	60歳以上65歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
種別	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	50.0	50.0	
無期雇用派遣労働者	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	

		間18(2)5-C対応者_職場の人間関係				間18(2)6-C対応者_派遣先で差別や嫌がらせを受けた				間18(2)7-C対応者_セクシュアル・ハラスメントを受けた				間18(2)8-C対応者_派遣先に就業を断られた								
		合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	
令和4年度 全体		24 100.0	10 41.7	7 29.2	7 29.2	0 0.0	16 100.0	4 25.0	6 37.5	6 37.5	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0							
性別	男性	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0							
	女性	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0							
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30歳代	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0							
	40歳代	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0							
	50歳代	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60歳以上65歳未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0							
	65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
無期雇用派遣労働者	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		間18(2)9-C対応者_賃金への不満				間18(2)10-C対応者_安全衛生等の職場環境について				間18(2)11-C対応者_その他						
		合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答	合計	派遣元	派遣先	両方	無回答
令和4年度 全体		10 100.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0
性別	男性	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	3 33.3	1 33.3	0 0.0
	女性	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30歳代	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40歳代	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50歳代	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	60歳以上65歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	
無期雇用派遣労働者	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	

上段：実数／下段：割合(%)

【第230表】

	合計	間18(2)1-D結果_契約内容と実際の業務が異なる				合計	間18(2)2-D結果_技量を超えた仕事をさせられる				合計	間18(2)3-D結果_契約業務以外の雑用がある				合計	間18(2)4-D結果_派遣先の上司以外から命令される			
		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答
令和4年度 全体	16 100.0	6 37.5	6 37.5	4 25.0	0 0.0	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
性別																				
男性	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	5 100.0	3 75.0	1 25.0	1 20.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢																				
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30歳代	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
40歳代	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50歳代	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60歳以上65歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別																				
有期雇用派遣労働者	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	1 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
無期雇用派遣労働者	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	間18(2)5-D結果_職場の人間関係				合計	間18(2)6-D結果_派遣先で差別や嫌がらせを受けた				合計	間18(2)7-D結果_セクシュアル・ハラスメントを受けた				合計	間18(2)8-D結果_派遣先に就業を断らされた			
		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答
令和4年度 全体	24 100.0	11 45.8	6 25.0	7 29.2	0 0.0	16 100.0	6 37.5	4 25.0	6 37.5	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
性別																				
男性	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢																				
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳代	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30歳代	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40歳代	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50歳代	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60歳以上65歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別																				
有期雇用派遣労働者	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無期雇用派遣労働者	14 100.0	8 57.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	間18(2)9-D結果_賃金への不満				合計	間18(2)10-D結果_安全衛生等の職場環境について				合計	間18(2)11-D結果_その他			
		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答		解決	未解決	どちらでもない	無回答
令和4年度 全体	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
性別															
男性	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢															
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20歳代	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
30歳代	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	
40歳代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
50歳代	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	
60歳以上65歳未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
65歳以上70歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
種別															
有期雇用派遣労働者	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
無期雇用派遣労働者	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	

# 派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第231表】

	合計	問18(3)「ない(あえてしなかった)」理由						その他	無回答	
		職場の他の人も我慢している	申し出て解決しようがない	中途解約などの利益取扱いを受けよう	派遣先にいつまでもいるつもり	今後の派遣元との関係が心配	派遣元から止められた			
令和4年度 全体	103 100.0	27 26.2	54 52.4	7 6.8	29 28.2	7 6.8	1 1.0	16 15.5	6 5.8	
性別	男性	46 100.0	10 21.7	24 52.2	3 6.5	16 34.8	2 4.3	1 2.2	6 13.0	2 4.3
	女性	52 100.0	16 30.8	30 57.7	4 7.7	13 25.0	4 7.7	0 0.0	8 15.4	3 5.8
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	30歳代	16 100.0	7 43.8	7 43.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	5 31.3	1 6.3
	40歳代	34 100.0	10 29.4	15 44.1	3 8.8	10 29.4	3 8.8	1 2.9	6 17.6	0 0.0
	50歳代	30 100.0	5 16.7	17 56.7	2 6.7	11 36.7	1 3.3	0 0.0	3 10.0	3 10.0
	60歳以上65歳未満	13 100.0	3 23.1	9 69.2	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	65歳以上70歳未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	70歳以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	48 100.0	15 31.3	26 54.2	7 14.6	13 27.1	2 4.2	0 0.0	7 14.6	2 4.2
	無期雇用派遣労働者	55 100.0	12 21.8	28 50.9	0 0.0	16 29.1	5 9.1	1 1.8	9 16.4	4 7.3

上段：実数/下段：割合(%)

【第232表】

	合計	問19(1)キャリアアップ措置の説明				
		受けた	受けていない	わからない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	271 55.3	123 25.1	95 19.4	1 0.2	
性別	男性	255 100.0	142 55.7	68 26.7	44 17.3	1 0.4
	女性	221 100.0	123 55.7	50 22.6	48 21.7	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	40 55.6	12 16.7	20 27.8	0 0.0
	30歳代	100 100.0	50 50.0	22 22.0	28 28.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	77 55.0	39 27.9	24 17.1	0 0.0
	50歳代	112 100.0	70 62.5	24 21.4	17 15.2	1 0.9
	60歳以上65歳未満	46 100.0	28 60.9	14 30.4	4 8.7	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	109 50.7	63 29.3	42 19.5	1 0.5
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	161 58.8	60 21.9	53 19.3	0 0.0
労働組合	加入している	93 100.0	49 52.7	25 26.9	19 20.4	0 0.0
	加入していない	392 100.0	221 56.4	97 24.7	73 18.6	1 0.3

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第233表】

	合計	問19(1)教育訓練を受けた時期					
		登録・探 用時	派遣先決 定時	就業後	受けてい ない	無回答	
令和4年度 全体	490 100.0	163 33.3	105 21.4	207 42.2	150 30.6	10 2.0	
性別	男性	255 100.0	94 36.9	57 22.4	102 40.0	71 27.8	5 2.0
	女性	221 100.0	62 28.1	42 19.0	100 45.2	73 33.0	4 1.8
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	38 52.8	14 19.4	26 36.1	17 23.6	0 0.0
	30歳代	100 100.0	38 38.0	19 19.0	41 41.0	28 28.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	43 30.7	32 22.9	56 40.0	52 37.1	4 2.9
	50歳代	112 100.0	26 23.2	24 21.4	61 54.5	27 24.1	3 2.7
	60歳以上65歳未満	46 100.0	14 30.4	12 26.1	18 39.1	16 34.8	1 2.2
	65歳以上70歳未満	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	7 63.6	1 9.1
70歳以上	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	54 25.1	54 25.1	90 41.9	76 35.3	4 1.9
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	109 39.8	51 18.6	117 42.7	73 26.6	6 2.2

【第234表】

	合計	問19(2)教育訓練を受けた場所				登録採用時 無回答	
		派遣元	派遣先	専門の教 育訓練施 設	その他		
令和4年度 全体	163 100.0	144 88.3	37 22.7	9 5.5	1 0.6	2 1.2	
性別	男性	94 100.0	80 85.1	23 24.5	6 6.4	0 0.0	1 1.1
	女性	62 100.0	59 95.2	12 19.4	2 3.2	0 0.0	1 1.6
	その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	38 100.0	35 92.1	5 13.2	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	30歳代	38 100.0	34 89.5	5 13.2	3 7.9	0 0.0	1 2.6
	40歳代	43 100.0	39 90.7	9 20.9	4 9.3	1 2.3	0 0.0
	50歳代	26 100.0	22 84.6	7 26.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60歳以上65歳未満	14 100.0	11 78.6	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	65歳以上70歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
70歳以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	54 100.0	44 81.5	22 40.7	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	無期雇用派遣労働者	109 100.0	100 91.7	15 13.8	8 7.3	0 0.0	1 0.9

【第234表】

	合計	問19(2)教育訓練を受けた場所				派遣決定時 無回答	
		派遣元	派遣先	専門の教 育訓練施 設	その他		
令和4年度 全体	105 100.0	71 67.6	46 43.8	3 2.9	8 7.6	1 1.0	
性別	男性	57 100.0	37 64.9	29 50.9	2 3.5	3 5.3	1 1.8
	女性	42 100.0	29 69.0	16 38.1	0 0.0	4 9.5	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	30歳代	19 100.0	10 52.6	9 47.4	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	40歳代	32 100.0	21 65.6	14 43.8	1 3.1	3 9.4	0 0.0
	50歳代	24 100.0	16 66.7	10 41.7	0 0.0	2 8.3	0 0.0
	60歳以上65歳未満	12 100.0	10 83.3	8 66.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	65歳以上70歳未満	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
70歳以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	54 100.0	37 68.5	23 42.6	0 0.0	6 11.1	0 0.0
	無期雇用派遣労働者	51 100.0	34 66.7	23 45.1	3 5.9	2 3.9	1 2.0

	合計	問19(2)教育訓練を受けた場所				就業後 無回答	
		派遣元	派遣先	専門の教 育訓練施 設	その他		
令和4年度 全体	207 100.0	90 43.5	96 46.4	24 11.6	26 12.6	9 4.3	
性別	男性	102 100.0	52 51.0	47 46.1	12 11.8	5 4.9	2 2.0
	女性	100 100.0	36 36.0	46 46.0	11 11.0	21 21.0	7 7.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	26 100.0	11 42.3	12 46.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8
	30歳代	41 100.0	21 51.2	18 43.9	3 7.3	5 12.2	1 2.4
	40歳代	56 100.0	26 46.4	26 46.4	10 17.9	5 8.9	2 3.6
	50歳代	61 100.0	25 41.0	27 44.3	7 11.5	13 21.3	2 3.3
	60歳以上65歳未満	18 100.0	5 27.8	10 55.6	2 11.1	1 5.6	3 16.7
	65歳以上70歳未満	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
70歳以上	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	90 100.0	32 35.6	44 48.9	5 5.6	20 22.2	7 7.8
	無期雇用派遣労働者	117 100.0	58 49.6	52 44.4	19 16.2	6 5.1	2 1.7

【第235表】

	合計	問19(3)①教育訓練の内容				無回答	
		業務の専 門的技 術・知識	パソコン ・OA機 器操作	一般 職・マ ナー	その他		
令和4年度 全体	331 100.0	244 73.7	109 32.9	171 51.7	19 5.7	4 1.2	
性別	男性	179 100.0	143 79.9	48 26.8	81 45.3	11 6.1	0 0.0
	女性	144 100.0	95 66.0	58 40.3	87 60.4	8 5.6	3 2.1
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	55 100.0	43 78.2	25 45.5	41 74.5	1 1.8	0 0.0
	30歳代	72 100.0	51 70.8	17 23.6	39 54.2	1 1.4	0 0.0
	40歳代	85 100.0	64 75.3	25 29.4	40 47.1	3 3.5	3 3.5
	50歳代	82 100.0	56 68.3	28 34.1	40 48.8	8 9.8	0 0.0
	60歳以上65歳未満	29 100.0	24 82.8	12 41.4	8 27.6	4 13.8	1 3.4
	65歳以上70歳未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0
70歳以上	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	136 100.0	92 67.6	48 35.3	67 49.3	11 8.1	3 2.2
	無期雇用派遣労働者	195 100.0	152 77.9	61 31.3	104 53.3	8 4.1	1 0.5

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第236表】

性別	年齢	種別	間19(3)1-①受講料の本人負担_業務の専門的技術・知識				間19(3)2-②受講料の本人負担_パソコン・OA機器操作				間19(3)3-③受講料の本人負担_一般常識・マナー				間19(3)4-④受講料の本人負担_その他							
			合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答
令和4年度 全体																						
男性	10代	無期雇用派遣労働者	143	4	2	136	1	48	0	0	48	0	81	1	1	78	1	11	0	0	11	0
女性	20歳代	無期雇用派遣労働者	95	0	4	91	0	58	0	0	58	0	87	0	0	85	2	8	1	0	6	1
その他	30歳代	無期雇用派遣労働者	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上70歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	70歳以上	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

性別	年齢	種別	間19(3)1-①受講中の資金補償_業務の専門的技術・知識				間19(3)2-②受講中の資金補償_パソコン・OA機器操作				間19(3)3-③受講中の資金補償_一般常識・マナー				間19(3)4-④受講中の資金補償_その他							
			合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答	合計	金額	一部	なし	無回答
令和4年度 全体																						
男性	10代	無期雇用派遣労働者	143	107	11	23	2	48	33	2	12	1	81	56	6	17	2	11	9	0	2	0
女性	20歳代	無期雇用派遣労働者	95	61	9	22	3	58	36	6	15	2	87	56	11	18	2	8	4	1	2	1
その他	30歳代	無期雇用派遣労働者	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	50歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上70歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	70歳以上	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

上段：実数/下段：割合(%)

【第237表】

性別	年齢	種別	間19(4)受講したい教育訓練の内容							
			合計	現在登録している職種に関するもの(最新・高度な技術・知識等の習得)	現在登録していない職種に関するもの(専門分野の拡充)	一般的なパソコン・OA機器操作	どの職場でも活用できる一般常識・マナー	特に受けたいものはない	その他	無回答
令和4年度 全体										
男性	10代	無期雇用派遣労働者	331	183	52	85	55	66	4	5
女性	20歳代	無期雇用派遣労働者	179	102	30	29	27	44	3	1
その他	30歳代	無期雇用派遣労働者	144	78	20	54	28	20	1	0
	40歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
	50歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上70歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
	70歳以上	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0	0	0	0	0

【第238表】

性別	年齢	種別	間20(1)派遣労働者個人単位 の期間制限の認知			
			合計	知っている	知らない	無回答
令和4年度 全体						
男性	10代	無期雇用派遣労働者	490	350	127	13
女性	20歳代	無期雇用派遣労働者	255	163	81	11
その他	30歳代	無期雇用派遣労働者	221	177	43	4
	40歳代	無期雇用派遣労働者	1	1	0	0
	50歳代	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0
	60歳以上65歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0
	65歳以上70歳未満	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0
	70歳以上	無期雇用派遣労働者	0	0	0	0
家計中心者	自分	無期雇用派遣労働者	321	211	98	12
	配偶者	無期雇用派遣労働者	91	81	10	0
	子	無期雇用派遣労働者	1	0	1	0
	親	無期雇用派遣労働者	23	16	6	1
	兄弟姉妹	無期雇用派遣労働者	2	2	0	0
	自分と家族	無期雇用派遣労働者	50	39	11	0
	その他	無期雇用派遣労働者	100.0	78.0	22.0	0.0
	その他	無期雇用派遣労働者	1	1	0	0
労働組合	加入している	無期雇用派遣労働者	215	158	57	0
	加入していない	無期雇用派遣労働者	93	68	25	0
	加入している	無期雇用派遣労働者	274	191	70	13
	加入していない	無期雇用派遣労働者	100.0	69.7	25.5	4.7
	加入している	無期雇用派遣労働者	100.0	73.1	26.9	0.0
	加入していない	無期雇用派遣労働者	392	280	99	13
	加入していない	無期雇用派遣労働者	100.0	71.4	25.3	3.3

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第239表】

【第240表】

	問20(2) 雇用安定措置の希望聴取						問20(3) 期間制限に達する見込みがある場合の希望									
	合計	聴取された	聴取されなかった	わからない	まだ3年の見込みไม่ถึง	無回答	合計	派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい	別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい	現在の会社の別の部署又は別の会社へ派遣先として働きたい	派遣元で無期雇用契約を結ぶ	派遣元で無期雇用契約を結ぶが、派遣元の社員として働く	派遣元で無期雇用契約を結ぶが、他社への派遣として働く	わからない	その他	無回答
令和4年度 全体	215 100.0	25 11.6	28 13.0	51 23.7	107 49.8	4 1.9	215 100.0	30 14.0	22 10.2	53 24.7	10 4.7	78 36.3	16 7.4	16 7.4	6 2.8	
性別																
男性	94 100.0	11 11.7	15 16.0	26 27.7	41 43.6	1 1.1	94 100.0	15 16.0	11 11.7	23 24.5	3 3.2	32 34.0	9 9.6	7 7.4	1 1.1	
女性	114 100.0	14 12.3	12 10.5	22 19.3	63 55.3	3 2.6	114 100.0	15 13.2	9 7.9	28 24.6	6 5.3	44 38.6	7 6.1	5 4.4		
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢																
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20歳代	23 100.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	14 60.9	0 0.0	23 100.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	2 8.7	13 56.5	1 4.3	0 0.0	0 0.0	
30歳代	40 100.0	2 5.0	5 12.5	11 27.5	21 52.5	1 2.5	40 100.0	8 20.0	4 10.0	4 10.0	2 5.0	18 45.0	3 7.5	1 2.5		
40歳代	53 100.0	3 5.7	5 9.4	13 24.5	30 56.6	2 3.8	53 100.0	9 17.0	4 7.5	15 28.3	2 3.8	18 34.0	2 3.8	3 5.7		
50歳代	46 100.0	8 17.4	7 15.2	7 15.2	24 52.2	0 0.0	46 100.0	7 15.2	6 13.0	13 28.3	1 2.2	15 32.6	3 6.5	2 4.3		
60歳以上65歳未満	36 100.0	5 13.9	6 16.7	10 27.8	15 41.7	0 0.0	36 100.0	3 8.3	6 16.7	9 25.0	3 8.3	9 25.0	6 16.7	0 0.0		
65歳以上70歳未満	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	0 0.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0		
70歳以上	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	7 100.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3		
家計中心者																
自分	126 100.0	14 11.1	17 13.5	33 26.2	59 46.8	3 2.4	126 100.0	17 13.5	14 11.1	29 23.0	6 4.8	44 34.9	11 8.7	5 4.0		
配偶者	51 100.0	7 13.7	7 13.7	9 17.6	27 52.9	1 2.0	51 100.0	9 17.6	7 13.7	15 29.4	2 3.9	14 27.5	3 5.9	1 2.0		
子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
親	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	7 63.6	0 0.0	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0		
兄弟姉妹	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		
自分と家族	23 100.0	2 8.7	3 13.0	7 30.4	11 47.8	0 0.0	23 100.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	2 8.7	11 47.8	1 4.3	0 0.0		
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		
種別																
有期雇用派遣労働者	215 100.0	25 11.6	28 13.0	51 23.7	107 49.8	4 1.9	215 100.0	30 14.0	22 10.2	53 24.7	10 4.7	78 36.3	16 7.4	16 7.4	6 2.8	
労働組合																
加入している	38 100.0	3 7.9	5 13.2	10 26.3	20 52.6	0 0.0										
加入していない	173 100.0	22 12.7	23 13.3	40 23.1	85 49.1	3 1.7										

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

【第241表】

	合計	問20(4)通算契約期間が5年を超えた場合の無期労働契約への転換意向									
		した	したい	条件次第ではしたい	したくない	しなかった	事前に派遣元から無期転換はしないと言われている	その他	無回答		
令和4年度 全体	215 100.0	4 1.9	33 15.3	66 30.7	21 9.8	0 0.0	5 2.3	73 34.0	6 2.8	7 3.3	
性別	男性	94 100.0	1 1.1	14 14.9	28 29.8	13 13.8	0 0.0	4 4.3	30 31.9	2 2.1	2 2.1
	女性	114 100.0	3 2.6	18 15.8	35 30.7	7 6.1	0 0.0	1 0.9	41 36.0	4 3.5	5 4.4
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	23 100.0	0 0.0	5 21.7	5 21.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	10 43.5	1 4.3	1 4.3
	30歳代	40 100.0	1 2.5	2 5.0	14 35.0	4 10.0	0 0.0	0 0.0	17 42.5	1 2.5	1 2.5
	40歳代	53 100.0	1 1.9	11 20.8	18 34.0	4 7.5	0 0.0	0 0.0	17 32.1	0 0.0	2 3.8
	50歳代	46 100.0	1 2.2	8 17.4	13 28.3	4 8.7	0 0.0	1 2.2	15 32.6	2 4.3	2 4.3
	60歳以上65歳未満	36 100.0	1 2.8	5 13.9	11 30.6	4 11.1	0 0.0	4 11.1	10 27.8	1 2.8	0 0.0
	65歳以上70歳未満	9 100.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	70歳以上	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 42.9	0 0.0	1 14.3
	家計中心者	自分	126 100.0	2 1.6	21 16.7	36 28.6	15 11.9	0 0.0	4 3.2	41 32.5	2 1.6
配偶者		51 100.0	0 0.0	8 15.7	19 37.3	4 7.8	0 0.0	1 2.0	16 31.4	2 3.9	1 2.0
子		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
親		11 100.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	6 54.5	0 0.0	1 9.1
兄弟姉妹		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
自分と家族		23 100.0	2 8.7	3 13.0	8 34.8	1 4.3	0 0.0	0 0.0	9 39.1	0 0.0	0 0.0
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
種別		215 100.0	4 1.9	33 15.3	66 30.7	21 9.8	0 0.0	5 2.3	73 34.0	6 2.8	7 3.3

上段：実数/下段：割合(%)

【第242表】

	合計	問21(1)派遣先の正社員と比較した仕事の質(内容、責任)と量(労働時間等)					無回答	
		仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である	仕事の「質」は同等以上だが、「量」は少ない	仕事の「質」は正社員に及ばないが、「量」は正社員と同等以上である	仕事の「質」は正社員に及ばない	比較する正社員がい		
令和4年度 全体	490 100.0	134 27.3	71 14.5	68 13.9	114 23.3	93 19.0	10 2.0	
性別	男性	255 100.0	83 32.5	38 14.9	35 13.7	50 19.6	45 17.6	4 1.6
	女性	221 100.0	46 20.8	29 13.1	33 14.9	60 27.1	47 21.3	6 2.7
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	23 31.9	6 8.3	9 12.5	18 25.0	14 19.4	2 2.8
	30歳代	100 100.0	27 27.0	11 11.0	17 17.0	25 25.0	19 19.0	1 1.0
	40歳代	140 100.0	40 28.6	20 14.3	21 15.0	32 22.9	23 16.4	4 2.9
	50歳代	112 100.0	29 25.9	15 13.4	14 12.5	25 22.3	27 24.1	2 1.8
	60歳以上65歳未満	46 100.0	10 21.7	13 28.3	5 10.9	10 21.7	8 17.4	0 0.0
	65歳以上70歳未満	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	70歳以上	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	42 19.5	37 17.2	33 15.3	58 27.0	38 17.7	7 3.3
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	92 33.6	33 12.0	35 12.8	56 20.4	55 20.1	3 1.1

派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第243表]

性別	合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ①時間あたり賃金				合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ②休暇制度				合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ③福利厚生				
		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答	
令和4年度 全体	273 100.0	67 24.5	120 44.0	84 30.8	2 0.7	273 100.0	46 16.8	51 18.7	173 63.4	3 1.1	273 100.0	57 20.9	86 31.5	127 46.5	3 1.1	
男性	156 100.0	25 16.0	68 43.6	62 39.7	1 0.6	156 100.0	20 12.8	23 14.7	112 71.8	1 0.6	156 100.0	21 13.5	43 27.6	91 58.3	1 0.6	
女性	108 100.0	38 35.2	49 45.4	21 19.4	0 0.0	108 100.0	25 23.1	26 24.1	57 52.8	0 0.0	108 100.0	35 32.4	38 35.2	35 32.4	0 0.0	
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20歳代	38 100.0	6 15.8	12 31.6	20 52.6	0 0.0	38 100.0	4 10.5	3 7.9	31 81.6	0 0.0	38 100.0	4 10.5	8 21.1	26 68.4	0 0.0	
30歳代	55 100.0	13 23.6	21 38.2	20 36.4	1 1.8	55 100.0	9 16.4	15 27.3	30 54.5	1 1.8	55 100.0	10 18.2	20 36.4	24 43.6	1 1.8	
40歳代	81 100.0	22 27.2	38 46.9	21 25.9	0 0.0	81 100.0	18 22.2	19 23.5	44 54.3	0 0.0	81 100.0	21 25.9	29 35.8	31 38.3	0 0.0	
50歳代	58 100.0	12 20.7	29 50.0	17 29.3	0 0.0	58 100.0	10 17.2	11 19.0	37 63.8	0 0.0	58 100.0	15 25.9	18 31.0	25 43.1	0 0.0	
60歳以上65歳未満	28 100.0	10 35.7	14 50.0	3 10.7	1 3.6	28 100.0	5 17.9	1 3.6	21 75.0	1 3.6	28 100.0	7 25.0	8 28.6	12 42.9	1 3.6	
65歳以上70歳未満	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
70歳以上	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	
有期雇用派遣労働者	112 100.0	31 27.7	57 50.9	23 20.5	1 0.9	112 100.0	21 18.8	25 22.3	65 58.0	1 0.9	112 100.0	26 23.2	37 33.0	48 42.9	1 0.9	
無期雇用派遣労働者	160 100.0	36 22.5	62 38.8	61 38.1	1 0.6	160 100.0	25 15.6	25 15.6	108 67.5	2 1.3	160 100.0	31 19.4	48 30.0	79 49.4	2 1.3	
正社員と比べた仕事の質と量	仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である	134 100.0	33 24.6	49 36.6	50 37.3	2 1.5	134 100.0	21 15.7	17 12.7	93 69.4	3 2.2	134 100.0	31 23.1	33 24.6	67 50.0	3 2.2
	仕事の「質」は同等以上だが、「量」は少ない	71 100.0	17 23.9	38 53.5	16 22.5	0 0.0	71 100.0	11 15.5	19 26.8	41 57.7	0 0.0	71 100.0	9 12.7	32 45.1	30 42.3	0 0.0
	仕事の「質」は正社員に及ばないが、「量」は正社員と同等以上である	68 100.0	17 25.0	33 48.5	18 26.5	0 0.0	68 100.0	14 20.6	15 22.1	39 57.4	0 0.0	68 100.0	17 25.0	21 30.9	30 44.1	0 0.0
	仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	比較する正社員がない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

性別	合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ④執務環境				合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ⑤上司の対応				合計	問21(2)同じ仕事をする正社員との処遇面の格差 ⑥在宅勤務				
		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答		処遇面の格差はある・同じにしてほしい	処遇面の格差はある・立場上やむを得ない	処遇面の格差はない	無回答	
令和4年度 全体	273 100.0	25 9.2	55 20.1	190 69.6	3 1.1	273 100.0	34 12.5	48 17.6	188 68.9	3 1.1	273 100.0	36 13.2	40 14.7	188 68.9	9 3.3	
男性	156 100.0	11 7.1	25 16.0	119 76.3	1 0.6	156 100.0	11 7.1	34 21.8	110 70.5	1 0.6	156 100.0	12 7.7	17 10.9	124 79.5	3 1.9	
女性	108 100.0	14 13.0	26 24.1	68 63.0	0 0.0	108 100.0	21 19.4	13 12.0	74 68.5	0 0.0	108 100.0	22 20.4	21 19.4	61 56.5	4 3.7	
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20歳代	38 100.0	2 5.3	5 13.2	31 81.6	0 0.0	38 100.0	4 10.5	3 7.9	31 81.6	0 0.0	38 100.0	5 13.2	4 10.5	29 76.3	0 0.0	
30歳代	55 100.0	4 7.3	14 25.5	36 65.5	1 1.8	55 100.0	5 9.1	8 14.5	41 74.5	1 1.8	55 100.0	7 12.7	6 10.9	41 74.5	1 1.8	
40歳代	81 100.0	10 12.3	19 23.5	52 64.2	0 0.0	81 100.0	13 16.0	15 18.5	53 65.4	0 0.0	81 100.0	12 14.8	17 21.0	52 64.2	0 0.0	
50歳代	58 100.0	9 15.5	11 19.0	38 65.5	0 0.0	58 100.0	10 17.2	16 27.6	32 55.2	0 0.0	58 100.0	9 15.5	7 12.1	39 67.2	3 5.2	
60歳以上65歳未満	28 100.0	0 0.0	5 17.9	22 78.6	1 3.6	28 100.0	2 7.1	5 17.9	20 71.4	1 3.6	28 100.0	3 10.7	4 14.3	20 71.4	1 3.6	
65歳以上70歳未満	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
70歳以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
有期雇用派遣労働者	112 100.0	9 8.0	28 25.0	74 66.1	1 0.9	112 100.0	14 12.5	23 20.5	74 66.1	1 0.9	112 100.0	16 14.3	16 14.3	76 67.9	4 3.6	
無期雇用派遣労働者	160 100.0	16 10.0	26 16.3	116 72.5	2 1.3	160 100.0	20 12.5	25 15.6	113 70.6	2 1.3	160 100.0	20 12.5	23 14.4	112 70.0	5 3.1	
正社員と比べた仕事の質と量	仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である	134 100.0	16 11.9	19 14.2	96 71.6	3 2.2	134 100.0	20 14.9	19 14.2	92 68.7	3 2.2	134 100.0	17 12.7	14 10.4	98 73.1	5 3.7
	仕事の「質」は同等以上だが、「量」は少ない	71 100.0	2 2.8	20 28.2	49 69.0	0 0.0	71 100.0	6 8.5	13 18.3	52 73.2	0 0.0	71 100.0	8 11.3	11 15.5	50 70.4	2 2.8
	仕事の「質」は正社員に及ばないが、「量」は正社員と同等以上である	68 100.0	7 10.3	16 23.5	45 66.2	0 0.0	68 100.0	8 11.8	16 23.5	44 64.7	0 0.0	68 100.0	11 16.2	15 22.1	40 58.8	2 2.9
	仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	比較する正社員がない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

派遣労働者調査

上段：実数／下段：割合(%)

【第244表】

【第245表】

	合計	問22(1) 育児・介護休業法の改正の認知			合計	問22(2) 育児・介護休業の取得の可否						
		知っている	知らない	無回答		育児休業のみ取得できる	介護休業のみ取得できる	育児休業・介護休業ともに取得できる	育児休業・介護休業のどちらにも取得できない	分からない	無回答	
令和4年度 全体	490	211	275	4	490	17	0	188	6	273	6	
	100.0	43.1	56.1	0.8	100.0	3.5	0.0	38.4	1.2	55.7	1.2	
性別	男性	255	115	138	2	255	9	0	109	2	131	4
		100.0	45.1	54.1	0.8	100.0	3.5	0.0	42.7	0.8	51.4	1.6
	女性	221	87	132	2	221	7	0	72	3	137	2
	100.0	39.4	59.7	0.9	100.0	3.2	0.0	32.6	1.4	62.0	0.9	
その他	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20歳代	72	22	50	0	72	0	0	25	0	47	
		100.0	30.6	69.4	0.0	100.0	0.0	0.0	34.7	0.0	65.3	
	30歳代	100	42	58	0	100	3	0	44	2	51	
		100.0	42.0	58.0	0.0	100.0	3.0	0.0	44.0	2.0	51.0	
	40歳代	140	65	74	1	140	13	0	56	1	68	
		100.0	46.4	52.9	0.7	100.0	9.3	0.0	40.0	0.7	48.6	
	50歳代	112	51	59	2	112	1	0	37	3	68	
		100.0	45.5	52.7	1.8	100.0	0.9	0.0	33.0	2.7	60.7	
60歳以上65歳未満	46	24	21	1	46	0	0	19	0	26		
	100.0	52.2	45.7	2.2	100.0	0.0	0.0	41.3	0.0	56.5		
65歳以上70歳未満	11	3	8	0	11	0	0	5	0	6		
	100.0	27.3	72.7	0.0	100.0	0.0	0.0	45.5	0.0	54.5		
70歳以上	8	4	4	0	8	0	0	2	0	6		
	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0		
家計中心者	自分	321	146	171	4	321	11	0	129	3	172	
		100.0	45.5	53.3	1.2	100.0	3.4	0.0	40.2	0.9	53.6	
	配偶者	91	42	49	0	91	4	0	33	3	51	
		100.0	46.2	53.8	0.0	100.0	4.4	0.0	36.3	3.3	56.0	
	子	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	親	23	2	21	0	23	0	0	8	0	15	
		100.0	8.7	91.3	0.0	100.0	0.0	0.0	34.8	0.0	65.2	
兄弟姉妹	2	0	2	0	2	0	0	0	0	2		
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
自分と家族	50	21	29	0	50	2	0	18	0	30		
	100.0	42.0	58.0	0.0	100.0	4.0	0.0	36.0	0.0	60.0		
その他	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1		
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
種別	有期雇用派遣労働者	215	76	135	4	215	2	0	68	4	137	
		100.0	35.3	62.8	1.9	100.0	0.9	0.0	31.6	1.9	63.7	
無期雇用派遣労働者	274	134	140	0	274	15	0	120	2	135		
	100.0	48.9	51.1	0.0	100.0	5.5	0.0	43.8	0.7	49.3		
労働組合	加入している	93	38	54	1							
		100.0	40.9	58.1	1.1							
加入していない	392	173	219	0								
	100.0	44.1	55.9	0.0								

上段：実数／下段：割合(%)

【第246表】

	合計	問23 派遣元事業所への要望												
		保継続した仕事の確	ア賃金制度の改正、	得年次有給休暇の取	の労働加入・社会保険へ	実健康管理制度の充	実福利厚生制度の充	教育訓練の充実	迅速な対応	若情・要望等への	交流派遣労働者相互の	派遣先労働者との	特にな	その他
令和4年度 全体	490	245	307	55	20	33	74	68	34	31	43	78	11	4
	100.0	50.0	62.7	11.2	4.1	6.7	15.1	13.9	6.9	6.3	8.8	15.9	2.2	0.8
性別	男性	255	114	153	22	5	12	32	29	11	18	17	52	4
		100.0	44.7	60.0	8.6	2.0	4.7	12.5	11.4	4.3	7.1	6.7	20.4	1.6
	女性	221	123	145	31	15	20	41	36	23	12	24	23	7
	100.0	55.7	65.6	14.0	6.8	9.0	18.6	16.3	10.4	5.4	10.9	10.4	3.2	
その他	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
年齢	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳代	72	26	49	9	3	2	9	8	5	7	2	11	2
		100.0	36.1	68.1	12.5	4.2	2.8	12.5	11.1	6.9	9.7	2.8	15.3	2.8
	30歳代	100	47	65	20	6	5	21	22	5	8	5	15	5
		100.0	47.0	65.0	20.0	6.0	5.0	21.0	22.0	5.0	8.0	5.0	15.0	5.0
	40歳代	140	71	87	9	5	12	20	20	8	6	12	22	2
		100.0	50.7	62.1	6.4	3.6	8.6	14.3	14.3	5.7	4.3	8.6	15.7	1.4
	50歳代	112	68	71	12	6	9	18	14	12	5	13	15	1
		100.0	60.7	63.4	10.7	5.4	8.0	16.1	12.5	10.7	4.5	11.6	13.4	0.9
60歳以上65歳未満	46	23	27	4	0	3	5	4	3	5	10	9	1	
	100.0	50.0	58.7	8.7	0.0	6.5	10.9	8.7	6.5	10.9	21.7	19.6	2.2	
65歳以上70歳未満	11	7	5	1	0	2	1	0	0	0	1	3	0	
	100.0	63.6	45.5	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	
70歳以上	8	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	
	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215	123	125	36	10	20	35	26	17	10	19	39	4
		100.0	57.2	58.1	16.7	4.7	9.3	16.3	12.1	7.9	4.7	8.8	18.1	1.4
無期雇用派遣労働者	274	122	181	19	10	13	39	42	17	21	24	39	8	
	100.0	44.5	66.1	6.9	3.6	4.7	14.2	15.3	6.2	7.7	8.8	14.2	2.9	

# 派遣労働者調査

上段：実数/下段：割合(%)

[第247表]

	合計	問24 派遣先事業所への要望														無回答	
		事前面接や、試用期間のような扱いはやめてほしい	契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にしたい	契約期間を長くしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめさせしてほしい	苦情申し立てに迅速に対応してほしい	個人情報漏らさないようにしてほしい	安全衛生等の職場環境を改善してほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用してほしい	その他		
令和4年度 全体	490 100.0	14 2.9	108 22.0	67 13.7	81 16.5	81 16.5	33 6.7	48 9.8	27 5.5	31 6.3	19 3.9	18 3.7	63 12.9	41 8.4	114 23.3	35 7.1	
性別	男性	255 100.0	9 3.5	43 16.9	31 12.2	49 19.2	34 13.3	14 5.5	22 8.6	12 4.7	13 5.1	4 1.6	7 2.7	23 9.0	18 7.1	72 28.2	21 8.2
	女性	221 100.0	5 2.3	62 28.1	33 14.9	30 13.6	45 20.4	19 8.6	22 10.0	15 6.8	18 8.1	15 6.8	11 5.0	39 17.6	21 9.5	40 18.1	13 5.9
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	2 2.8	12 16.7	7 9.7	7 9.7	7 9.7	9 12.5	10 13.9	5 6.9	6 8.3	5 6.9	3 4.2	6 8.3	4 5.6	21 29.2	10 13.9
	30歳代	100 100.0	3 3.0	26 26.0	16 16.0	26 26.0	12 12.0	10 10.0	12 12.0	5 5.0	6 6.0	6 6.0	4 4.0	15 15.0	6 6.0	22 22.0	5 5.0
	40歳代	140 100.0	5 3.6	39 27.9	22 15.7	23 16.4	22 15.7	10 7.1	13 9.3	8 5.7	8 5.7	4 2.9	6 4.3	26 18.6	14 10.0	31 22.1	6 4.3
	50歳代	112 100.0	2 1.8	24 21.4	14 12.5	17 15.2	24 21.4	3 2.7	5 4.5	4 3.6	10 8.9	4 3.6	4 3.6	12 10.7	10 8.9	25 22.3	8 7.1
	60歳以上65歳未満	46 100.0	2 4.3	6 13.0	6 13.0	8 17.4	11 23.9	1 2.2	6 13.0	3 6.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.5	6 13.0	10 21.7	2 4.3
	65歳以上70歳未満	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	4 36.4	1 9.1
	70歳以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	4 1.9	53 24.7	37 17.2	36 16.7	38 17.7	9 4.2	24 11.2	14 6.5	13 6.0	9 4.2	8 3.7	26 12.1	16 7.4	52 24.2	15 7.0
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	10 3.6	55 20.1	30 10.9	45 16.4	43 15.7	24 8.8	24 8.8	13 4.7	18 6.6	10 3.6	10 3.6	36 13.1	25 9.1	62 22.6	20 7.3

上段：実数/下段：割合(%)

[第248表]

	合計	問25 今後希望する働き方					無回答
		派遣の仕事が続きたい	正社員として働きたい	パートや契約社員として働きたい	フリーランスとして働きたい	わからない	
令和4年度 全体	490 100.0	169 34.5	118 24.1	10 2.0	19 3.9	128 26.1	5 1.0
性別	男性	255 100.0	79 31.0	51 20.0	0 0.0	14 5.5	3 1.2
	女性	221 100.0	86 38.9	63 28.5	9 4.1	5 2.3	2 0.9
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20歳代	72 100.0	18 25.0	12 16.7	0 0.0	4 5.6	0 0.0
	30歳代	100 100.0	27 27.0	32 32.0	3 3.0	7 7.0	0 0.0
	40歳代	140 100.0	45 32.1	40 28.6	3 2.1	4 2.9	1 0.7
	50歳代	112 100.0	46 41.1	25 22.3	3 2.7	1 0.9	2 1.8
	60歳以上65歳未満	46 100.0	21 45.7	8 17.4	1 2.2	1 19.6	5 10.9
	65歳以上70歳未満	11 100.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0
	70歳以上	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 12.5	1 12.5
家計中心者	自分	321 100.0	106 33.0	67 20.9	4 1.2	15 4.7	5 1.6
	配偶者	91 100.0	38 41.8	28 30.8	5 5.5	2 2.2	0 0.0
	子	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	親	23 100.0	7 30.4	5 21.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	兄弟姉妹	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0
	自分と家族	50 100.0	15 30.0	18 36.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	子の年齢	34 100.0	10 29.4	9 26.5	0 0.0	1 2.9	0 0.0
子の年齢	小学生の子がいる	51 100.0	15 29.4	20 39.2	1 2.0	2 3.9	0 0.0
	中学生の子がいる	32 100.0	9 28.1	10 31.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0
	高校生以上の子がいる	82 100.0	42 51.2	16 19.5	4 4.9	2 2.4	3 3.7
	種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	76 35.3	53 24.7	9 4.2	11 5.1
無期雇用派遣労働者	274 100.0	92 33.6	65 23.7	1 0.4	8 2.9	25 9.1	0 0.0

上段：実数/下段：割合(%)

[第249表]

	合計	問26 労働組合への加入の有無			
		はい	いいえ	無回答	
全体	490 100.0	93 19.0	392 80.0	5 1.0	
性別	男性	255 100.0	50 19.6	203 79.6	2 0.8
	女性	221 100.0	39 17.6	179 81.0	3 1.4
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	72 100.0	15 20.8	56 77.8	
	30歳代	100 100.0	27 27.0	73 73.0	
	40歳代	140 100.0	25 17.9	113 80.7	
	50歳代	112 100.0	12 10.7	98 87.5	
	60歳以上65歳未満	46 100.0	9 19.6	37 80.4	
	65歳以上70歳未満	11 100.0	2 18.2	9 81.8	
	70歳以上	8 100.0	2 25.0	6 75.0	
種別	有期雇用派遣労働者	215 100.0	38 17.7	173 80.5	
	無期雇用派遣労働者	274 100.0	55 20.1	218 79.6	

## 参考 アンケート調査票

## 派遣労働に関する実態調査 [派遣元事業所調査]

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的に処理するため、貴事業所名などが公表されることはありません。また、これに基づく行政の指導が行われることもありません。

お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 記入にあたってのお願い

- 1 企業または事業所としての立場から、人事担当の方がご記入ください。
  - 2 貴事業所（支社、支店）に関してお答えください。（本社の場合は、本社についてのみお答えください。）
  - 3 特にことわりのない限り、**令和4年10月1日現在の状況**をご記入ください。
  - 4 ご記入は下記の要領をお願いします。
- イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください。

ロ 質問には、《 》内に《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上、ご回答をお願いします。

ハ 時間数や日数などについて正確な数字がわからない場合は、**おおよその数字で構いません。**

ニ 選択肢の「その他」を選択された場合は、（ ）内に可能な範囲で具体的にご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて**10月14日（金）**までにご投函ください。また、インターネットでの回答も可能です。インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

### 【インターネット回答方法】

下記 URL 又は QR コードから回答ページにアクセスしてください。  
パソコン・スマートフォンのどちらでもご回答いただけます。

#### 【推奨環境】

パソコン	スマートフォン
Microsoft Edge 最新版	SmartPhone
Firefox 最新版	Android5 以降の標準ブラウザ
Chrome 最新版	Chrome ブラウザ
Safari 最新版	iOS6 以降 標準ブラウザ

### 【お問い合わせ】

東京都労働相談情報センター 相談調査課（担当）<sup>たかしま くまの</sup>高嶋、熊野  
電 話 03（5211）2347

この調査における用語の定義は以下のとおりです。(労働者派遣事業報告書より一部抜粋)

派遣労働者：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第2条第2号に規定する派遣労働者  
 有期雇用派遣労働者：労働者派遣法第30条第1項に規定する有期雇用派遣労働者  
 無期雇用派遣労働者：労働者派遣法第30条の2第1項に規定する無期雇用派遣労働者  
 日雇派遣労働者：労働者派遣法第35条の4第1項に規定する日雇派遣労働者  
 登録者：労働者派遣をするに際し、登録されている者の中から期間を定めて雇用した者を派遣労働者として労働者派遣の対象とする制度（登録制度）に基づいて派遣労働者になることを目的として派遣元事業主に登録した者であって、既に雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除くこと。

派遣労働業務名一覧

《労働者派遣事業報告書掲載の派遣労働業務名参照》

1 管理的公務員	2 法人・団体役員	3 法人・団体管理職員
4 その他の管理的職業従事者	5 研究者	6 農林水産技術者
7 製造技術者	8 建築・土木・測量技術者	9 情報処理・通信技術者
10 その他の技術者	11 医師	12 薬剤師
13 歯科医師、獣医師	14 看護師	15 准看護師
16 保健師、助産師	17 診療放射線技師	18 臨床検査技師
19 その他の医療技術者	20 その他の保健医療従事者	21 社会福祉専門職業従事者
22 法務従事者	23 経営・金融・保険専門職業従事者	24 教員
25 宗教家	26 著述家、記者、編集者	27 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
28 音楽家、舞台芸術家	29 その他の専門的職業従事者	30 一般事務従事者
31 会計事務従事者	32 生産関連事務従事者	33 営業・販売事務従事者
34 外勤事務従事者	35 運輸・郵便事務従事者	36 事務用機器操作員
37 商品販売従事者	38 販売類似職業従事者	39 営業職業従事者
40 家庭生活支援サービス職業従事者	41 介護サービス職業従事者	42 保健医療サービス職業従事者
43 生活衛生サービス職業従事者	44 飲食物調理従事者	45 接客・給仕職業従事者
46 居住施設・ビル等管理人	47 その他のサービス職業従事者	48 農業従事者
49 林業従事者	50 漁業従事者	51 生産設備制御・監視従事者
52 機械組立設備制御・監視従事者	53 製品製造・加工処理従事者	54 機械組立従事者
55 機械整備・修理従事者	56 製品検査従事者	57 機械検査従事者
58 生産関連・生産類似作業従事者	59 鉄道運転従事者	60 自動車運転従事者
61 船舶・航空機運転従事者	62 その他の輸送従事者	63 定置・建設機械運転従事者
64 建設従事者	65 電気工事従事者	66 採掘従事者
(建設躯体工事従事者を除く)		
67 運搬従事者	68 清掃従事者	69 包装従事者
70 その他の運搬・清掃・包装等従事者	71 分類不能の職業従事者	

問1 貴事業所及び貴社について伺います。

《選択質問の○印は1つだけ》

(1) 事業所名			
(2) 所在地			
(3) 電話番号			
(4) 記入者の役職・氏名			
(5) 貴社全体の 全常用労働者数	1 29人以下 4 300～499人	2 30～99人 5 500～999人	3 100～299人 6 1000人以上
(6) 貴社の資本性格	1 特定の1企業が100%資本出資 2 特定の1企業が50%以上100%未満の資本を出資 3 複数の企業が50%未満の資本を出資 4 独立企業である		

問2 貴事業所の労働者派遣事業の実績について伺います。

《項目ごとに○印は1つだけ、(4)のみいくつでも》

(1) 派遣労働者数等雇用実績 (令和4年に提出した労働者派遣事業報告書の第2面「年度報告」を参照の上、ご回答ください。)  ※1頁目の定義を参照してください。	総数		無期雇用派遣労働者	人
			有期雇用派遣労働者	人
		日雇派遣労働者		人
		登録者※		人
(2) 現在の派遣先企業数	1 1～2社 4 10～29社 7 300社以上	2 3～4社 5 30～99社	3 5～9社 6 100～299社	
(3) 主な派遣先企業の性格	1 派遣先の過半数が出資企業 2 派遣先の過半数が出資企業及びその関連会社 3 派遣先の過半数が出資企業と関連のない企業 4 独立企業であるため出資企業等はない			
(4) 派遣事業以外に行っている事業 《いくつでも》	1 職業紹介 4 その他請負 7 その他 ( )	2 求人情報提供 5 キャリアコンサルティング	3 製造請負 6 教育・訓練 8 なし	
(5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満	
(6) 過去1年間の派遣先企業数の増減	1 増えた 4 やや減った	2 やや増えた 5 減った	3 変わらない	
(7) 過去1年間の派遣労働者数の増減	1 増えた 4 やや減った	2 やや増えた 5 減った	3 変わらない	
(8) マージン率開示	1 自社のホームページに掲載 2 厚生労働省サイトに掲示 3 1、2の両方 4 していない 5 その他 ( )			

問3 貴事業所において、売上が最大となっている派遣先企業について伺います。

《項目ごとに○印は1つだけ》

(1) 業種	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業
	4 運輸業, 郵便業	5 卸売業・小売業	6 金融業・保険業
	7 不動産業, 物品賃貸業	8 宿泊業, 飲食サービス業	9 教育, 学習支援業
	10 医療, 福祉	11 サービス業 (他に分類されないもの)	
	12 その他 ( )		
(2) その企業の 全常用労働者数	1 29人以下	2 30~99人	3 100~299人
	4 300~499人	5 500~999人	6 1,000人以上
(3) 派遣料金の 改定状況 (※1年前と比較)	1 据え置き	その率を教えてください。 1 5%以上      2 4%台 3 3%台      4 2%台 5 1%台      6 1%未満	
	2 引き下げ		
	3 引き上げ	1 5%以上      2 4%台 3 3%台      4 2%台 5 1%台      6 1%未満	
	《「3 引き上げ」を選択した場合回答》		
(4) 引き上げの 主な理由	1 人手不足	2 無期転換対応	3 派遣法改正対応
	4 その他 ( )		

問4 売上のある派遣業務について、売上の多い上位3業務をお答えください。

《業務名は1頁の派遣労働業務名一覧から選択し番号を記入してください。》

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

問5 以下のうち、実績のある派遣業務に関し、以下(A)(B)についてお答えください。

(A)「1回の派遣契約期間」として、最も多いケースはどれですか？

(B)「派遣先との通算派遣契約期間」として、最も多いケースはどれですか？

《実績のある派遣業務の(A)(B)に○印を1つずつ》

業務名	(A) 1回の派遣契約期間				(B) 通算の派遣契約期間		
	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
1.研究者	1	2	3	4	1	2	3
2.製造技術者	1	2	3	4	1	2	3
3.建築・土木・測量技術者	1	2	3	4	1	2	3
4.情報処理・通信技術者	1	2	3	4	1	2	3
5.その他の技術者	1	2	3	4	1	2	3
6.看護師	1	2	3	4	1	2	3
7.保健師、助産師	1	2	3	4	1	2	3
8.社会福祉専門職業従事者	1	2	3	4	1	2	3

業務名	(A) 1回の派遣契約期間				(B) 通算の派遣契約期間		
	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
9.美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1	2	3	4	1	2	3
10.その他の専門的職業従事者	1	2	3	4	1	2	3
11.一般事務従事者	1	2	3	4	1	2	3
12.会計事務従事者	1	2	3	4	1	2	3
13.生産関連事務従事者	1	2	3	4	1	2	3
14.営業・販売事務従事者	1	2	3	4	1	2	3
15.事務用機器操作員	1	2	3	4	1	2	3
16.商品販売従事者	1	2	3	4	1	2	3
17.営業職業従事者	1	2	3	4	1	2	3
18.介護サービス職業従事者	1	2	3	4	1	2	3
19.飲食物調理従事者	1	2	3	4	1	2	3
20.接客・給仕職業従事者	1	2	3	4	1	2	3
21.その他のサービス職業従事者	1	2	3	4	1	2	3
22.製品製造・加工処理従事者	1	2	3	4	1	2	3
23.機械組立従事者	1	2	3	4	1	2	3
24.機械整備・修理従事者	1	2	3	4	1	2	3
25.製品検査従事者	1	2	3	4	1	2	3
26.生産関連・生産類似作業従事者	1	2	3	4	1	2	3
27.自動車運転従事者	1	2	3	4	1	2	3
28.その他の輸送従事者	1	2	3	4	1	2	3
29.その他	1	2	3	4	1	2	3

※業務名は「労働者派遣事業報告書」掲載の派遣業務から一部抜粋

問 6 有期雇用派遣労働者数と無期雇用派遣労働者数の変化について伺います。(過去3年間)

《項目ごとに1つだけ》

有期雇用派遣労働者	1 増えた	2 やや増えた	3 変わらない	4 やや減った
	5 減った	6 有期雇用派遣労働者がいない		
無期雇用派遣労働者	1 増えた	2 やや増えた	3 変わらない	4 やや減った
	5 減った	6 無期雇用派遣労働者がいない		

問 7 から問 11 までは有期雇用派遣労働者についてお答えください。

有期雇用派遣労働者がいない場合は問 12 へお進みください。

問 7 貴事業所の有期雇用派遣労働者について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

(1) 女性の割合	1 50%未満	2 50～60%未満	3 60～70%未満
	4 70～80%未満	5 80～90%未満	6 90%以上

(2) 最も多い年代	1 25歳未満 4 35～39歳 7 60歳以上	2 25～29歳 5 40歳代	3 30～34歳 6 50歳代
(3) 最も多い学歴	1 中・高卒 4 大学院卒	2 高専・短大卒 5 各種専門学校卒	3 大卒
(4) 登録者数の多い業務 《1頁の派遣労働業務名一覧より 番号を選択し記入》	<u>1位</u>	<u>2位</u>	<u>3位</u>

問8 有期雇用派遣労働者の賃金について、人数の多い順に派遣業務ごとにお答えください。

《「派遣業務」は1頁の派遣労働業務名一覧より選択し番号を記入してください。また、「賃金（1日（8時間当たり）の額）」は令和4年に提出した「労働者派遣事業報告書」の第3面及び第4面「業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金」を参照の上、お答えください。》

順位	派遣業務	派遣人数	賃金（1日（8時間当たり）の額）
1位		人	円
2位		人	円
3位		人	円
全業務平均			円

問9 有期雇用派遣労働者の昇給・賞与・退職金について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

《「労働者派遣事業報告書」の第3面及び第4面の「業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金」を参照の上、ご回答ください。》

(1) 令和4年の昇給	1 全員に実施 2 一部を除き実施 3 実施していない	平均的な時給アップ額を教えてください。 → <input type="text"/> 円
(2) 令和4年の夏季賞与	1 全員に支給 2 一部を除き支給 3 支給していない	平均的な支給額を教えてください。 → <input type="text"/> 円
(3) 通勤費の支給	1 通勤手当として支給 3 支給していない	2 時給等給与額に含めて支給 4 その他（ ）
(4) 退職金制度の有無	1 ある 2 ない	

問10 有期雇用派遣労働者の各種保険加入率（分母は貴事業所の稼働中の有期雇用派遣労働者）について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

(1) 雇用保険	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満
(2) 健康保険	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満
(3) 厚生年金	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満

問 11 福利厚生等の有無及び利用可否について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1 ある」とした場合) 有期雇用派遣労働者は利用できますか	
	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(1) 定期健康診断	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(2) 互助会制度	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(3) 福利厚生施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

問 12 から問 16 までは無期雇用派遣労働者についてお答えください。

無期雇用派遣労働者がいない場合は問 17 へお進みください。

問 12 貴事業所の無期雇用派遣労働者について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

(1) 女性の割合	1 50%未満	2 50～60%未満	3 60～70%未満
	4 70～80%未満	5 80～90%未満	6 90%以上
(2) 最も多い年代	1 25歳未満	2 25～29歳	3 30～34歳
	4 35～39歳	5 40歳代	6 50歳代
	7 60歳以上		
(3) 最も多い学歴	1 中・高卒	2 高専・短大卒	3 大卒
	4 大学院卒	5 各種専門学校卒	
(4) 平均勤続年数	1 1年未満	2 1年以上3年未満	3 3年以上5年未満
	4 5年以上10年未満	5 10年以上	

問 13 在籍している無期雇用派遣労働者の賃金について伺います。

(1) 無期雇用派遣労働者の賃金について、人数の多い順に派遣業務ごとにお答えください。

《「派遣業務」は1頁の派遣労働業務名一覧より選択し番号を記入すること。また、賃金（1日（8時間当たり）の額）は令和4年に提出した「労働者派遣事業報告書」の第3面及び第4面「業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金」を参照の上、お答えください。》

順位	派遣業務	派遣人数	賃金（1日（8時間当たり）の額）
1位		人	円
2位		人	円
3位		人	円
全業務平均			円

(2) 派遣されていない労働者についてお答えください。

（他企業への派遣を想定した労働者について、派遣されていない期間の状況をお答えください。）

(1) 平均時給	円
(2) 平均月収（諸手当を含む）	円

問 14 無期雇用派遣労働者の昇給・賞与・退職金について伺います。 《項目ごとに1つだけ》

《「労働者派遣事業報告書」の第3面及び第4面の「業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金」を参照の上、ご回答ください。》

(1) 令和4年の昇給	1 全員に実施 2 一部を除き実施 3 実施していない	平均的な時給アップ額を教えてください。	円
(2) 令和4年の夏季賞与	1 全員に支給 2 一部を除き支給 3 支給していない	平均的な支給額を教えてください。	円
(3) 通勤費の支給	1 通勤手当として支給 3 支給していない	2 時給等給与額に含めて支給 4 その他（ ）	
(4) 退職金制度の有無	1 ある 2 ない		

問 15 無期雇用派遣労働者の各種保険加入率（分母は貴事業所の稼働中の無期雇用派遣労働者）について伺います。 《項目ごとに1つだけ》

(1) 雇用保険	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満
(2) 健康保険	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満
(3) 厚生年金	1 20%未満 4 60～80%未満	2 20～40%未満 5 80%以上	3 40～60%未満

問 16 福利厚生等の有無及び利用可否について伺います。 《項目ごとに1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1 ある」とした場合) 無期雇用派遣労働者は利用できますか	
	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(1) 定期健康診断	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(2) 互助会制度	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(3) 福利厚生施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

ここからは有期・無期間わず全ての派遣労働者について伺います。

問 17 派遣労働者の労働条件等について伺います。 《項目ごとに最も多いものを1つだけ》

(1) 就業条件の明示方法	1 文書の交付 3 電子メールで通知	2 口頭で説明 4 特にしていない
(2) 就業規則の周知方法	1 各自に配布 3 事業所に備付 5 特にしていない	2 ホームページ上に掲示 4 その他（ ）

(3) 過平均所定労働時間	1 10 時間未満 3 20～30 時間未満 5 35～40 時間未満	2 10～20 時間未満 4 30～35 時間未満 6 40 時間 7 40 時間超
(4) 年次有給休暇制度	1 ある	2 ない
(5) 年次有給休暇取得時の交代要員派遣	1 必ず派遣する 3 派遣しない	2 派遣する場合がある
(6) 待遇決定方式	1 均等・均衡方式 3 主に均等・均衡方式 5 均等・均衡方式と労使協定方式が同程度	2 労使協定方式 4 主に労使協定方式

問 18 派遣労働者からの苦情にはどのようなものがありますか。 《主なものを3つまで》

1 契約内容の業務と実際の業務が異なる	2 技量を超えた仕事をさせられる
3 契約業務以外の雑用がある	4 派遣先の上司以外から指揮命令される
5 派遣先の人間関係について	6 派遣先で差別や嫌がらせを受けた
7 セクシュアル・ハラスメントを受けた	8 派遣先に就業を断られた
9 賃金への不満	10 安全衛生等の職場環境について
11 今のところ苦情はない	12 その他 ( )

問 19 派遣労働者の教育訓練等について伺います。

(1) 教育訓練をいつ実施していますか。 《いくつでも》

1 登録・採用時→ (2) へ	2 派遣先決定時→ (2) へ	3 就業後→ (2) へ
4 実施していない→ (4) へ		

(2) 教育訓練はどこで実施していますか。 《いくつでも》

1 社内の Off-JT	2 社内の OJT	3 派遣先での研修に参加
4 外部の教育訓練専門機関	5 その他 ( )	

(3) 教育訓練に関し、①その内容、②受講料に関する本人の負担、③その間の賃金補償について、それぞれお答えください。 《①、②、③それぞれ回答》

① 教育訓練の内容 《実施しているものに○》 《いくつでも》	② 受講料の本人負担 《1つだけ》	③ 受講中の賃金補償 《1つだけ》
	全額 一部 無し	全額 一部 無し
1 業務の専門的技術・知識	1 2 3	1 2 3
2 パソコン・OA 機器操作	1 2 3	1 2 3
3 一般常識・マナー	1 2 3	1 2 3
4 その他 ( )	1 2 3	1 2 3

(4) 貴事業所が実施する、キャリアアップ措置（教育訓練や希望者に対して実施するキャリア・コンサルティング）の内容について、派遣労働者を雇用しようとするときに説明を行いましたか。

1 行った	2 行っていない
-------	----------

(5) キャリア・コンサルティング相談窓口を設置していますか。

1 設置している	2 設置していない
----------	-----------

問 20 派遣先との派遣契約の中途解約について伺います。

(1) 過去 3 年間で派遣先から派遣契約を中途解約されたことがありますか。 《項目ごとに 1 つだけ》

有期雇用派遣労働者	1 ある → (2) へ	2 ない → 問 21 へ	3 有期雇用派遣労働者がいない
無期雇用派遣労働者	1 ある → (2) へ	2 ない → 問 21 へ	3 無期雇用派遣労働者がいない

(2) 中途解約となった理由はどのようなものですか。 《3 つまで》

1 派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ	2 派遣労働者の勤務態度
3 派遣労働者による派遣先への苦情の申出	4 派遣先での事業計画の変更・中止等
5 派遣労働者と派遣先との人間関係	6 派遣先での欠員補充・新規採用等
7 自社（派遣元）の問題	8 その他（ ）

(3) 派遣契約が中途解約となった際、派遣先からどのような対応がありましたか。 《項目ごとに 1 つだけ》

① 就業機会の確保	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
② 契約解除の事前申入れ	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
③ 損害賠償等に係る措置	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない
④ 契約解除の理由の明示	1 よくある	2 たまにある	3 ほとんどない

(4) 派遣契約が中途解約となった際、派遣労働者との労働契約はどのようにしていますか。 《項目ごとに 1 つだけ》

有期雇用派遣労働者	1 労働契約を解除している	2 労働契約は解除していない
	3 有期雇用派遣労働者がいない	
無期雇用派遣労働者	1 労働契約を解除している	2 労働契約は解除していない
	3 無期雇用派遣労働者がいない	

(5) 中途解約された場合、どのような対応をしていますか。 《いくつでも》

有期雇用 派遣労働者	1 他の派遣先の紹介	2 残期間の賃金全額を支給	3 残期間の休業手当を支給
	4 解雇予告手当を支給	5 特に対応していない	6 有期雇用派遣労働者がいない
	7 その他（ ）		
無期雇用 派遣労働者	1 他の派遣先の紹介	2 残期間の賃金全額を支給	3 残期間の休業手当を支給
	4 解雇予告手当を支給	5 特に対応していない	6 無期雇用派遣労働者がいない
	7 その他（ ）		

問 21 貴事業所において、派遣労働者が育児・介護休業を取得した実績はありますか。(過去 5 年間)

1 育児休業を取得した実績がある	2 介護休業を取得した実績がある
3 育児休業・介護休業ともに取得した実績がある	4 取得した実績はない

**問 22 派遣労働者の雇用安定措置や無期転換ルールについて伺います。**

(1) 貴事業所では派遣労働者から希望する雇用安定措置の内容をあらかじめ聴取し、管理台帳へ記載していますか。

《1つだけ》

- |                |            |
|----------------|------------|
| 1 聴取し台帳に記載している | 2 聴取のみしている |
| 3 聴取していない      | 4 その他 ( )  |

(2) 貴事業所では派遣労働者に対して雇用安定措置を講じた実績がありますか。(過去5年間)

《1つだけ》

- |         |         |
|---------|---------|
| 1 実績がある | 2 実績がない |
|---------|---------|

(3) 貴事業所での雇用安定措置に関する主な対応方針を教えてください。

《1つだけ》

- |                              |                   |
|------------------------------|-------------------|
| 1 派遣先への直接雇用の依頼               | 2 新たな派遣先の提供       |
| 3 派遣元による無期雇用（派遣労働者以外の労働者として） |                   |
| 4 派遣先及び派遣労働者の状況に応じ、随時判断      | 5 特段の措置を講ずるつもりはない |
| 6 その他 ( )                    |                   |

(4) 貴事業所では派遣労働者を無期転換した実績がありますか。(過去5年間)

《1つだけ》

- |         |         |                 |
|---------|---------|-----------------|
| 1 実績がある | 2 実績がない | 3 有期雇用派遣労働者がいない |
|---------|---------|-----------------|

(5) 通算契約期間5年を超えた派遣労働者に対しての主な対応方針を教えてください。

《1つだけ》

- |   |
|---|
| 1 通算契約期間が5年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する                         |
| 2 通算契約期間が5年を超えていなくとも、一定の契約期間を満たした労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する        |
| 3 通算契約期間が5年以内となるように、更新上限を定めている                                    |
| 4 通算契約期間が5年以内となるように、クーリング期間を確保している                                |
| 5 通算契約期間が5年以内となるように、更新上限やクーリング期間を設けているが、正社員や無期雇用派遣労働者への転換制度を設けている |
| 6 有期雇用派遣労働者がいない   |
| 7 その他 ( )   |

**問 23 自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合又は他社の労働者から自社の労働者がセクシュアル・ハラスメントを受けた場合の対応について伺います。**

(1) 令和2年6月の男女雇用機会均等法の改正により、自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合の協力対応に関する規定が追加されました。この改正を知っていますか。

- |         |        |
|---------|--------|
| 1 知っている | 2 知らない |
|---------|--------|

(2) 派遣先から協力を求められた又は派遣先に協力を求めたことがありますか。

- |      |      |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

問 24 派遣労働者の待遇改善には、何が重要であるとお考えですか。 《2つまで》

1 賃金のアップ・体系整備	2 所定労働時間の短縮（休日増を含む）
3 時間外労働の削減	4 健康管理・安全対策
5 労働・社会保険加入率	6 福利厚生制度の充実
7 派遣先での苦情処理の解決	8 就業機会の安定的確保
9 教育訓練の充実	10 技能評価制度の充実
11 コミュニケーションの充実	12 その他（ ）

問 25 貴事業所では、今後の事業展開についてどのようにお考えですか。 《1つだけ》

1 派遣事業の拡大	2 派遣事業の縮小	3 請負等他事業の拡大
4 当面、現状維持	5 明確な見通しはない	6 その他（ ）

問 26 派遣労働者及び派遣先事業所に対して何を要望しますか。 《項目ごとに2つまで》

(1)派遣労働者	1 技術等のレベルアップ	2 礼儀正しいマナー	3 仕事への責任感
	4 職場における協調性	5 安易に離職をしないこと	6 その他（ ）
(2)派遣先事業所	1 派遣制度の理解と周知	2 派遣元との連携	3 派遣契約の順守
	4 派遣労働者の苦情対応	5 派遣料金引上げ	6 その他（ ）

問 27 派遣労働について、ご意見がありましたらご記入ください。 《自由記入》

**「派遣労働者個人に対する調査」（10月予定）へのご協力をお願い**

この調査では、あわせて派遣労働者個人を対象としたアンケートを予定しています。

つきましては、貴事業所で現在派遣されている派遣労働者の方（10名程度）へのアンケート配布についても、ご協力を賜りたく存じます。（回答者をご自身で調査票を提出するため、事業所に回収のご負担は生じません。）

本調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、ご回答ください。

**1 希望する**

**2 希望しない**

これで調査は全て終了です。

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。

各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【東京都労働相談情報センターホームページ】

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/soudan-c/center/>

東京都 労働相談

検索



リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

元

## 派遣労働に関する実態調査 [派遣先事業所調査]

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的に処理するため、貴事業所名などが公表されることはありません。また、これに基づく行政の指導が行われることもありません。

お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 記入にあたってのお願い

- 1 企業または事業所としての立場から、人事担当の方がご記入ください。
- 2 貴事業所（支社、支店）に関してお答えください。（本社の場合は、本社についてのみお答えください。）
- 3 特にことわりのない限り、**令和4年10月1日現在の状況**をご記入ください。
- 4 ご記入は下記の要領をお願いします。

- イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください。
- ロ 質問には、《 》内に《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上、ご回答をお願いします。
- ハ 時間数や日数などについて正確な数字がわからない場合は、**おおよその数字で構いません。**
- ニ 選択肢の「その他」を選択された場合は、（ ）内に可能な範囲で具体的にご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて**10月14日（金）**までにご投函ください。また、インターネットでの回答も可能です。インターネット回答をお選びになった方は、以下を御確認ください。

### 【インターネット回答方法】

下記 URL 又は QR コードから回答ページにアクセスしてください。  
パソコン・スマートフォンのどちらでもご回答いただけます。

[https://smilesurvey.co/start.php?s=ec23d014&id=\[会員識別ID\]](https://smilesurvey.co/start.php?s=ec23d014&id=[会員識別ID])

QR

### 【推奨環境】

パソコン	スマートフォン
Microsoft Edge 最新版	SmartPhone
Firefox 最新版	Android5 以降の標準ブラウザ
Chrome 最新版	Chrome ブラウザ
Safari 最新版	iOS6 以降 標準ブラウザ

### 【お問い合わせ】

東京都労働相談情報センター 相談調査課（担当）<sup>たかしま くまの</sup>高嶋、熊野  
電 話 03（5211）2347

この調査における用語の定義は以下のとおりです。(労働者派遣事業報告書より一部抜粋)

派遣労働者：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第2条第2号に規定する派遣労働者

派遣労働業務名一覧

《労働者派遣事業報告書掲載の派遣労働業務名参照》

1 管理的公務員	2 法人・団体役員	3 法人・団体管理職員
4 その他の管理的職業従事者	5 研究者	6 農林水産技術者
7 製造技術者	8 建築・土木・測量技術者	9 情報処理・通信技術者
10 その他の技術者	11 医師	12 薬剤師
13 歯科医師、獣医師	14 看護師	15 准看護師
16 保健師、助産師	17 診療放射線技師	18 臨床検査技師
19 その他の医療技術者	20 その他の保健医療従事者	21 社会福祉専門職業従事者
22 法務従事者	23 経営・金融・保険専門職業従事者	24 教員
25 宗教家	26 著述家、記者、編集者	27 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
28 音楽家、舞台芸術家	29 その他の専門的職業従事者	30 一般事務従事者
31 会計事務従事者	32 生産関連事務従事者	33 営業・販売事務従事者
34 外勤事務従事者	35 運輸・郵便事務従事者	36 事務用機器操作員
37 商品販売従事者	38 販売類似職業従事者	39 営業職業従事者
40 家庭生活支援サービス職業従事者	41 介護サービス職業従事者	42 保健医療サービス職業従事者
43 生活衛生サービス職業従事者	44 飲食物調理従事者	45 接客・給仕職業従事者
46 居住施設・ビル等管理人	47 その他のサービス職業従事者	48 農業従事者
49 林業従事者	50 漁業従事者	51 生産設備制御・監視従事者
52 機械組立設備制御・監視従事者	53 製品製造・加工処理従事者	54 機械組立従事者
55 機械整備・修理従事者	56 製品検査従事者	57 機械検査従事者
58 生産関連・生産類似作業従事者	59 鉄道運転従事者	60 自動車運転従事者
61 船舶・航空機運転従事者	62 その他の輸送従事者	63 定置・建設機械運転従事者
64 建設従事者	65 電気工事従事者	66 採掘従事者
(建設躯体工事従事者を除く)		
67 運搬従事者	68 清掃従事者	69 包装従事者
70 その他の運搬・清掃・包装等従事者	71 分類不能の職業従事者	

問1 貴事業所及び貴社について伺います。

《選択質問の○印は1つだけ》

(1) 事業所名						
(2) 所在地						
(3) 記入者 役職・氏名				(4) 電話番号		
(5) 主要事業内容	1 建設業 4 運輸業、郵便業 7 不動産業、物品賃貸業 10 医療、福祉 12 その他（ ）	2 製造業 5 卸売業・小売業 8 宿泊業、飲食サービス業 11 サービス業(他に分類されないもの)	3 情報通信業 6 金融業・保険業 9 教育、学習支援業			
(6) 貴社全体の 全常用労働者数	1 29人以下 4 300～499人	2 30～99人 5 500～999人	3 100～299人 6 1000人以上			

問2 貴事業所の男女別従業員数をご記入ください。《正確に分からない場合は概算で記入してください。》

	男性	女性
(1) 正規社員	人	人
(2) 派遣労働者	人	人
(3) その他(パート・契約社員等)	人	人

問3 1年以内に、下記(1)から(4)の形態で他社の労働者を就労させた(受け入れた)ことがありますか。ある場合は、その概要についてもお答えください。

《(1)から(4)について、「A」を回答。「ある」と回答した場合、「B」から「D」も回答してください。》

	A.受入有無 《1つだけ》		B.他社と貴社の関係 《1つだけ》				C.就労のさせ方 《1つだけ》			D.利用状況の傾向 《1つだけ》			
	ない	ある 《右の質問へ》	他社が親会社	他社が子会社	関連会社	独立会社	ほぼ通年的	特定時に定期的	繁忙期に臨時的	拡大傾向	縮小傾向	変化なし	わからない
(1) 出向	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(2) 長期出張	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(1) 出向	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(2) 長期出張	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(3) 請負	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4
(4) 労働者派遣	1	2	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	4

「(4) 労働者派遣」の受入れが「ある」場合、問4 (3ページ) へお進みください。

「(4) 労働者派遣」の受入れが「ない」場合、問19 (8ページ) へお進みください。

ここからは、現在派遣労働者を受け入れている事業所のみお答えください。

(現在、派遣労働者を受け入れていない事業所は、8ページの問19へお進みください。)

問4 派遣労働者を利用している「業務」、その「受入人数」、「平均派遣料金」、「最も多い契約期間」、「派遣労働者を利用する理由」をお答えください。

《記入例を参照し、業務名は1頁の派遣労働業務名一覧から選択して番号を記入してください。》

(1) 派遣労働 利用業務	(2) 現在の 受入人数	(3) 一時間当たり 平均派遣料金	(4) 契約期間で 最も多いもの	(5) 派遣労働者を利用する理由 《各業務○印は2つまで》																
				1 従業員数の抑制	2 社内の活性化	3 業務量の変動	4 新規採用までの充当	5 欠員の一時補充	6 自社での育成が困難	7 勤務形態の特異性	8 賃金コストの削減	9 雇用管理の負担軽減	10 その他							
1	6人	1,800円	記3か月	○	入				○	例										
	人	円	か月																	
	人	円	か月																	
	人	円	か月																	
	人	円	か月																	

問5 派遣労働者と、その他の従業員の業務について伺います。

(1) 派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無を教えてください。 《いくつでも》

1 正社員	2 契約社員	3 パートタイマー
4 請負	5 いない	
6 その他 ( )		

(2) 派遣受入れ以前、派遣労働者が従事する業務は主に誰の業務でしたか。

なお、派遣労働者のいる部署が複数ある場合は派遣労働者の一番多い部署でお答えください。 《1つだけ》

1 正社員	2 パートタイマー、契約社員
3 外部委託	4 派遣労働者
5 新規業務のため、前任者はいない	
6 その他 ( )	

問6 派遣労働者の就業管理について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

(1) 直接指揮命令者への 派遣労働者就業条件の周知	1 書面交付・就業場所への掲示により周知している
	2 書面交付により周知している
	3 就業場所への掲示により周知している
	4 特に周知していない 5 その他 ( )

(2) 派遣先部署の責任者による 就業場所の巡回	1 週1回程度	2 月2~3回程度
	3 月1回程度	4 数か月に1回程度
	5 実施していない	
(3) 直接指揮命令者から 派遣先部署の責任者への 就業状況の報告	1 週1回程度	2 月2~3回程度
	3 月1回程度	4 数か月に1回程度
	5 実施していない	

問7 在宅勤務を実施していますか。

《項目ごとに1つだけ》

	実施している	業務内容により実施している	実施していない
(1) 正社員	1	2	3
(2) 契約社員	1	2	3
(3) パートタイマー	1	2	3
(4) 派遣労働者	1	2	3

問8 派遣労働者の教育訓練について伺います。

(1) 教育訓練を実施していますか。

《1つだけ》

1 計画的に実施している → <u>(2)へ</u>	2 必要に応じて実施している → <u>(2)へ</u>	3 特に実施していない → <u>(3)へ</u>
-------------------------------	---------------------------------	------------------------------

(2) どのように実施していますか。

《いくつでも》

1 社内の off-JT	2 社内の OJT
3 派遣元の教育訓練に協力	4 外部の教育訓練専門機関で実施
5 その他 ( )	

(3) 派遣労働者に対する教育訓練について、派遣元から求めを受けたことがありますか。

《1つだけ》

1 ある → <u>(4)へ</u>	2 ない → <u>問9へ</u>
--------------------	-------------------

(4) どのように対応しましたか。

《1つだけ》

1 求めに応じ、新たに行った	2 既存の教育訓練で対応した
3 行わなかった	4 その他 ( )

問9 福利厚生等の有無及びその利用可否について伺います。

《項目ごとに1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1ある」とした場合) 派遣労働者は利用できますか	
	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(1) 社員食堂	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(2) 休憩室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(3) 更衣室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(4) 診療所・医療施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
(5) 託児施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

問 10 派遣労働者の受入れについて伺います。

- (1) 令和2年4月から、派遣労働者の待遇は、派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇を図る「派遣先均等・均衡方式」と、派遣元における労使協定に基づいて待遇を決定する「労使協定方式」のどちらかの方式により決定することが義務付けられました。派遣契約を締結している派遣元事業主は、派遣労働者の待遇決定方式として、どのような方式を採用していますか。

1 均等・均衡方式のみ	2 労使協定方式のみ → (3) へ	3 主に均等・均衡方式
4 主に労使協定方式	5 均等・均衡方式と労使協定方式が同程度	

- (2) 比較対象労働者を選定し、派遣元事業所へ情報提供を行いましたか。

1 行った	2 行っていない
-------	----------

- (3) 貴事業所では、派遣労働者の受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定していますか。

1 限定している	2 限定していない
----------	-----------

- (4) 派遣労働者を受け入れる前に実施したいことはありますか。 《いくつでも》

1 面接	2 採用試験	3 履歴書の取り寄せ	4 性別の指定
5 年齢の指定	6 特になし	7 その他 ( )	

- (5) 受入れ前に、実際に実施しているものはありますか。(紹介予定派遣労働者を除く。) 《いくつでも》

1 面接	2 採用試験	3 履歴書の取り寄せ	4 性別の指定
5 年齢の指定	6 特になし	7 その他 ( )	

問 11 派遣労働者からの苦情について伺います。

- (1) 派遣労働者から、苦情の申出を受けた事例がありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ	2 ときどきある → (2) へ	3 ない → 問 12 へ
--------------	------------------	---------------

- (2) 苦情の内容はどのようなものでしたか。 《3つまで》

1 契約内容と実際の業務が異なる	2 技量を超えた仕事をさせられる
3 契約業務以外の雑用がある	4 派遣先の上司以外から指揮命令される
5 派遣先の人間関係	6 派遣先で差別や嫌がらせを受けた
7 セクシュアル・ハラスメントを受けた	8 派遣先に就業を断られた
9 賃金への不満	10 安全衛生等の職場環境について
11 その他 ( )	

- (3) このような苦情に対して、主にどのように対応しましたか。 《1つだけ》

1 社内で解決	2 派遣元と協議	3 派遣元へ通知	4 対応しなかった
---------	----------	----------	-----------

**問 12 派遣契約の中途解約について伺います。**

(1) 貴社の都合で派遣契約を中途解約する場合の、派遣元との取り決めをお答えください。 《いくつでも》

1 新たな就業先を確保する	2 休業手当等の費用をすべて負担する
3 休業手当等の費用を一部負担する	4 その都度協議する
5 特にない	6 その他 ( )

(2) 過去3年間で、派遣契約を貴社から中途解約した事例がありますか。 《1つだけ》

1 ある → <u>(3)</u> へ	2 ない → <u>問13</u> へ
---------------------	---------------------

(3) その主な原因はどのようなものでしたか。 《3つまで》

1 派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ	2 派遣労働者の勤務態度
3 派遣労働者からの苦情の申出	4 事業計画の変更・中止等
5 職場の人間関係	6 欠員補充・新規採用等の都合
7 派遣元の対応に問題があった	8 その他 ( )

(4) その処理対応はどうしましたか。 《項目ごとに1つだけ》

① 就業機会の確保	1 行った	2 行っていない
② 契約解除の事前申入れ	1 30日以上前に行った	2 30日以上前ではないが行った 3 行っていない
③ 損害賠償等に係る措置	1 行った	2 行っていない
④ 契約解除の理由の明示	1 行った	2 行っていない

**問 13 労働者派遣の期間制限について伺います。**

(1) 貴事業所に派遣される派遣労働者について、これまでに期間制限に達した派遣労働者はいましたか。また、今年度中に期間制限に達する見込みのある労働者はいますか。 《1つだけ》

1 いた (いる)	2 いなかった (いない)
-----------	---------------

(2) 「派遣先事業所単位」の期間制限に関する対応を教えてください。まだ対応していない場合は、今後の見込みを教えてください。 《1つだけ》

1 過半数労働組合等から意見を聴取し、派遣労働者を受け入れる	2 今後は派遣労働者を受け入れない	3 その他 ( )
--------------------------------	-------------------	-----------

(3) 「派遣労働者個人単位」の期間制限に関し、下記項目への対応方針を教えてください。《項目ごとにいくつでも》

① 職場の人員配置について	1 他の派遣労働者を受け入れる
	2 正社員や契約社員、パートタイマー等を採用(※)する (※当該派遣労働者を直接雇用する場合も含む)
	3 人員配置を見直し、既存人員の配転等により対応する
	4 人員の補充は行わない
	5 その他 ( )

② 当該派遣労働者について	1 引き続き派遣労働者として、他の組織単位に受け入れたい 2 自社において直接雇用する 3 派遣元で無期雇用をされることを希望する 4 抵触期間後は受け入れない 5 その他 ( )
---------------	--

(4) これまでに、貴事業所に対して派遣元からの直接雇用の依頼はありましたか？ 《1つだけ》

〔個人単位の期間制限（同じ組織単位で3年）に達する見込みの派遣労働者が、引き続き就業することを希望する場合に、雇用安定措置として、派遣先に直接雇用の依頼を行うこととなります。〕

1 既にあった	2 まだない	3 対象者がいない
---------	--------	-----------

(5) 派遣元からの直接雇用の依頼に対して、どのように対応しましたか。また、今後どのように対応しますか。

《1つだけ》

1 原則直接雇用した（する）	2 原則直接雇用しなかった（しない）→ (6)へ
3 個別に判断した（する）→ (6)へ	
4 その他 ( )	→ (6)へ

(6) (5)で1の選択肢以外の対応を行う（行った）理由を教えてください。

《3つまで》

1 能力が基準に満たない	2 登用試験に不合格	3 新規の採用枠がない
4 派遣労働者がこれまで従事してきた業務が廃止	5 当該業務で直接雇用することを想定していない	
6 直接雇用が成立した場合の手数料の条件が派遣元と折り合わなかった		
7 その他 ( )		

問14 派遣労働に関する労働者の過半数代表の意見聴取について、誰から意見を聴取することになっていきますか。 《1つだけ》

1 労働者の過半数が加入する労働組合	2 労働者の過半数代表者	3 決まっていない
--------------------	--------------	-----------

問15 自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合又は他社の労働者から自社の労働者がセクシュアル・ハラスメントを受けた場合の対応について伺います。

(1) 令和2年6月の男女雇用機会均等法の改正により、自社の労働者が他社の労働者にセクシュアル・ハラスメントを行った場合の協力対応に関する規定が追加されました。この改正を知っていますか。

1 知っている	2 知らない
---------	--------

(2) 派遣元に協力を求めた又は派遣元から協力を求められたことがありますか。

1 ある	2 ない
------	------

問 16 今後、派遣労働者をどのように活用したいですか。

《2つまで》

- 1 専門的技術・知識が必要な場合の労働力として活用したい
- 2 有期プロジェクトなど事業の開始、転換、拡大等の場合の労働力として活用したい
- 3 育児・介護休業取得者の代替として活用したい
- 4 臨時的・一時的な労働力として活用したい
- 5 正社員の補助として活用したい
- 6 正社員とともに基幹的な労働力として活用したい
- 7 派遣労働者はあまり活用したくない
- 8 特に方針・考えはない
- 9 その他 ( )

問 17 労働者派遣に関して、派遣労働者に望むことは何ですか。

《2つまで》

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1 技術等のレベルアップ  | 2 礼儀正しいマナー  |
| 3 仕事に対する責任感   | 4 職場における協調性 |
| 5 安易に離職をしないこと | 6 その他 ( )   |

問 18 労働者派遣に関して、派遣元業者に望むことは何ですか。

《2つまで》

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 1 派遣労働者の技術等のレベルアップ | 2 礼儀マナー教育の徹底     |
| 3 人材ニーズへの早急な対応     | 4 派遣先と派遣元との緊密な連携 |
| 5 トラブル時の適切な対応      | 6 低廉な派遣料金        |
| 7 その他 ( )          |                  |

ここからは、現在派遣労働者を受け入れていない事業所のみお答えください。

(現在派遣労働者を受け入れている事業所は問 21 へお進みください。)

問 19 派遣労働の受入れについて、どのようにお考えですか。

《1つだけ》

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1 現在検討中である | 2 今後も受け入れる予定はない |
|------------|-----------------|

問 20 現在、派遣労働者を受け入れていない理由を教えてください。

《3つまで》

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 事務処理が繁雑である      | 2 派遣労働者の質に差がある  |
| 3 必要人員の即時確保が困難    | 4 人事管理が困難       |
| 5 トラブルの増加が予想される   | 6 コストがかかりすぎる    |
| 7 責任の所在が不明確になる    | 8 情報漏えいのおそれがある  |
| 9 知識・技能等が社内に蓄積しない | 10 今いる従業員で十分である |
| 11 現在雇用調整を実施している  | 12 その他 ( )      |

ここからは、すべての事業所がお答えください。

問 21 過去 3 年間に於ける、貴事業所の労働者数（派遣労働者を含む）及び請負（個人事業主）数はどのように変化しましたか。 《項目ごとに1つだけ》

	大幅に増加した	やや増加した	あまり変わらない	やや減少した	大幅に減少した	該当者なし
(1) 正規社員	1	2	3	4	5	6
(2) 派遣労働者	1	2	3	4	5	6
(3) パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
(4) 契約社員	1	2	3	4	5	6
(5) 請負（個人事業主）	1	2	3	4	5	6

問 22 「請負」の利用について伺います。

(1) 現在、「請負」を利用している業務はありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 23 へ

(2) 「請負」を利用する理由を教えてください。 《2つまで》

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 雇用管理が面倒だから | 2 リスクを軽減できるから   |
| 3 コストが安いから   | 4 法規制が少ないから     |
| 5 生産性が高いから   | 6 派遣になじまない業務だから |
| 7 その他（       | ）               |

問 23 今後、「派遣」及び「請負」を利用していきたい業務を教えてください。

《1 頁の派遣労働業務名一覧から選択し番号を記入してください。ない場合は空欄で構いません。》

(1) 派遣で利用したい業務	1 位		2 位		3 位	
(2) 請負で利用したい業務	1 位		2 位		3 位	

問 24 労働契約申込みみなし制度の実績はありますか。(過去 5 年間)

1 ある 2 ない 3 わからない

問 25 派遣労働について、意見がありましたらご記入ください。 《自由記入》

最後に、派遣労働に関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記のいずれかにご回答ください。

**1 希望する**

**2 希望しない**

これで調査は全て終了です。

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。

各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

**【東京都労働相談情報センターホームページ】**

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/soudan-c/center/>

**東京都 労働相談**

検索



**リサイクル適性 (A)**  
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

先

## 派遣労働に関する実態調査 [派遣労働者調査]

この調査は、都内の企業における派遣労働者の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の雇用施策に役立てるため、4年に1度実施するものです。結果は統計的に処理するため、個人のお名前や所属する事業所名などが公表されることはありません。また、回答内容が上司や同僚の方に知られることもありません。

お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 記入にあたってのお願い

- 1 派遣労働者個人としての立場からご回答ください。
- 2 特にことわりのない限り、**令和4年10月1日現在の状況**をご記入ください。
- 3 仕事を掛け持ちしている場合は、調査票を受け取った事業所における状況を回答してください。
- 4 回答に当たっては、下記の要領をお願いします。
  - イ 選択肢として回答番号が用意されている場合、該当する番号を直接○印で囲んでください。
  - ロ 質問には、《 》内に《1つだけ》、《2つまで》、《いくつでも》などのことわり書きが付してあります。ご確認の上ご回答ください。
  - ハ 時間数や日数などについて**正確な数字がわからない場合は、おおよその数字で構いません。**
  - ニ 選択肢の「その他」を選択された場合は、( )内に可能な範囲で具体的に記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて**11月15日（火）**までに**事業主を通さず直接ご投函**ください。また、インターネットでの回答も可能です。インターネット回答をお選びになった方は、以下をご確認ください。

### 【インターネット回答方法】

- ① 下記 URL 又は QR コードから回答ページにアクセスしてください。  
パソコン・スマートフォンのどちらでもご回答いただけます。

<https://quest.survey-jp.com/XXXXXXXXXX>



- ② 回答に当たっては、下記の ID を入力してください。

ID:XXXXXX

- ③ ID 入力後、アンケート回答ページをご案内します。こちらはご回答者様専用のページですので、URL をブックマーク等に保存していただき、他の人には知られないようご注意ください。

### 【お問い合わせ】

東京都労働相談情報センター 相談調査課 (担当) <sup>なかしま</sup>高嶋、<sup>くまの</sup>熊野  
電 話 03 (5211) 2347

この調査における用語の定義は以下のとおりです。(労働者派遣事業報告書より一部抜粋)

派遣労働者：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第2条第2号に規定する派遣労働者  
 有期雇用派遣労働者：労働者派遣法第30条第1項に規定する有期雇用派遣労働者  
 無期雇用派遣労働者：労働者派遣法第30条の2第1項に規定する無期雇用派遣労働者

**問1 あなたご自身のことについて伺います。**

《(4)はいくつでも、他は1つずつ》

(1) 性別	1 男性	2 女性	3 その他
(2) 年齢	1 10歳代	2 20歳代	3 30歳代
	4 40歳代	5 50歳代	6 60歳以上65歳未満
	7 65歳以上70歳未満	8 70歳以上	
(3) 世帯構成	1 単身世帯	2 配偶者等と同居	3 配偶者等と子と同居
	4 子と同居	5 親と同居	6 その他
(4) 子の年齢 《いる場合いくつでも》	1 小学校入学前の子がいる	2 小学生の子がいる	
	3 中学生の子がいる	4 高校生以上の子がいる	
(5) 家計中心者	1 自分	2 配偶者	3 子
	4 親	5 兄弟姉妹	6 自分と家族
	7 その他 ( )		
(6) 最終学歴	1 中学	2 高校	3 専門学校
	4 高専・短大	5 大学	6 大学院
	7 その他 ( )		

**問2 あなたの勤務経験等について伺います。**

(1) 派遣労働者になる以前に、どこかで勤務した経験がありますか。

《1つだけ》

1 ある	2 ない →(3)へ
------	------------

(2) 派遣労働者になる以前の勤務経験についてお答えください。

《項目ごとに1つだけ》

① 通算勤務年数	1 6か月未満	2 6か月以上1年未満
	3 1年以上3年未満	4 3年以上5年未満
	5 5年以上10年未満	6 10年以上
② 直前の勤務形態	1 正社員	2 パート・アルバイト
	3 契約社員	4 その他( )
③ 直前の勤務先を 辞めた理由	1 自分の病気・健康	2 家族等の介護・看護
	3 結婚・出産・育児	4 勸奨退職・退職強要
	5 人員整理・解雇・雇止め	6 賃金への不満
	7 労働時間・残業・休暇への不満	8 仕事の将来性
	9 職場の人間関係	10 派遣労働者になるため
	11 セクハラ・パワハラ	12 その他 ( )

(3) あなたが派遣の仕事を選んだ理由を教えてください。 《2つまで》

1 専門的な技術や資格を活用できる	2 自分の都合（勤務時間等）に合わせられる
3 賃金水準が高い	4 家庭の事情（育児・介護等）に合わせられる
5 わずらわしい人間関係が嫌い	6 知人に勧められた
7 正社員の仕事がなかった	8 様々な職場、職種で経験を積むことができる
9 業務量や責任が少なく済む	10 その他（ ）

問3 派遣労働者としての登録状況について伺います。

(1) あなたは有期雇用派遣労働者ですか。無期雇用派遣労働者ですか。

(この調査の依頼を受けた会社での契約内容をお答えください。)

1 有期雇用派遣労働者 → (2) へ	2 無期雇用派遣労働者 → 問4 へ
---------------------	--------------------

(2) 現在登録している派遣元会社数を教えてください。 《1つだけ》

1 1社	2 2社	3 3社	4 4社
5 5社	6 6社	7 7社	8 8社以上

(3) 派遣先会社を決めるときに重視する点を教えてください。 《2つまで》

1 業務の種類	2 賃金	3 労働時間・休日
4 勤務場所	5 会社の規模	6 会社の業績
7 会社の評判	8 その他（ ）	

問4 業務に必要な技術や技能は、どのように身につけましたか。 《2つまで》

1 学校・専門学校等	2 公共職業訓練	3 独学（通信教育含む）
4 以前の勤務先で	5 派遣元の講習会	6 派遣先会社での研修
7 派遣で働くうちに	8 その他（ ）	

問5 派遣労働者としてのキャリアについて伺います。 《各項目1つずつ》

(1) 実質的に働いた 通算期間	1 6か月未満	2 6か月～1年未満	3 1年～3年未満
	4 3年～5年未満	5 5年～10年未満	6 10年以上
(2) 過去に派遣された 事業所数	1 0～2社	2 3～4社	3 5～6社
	4 7～8社	5 9社以上	
(3) これまでの 働き方のスタイル	1 派遣をほぼ切れ目なく	2 派遣として断続的に	
	3 派遣と他の働き方を組み合わせて	4 その他（ ）	
(4) 昨年派遣で 働いた日数	1 なし	2 1～139日	3 140～169日
	4 170～199日	5 200～229日	6 230～259日
	7 260日以上		

**問6 昨年の派遣による収入を教えてください。**

《1つだけ》

1 なし	2 50万円未満	3 50万円～100万円未満
4 100万円～150万円未満	5 150万円～200万円未満	6 200万円～250万円未満
7 250万円～300万円未満	8 300万円～350万円未満	9 350万円～400万円未満
10 400万円～500万円未満	11 500万円以上	

**問7 あなたが現在派遣されている事業所について伺います。**

《各項目1つずつ》

<b>(1)派遣先事業所の業種</b>	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業
	4 運輸業、郵便業	5 卸売業・小売業	6 金融業・保険業
	7 不動産業、物品貸付業	8 宿泊業、飲食サービス業	9 教育、学習支援業
	10 医療、福祉	11 サービス業（他に分類されないもの）	
	12 その他（		）
<b>(2)派遣先企業 全体の規模</b>	1 29人以下	2 30～99人	3 100～299人
	4 300～499人	5 500～999人	6 1,000人以上
<b>(3)派遣先への 通勤時間</b>	1 30分以下	2 30分超～1時間	
	3 1時間超～1時間30分	4 1時間30分超	
<b>(4)派遣先での 受入れ説明会</b>	1 あった	2 なかった	3 わからない
<b>(5)派遣先責任者</b>	1 知っている	2 知らない	

**問8 あなたが現在、主に従事している業務を教えてください。**

《1つだけ》

1 研究者	2 製造技術者	3 建築・土木・測量技術者
4 情報処理・通信技術者	5 その他の技術者	6 看護師
7 保健師、助産師	8 社会福祉専門職業従事者	9 美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者
10 その他の専門的職業従事者	11 一般事務従事者	12 会計事務従事者
13 生産関連事務従事者	14 営業・販売事務従事者	15 事務用機器操作員
16 商品販売従事者	17 営業職業従事者	18 介護サービス職業従事者
19 飲食物調理従事者	20 接客・給仕職業従事者	21 その他のサービス職業従事者
22 製品製造・加工処理従事者	23 機械組立従事者	24 機械整備・修理従事者
25 製品検査従事者	26 生産関連・生産類似作業従事者	27 自動車運転従事者
28 その他の輸送従事者	29 その他	

※業務名は「労働者派遣事業報告書」掲載の派遣業務から一部抜粋

**問9 現在の派遣契約の期間を教えてください。**

《1つだけ》

1 1か月未満	2 1か月～2か月未満	3 2か月～3か月未満
4 3か月～6か月未満	5 6か月～1年未満	6 1年以上
7 定まっていない	8 わからない	

問 10 現在の派遣先で通算どのくらい働いているか教えてください。

《1つだけ》

1 6か月未満	2 6か月～1年未満	3 1年～3年未満
4 3年～5年未満	5 5年～10年未満	6 10年以上

問 11 派遣元会社での労働条件、福利厚生制度について伺います。

(1) 時給・月給 《どちらかに○を付けてください》	時給・月給 _____円	(2) マージン率	1 確認した 2 確認していない 3 わからない
(3) 通勤手当 《1つだけ》	1 全額支給 2 一部支給 3 支給されていない	どのように支給されていますか。 1 通勤手当として支給されている 2 給与に含めて支給されている 3 わからない	
(4) 年次有給休暇 《1つだけ》	1 ある 2 ない 3 わからない	1 付与日数は何日ですか。      うち、取得日数は何日ですか。 _____日      ▶      _____日 2 まだ付与されていない	
(5) この1年間の賃金額増減 《1つだけ》	1 上がった 2 下がった 3 変化なし 4 まだ1年働いていない	いくら上がり(下がり)しましたか。時給もしくは月給でお答えください。 時給・月給 _____円	
(6) 賞与・一時金 《1つだけ》	1 ある 2 ない 3 わからない	この夏の支給額はいくらでしたか。(総額) _____円	
(7) 退職金 《1つだけ》	1 ある 2 ない 3 わからない	どのように支給されますか。 1 退職時に支給される 2 賃金に上乗せされ支給されている 3 わからない	
(8) 定期健康診断 《1つだけ》	1 受診できる 2 受診できない	(9) 雇用保険 《1つだけ》	1 加入している 2 加入していない
(10) 健康保険 《1つだけ》	1 派遣元会社の健康保険(自分名義)に加入している 2 配偶者等の健康保険(被扶養者として)に加入している 3 国民健康保険に加入している 4 加入していない		
(11) 公的年金 《1つだけ》	1 派遣元会社の厚生年金(自分名義)に加入している 2 国民年金第1号被保険者(自分名義)として加入している 3 国民年金第3号被保険者(配偶者等の扶養)として加入している 4 加入していない		

問 12 待遇決定方式について伺います。

令和2年4月から、派遣労働者の待遇は、派遣先の通常の労働者との均等・均衡待遇を図る「派遣先均等・均衡方式」と派遣元における労使協定に基づいて待遇を決定する「労使協定方式」のどちらかの方式により決定することが義務付けられました。

(1) ご自身の待遇決定方式を知っていますか。 《1つだけ》

1 知っている	2 知らない	3 わからない
---------	--------	---------

(2) 派遣元に雇い入れられる際、派遣労働者の待遇決定に関する労使協定方式の対象であるか否かの説明を派遣元から受けましたか。 《1つだけ》

1 受けた	2 受けていない	3 わからない
-------	----------	---------

問 13 派遣労働者としての労働条件について伺います。

(1) あなたの勤務時間について教えてください。 《③は1つだけ》

① 1か月に出勤すべき日数	_____日			
② 1日の所定労働時間（契約上の労働時間）	_____時間 _____分			
③ 所定時間外の労働の有無 (この9月の残業有無) 《1つだけ》	1 あった 2 なかった	<table border="1"> <tr> <td>月何時間残業しましたか。</td> </tr> <tr> <td>_____時間</td> </tr> </table>	月何時間残業しましたか。	_____時間
月何時間残業しましたか。				
_____時間				

(2) 残業時間は正社員と比べて、どの程度になりますか。 《1つだけ》

1 多い	2 同じくらい	3 少ない	4 残業はない	5 わからない
------	---------	-------	---------	---------

(3) 残業の指示は、誰から受けますか。 《1つだけ》

1 派遣先の上司	2 派遣元の上司	3 自分の判断	4 時間外労働は全くない
----------	----------	---------	--------------

(4) 年次有給休暇等、休暇を取得する際の届け出先はどちらですか。 《1つだけ》

1 派遣先	2 派遣元	3 派遣先と派遣元の両方
-------	-------	--------------

(5) 派遣労働者以外であなたと同じ仕事をしている方はいらっしゃいますか。 《いくつでも》

1 正社員	2 契約社員	3 パートタイマー
4 いない	5 その他 ( _____ )	

(6) 福利厚生等の有無及びその利用可否について伺います。 《項目ごとに1つだけ》

	A. 制度や施設はありますか		B. (Aで「1 ある」とした場合) 派遣労働者は利用できますか	
① 社員食堂	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
② 休憩室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
③ 更衣室	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
④ 診療所・医療施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない
⑤ 託児施設	1 ある	2 ない	1 できる	2 できない

問 14 派遣先での面接について伺います。(紹介予定派遣は除きます。紹介予定派遣の方は⇒問 15 へ)

(1) 仕事をする前に派遣先で面接を受けたことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 15 へ

(2) どのような経緯で面接を受けましたか。 《1つだけ》

1 自らの希望 2 派遣元の要請 3 派遣先の要請 4 その他 ( )

(3) 面接を受けた結果、採用されなかったことはありますか。 《1つだけ》

1 ある 2 ない

問 15 契約の更新について伺います。

(1) 過去3年間に、「契約を3回以上更新した」、又は「1年を超えて継続して勤務していた」労働契約(派遣労働)について、契約更新されなかったことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 16 へ 3 該当なし → 問 16 へ

(2) 更新されなかった理由は何ですか。 《3つまで》

1 派遣先の受入制限期間が満了 2 有期プロジェクト型業務  
3 産前産後、育児・介護休業の代替 4 技術等の能力が派遣先の希望に合わない  
5 勤務態度に問題があった 6 職場の人間関係に問題があった  
7 派遣先の事業計画の中止・変更等 8 派遣先で欠員補充・新規採用等があった  
9 あなたの苦情の申し出 10 派遣元の対応に問題があった  
11 よくわからない 12 その他 ( )

問 16 派遣契約途中の退職について伺います。

(1) 過去3年間で派遣契約の途中で自分から退職したことがありますか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 17 へ

(2) 退職した理由は何ですか。 《いくつでも》

1 自分の都合 2 提示された仕事内容と実際の仕事内容との相違  
3 派遣先の扱いに対する不満 4 職場の人間関係  
5 派遣先の都合 6 その他 ( )

問 17 派遣契約途中での仕事の変更及び中途解約について伺います。

(1) 過去3年間に派遣契約の途中で仕事の変更や中途解約はありましたか。 《1つだけ》

1 ある → (2) へ 2 ない → 問 18 へ

(2) その理由は何ですか。

《3つまで》

1 技術等能力と仕事のミスマッチ	2 勤務態度に問題があった
3 あなたの苦情の申し出	4 派遣先の事業計画の変更・中止等
5 職場の人間関係	6 派遣先で欠員補充・新規採用等があった
7 派遣元の対応に問題があった	8 よくわからない
9 その他 ( )	

問 18 派遣元及び派遣先に対する苦情について伺います。

(1) あなたは、過去3年間に派遣労働の仕事で苦情を申し出たことがありますか。

《1つだけ》

1 ある → <u>(2) へ</u>	2 ない (あえてしなかった) → <u>(3) へ</u>
3 ない (申し出る苦情がない) → <u>問 19 へ</u>	

(2) その苦情について、「A 内容」「B あなたが最初に申出をした相手」「C 苦情への対応を行った主体」「D 苦情申出の最終的な結果」をそれぞれ教えてください。

A: 内容 《いくつでも》 ↓	B: 申出先 《1つだけ》			C: 対応者 《1つだけ》			D: 結果 《1つだけ》		
	派遣元	派遣先	両方	派遣元	派遣先	両方	解決	未解決	どちらでもない
1 契約内容と実際の業務が異なる	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2 技量を越えた仕事をさせられる	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3 契約業務以外の雑用がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4 派遣先の上司以外から命令される	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5 職場の人間関係	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6 派遣先で差別や嫌がらせを受けた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7 セクシュアル・ハラスメントを受けた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8 派遣先に就業を断られた	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9 賃金への不満	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10 安全衛生等の職場環境について	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11 その他 ( )	1	2	3	1	2	3	1	2	3

(3) 「2 ない (あえてしなかった)」理由は何ですか。

《2つまで》

1 職場の他の人も我慢している	2 申し出ても解決しそうにない
3 中途解約などの不利益取扱いを受けそう	4 派遣先にいづらくなる
5 今後の派遣元との関係が心配	6 派遣元から止められた
7 その他 ( )	

問 19 研修及び教育訓練について伺います。

- (1) キャリアアップ措置（教育訓練や希望者に対して実施するキャリア・コンサルティング）について、派遣元事業者から説明を受けましたか。

1 受けた	2 受けていない	3 わからない
-------	----------	---------

- (2) あなたが研修など教育訓練を受けた時期及び場所について教えてください。 《いくつでも》

1 登録・採用時	2 派遣先決定時	3 就業後	4 受けていない → 問 20 へ
----------	----------	-------	-------------------

どこで研修を受けましたか。  
《いくつでも》

1 派遣元
2 派遣先
3 専門的教育訓練施設
4 その他

どこで研修を受けましたか。  
《いくつでも》

1 派遣元
2 派遣先
3 専門的教育訓練施設
4 その他

どこで研修を受けましたか。  
《いくつでも》

1 派遣元
2 派遣先
3 専門的教育訓練施設
4 その他

- (3) 教育訓練に関し、①その内容、②受講料の本人負担、③その間の賃金補償について、それぞれお答えください。

《①、②、③それぞれ回答》

① 教育訓練の内容 《受講したもの全てに○》	② 受講料の本人負担 《1つだけ》			③ 受講中の賃金補償 《1つだけ》		
	全額	一部	無し	全額	一部	無し
1 業務の専門的技術・知識	1	2	3	1	2	3
2 パソコン・OA 機器操作	1	2	3	1	2	3
3 一般常識・マナー	1	2	3	1	2	3
4 その他 ( )	1	2	3	1	2	3

- (4) あなたの受けた教育訓練の内容は、次のうちのどれですか。 《2つまで》

1 現在登録している職種に関するもの（最新・高度な技術・知識等の習得）	4 どの職場でも活用できる一般常識・マナー
2 現在登録していない職種に関するもの（専門分野の拡大等）	6 その他 ( )
3 一般的なパソコン・OA 機器操作	
5 特に受けたいものはない	

問 20 派遣労働者の雇用安定措置や無期転換ルールについて伺います。

- (1) 「派遣労働者個人単位の期間制限（同じ部署で働けるのは3年を上限とするルール）」を知っていますか。

《1つだけ》

1 知っている	2 知らない
---------	--------

（※無期雇用派遣労働者は問 21 へ、(2)から(4)までは有期雇用派遣労働者のみお答えください。）

- (2) 派遣労働者個人単位の期間制限に達する見込みがある場合、派遣元事業者は雇用安定措置を講ずる必要があります。派遣元事業者から希望を聴取されましたか。

1 聴取された	2 聴取されなかった	3 わからない	4 まだ3年の見込みに達していない
---------	------------	---------	-------------------

(3) あなた自身にその見込みが発生した場合、派遣元に対し何を希望しますか。 《1つだけ》

- |  |           |
|--|-----------|
| 1 派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい                  | 6 その他 ( ) |
| 2 現在の会社の別の部署又は別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい   |           |
| 3 派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい   |           |
| 4 派遣元で無期雇用契約を結び、他社への派遣ではなく、派遣元の社員として働きたい |           |

(4) 通算契約期間が5年を超えた場合、無期労働契約に転換したいと思いますか。 《1つだけ》

- |         |           |                           |
|---------|-----------|---------------------------|
| 1 した    | 2 したい     | 3 条件次第ではしたい               |
| 4 したくない | 5 しなかった   | 6 事前に派遣元から無期転換はしないと言われている |
| 7 わからない | 8 その他 ( ) |                           |

その理由を教えてください。《自由記入》

問 21 派遣先の正社員と比べて、あなたの仕事について伺います。

(1) 正社員と比べた場合の、あなたの仕事の「質（内容、責任等）」と「量（労働時間等）」について教えてください。 《1つだけ》

- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 1 仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である           | } → (2) へ  |
| 2 仕事の「質」は同等以上だが、「量」は少ない            |            |
| 3 仕事の「質」は正社員に及ばないが、「量」は正社員と同等以上である |            |
| 4 仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない              | } → 問 22 へ |
| 5 比較する正社員がいない                      |            |

(2) 同じ仕事をする正社員と比べ、以下の待遇面で格差があると思いますか。

格差がある場合は、これをどう考えますか。

《項目ごとに1つだけ》

	処遇面の格差はある		処遇面の格差はない
	同じにしてほしい	立場上やむを得ない	
① 時間あたり賃金	1	2	3
② 休暇制度	1	2	3
③ 福利厚生	1	2	3
④ 執務環境	1	2	3
⑤ 上司の対応	1	2	3
⑥ 在宅勤務	1	2	3

**問 22 育児・介護休業について伺います。**

（ 令和4年4月1日から、引き続き雇用された期間が1年未満の方でも育児・介護休業の取得が可能となる法改正がありました。  
なお、労使協定の締結により対象から除外される場合があります。 ）

**(1) 育児・介護休業法の改正の内容を知っていますか。** 《1つだけ》

- |         |        |
|---------|--------|
| 1 知っている | 2 知らない |
|---------|--------|

**(2) 現在の派遣元では、育児・介護休業の取得は可能ですか。** 《1つだけ》

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 1 育児休業のみ取得できる       | 2 介護休業のみ取得できる          |
| 3 育児休業・介護休業ともに取得できる | 4 育児休業・介護休業のどちらも取得できない |
| 5 分からない             |                        |

**問 23 派遣元に何を要望しますか。** 《いくつでも》

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 継続した仕事の確保  | 2 賃金制度の改正、アップ   |
| 3 年次有給休暇の取得  | 4 労働・社会保険への加入   |
| 5 健康管理制度の充実  | 6 福利厚生制度の充実     |
| 7 教育訓練の充実    | 8 苦情・要望等への迅速な対応 |
| 9 派遣労働者相互の交流 | 10 派遣先労働者との均衡待遇 |
| 11 特になし      | 12 その他 ( )      |

**問 24 派遣先に何を要望しますか。** 《いくつでも》

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1 事前面接や、試用期間のような扱いはやめてほしい |                        |
| 2 契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい  |                        |
| 3 契約外業務はさせないでほしい          | 4 指揮命令系統を明確にしてほしい      |
| 5 契約期間を長くしてほしい            | 6 適切な労働時間管理をしてほしい      |
| 7 年次有給休暇をとりやすくしてほしい       | 8 職場のいじめやセクハラをやめさせてほしい |
| 9 苦情申し立てに迅速に対応してほしい       | 10 個人情報を漏らさないようにしてほしい  |
| 11 安全衛生等の職場環境を改善してほしい     | 12 正社員として直接雇用してほしい     |
| 13 福利厚生施設を利用させてほしい        | 14 その他 ( )             |

**問 25 今後希望する働き方を教えてください。** 《1つだけ》

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 派遣の仕事を続けたい      | 2 正社員として働きたい    |
| 3 パートや契約社員として働きたい | 4 フリーランスとして働きたい |
| 5 わからない           | 6 その他 ( )       |

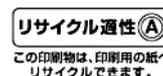
**問 26 あなたは労働組合に加入していますか。** 《1つだけ》

- |      |       |
|------|-------|
| 1 はい | 2 いいえ |
|------|-------|

問 27 派遣労働に関する意見などがあれば、ご記入ください。

《自由記入》

東京都労働相談情報センターでは、皆様の労働の問題や悩みに関するご相談をお受けしております。  
相談をご希望の方は、東京都ろうどう110番までお気軽にご連絡ください。



令和5年3月印刷  
令和5年3月発行

登録番号(4)43号

## 派遣労働に関する実態調査

編集・発行	東京都労働相談情報センター
所在地	東京都千代田区飯田橋3-10-3 電話(03)5211-2200(代)
印刷所	株式会社和幸印刷 東京都新宿区西五軒町7番10号 電話(03)3235-1031